厚生労働省令第三十二号

介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)の施行に伴い、並びに介護保険法(平

成九年第百二十三号)及び老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)の規定に基づき、 介護保険法施行

規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十八年三月十四日

厚生労働大臣 川崎 二郎

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令

(介護保険法施行規則の一部改正)

第一条 介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

【省略・新旧対照表を参照のこと】

第二章 総則 (第一条 第二十二条の二十二) 第二章 被保険者(第二十三条 第三十三条) 第二章 被保険者(第二十三条 第三十三条) 第二章 被保険者(第二十三条 第三十三条) 第二節 認定(第三十五条 第六十条) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会付(第八十三条の九) 第二節 が議会での第三十五条 第二十二条の四) 第二節 が議会での第三十五条 第二十二条の四) 第二節 が議会での第三十二条 第二節 がまっている 第二節 指定地域密着型サービス事業者(第百四十条の二十二条 第二節 指定地域密着型サービス事業者(第百四十条の二 第百 第二節 指定地域密着型サービス事業者(第百四十条) 第二節 指定地域密着型サービス事業者(第百四十条) 第二節 指定地域密着型分護予防サービス事業者(第百四十条) 第二節 指定地域密着型分護予防サービス事業者(第百四十条 第二節 指定地域密着型分護予防サービス事業者(第百四十条 第二節 指定地域密着型分護予防サービス事業者(第百四十条 第二節 指定地域密着型分護予防サービス事業者(第百四十条 第四章 第二節 第二節 第二節 第二節 第二節 第二節 第二節 第二節	改 正 案
十 総則(第一条 第二十二条) 中 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 一節 (第三十四条) 第一十八条 第三十三条の八) 一部 (第三十四条) 第一十八条 第三十三条の四) 一部 (第三十四条) 第一十八条 第三十三条) 一部 (第三十四条) 第一十八条 第二十二条) 第一十八条 第三十三条)	現

第八節 指定介護予防支援事業者 (第百四十条の) 十五 第百

四 十条の二十八)

第五章 地域支援事業等 第百四十条の二十九 第百四十条の三

第六章 保険料等 (第百四十一

第七章 国民健康 保険団体連合会の介護保険事業関係 条 第百五十九条) 業 務 第

六十条)

第 八 章 第九章 雑則(第百六十五条の二 介護給付費審査委員 会 第百六十 第百六十五条の四 条 第百六十五 条)

第十章 施行法の経過措置等に関する規定(第百六十六条 第百

八十一条)

附則

保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

第一条 給付費、 金、 び諸支出金その他の諸費をもってその歳出とする。 用料及び手数料、 域支援事業費、 相 互財政安定化事業交付金、財産収入、寄附金、 市町村債並びに諸収入をもってその歳入とし、 保険事業勘定においては、 財政安定化基金拠出金、 保健福祉事業費、 国庫支出金、支払基金交付金、都道府県支出金 保険料、 相互財政安定化事業負担金、 基金積立金、公債費、 分担金及び負担金、 総務費、 繰入金、 予備費及 繰越 保険 地 使

2

法 第八条第二項 の厚生労働省令で定める施設

第四条 下「有料老人ホーム」という。)とする。 う。)及び同法第二十九条第一項に規定する有料老人ホーム(以 条の六に規定する軽費老人ホーム(以下「軽費老人ホーム」とい 法 護老人ホーム (以下「養護老人ホー (昭和三十八年法律第百三十三号) 法第八条第二項の厚生労働省令で定める施設は、 ム」という。 第二十条の四に規定する養 同法第二十 老人福祉

> 第五章 保険料等 (第百四 + 条 第百五十九条)

第六章 国民健康保険団体連合会の介護保険事業関係業務 へ 第 百

六十条)

百

第八章 第七章 雑則 介護給付 (第百六十五条の 費審查委員会 第百六十 第百六十五条の四 条 第 百六十五条)

第九章 施行法の経過措置等に関する規定(第百六十六条 第

八 十 条)

附則

(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

第一条 給付費、 金、 健福祉事業費、 用料及び手数料、 の 諸費をもってその歳出とする。 相互財政安定化事業交付金、 市町村債並びに諸収入をもってその歳入とし、 保険事業勘定においては、 財政安定化基金拠出金、 基金積立金、公債費、 国庫支出金、 財産収入、寄附金、 支払基金交付金、 相互財政安定化事業負担金、 保険料、分担金及び負担金、 予備費及び諸支出金その 都道府県支出 総務費、 繰入金、 繰越 険 保 金

2 へ 略

(法第七条第六項 の厚生労働省令で定める施設

第 边 十九条第一項に規定する有料老人ホーム (以下「有料老人ホーム 法(昭和三十八年法律第百三十三号)第二十条の六に規定する という。)とする。 (老人ホーム(以下「軽費老人ホーム」という。) 及び同法第二 条 法第七条第六項の厚生労働省令で定める施設は、 老人福 軽 祉

第五条 Ź Ιţ 居宅要介護者 (同項に規定する居宅要介護者をいう。 介護者に必要な日常生活上の世話とする。 において同じ。 (法第八条第二項 が単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害 疾病等のため、これらの者が自ら行うことが困難な家事であっ 入浴、 居宅要介護者の日常生活上必要なものとする。 法第八条第二項の厚生労働省令で定める日常生活上の世 排せつ、 の厚生労働省令で定める日常生活上の世 生活等に関する相談及び助言その他の居宅要 食事等の介護、 調理、 洗濯、 掃除等の 第十七条の五 以下同じ。 家事 話 話

(法第八条第四項の厚生労働省令で定める基準)

養上の世話又は必要な診療の補助を要することとする。定期にあり、居宅において看護師又は次条に規定する者が行う療第六条(法第八条第四項の厚生労働省令で定める基準は、病状が安

(法第八条第四項の厚生労働省令で定める者)

看護師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士とする。第七条 法第八条第四項の厚生労働省令で定める者は、保健師、准

(法第八条第五項の厚生労働省令で定める基準)

ションを要することとする。管理の下における理学療法、作業療法その他必要なリハビリテー管理の下における理学療法、作業療法その他必要なリハビリテー上の自立を図るために、診療に基づき実施される計画的な医学的定期にあり、居宅において、心身の機能の維持回復及び日常生活第八条 法第八条第五項の厚生労働省令で定める基準は、病状が安

(法第八条第六項の厚生労働省令で定める者)

(歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健第九条 法第八条第六項の厚生労働省令で定める者は、歯科衛生士

第五条 障 害、 生活上の世話とする。 活等に関する相談及び助言その他の居宅要介護者等に必要な日常 あって、 じ。) が単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の 居宅要介護者等 (同項に規定する居宅要介護者等をいう。 Ιţ (法第七条第六項の厚生労働省令で定める日常生活上の世 入浴、 法第七条第六項の厚生労働省令で定める日常生活上の世 疾病等のため、これらの者が自ら行うことが困難な家事で 居宅要介護者等の日常生活上必要なものとする。 排せつ、 食事等の介護、 調理、 洗濯、 掃除等の家事 以下同 話 生

(法第七条第八項の厚生労働省令で定める基準)

養上の世話又は必要な診療の補助を要することとする。 定期にあり、居宅において看護師又は次条に規定する者が行う療第六条 法第七条第八項の厚生労働省令で定める基準は、病状が安

(法第七条第八項の厚生労働省令で定める者)

看護師、理学療法士及び作業療法士とする。第七条法第七条第八項の厚生労働省令で定める者は、保健師、准

(法第七条第九項の厚生労働省令で定める基準)

ションを要することとする。管理の下における理学療法、作業療法その他必要なリハビリテー上の自立を図るために、診療に基づき実施される計画的な医学的定期にあり、居宅において、心身の機能の維持回復及び日常生活第八条 法第七条第九項の厚生労働省令で定める基準は、病状が安

(法第七条第十項の厚生労働省令で定める者)

(歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健第九条 法第七条第十項の厚生労働省令で定める者は、歯科衛生士

師 び 管理栄養士とする。 看護師及び准看護師を含む。 次条第三項にお ١J て同じ。 及

法 第 八条第 六項 の厚生労働省令で定める療養上 の管理及び)指導

第 九条の ものに限る。)並びに当該居宅要介護者又はそのの策定等に必要な情報提供(当該居宅要介護者の服条第二十一項に規定する居宅サービス計画をいう。 導 居宅サービスを利用する上での留意点、 以下同じ。 法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者 歯科医学的管理に 介護者の居宅を訪問して行う計画的 及び助言とする 指導 のうち医)その他の事 法 第 八 、条第 基づいて実施される指定居宅介護支援事業 師 又は歯科医師により行われ 六項)業者に対する居宅サー の厚生労働省令で定める療 かつ継続的 介護方法等につい ・ビス計 ِ کَ るも の同意を得て行う な医学的管理又は 家族 以 の いは、 下同 養上 等に対する 画 を へ 法 ての指 ؙڸٙ いう。 居宅要 の 第八 管理 者

- 2 づい Ĺ は歯科医師の指示に基づき策定される薬学的管理指導 のうち薬剤師により行われるものは、 法第八条第六項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び 医師又は歯科医師の て実施される薬学的な管理及び指導とする。 指示 (薬局の薬剤師にあっ 居宅要介護者の ては、 の居宅に 計 画 医師又 に基 おい 指 導
- 3 び当該歯科医師の策定した訪問指導計画に基づいて実施 腔 お のうち歯科衛生士により行われるものは、 内の 法 て、 第八条第六項の厚生労働省令で定める療養上の管 清掃又は その者に 有床義歯の清掃に関する指導とす 対して訪問歯科診療を行った歯科医 居宅要介護 師 者の居宅に 理 の指 される口 及 び :示及 指 導
- お のうち管理栄養士により行われるものは、 いて、 示に基づいて実施される栄養指導とする 法 第八条第六項の厚生労働省令で定める療養上の管理 その者に対して計画的な医学的管理を行っている医師 居宅要介護 者の居宅に 及 び 指導 の

師 管理栄養士とする。 看護師及び准看護 師 を含む。 次条第三項において同じ。

及

び

法 第七 条 第 + 項 の厚生労働省令で定める療養上の管理及び 指 導

第

及 九

宅サー 及び助言とする。 に限る。)並びに当該居宅要介護者等又はその家族 等に必要な情報提供 は歯科医学的管理に基づいて実施される指定居宅介護支援事業 介護者等の居宅を訪問して行う計画的 (法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者 以下同じ。 条の二 び指導のうち医師又は歯 ビスを利用する上での留意点、 法)その 第 七条 尔第十項 他の事業者に対する居宅サー (当該居宅要介護者等の 科医 の 厚 師 生 一労働 により行われるも 省令で定める療養上 介護方法等に かつ継続的 同意を得て行うも ・ビス計 な 医学的 つい 等に対する居 の は て 画 をいう Iの 策 管理 の の 指 管 の 定 者 又

- 2 基づいて実施 又は歯科医師 いの ζ うち薬剤師 法第七条第十 医師又は の指示に基づき策定される薬学的管理 により行われるもの される薬学的 歯科医師の 項 の厚生労働省令で定める療養上の管理及び な管理及び指導とする。 指示 (薬局の薬剤師にあっ ば 居宅要介護者等 指導 て の 居宅に 計 は 画 指 医 に 師 お 導
- 3 におい 及 腔内の清掃 び当該歯科医師 うち歯科衛生士により行われるもの 法第七条第十項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び て、 その者に 又は の 有床義歯 策定し 対して訪問歯科診療を行った歯 の清掃に関する指導とす た訪問指導計画に基づい Ιţ 居宅要介護者等 て実施 科医師 され の の 指 居 指 宅 導 示
- 4 の にの おいて、 うち管理栄養士により行われるもの 法第七条第十項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び 示に基づいて実施される栄養指導とする。 その者に 対して計画的な医学的管理を行っ んは、 居宅要介護者等の てい る医 居 指

第十条 Ιţ 話とする。 (法第八条第七項の厚生労働省令で定める日常生活上の世話 健康状態の確認その他の居宅要介護者に必要な日常生活上の世 入浴、排せつ、 法第八条第七項の厚生労働省令で定める日常生活上の世話 食事等の介護、生活等に関する相談及び助言

(法第八条第八項の厚生労働省令で定める基準)

第十一条 法第八条第八項の厚生労働省令で定める基準は、 要なリハビリテーションを要することとする。 る計画的な医学的管理の下における理学療法、 回復及び日常生活上の自立を図るために、診療に基づき実施され 安定期にあり、次条に規定する施設において、心身の機能の維持 作業療法その他必 病状が

第八条第八項の厚生労働省令で定める施設)

第 (十二条 法第八条第八項の厚生労働省令で定める施設は、 人保健施設、 病院及び診療所とする。 介護老

(法 第八条第十項の厚生労働省令で定める居宅要介護 者

第十三条 法第八条第十項の厚生労働省令で定める居宅要介護者は 療を要する居宅要介護者とする。 看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医 病状が安定期にあり、 次条に規定する施設に短期間入所して、

(法第: 八条第十一項の厚生労働省令で定める施設

第十五条 法第八条第十一項の厚生労働省令で定める施設は、 次の

- とおりとする。
- 軽費老人ホー 養護老人ホー
- 크 그 -高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成十三年法律第二

第十条 話は、 の世話とする。 言 (法第七条第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上の世話 健康状態の確認その他の居宅要介護者等に必要な日常生活上 入浴、排せつ、 法第七条第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上の世 食事等の介護、生活等に関する相談及び助

(法第七条第十二項の厚生労働省令で定める基準)

第十一条 法第七条第十二項の厚生労働省令で定める基準は、 必要なリハビリテーションを要することとする。 れる計画的な医学的管理の下における理学療法、 持回復及び日常生活上の自立を図るために、診療に基づき実施 が安定期にあり、次条に規定する施設において、 心身の機 作業療法その 能 の さ 維

(法第七条第十二項の厚生労働省令で定める施設)

第十二条 法第七条第十二項の厚生労働省令で定める施設は、 老人保健施設、 病院及び診療所とする。 介護

(法第七条第十四項の厚生労働省令で定める居宅要介護者等)

第十三条 法第七条第十四項の厚生労働省令で定める居宅要介護 等は、 て、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓 な医療を要する居宅要介護者等とする。 病状が安定期にあり、 次条に規定する施設に短期間入所し 練その他必要 者

(法第七条第十六項の厚生労働省令で定める施設

第十五条 老人ホームとする。 法第七条第十六項の厚生労働省令で定める施設は 軽 費

いう。)
「に届け出られているもの(以下「適合高齢者専用賃貸住宅」とに届け出られているもの(以下「適合高齢者専用賃貸住宅」と厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事十六号)第四条の規定により登録されている賃貸住宅のうち、

(法第八条第十一項の厚生労働省令で定める事項)

上での留意事項とする。
するサービスの目標及びその達成時期並びにサービスを提供する要介護者の健康上及び生活上の問題点及び解決すべき課題、提供第十六条 法第八条第十一項の厚生労働省令で定める事項は、当該

護者に必要な日常生活上の世話とする。
「法第八条第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上の世話)(法第八条第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上ので、法第八条第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上の

。 及び助言その他の居宅要介護者に必要な日常生活上の世話とする 上の世話は、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談 第十七条の二 法第八条第十五項の厚生労働省令で定める日常生活 (法第八条第十五項の厚生労働省令で定める日常生活)

活上の世話とする。

「法第八条第十六項の厚生労働省令で定める日常生活との世話とする。」

「法第八条第十六項の厚生労働省令で定める日常生活に、法第八条第十六項の厚生労働省令で定める日常生活

(法第八条第十七項の厚生労働省令で定めるサービスの拠点)

(法第七条第十六項の厚生労働省令で定める事項

る上での留意事項とする。供するサービスの目標及びその達成時期並びにサービスを提供す要介護者等の健康上及び生活上の問題点及び解決すべき課題、提第十六条 法第七条第十六項の厚生労働省令で定める事項は、当該

に行うことができるサービスの拠点とする。 の拠点は、機能訓練及び次条に規定する日常生活上の世話を適切第十七条の四 法第八条第十七項の厚生労働省令で定めるサービス

居宅要介護者に必要な日常生活上の世話とする。
の家事、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認その他の上の世話は、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等第十七条の五 法第八条第十七項の厚生労働省令で定める日常生活(法第八条第十七項の厚生労働省令で定める日常生活上の世話)

(法第八条第十九項の厚生労働省令で定める者)

のとおりとする。 第十七条の六 法第八条第十九項の厚生労働省令で定める者は、次

- いもの
 入居の際要介護者であったものであって、現に要介護者でな
- いて同じ。) の三親等以内の親族 人居者である要介護者 (前号に該当する者を含む。次号にお

Ξ

設の所在地以外の市町村 (以下この号において「 他の市町村の長))が認める者 という。)が行う介護保険の被保険者が入居者の場合には当該 九十八条第八号を除き、 設の所在地を管轄する市町村長(特別区にあっては、 七条の八において同じ。 項に規定する地域密着型特定施設をいう。 管轄する都道府県知事 (地域密着型特定施設 (法第八条第十九 要介護者と同居させることが必要であると当該施設の所在地を 前二号に掲げるもののほか、 以下同じ。)の場合には、 特別の事情により入居者である)(当該地域密着型特定施 当該地域密着型特定施 以下この項及び第十 他の市町村」 区長。 第

(法第八条第十九項の厚生労働省令で定める事項)

第十七条の七 法第八条第十九項の厚生労働省令で定める事項は、

する上での留意事項とする。提供するサービスの目標及びその達成時期並びにサービスを提供当該要介護者の健康上及び生活上の問題点及び解決すべき課題、

居している要介護者に必要な日常生活上の世話とする。、生活等に関する相談及び助言その他の地域密着型特定施設に入上の世話は、入浴、排せつ、食事等の介護、洗濯、掃除等の家事第十七条の八 法第八条第十九項の厚生労働省令で定める日常生活(法第八条第十九項の厚生労働省令で定める日常生活)

(法第八条第二十項の厚生労働省令で定める事項)

を提供する上での留意事項とする。 課題■提供するサービスの目標及びその達成時期並びにサービス総合的な援助の方針■健康上及び生活上の問題点及び解決すべき当該要介護者及びその家族の生活に対する意向、当該要介護者の第十七条の九 法第八条第二十項の厚生労働省令で定める事項は、

(法第八条第二十一項の厚生労働省令で定める事項)

第十八条 法第八条第二十一項の厚生労働省令で定める事項は、当第十八条 法第八条第二十一項の厚生労働省令で定める事項は、当第十八条 法第八条第二十一項の厚生労働省令で定める事項は、当

法第八条第二十三項の厚生労働省令で定める事項)

(法第七条第十八項の厚生労働省令で定める事項)

第

法第七条第二十項の厚生労働省令で定める事項)

に施設サービスを提供する上での留意事項とする。き課題並びに提供する施設サービスの目標及びその達成時期並び合的な援助の方針並びに健康上及び生活上の問題点及び解決すべ該要介護者及びその家族の生活に対する意向、当該要介護者の総第十九条 法第八条第二十三項の厚生労働省令で定める事項は、当

第二十条 法第八条第二十五項の厚生労働省令で定める要介護者は(法第八条第二十五項の厚生労働省令で定める要介護者)

要介護者とする。 的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療を要する、病状が安定期にあり、介護老人保健施設において、看護、医学

(令第四条第一項の厚生労働省令で定める基準)

という。)に規定する基準とする。 一年厚生省令第四十一号。以下「指定介護療養型医療施設基準」 介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成十第二十一条 令第四条第一項の厚生労働省令で定める基準は、指定

(法第八条第二十六項の厚生労働省令で定める要介護者)

能訓練その他必要な医療を要する要介護者とする。の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機は、病状が安定期にあり、介護療養型医療施設において、療養上第二十二条 法第八条第二十六項の厚生労働省令で定める要介護者

(法第八条の二第二項等の厚生労働省令で定める期間)

九第一号八の計画、同号二の計画又は第八十五条の二第一号八のする介護予防サービス計画をいう。以下同じ。)、第八十三条の実援者ごとに定める介護予防サービス計画(同条第十八項に規定第十項まで及び第十五項の厚生労働省令で定める期間は、居宅要第二十二条の二 法第八条の二第二項から第五項まで、第七項から

施設サービスを提供する上での留意事項とする。課題並びに提供する施設サービスの目標及びその達成時期並びにのは援助の方針並びに健康上及び生活上の問題点及び解決すべき要介護者及びその家族の生活に対する意向、当該要介護者の総合第十九条 法第七条第二十項の厚生労働省令で定める事項は、当該

(法第七条第二十二項の厚生労働省令で定める要介護者)

要介護者とする。
的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療を要する、病状が安定期にあり、介護老人保健施設において、看護、医学第二十条 法第七条第二十二項の厚生労働省令で定める要介護者は

(令第四条第一項の厚生労働省令で定める基準)

一年厚生省令第四十一号)に規定する基準とする。介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成十第二十一条(令第四条第一項の厚生労働省令で定める基準は、指定

(法第七条第二十三項の厚生労働省令で定める要介護者)

能訓練その他必要な医療を要する要介護者とする。の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機は、病状が安定期にあり、介護療養型医療施設において、療養上第二十二条 法第七条第二十三項の厚生労働省令で定める要介護者

計画において定めた期間とする。

)(法第八条の二第二項の厚生労働省令で定める日常生活上の支援)

第二十二条の三 言その他の居宅要支援者に必要な日常生活上の支援とする。 第二十二条の十九において同じ。 な家事であって、 除等の家事(居宅要支援者(同項に規定する居宅要支援者をいう 生活上の支援は、 家族等の障害、 以下同じ。 が単身の世帯に属するため又はその同居している 法第八条の二第二項の厚生労働省令で定める日常 疾病等のため、 入浴、 居宅要支援者の日常生活上必要なものとする。 排せつ、 これらの者が自ら行うことが困難 食事等の介護、 生活等に関する相談及び助 調理、 洗濯、

(法第八条の二第三項の厚生労働省令で定める場合)

きとする。 は、疾病その他のやむを得ない理由により入浴の介護が必要なと第二十二条の四 法第八条の二第三項の厚生労働省令で定める場合

(法第八条の二第四項の厚生労働省令で定める基準)

る。る者が行う療養上の世話又は必要な診療の補助を要することとする者が行う療養上の世話又は必要な診療の補助を要することとすは、病状が安定期にあり、居宅において看護師又は次条に規定す第二十二条の五(法第八条の二第四項の厚生労働省令で定める基準

(法第八条の二第四項の厚生労働省令で定める者)

する。、、保健師、准看護師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士と第二十二条の六、法第八条の二第四項の厚生労働省令で定める者は

(法第八条の二第五項の厚生労働省令で定める基準)

リハビリテーションを要することとする。
一回的な医学的管理の下における理学療法、作業療法その他必要な及び日常生活上の自立を図るために、診療に基づき実施される計は、病状が安定期にあり、居宅において、心身の機能の維持回復第二十二条の七、法第八条の二第五項の厚生労働省令で定める基準

(法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める者)

項において同じ。)及び管理栄養士とする。当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。次条第三、歯科衛生士(歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相第二十二条の八 法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める者は

指導) (法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び

第二十二条の九 管理又は歯科医学的管理に基づいて実施される指定介護予防支援 いての指導及び助言とする。 する介護予防サービスを利用する上での留意点、 行うものに限る。 計画の策定等に必要な情報提供(当該居宅要支援者の同意を得て をいう。 事業者 (法第五十八条第一 上の管理及び指導のうち医師又は歯科医師により行われるものは 居宅要支援者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的 以下同じ。 法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める療養)並びに当該居宅要支援者又はその家族等に対 その他の事業者に対する介護予防サービス 項に規定する指定介護予防支援事業者 介護方法等につ

3 法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び

る口腔内の清掃又は有床義歯の清掃に関する指導とする。示及び当該歯科医師の策定した訪問指導計画に基づいて実施され宅において、その者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指指導のうち歯科衛生士により行われるものは、居宅要支援者の居

師の指示に基づいて実施される栄養指導とする。宅において、その者に対して計画的な医学的管理を行っている医指導のうち管理栄養士により行われるものは、居宅要支援者の居4 法第八条の二第六項の厚生労働省令で定める療養上の管理及び

)(法第八条の二第七項の厚生労働省令で定める日常生活上の支援

常生活上の支援とする。相談及び助言、健康状態の確認その他の居宅要支援者に必要な日生活上の支援は、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する第二十二条の十一法第八条の二第七項の厚生労働省令で定める日常

(法第八条の二第八項の厚生労働省令で定める基準)

療法その他必要なリハビリテーションを要することとする。
「でき実施される計画的な医学的管理の下における理学療法、作業の機能の維持回復及び日常生活上の自立を図るために、診療に基準は、病状が安定期にあり、次条に規定する施設において、心身第二十二条の十一 法第八条の二第八項の厚生労働省令で定める基

(法第八条の二第八項の厚生労働省令で定める施設)

設は、介護老人保健施設、病院及び診療所とする。第二十二条の十二 法第八条の二第八項の厚生労働省令で定める施

(法第八条の二第十項の厚生労働省令で定める居宅要支援者)

| 宅要支援者は、病状が安定期にあり、次条に規定する施設に短期|| 第二十二条の十三 | 法第八条の二第十項の厚生労働省令で定める居|

の他必要な医療を要する居宅要支援者とする。間入所して、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練そ

(法第八条の二第十項の厚生労働省令で定める施設)

| 設は、次のとおりとする。| 第二十二条の十四 法第八条の二第十項の厚生労働省令で定める施

- 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設
- 院(前号に掲げるものを除く。)若しくは診療所又は令第四条第二項に規定する病床を有する病ニ 医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床を有する病院

(法第八条の二第十一項の厚生労働省令で定める事項)

援) (法第八条の二第十一項の厚生労働省令で定める日常生活上の支

している要支援者に必要な日常生活上の支援とする。等の家事、生活等に関する相談及び助言その他の特定施設に入居日常生活上の支援は、入浴、排せつ、食事等の介護、洗濯、掃除第二十二条の十六 法第八条の二第十一項の厚生労働省令で定める

援) (法第八条の二第十五項の厚生労働省令で定める日常生活上の支

する相談及び助言、健康状態の確認その他の居宅要支援者に必要日常生活上の支援は、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関第二十二条の十七(法第八条の二第十五項の厚生労働省令で定める

な日常生活上の支援とする。

) (法第八条の二第十六項の厚生労働省令で定めるサービスの拠点

援を適切に行うことができるサービスの拠点とする。サービスの拠点は、機能訓練及び次条に規定する日常生活上の支第二十二条の十八(法第八条の二第十六項の厚生労働省令で定める)

援) (法第八条の二第十六項の厚生労働省令で定める日常生活上の支

その他の居宅要支援者に必要な日常生活上の支援とする。、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認日常生活上の支援は、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯第二十二条の十九。法第八条の二第十六項の厚生労働省令で定める

/ (法第八条の二第十七項の厚生労働省令で定める要支援状態区分)

(法第八条の二第十八項の厚生労働省令で定める者)

る。る者は、保健師その他介護予防支援に関する知識を有する者とすの者に、保健師その他介護予防支援に関する知識を有する者とす第二十二条の二十一、法第八条の二第十八項の厚生労働省令で定め

(法第八条の二第十八項の厚生労働省令で定める事項)

第二十二条の二十二 法第八条の二第十八項の厚生労働省令で定め

要支援者が負担しなければならない費用の額とする。 意事項並びに指定介護予防サー 題点及び解決すべき課題、 当該居宅要支援者の総合的な援助の方針 が提供される日時、 いて同じ。 同項に規定する指定介護予防サービス等をいう。 る事項は、 当該居宅要支援者及びその家族の生活に対する意向、 の目標及びその達成時期、 指定介護予防サー 提供される指定介護予防サービス等 ビス等の提供を受けるために居宅 ビス等を提供する上での留 指定介護予防サー ビス等 | 健康上及び生活上の問 以下この条にお

第二十五条 被保険者が、法第十三条第一項本文若しくは第二項の う市町村に提出しなければならない。 、次に掲げる事項を記載した届書を、 規定する住所地特例対象施設をいう。 (住 りそれぞれの住所地特例対象施設の所在する場所に順次住所を変)から継続して他の住所地特例対象施設に入所等をすることによ るに至った際現に入所又は入居 (以下この条において「入所等」 規定の適用を受けるに至ったとき、又は同項の規定の適用を受け という。) をしている住所地特例対象施設 (以下「継続住所変更」という。) したときは、 所地特例対象施設に入所又は入居中の者に関する届出 当該者に対し介護保険を行 以下この条において同じ。 (法第十三条第一項に 十四日以内に

一・二 (略)

Ξ 入所等をして いる住所地特例対象施設の名称

四 · 五

へ 略

2

第三章

第一節 通則

第二節 認定

保険給付

(要介護認定の申請等)

(介護保険施設に入所中の者に関する届出)

第二十五条 被保険者が、法第十三条第一項本文若しくは第二項 所在する場所に順次住所を変更(以下「継続住所変更」という。 介護保険施設に入所をすることによりそれぞれの介護保険施設の るに至った際現に入所をしている介護保険施設から継続して他の 規定の適用を受けるに至ったとき、又は同項の規定の適用を受け)したときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届書を 当該者に対し介護保険を行う市町村に提出しなければならない

(略)

四三五人 入所中の介護保険施設の名称

2 (略)

第三章 保険給付

第一節 通則

第二節 認定

(要介護認定の申請等)

書に被保険者証を添付することを要しない。 ・対して、市町村に申請をしなければならない。ただし、 ・対して、市町村に申請をしなければならない。ただし、 ・対して、市町村に申請をしなければならない。ただし、 ・対のでは、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ・対のでは、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ・対のでは、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ・対のでは、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ・対のでは、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険

(略)

認定有効期間」という。)の満了の日に規定する要支援認定有効期間(以下この条において「要支援の要支援状態区分及び当該要支援認定に係る第五十二条第一項いう。以下同じ。)を受けている場合には当該要支援認定に係二 現に要支援認定(法第十九条第二項に規定する要支援認定を

三・四 (略)

を満たすものとする。下「指定居宅介護支援事業者等」という。)は、次に掲げる要件支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設(以支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設(以 法第二十七条第一項後段の厚生労働省令で定める指定居宅介護

- 」という。) 第八条に違反したことがないこと。 成十一年厚生省令第三十八号。以下「指定居宅介護支援等基準一 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 (平
- 基準(平成十一年厚生省令第四十号。以下「介護老人保健施設三」介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する

書に被保険者証を添付することを要しない。 者証未交付第二号被保険者」という。)であるときは、当該申請付を受けた第二号被保険者以外の第二号被保険者(以下「被保険当該被保険者が、第二十六条第一項の規定により被保険者証の交当該被保険者は、次に掲げる事項を記載した申請書に被保険不過、のでの表第一項に規定する要介護認定をいう。以下同じ。)を受けよ第三十五条 法第二十七条第一項の規定により要介護認定(法第十

(略)

の満了の日援認定に係る第五十二条第一項に規定する要支援認定有効期間おう。以下同じ。)を受けている場合にはその旨及び当該要支現に要支援認定(法第十九条第二項に規定する要支援認定を

三・四 (略)

2 (略)

ないこと。| 第六十二条において準用する場合を含む。) に違反したことが||第六十二条において準用する場合を含む。) に違反したことが||基準」という。) 第七条 (介護老人保健施設基準第五十条及び

設基準第五十条及び第六十二条において準用する場合を含む。四 指定介護療養型医療施設基準第八条(指定介護療養型医療施

五 法第二十七条第一項後段の規定により前項各号に掲げる要件を 密着型サー る基準 (平成十八年厚生労働省令第 て準用する場合を含む。 に違反したことがないこと。 ビス基準第百五十七条、 指定地域密着型サー ビス基準」 という。 ビスの事業の人員、 】に違反したことがないこと。 第百六十九条及び 第十三条 号。 設備及び 指定地域密着 以下「 運 指定地域 営に関す 条にお

3

4 祉施設、 同じ。 地域包括支援センターの名称を冠して記名押印しなければならな 援事業者、 定する申請書に「提出代行者」と表示し、 第百十五条の三十九第一項の地域包括支援センター をいう。 満たす指定居宅介護支援事業者等又は地域包括支援センター 定居宅介護支援事業者等又は地域包括支援センターは、)が第一項の手続を代わって行う場合にあっては、 介護老人保健施設若しくは指定介護療養型医療施設又は 地域密着型介護老人福祉施設若しくは指定介護老人福 かつ、 指定居宅介護支 同項に規 当該指 以 下 **(**法

6 5 めたときは、 る要支援状態区分以外の要支援状態区分に該当するに至ったと認 うときであって、 七条第一項の規定による要介護認定の申請が行われ 支援状態区分の変更の認定の申請とみなし、 定の結果の通知に基づき同条第二項の規定により要支援認定を行 三十五条第一項の規定により通知された認定審査会の審査及び判 市 略) 町村は、 当該申請を法第三十三条の二第一 現に要支援認定を受けている被保険者から法第二十 当該被保険者が現に受けている要支援認定に係 要支援状態区分の変 項の規定による要 法第

> 設、介護表示し、 冠して記名押印しなければならない。 又は介護保険施設 (以下「 介護支援事業者等は、同項に規定する申請書に「) が第一項の手続を代わって行う場合にあっては、 法第二十七条第一項後段の規定により指定居宅介護支援事業者 介護老人保健施設若しくは指定介護療養型医療施設の名称 かつ、指定居宅介護支援事業者又は指定介護 指定居宅介護支援事業者等」 提出代行者」と 当該指定居宅 老 人福祉 という。 を 施

(略)

4

更の認定を行うものとする。

第三十七条 とする。 請に係る被保険者が第二号被保険者である場合にあってはその旨 第三十五条第一項第一号及び第二号に掲げる事項並びに同項の申 法第二十七条第四項の厚生労働省令で定める事項 Ú

(要介護更新認定の申請等)

第四十条 (略)

2

3 規定による要介護更新認定の申請について準用する。 第三十五条第三項及び第四項の規定は、法第二十八条第二項の

4 法第二十八条第五項の厚生労働省令で定める事業者又は施設は

次のとおりとする。

指定居宅介護支援事業者

地域密着型介護老人福祉施設

介護保険施設

四三 地域包括支援センター

5 件を満たすものとする。 域包括支援センター又は介護支援専門員であって、 設又は介護支援専門員は、 法第二十八条第五項の厚生労働省令で定める事業者若しくは施 指定居宅介護支援事業者等若しくは地 次に掲げる要

指定居宅介護支援等基準第二十五条に違反したことがないこ

設基準第四十九条及び第六十一条において準用する場合を含む 指定介護老人福祉施設基準第三十二条(指定介護老人福祉施 に違反したことがないこと。

 \equiv 五十条及び第六十二条において準用する場合を含む。 したことがないこと。 介護老人保健施設基準第三十三条(介護老人保健施設基準第)に違反

> 第三十七条 とする。 請に係る被保険者が第二号被保険者である場合にあってはその旨 第三十五条第一項第一号及び第二号に掲げる事項並びに同項の・三十七条(法第二十七条第七項の厚生労働省令で定める事項は、 申

(要介護更新認定の申請等)

第四十条 (略)

2 (略)

3

要介護更新認定の申請について準用する。第三十五条第三項の規定は、法第二十八条第二項の規定による

む。)に違反したことがないこと。療施設基準第五十条及び第六十二条において準用する場合を含四.指定介護療養型医療施設基準第三十一条(指定介護療養型医

五 合を含む。 指定地 ビス基準 域 密着型サー 第百六十九条及び第百八 に違反したことがないこと。 ビス基準第百五十四 条 ات 指定地 お ١J て準用 域 密 ゔする 着型

六 法第六十九条の三十四に違反したことがないこと。

第

第四十一 この場合において、 第二号」とあるのは、 第四項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 条の規定は、 用する法第二十七条第二項の規定による調査について、 み替えるものとする。 第三十六条の規定は、 法第二十八条第四項において準用する法第二十七条 第三十七条中「 _ 第四十条第一項第一号及び第二号」と読 法第二十八条第四項におい 第三十五条第一項第一号及び 第三十七 て準

2 期間(十二月間を除く。 三十八条第一項第二号中「六月間」とあるのは「十二月間」と、 の規定を準用する場合について準用する。 五月間」とあるのは「二十四月間」と、 第三十八条の規定は、 法第二十八条第十項)」と読み替えるものとする。 _ この場合におい 期間」とあるの に お いて同条第 て、 ばっ 第 項

(要介護状態区分の変更の認定の申請等)

第四十二条 (略)

2 (略)

法第二十八条第五項の調査の委託について準用する。第四項及び第五項の規定は法第二十九条第二項において準用する定による要介護状態区分の変更の認定の申請について、第四十条3 第三十五条第三項及び第四項の規定は法第二十九条第一項の規

認定有効期間の満了の日の六十日前から当該要介護認定有効期間4 市町村は、被保険者が現に受けている要介護認定に係る要介護

边 み替えるものとする。 第二号」とあるのは、 この場合において、 第七項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 条の規定は、 用 1十一条 .する法第二十七条第二項の規定による調査につい 第三十六条の規定は、 法第二十八条第四項において準用する法第二十七条 第三十七条中「第三十五条第一 「第四十条第一 法第二十八条第四項にお 項第一号及び第二号」と読 項第一号及び Ţ 第三十七 ١J て準

2 期 三十八条第一項第二号中「六月間」とあるのは「十二月間」 の規定を準用する場合について準用する。この場合にお 間(十二月間を除く。 五月間」とあるのは「二十四月間」と、 第三十八条の規定は、)」と読み替えるものとする。 法 第二十八条第六項において同条第一 期間」とあるのは「 い ζ ڔ 項 第

(要介護状態区分の変更の認定の申請等)

第四十二条 (略

2 (略)

要介護状態区分の変更の認定の申請について準用する。3年三十五条第三項の規定は、法第二十九条第一項の規定による

| 認定有効期間の満了の日の六十日前から当該要介護認定有効期間 | 4 市町村は、被保険者が現に受けている要介護認定に係る要介護|

申 段の規定により通知された認定審査会の審査及び判定の結果の通 項の規定による要介護状態区分の変更の認定の申請が行われの満了の日までの間において当該被保険者から法第二十九条 知に基づき要介護状態区分の変更を必要ないものと認めたときは 合であって、 -請とみなし、 当該申請を法第二十八条第二項の規定による要介護更新認定の 同条第二項において準用する法第二 要介護更新認定を行うものとする。 一十七条第五項 た 場 前

第四十三条 この場合において、第三十七条中「第三十五条第一項第一号及び 第二号」とあるのは、「第四十二条第一項第一号から第三号まで 第四項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 条の規定は、 用する法第二十七条第二項の規定による調査について、 と読み替えるものとする。 第三十六条の規定は、 法第二十九条第二項において準用する法第二十七条 法第二十九条第二項におい 第三十七 、 て 準

市 町 村 の 職権により要介護状態区分の変更の認定を行う場合の

第四十四条 被保険者に通知し、 区分の変更の認定を行おうとするときは、 市町村は、 被保険者証の提出を求めるものとする。 法第三十条第一項の規定により要介護状態 次の事項を書面に より

を行う旨 法第三十条第一項の規定により要介護状態区分の変更の認定

被保険者証を提出する必要がある旨

被保険者証の提出先及び提出期限

略)

3 | 2 て準用する法第二十八条第五項の調査の委託について準用する。 第四十条第四 項及び第五項の規定は、 法第三十条第二 一項におい

(法第三十条第二項において準用する法第二十七条第二項の厚生

申請とみなし、 知に基づき要介護状態区分の変更を必要ないものと認めたときは 段の規定により通知された認定審査会の審査及び判定の結果の通 合であって、 項の規定による要介護状態区分の変更の認定の申請が行わの満了の日までの間において当該被保険者から法第二十九 当該申請を法第二十八条第二項の規定による要介護更新認定の 同条第二項において準用する法第二十七条第八項 要介護更新認定を行うものとする。 れた場 前

边 第二号」とあるのは、「第四十二条第一項第一号から第三号まで この場合において、第三十七条中「第三十五条第一項第一号及び 第七項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 条の規定は、 用する法第二十七条第二項の規定による調査につい と読み替えるものとする。 十三条 第三十六条の規定は、 法第二十九条第二項において準用する法第二十七条 法第二十九条第二項にお ζ 第三十七 いて準

手続) 市町 村 の職権により要介護状態区分の変更の認定を行う場合の

第四十四条 より被保険者に通知し、 状態区分の変更の認定を行おうとするときは、 認定を行う旨 法第三十条第一項前段の規定により要介護状態区分の変更の 市町村は、 法第三十条第一 被保険者証の提出を求めるものとする。 項前段の規定により要介護 次の事項を書面

被保険者証を提出する必要がある旨

被保険者証の提出先及び提出期限

2 略

(法第三十条第二項において準用する法第二十七条第二項前段 の

労働省令で定める事項

第四十五条 項の厚生労働省令で定める事項は、法第三十条第一項の規定によ四十五条 法第三十条第二項において準用する法第二十七条第二 が現に受けている医療の状況とする。 る要介護状態区分の変更の認定に係る被保険者の病状及び当該者

(法第三十条第二項において準用する法第二十七条第四項 労働省令で定める事項) の厚生

第四十六条 項の厚生労働省令で定める事項は、 法第三十条第二項において準用する法第二十 次のとおりとする。 七条第四

(略)

(要介護認定の取消しを行う場合の手続等)

第四十七条 略)

3 2 。― いて準用する法第二十八条第五項の調査の委託について準用する 第四十条第四 I項及び 第五項の規定は、 法第三十 条第一 項 (にお

第四十八条 この場合において、第四十五条中「法第三十条第一項の規定によ る要介護状態区分の変更の認定」とあるのは、「法第三十一条第 用する法第二十七条第二項の規定による調査につい 第四項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 条の規定は、 項の規定による要介護認定の取消し」と読み替えるものとする 第四十五条の規定は、 法第三十一条第二項において準用する法第二十七条 法第三十一条第二 て、 項におい 第四十六 て 準

(要支援認定の申請等)

第四十九条 法第三十二条第一項の規定により要支援認定を受けよ

> 厚 !生労働省令で定める事 項

第 四十五条 び当該者が現に受けている医療の状況とする。 規定による要介護状態区分の変更の認定に係る被保険者の 項前段の厚生労働省令で定める事項は、 法第三十条第二項において準用する法第二十七条第二 法第三十条第一項前段)病状及 の

(法第三十条第二項 厚生労働省令で定める事 前段において準用する法第二十七条第七項 項 の

第四十六条 第七項の厚生労働省令で定める事項は、 法第三十条第二項前段において準用する法第二十七条 次のとおりとする。

\ = (略)

(要介護認定の取消しを行う場合の手続等)

第四十七条 (略)

2 (略)

第 四十八条 条の規定は、法第三十一条第二項において準用するオ用する法第二十七条第二項の規定による調査につい る要介護状態区分の変更の認定」とあるのは、「法第三十一条第 こ 第七項の規定による認定審査会に対する通知について準用する。 項の規定による要介護認定の取消し」と読み替えるものとする の場合において、第四十五条中「法第三十条第一項の規定によ 第四十五条の規定は、 法第三十一条第二項において準用する法第二十七条 法第三十一条第二項にお ζ 第四十六 て準

(要支援認定の申請等)

第四十九条 法第三十二条第一項の規定により要支援認定を受けよ

当該被保険者が、 者証を添付して、 うとする被保険者は、 当該申請書に被保険者証を添付することを要しない。 被保険者証未交付第二号被保険者であるときは 市町村に申請をしなければならない。 次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ただし、

- 一・二 (略)
- Ξ ある特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、 その者の要支援状態の原因で
- (略)
- 3 2 いては、 支援事業者、 法第三十二条第一項後段の厚生労働省令で定める指定居宅介護 第三十五条第三項の規定を準用する。 地域密着型介護老人福祉施設又は 介護保険施設につ

3

- 4 示し、かつ、指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉括支援センターは、同項に規定する申請書に「提出代行者」と表 行う場合にあっては、当該指定居宅介護支援事業者等又は地域包援事業者等又は地域包括支援センターが第一項の手続を代わって て記名押印しなければならない。 指定介護療養型医療施設又は地域包括支援センターの名称を冠 施設若しくは指定介護老人福祉施設、 する第三十五条第三項各号に掲げる要件を満たす指定居宅介護支 法第三十二条第一項後段の規定により前項の規定において準用 介護老人保健施設若しくは
- 5 うときは、 定の結果の通知に基づき同条第四項の規定により要介護認定を行 項の規定による要支援認定の申請が行われた場合であって、 の満了の日までの間において当該被保険者から法第三十二条第 認定有効期間の満了の日の六十日前から当該要介護認定有効期 新認定の申請とみなし、 三十五条第三項の規定により通知された認定審査会の審査及び判 市町村は、 当該申請を法第二十八条第二項の規定による要介護更 被保険者が現に受けている要介護認定に係る要介護 要介護更新認定を行うものとする。 法第 間
- 6 三条第一項の規定による要支援認定の申請が行われ、かつ 市町村は、 現に要介護認定を受けている被保険者から法第三十

当該被保険者が、 者証を添付して、 うとする被保険者は、 当該申請書に被保険者証を添付することを要しない。 被保険者証未交付第二号被保険者であるときは 市町村に申請をしなければならない。 次に掲げる事項を記載した申請書に被保険 ただし、

- 一・二 (略)
- それがある状態の原因である特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、その者の要介護状態となるお
- (略)

2

冠して記名押印しなければならない。 設、介護老人保健施設若しくは指定介護療養型医療施設の名称表示し、かつ、指定居宅介護支援事業者又は指定介護老人福祉。 等が第一項の手続を代わって行う場合にあっては、 介護支援事業者等は、同項に規定する申請書に「 法第三十二条第一項後段の規定により指定居宅介護支援事業 介護老人保健施設若しくは指定介護療養型医療施設の名称を 提出代行者」と 当該指定居宅 施 者

うときであって、 定の結果の通知に基づき同条第四項の規定により要介護認定を行 る要介護状態区分以外の要介護状態区分に該当するに至ったと認 三十五条第三項の規定により通知された認定審査会の審査及び判 当該被保険者が現に受けている要介護認定に係

認定を行うものとする。 状態区分の めたときは、 変更の認定の申請とみなし、 当該申請を法第二十九条第一 要介護状態区分の変更の 項の規定による要介護

(要支援更新認定の申請等)

第五十四条 保険者証を添付して、市町村に申請をしなければならない。 けようとする被保険者は、次に掲げる事項を記載した申請書に被 法第三十三条第二項の規定により要支援更新認定を受

- 氏名、性別、生年月日及び住所
- り申請を行う場合にあっては、当該被保険者が当該申請の直前 認定有効期間(当該被保険者が法第三十三条第三項の規定によ に受けていた要支援認定に係る要支援状態区分及び要支援認定 有効期間とする。) の満了の日 現に受けている要支援認定に係る要支援状態区分及び要支援

(略)

四三 ある特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、 その者の要支援状態の原因で

- (略)
- 4 | 2 ・ 第 | 3 。― いて準用する法第二十八条第五項の調査の委託について準用する 第四十条第四項及び第五項の規定は、 法第三十三条第四項にお

(要支援状態区分の変更の認定の申請等)

第五十五条の二 区分の変更の認定を受けようとする被保険者は、 を記載した申請書に被保険者証を添付して、 法第三十三条の二第一 項の規定により要支援状態 市町村に申請をしな 次に掲げる事項

(要支援更新認定の申請等)

第五 保険者証を添付して、市町村に申請をしなければならな けようとする被保険者は、次に掲げる事項を記載した申請書に 十四条 法第三十三条第二項の規定により要支援更新認定を受 ίÌ 被

- 氏名、性別、生年月日及び住所
- 被保険者が法第三十三条第三項の規定により申請を行う場合に 認定に係る要支援認定有効期間とする。 あっては、当該被保険者が当該申請の直前に受けてい 現に受けている要支援認定に係る要支援認定有効期間)の満了の日 た要支援 () 当該

(略)

四三 それがある状態の原因である特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、その者の要介護状態となるお

2 3 (略)

一氏名、性別、はければならない。

- ____ 氏名、性別、生年月日及び住所
- 三 現に受けている要支援認定に係る要支援状態区分及び要支援 心身の状況の変化その他の当該申請を行う原因となった事由

認定有効期間の満了の日

- の名称及び所在地しくは診療所に勤務するものであるときは当該病院又は診療所に病院若しくは診療所を開設し、若しくは管理し、又は病院若四、主治の医師があるときは、当該医師の氏名並びにその者が現
- ある特定疾病の名称五(第二号被保険者であるときは、その者の要支援状態の原因で
- ものとする。 該被保険者は、当該申請を医療保険被保険者証等を提示して行う 前項の申請に係る被保険者が第二号被保険者であるときは、当
- 準用する法第二十八条第五項の調査の委託について準用する。十条第四項及び第五項の規定は法第三十三条の二第二項においての規定による要支援状態区分の変更の認定の申請について、第四3 第四十九条第三項及び第四項の規定は法第三十三条の二第一項

いて準用する法第三十二条第二項において準用する法第二十七条第五十五条の三 第五十条の規定は、法第三十三条の二第二項にお

する。

| 大田の一角の一角の一角がら第三号まで」と読み替えるものと、第五十一条中「第四十九条第一項第一号」とあるのは、「第一年の二第二項において準用する。この場合においる認定審査会に対する通知について準用する。この場合において第二項の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査について、第五十一条の規定は、法第三年の規定による調査に対して、第五十一条の規定は、法第三年の規定による。

手続) (市町村の職権により要支援状態区分の変更の認定を行う場合の

する。書面により被保険者に通知し、被保険者証の提出を求めるものと要支援状態区分の変更の認定を行おうとするときは、次の事項を第五十五条の四(市町村は、法第三十三条の三第一項の規定により)

- の認定を行う旨というの規定により要支援状態区分の変更を第二十三条の三第一項の規定により要支援状態区分の変更
- 一 被保険者証を提出する必要がある旨
- きは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第2 前項の被保険者の被保険者証が既に市町村に提出されていると三 被保険者証の提出先及び提出期限

項) において準用する法第二十七条第二項の厚生労働省令で定める事(法第三十三条の三第二項において準用する法第三十二条第二項

| 令で定める事項は、法第三十三条の三第一項の規定による要支援|| 十二条第二項において準用する法第二十七条第二項の厚生労働省第五十五条の五 || 法第三十三条の三第二項において準用する法第三

けている医療の状況とする。状態区分の変更の認定に係る被保険者の病状及び当該者が現に受

の厚生労働省令で定める事項) (法第三十三条の三第二項において準用する法第三十二条第三項

。| 十二条第三項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする| 十二条第三項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする| 第五十五条の六 法第三十三条の三第二項において準用する法第三

- 一 氏名、性別、生年月日及び住所
- |認定有効期間の満了の日 | 現に受けている要支援認定に係る要支援状態区分及び要支援|
- 三 第二号被保険者である場合にあってはその旨

(要支援認定の取消しを行う場合の手続等)

者に通知し、被保険者証の提出を求めるものとする。 定の取消しを行おうとするときは、次の事項を書面により被保険第五十六条 市町村は、法第三十四条第一項の規定により要支援認

- 一 被保険者証を提出する必要がある旨
- 三 被保険者証の提出先及び提出期限
- 二号及び第三号に掲げる事項を記載することを要しない。きは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第2(前項の被保険者の被保険者証が既に市町村に提出されていると)
- 3 第四十条第四項及び第五項の調査の委託について準用する3 第四十条第四項及び第五項の規定は、法第三十四条第二項にお

用する法第三十二条第二項において準用する法第二十七条第二項第五十七条 第四十五条の規定は、法第三十四条第二項において準

(要支援認定の取消しを行う場合の手続等)

保険者に通知し、被保険者証の提出を求めるものとする。援認定の取消しを行おうとするときは、次の事項を書面により被第五十六条(市町村は、法第三十四条第一項前段の規定により要支

法第三十四条第一項前段の規定により要支援認定の取消しを

一 被保険者証を提出する必要がある旨

行う旨

三 被保険者証の提出先及び提出期限

二号及び第三号に掲げる事項を記載することを要しない。きは、市町村は、同項の規定にかかわらず、同項の通知に同項第2.前項の被保険者の被保険者証が既に市町村に提出されていると

用する法第三十二条第二項において準用する法第二十七条第二項第五十七条(第四十五条の規定は、法第三十四条第二項において準

ಶ್ 要支援状態区分及び要支援認定有効期間」と読み替えるものとす 態区分及び要介護認定有効期間」とあるのは「要支援認定に係る の取消し」と、 認定」とあるのは「法第三十四条第一項の規定による要支援認定 五条中「法第三十条第一項の規定による要介護状態区分の変更の **査会に対する通知について準用する。この場合におい** 第二項において準用する法第三十二条第三項の規定による認 0 規定による調査につい 第四十六条第二号中「要介護認定に係る要介護状 <u>ر</u> 第四十六条の規定は、 法第三十四 て、 第四十 定審

(介護給付等対象サービスの種類の指定の変更の申請

ビス、 五十九条 請書に被保険者証を添付して、市町により受けようとする被保険者は、 は地域密着型介護予防サー 地域密着型サー 法第三十七条第一 ビス、 ||険者は、次に掲げる事項を記載した申ビスの種類の変更を同条第二項の規定 項の規定による指定に係る居宅サー 施設サービス、 市町村に申請をしなけ 介護予防サー ビス又 れば はならな

一・二 (略)

四 Ξ X 認定有効期間又は現に受けている要支援認定に係る要支援状態 は 地 分及びその要支援認定有効期間 現に受けている要介護認定に係る要介護状態区分及び要介護 域密着型サー 地域密着型介護予防サー ビスの種類の記載の消除を求める旨 防サービスの種類又は現に指定を受けている居宅サー 新たに指定を受けようとする居宅サー 施設サービス、 ビス、 介護予防サー ビス若しくは地域密着型介護 施設サービス、 介護予防サー ビス若しく ・ビス、 地 域 密着型サー ビス、

六 五 援状態の原因である特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、その者の要介護状態又は要支

2

略

要支援認定有効期間」と読み替えるものとする。 態区分及び要介護認定有効期間」とあるのは「要支援認 の取消し」と、 認定」とあるのは「法第三十四条第一項の規定による要支援認定 五条中「法第三十条第一項の規定による要介護状態区分の変更の 査会に対する通知について準用する。 第二項において準用する法第三十二条第三項の規定による認定 の 規定による調査につい 第四十六条第二号中「要介護認定に係る要介護状 第四十六条の規定は、 この場合において、 法第三十四 能定に係 第四 る +

(介護給付等対象サービスの種類の指定の変更の申請

第五 に り受けようとする被保険者は、 サービス又は施設サービスの種類の変更を同条第二項の規定によ |十九条 法第三十七条第一項前段の規定による指定に係る居 一被保険者証を添付して、 市町村に申請をしなければならない。 次に掲げる事項を記載した申請

一・二 (略)

Ξ 設 ビスの種類又は現に指定を受けている居宅サービス若しくは ヺ 新たに指定を受けようとする居宅サービス若しく ビスの種類の記載の消除を求める旨 は 施 ゔ゚゙゙゙゙゙゙゙゚

四 認定有効期間又は要支援認定を受けている旨及びその要支援 定有効期間 現に受けている要介護認定に係る要介護状態区分及び要介護 認

六 五

護状態となるおそれがある状態の原因である特定疾病の名称 第二号被保険者であるときは、 その者の要介護状態又は要 介

2 (略

3 で 該審査及び判定に係る手続は、 ついて審査及び判定を求めるものとする。 者が受けるべき居宅サービス、 に 項及び同 あってはその旨を認定審査会に通知し、 市 (第五項後段を除く。 町村は、 介護予防サー ビス又は地域密着型介護予防サービスの種類に 項の申請に係る被保険者が第二号被保険者である場 第一項 の申請を受けたときは、)の規定の例による。 法第二十七条第 地域密着型サー この場合におい 当該申請に係る被保険 同 ビス、 三項 項 第一号に から第六項 施設サー ζ 掲げ 当 ŧ ビ 合 る

(都道府県介護認定審査会に関する読替え)

第

六十条 前条第三項の規定を適用する場合項において準用する場合を含む。 県に 県介護認定審査会」と、同項中「 三十五条第五項を除く。 をいう。」とする。 審査会(法第三十八条第二項に規定する都道府県介護認定審査会 に規定する認定審査会をいう。 項第二号 (第四十一条第二項において準用する場合を含む。 第四十二条第四項、 条第三項の規定を適用する場合においては、これらの規定 委託した市町村について、 法第三十八条第二項の規定により審査判定業務を都道府 第五十二条第一)中「 」とあるのは「都道府県介護 認定審査会」とあるのは「都 第三十五条第五項、 認定審査会 (法第十五条第一項 項第二号 (第五十五条第1 第五十五条の二第四項 第三十八条第 認定 道府 ~ (第 及び

第三節 介護給付

(日常生活に要する費用)

用とする。 に掲げる居宅サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定める費に掲げる居宅サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定める費の各号がに第四十二条第二項の厚生労働省令で定める費用は、次の各号第六十一条 法第四十一条第一項並びに第四項第一号及び第二号並

一・二 (略)

3 項 び判定に係る手続は、 査及び判定を求めるものとする。 に 事 者が受けるべき居宅サービス又は施設サー 後段を除く。 あってはその旨を認定審査会に通知し、 ·項及び同項の申請に係る被保険者が第二号被保険者であ 市町村 ij 第一)の規定の例による。 項 の 法第二十七条第六項 申請を受けたときは、 この場合におい 当該申請に係る被保険 ビスの種類について審 から第九項 同項第 て、 号に まで 当該審査及 る場 掲げ へ 第 合 る

(都道府県介護認定審査会に関する読替え)

第六十条 い同項中「 二項に規定する都道府県介護認定審査会をいう。 する場合においては、これらの規定(第三十五条第四項を除く。 項において準用する場合を含む。)及び前条第三項の規定を適用 県)中「認定審査会」とあるのは「都道府県介護認定審査会」と、 項第二号 (第四十一条第二項において準用する場合を含 に委託した市町村について、 第四十二条第四項、第五十二条第一項第二号 (第五十五条第二 とあるのは「都道府県介護認定審査会 (法第三十八条第 認定審査会(法第十五条第一項に規定する認定審査会を 法第三十八条第二項の規定により審査判定業務を都 第三十五条第四項 」とする。 第三十八条第 道

第三節 介護給付

(日常生活に要する費用)

用とする。に掲げる居宅サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定める費でに掲げる居宅サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定める費の各号のに第四十二条第二項の厚生労働省令で定める費用は、次の各号第六十一条 法第四十一条第一項並びに第四項第一号及び第二号並

一・二 (略)

特定施設入居者生活介護 次に掲げる費用

おむつ代

Ξ

あって、 うち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で その他特定施設入居者生活介護において提供される便宜の その利用者に負担させることが適当と認められるも

(居宅介護サービス費の代理受領の要件)

第六十四条 法第四十一条第六項の厚生労働省令で定める場合は、 次のとおりとする。

及び特定施設入居者生活介護を除く。 居宅要介護被保険者が指定居宅サービス (居宅療養管理指導 次のいずれかに該当するとき。)を受ける場合であって

当居宅介護支援に係る居宅サービス計画の対象となっている 出ている場合であって、当該指定居宅サービスが当該基準該 十七条第一項第一号に規定する基準該当居宅介護支援をいう 以下同じ。 当該居宅要介護被保険者が基準該当居宅介護支援 (法第四)を受けることにつきあらかじめ市町村に届け

認知症対応型共同 生活介護 次に掲げる費用

食材料費

의 시 미 제 理美容代

おむつ代

もの であって、 のうち、 その他認知症対応型共同生活介護において提供される便宜 日常生活においても通常必要となるものに係る費用 その利用者に負担させることが適当と認められる

特定施設入所者生活介護 次に掲げる費用

四

おむつ代

あって、 うち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で その他特定施設入所者生活介護において提供される便宜 その利用者に負担させることが適当と認められるも

(居宅介護サービス費の代理受領の要件)

第六十四条 法第四十一条第六項の厚生労働省令で定める場合は、 次のとおりとする。

次のいずれかに該当するとき。 び特定施設入所者生活介護を除く。 き利用期間を定めて行うものを除く。 附則第三条の規定により同法の規定に準じて講ずる措置に基づ 活介護 (構造改革特別区域法 (平成十四年法律第百八十九号) 指定居宅サービス(居宅療養管理指導、)を受ける場合であって、 次号において同じ。 認知症対応型共同) 及

スが当該基準該当居宅介護支援に係る居宅サー ビス計画の対 め市町村に届け出ている場合であって、当該指定居宅サービ 十七条第一項第一号に規定する基準該当居宅介護支援をいう 以下この条において同じ。)を受けることにつきあらかじ 当該居宅要介護被保険者が基準該当居宅介護支援 (法第四

2

二 (略)

るとき。 - ム及び適合高齢者専用賃貸住宅に係るものを除く。)を受け二 居宅療養管理指導及び特定施設入居者生活介護 (有料老人ホ

でその者の氏名等が記載された書類が提出されているとき。受けることについて当該居宅要介護被保険者の同意を得た旨及ま、当該国民健康保険団体連合会に委託している場合にあっては、特定施設入居者生活介護を行う者から受ける場合にあっては、特定施設入居者生活介護を行う者からである居宅要介護被保険団体連合会に委託している場合にあっては、特定施設入居者生活介護を行う者からがいるの者の氏名等が記載された書類が提出されているとき。

(審査及び支払の事務の一部を受託できる法人)

(日常生活に要する費用)

象となっているとき。

八 (略)

るとき。 入所者生活介護 (有料老人ホームに係るものを除く。)を受け二 居宅療養管理指導、認知症対応型共同生活介護及び特定施設

三 特定施設入所者生活介護 (有料老人ホームに係るものに限る三 特定施設入所者生活介護を行う者から市町村 (法第四十一条第十項を会に委託している場合にあっては、当該国民健康保険団体連の規定により審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連の規定により審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連要介護被保険者において同じ。)を受ける場合にあっては、特定下よりを表示を表示されているとき。

第六十五条の三 法第四十二条の二第一項並びに第二項第一号及び は 第二号並びに第四十二条の三第二項の厚生労働省令で定める費用 次の各号に掲げる地域密着型サー ビスの種類の区分に応じ、

- 当該各号に定める費用とする。
- 認知症対応型通所介護 食事の提供に要する費用 次に掲げる費用
- おむつ代

시 미 **1** って、 ち、 小規模多機能型居宅介護 その他認知症対応型通所介護において提供される便宜のう 日常生活においても通常必要となるものに係る費用であ その利用者に負担させることが適当と認められるもの 次に掲げる費用

- 食事の提供に要する費用
- 宿泊に要する費用
- おむつ代
- 의 N 미 イ うち、 あって、 その他小規模多機能型居宅介護において提供される便宜の 日常生活においても通常必要となるものに係る費用で その利用者に負担させることが適当と認められるも
- Ξ 認知症対応型共同生活介護 次に掲げる費用
- 食材料費
- 그 시 미 제 おむつ代 代
- もの のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用 であって、その利用者に負担させることが適当と認められる その他認知症対応型共同生活介護において提供される便宜
- 兀 地域密着型特定施設入居者生活介護 おむつ代 次に掲げる費用
- 미ィ れる便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに その他地域密着型特定施設入居者生活介護において提供さ

められるもの 係る費用であって、 その利用者に負担させることが適当と認

五 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 次に掲げる費

食事の提供に要する費用

居住に要する費用

기 미 제 用 適当と認められるもの るものに係る費用であって、 て提供される便宜のうち、 理美容代 その他地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護におい 日常生活においても通常必要とな その利用者に負担させることが

地域密着型介護サービス費の代理受領の要件)

第六十五条の四 場合は、 次のとおりとする。 法第四十二条の二第六項の厚生労働省令で定める

と き。 護を除く。 行うものを除く。 入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介 型居宅介護、 居宅要介護被保険者が指定地域密着型サー を受ける場合であって、 認知症対応型共同生活介護(利用期間を定めて 次号において同じ。 次のいずれかに該当する 地域密着型特定施設 ビス (小規模多)

当該指定居宅介護支援に係る居宅サービス計画の対象となっ 届け出ている場合であって、 り指定居宅介護支援を受けることにつきあらかじめ市町村に ているとき。 当該居宅要介護被保険者が法第四十六条第四 当該指定地域密着型サービスが 項の規定によ

ことにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、 係る居宅サービス計画の対象となっているとき。 当該指定地域密着型サービスが当該基準該当居宅介護支援に 当該居宅要介護被保険者が基準該当居宅介護支援を受ける

- 受けるとき。
 受けるとき。
 受けるとき。
 う及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護をを除く。)及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を分護(有料老人ホーム及び適合高齢者専用賃貸住宅に係るもの
- とき。 同じ。 ては、 得た旨及びその者の氏名等が記載された書類が提出されている の支払を受けることについて当該居宅要介護被保険者の同意を する事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあっ 生活介護を行う者から市町村(法第四十二条の二第九項におい である居宅要介護被保険者に代わり地域密着型介護サー て準用する法第四十一条第十項の規定により審査及び支払に関 合高齢者専用賃貸住宅に係るものに限る。 地域密着型特定施設入居者生活介護(有料老人ホー 当該国民健康保険団体連合会とする。)を受ける場合にあっては、 地域密着型特定施設入居者 以下この号において に対し、 ム及び適 ビス費 入居者

(準用)

第四十二条の二第二項第一号又は第二号」と読み替えるものとすする。この場合において、第六十五条中「法第四十一条第八項」と、「居宅要介護被保険者」とあるのは、「法第四十二条の二第九項において準用する法第四とあるのは、「法第四十二条の二第九項において準用する法第四とあるのは、「法第四十二条の二第六十五条中「法第四十一条第八項」をあるのは、「法第四十二条の場合において、第六十五条中「法第四十一条第八項」を表現の場合において、第六十五条の規定は、要介語、「大学の場合において、第六十五条の規定は、要介語、「大学のは、一般を表現では、一般を表現である。」と読み替えるものとすが、「大学のは、一般を表現では、一般を表現では、一般を表現では、一般を表現では、一般を表現である。

(居宅サービス等区分)

第六十六条 項に 同生活介護 (利用期間を定めて行うものに限る。 症対応型通 入所療養介護及び福祉用具貸与並びに夜間対応型訪問 通所介護、 訪問介護、 おいて同じ。 所介護、 法第四十三条第一項に規定する居宅サービス等区分は 通所リハビリテーション、 訪問入浴介護、 からなる区分とする。 小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共 訪問看護、 短期入所生活介護、 訪問リハビリテーション 第六十九条第一 [介護、 認知 短期

(居宅介護サービス費等の上限額の算定方法等)

じ。)とする。 でする居宅介護サービス費等区分支給限度基準額をいう。以下同 でた居宅介護サービス費等区分支給限度基準額(同条第二項に規 当該月において最も介護の必要の程度が高い要介護状態区分に応 おける当該月の法第四十三条第一項の規定により算定する額は、 第六十八条 要介護認定に係る要介護状態区分が変更された場合に

2

っては、 居宅介護サービス費若しくは特例居宅介護サービス費又は地域密 くは特例介護予防サー 地域密着型介護サー の する居宅介護サービス費の額の総額及び特例居宅介護サー 費等区分支給限度基準額とする。 当該要介護認定に係る要介護状態区分に応じた居宅介護サー おける当該月の法第四十三条第一項の規定により算定する額 て支給されるものとみなす。 着型介護サービス費若しくは特例地域密着型介護サービス費とし 若しくは特例地域密着型介護予防サー 額の総額並びに地域密着型介護サービス費の額の総額及び特例 要支援認定を受けていた被保険者が要介護認定を受けた場合に 当該月において支給されるべき介護予防サービス費若し ビス費の額の総額の合計額を算定するに当た ビス費又は地域密着型介護予防サービス費 この場合におい ビス費は、 ζ 当該月に 同項 らおいて ビス費 点に規定 ビス Ιţ

(居宅サービス区分)

第六十六条 用期間を定めて行うものに限る。 則第三条の規定により同法の規定に準じて講ずる措置に基づき利 訪問介護、 所療養介護、 通所介護、 及び福祉用具貸与からなる区分とする。 通所リハビリテー 訪問入浴介護、 法第四十三条第一項に規定する居宅サー 認知症対応型共同生活介護 (訪問看護、 ション、 第六十九条第 短期入所生活介護、 訪問リハビリテーション、 構造改革特別区域法附 項 ビス区分は において同じ 短期入

(居宅介護サービス費等の上限額の算定方法等)

)とする。

する居宅介護サービス費区分支給限度基準額をいう。以下同じ。
じた居宅介護サービス費区分支給限度基準額(同条第二項に規定当該月において最も介護の必要の程度が高い要介護状態区分に応当該月の法第四十三条第一項の規定により算定する額は、第六十八条(要介護認定に係る要介護状態区分が変更された場合に

2 給されるものとみなす。 おいて居宅介護サービス費又は特例居宅介護サービス費として支 き居宅支援サービス費又は特例居宅支援サー の合計額を算定するに当たっては、 る居宅サービス費の額の総額及び特例居宅サー 費区分支給限度基準額とする。 当該要介護認定に係る要介護状態区分に応じた居宅介護サービス おける当該月の法第四十三条第一項の規定により算定する額 要支援認定を受けていた被保険者が要介護認定を受けた場合に この場合におい 当該月において支給されるべ ビス費は ビス費の額 て 同項に規定す 当該月に の総額 歌は、

スの種 居宅介護 類) げし ビス費等種 |類支給限度基準額 を設定できるサー ビ

第 短期 間対応型訪問 六十九条 生活介護とする。 訪問リハビリテー 密着型サー 入所生活介護、 法第四 ビスの種類 介護、 ション、 十三条第四 認 短期入所療養介護及び福祉用具貸与並びに夜 ű 知 症対応型通所 通所介護、 [項に規定する居宅サービス及び地 通所リハビリテーション、 訪問入浴介護、 介護及び認知症 対応型 訪問看護、 共同 域

3 2 略)

り 算 に規 準 額 下 に規定する居宅介護サー 項中 額 同 前 定する 同条第五項に ゚゚゚ 条第一 定する合計額 をいう」 とあるの 居宅介護サー 項及び 額につい と読み替えるものとする。 につい ば 規定する居宅介護サー 第二項の規定は法第四十三条第四 て ビス費等区分支給限度基準 居宅介護サー ビス費等区分支給限度基準額 て準用する。 前条第三項の規定は法第四十三条第四 ビス費等 この場合に ビス費等種類支給限度基 種類支給限度基準 額 お 項 の規定 同条第一 て、 を ١J ڹۘ 前 条第 によ 頂 以 頂

官介 護福 祉 用 具 購 入費の支給が必要と認める場合

第 七十条 (略

2 <u>じ。)</u>(当該購入した特定福祉用具と用途及び機能が著しく異な 条の二第十三項に規定する特定介護予防福祉用具をい と同一の お るものを除く。 法第八条第十三項に規定する特定福祉用具をいう。 十二条に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間に いて、 居宅介護福祉用 当該居宅要介護被保険者が当該購入した特定福祉用 種目の特定福祉用具又は特定介護予防福祉用)を既に購入しており、 具 、購入費は、 当該購入を行った日の属する かつ、その購入について 以下同 う 具 **(**法 以下同 第八 具 第 七

> 3 略

の 種類 居宅介護 げし ビス費種 類 交給 限度基準額を設定できるサービス

第六十九条 ಠ್ಠ 入所療養介護 通所介護、 訪問介護、 法 第四 通所リハビリテー 訪問入浴介護、 認知 十三条第四項に規定する居宅サー 症対応型共同生活介護及び福祉用具貸与とす 訪問 ション、 看護、 短期入所生活介護、 訪問リハビリテーション ビスの 種 短期 類 は

3 2 略

じ う 条第五項に規定する居宅介護サー 規定する居宅介護サー IJ に 項中 前条第 規定する合計額につい 算定する と読み替えるものとする。 とあるのは、 居宅介護サー 項 額 につい 及び第二項の規定は法第四十三条第四 ζ 居宅介護サー ビス費区分支給限度基準額 ビス費区分支給限度基準額 て準用する。 前条第三項 ビス費種類支給限 ビス費種類支給限度基準額 Ó この場合にお 規定は法第四十三条第四 を 項 度基 同 . (条 第 τ̈́ の 規 定に 額 以 前 条第 を 同 下 項 同 頂

(居宅 介 護福 祉 用 具 購 λ 費 の支給が必要と認める場 合

第 七十条 (略)

2 法第四 祉用具購 かつ、その購入について居宅介護福祉用途及び機能が著しく異なるものを除く。)と同一の種目の特定福祉用具 (当該購入した特定福祉用具と用 お 十二条に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間 いて、 居宅介護福祉用具購 その購入について居宅介護福祉用具購入費又は居宅支援福 十四条第一項に規定する特定福祉用具をいう。 当該居宅要介護被保険者が当該購入した特定福祉用具(入費が支給されている場合については、 入費 ば、 当 該購入を行った日の属する第)を既に購入しており、 支給しないも 以下同じ。 に t

この限りでない。 請に係る居宅介護福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは、 合、当該居宅要介護被保険者の介護の必要の程度が著しく高くな に購入した特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具が破損した場 でいる場合については、支給しないものとする。ただし、当該既 居宅介護福祉用具購入費又は介護予防福祉用具購入費が支給され

の限りでない。

(居宅介護福祉用具購入費の上限額の算定方法)

乗じて得た額の合計額を控除して得た額とする。 規定するそれぞれの介護予防福祉用具購入費の額に九十分の百を定介護予防福祉用具につき既に支給された法第五十六条第一項に当該居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間中に購入した特当五項に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額から、第七十三条 法第四十四条第四項の規定により算定する額は、同条

(居宅介護住宅改修費の支給の申請)

第

書類を提出しなければならない。という。以下同じ。)を行おうとするときには、あらかじめ、「いう。以下同じ。)を行おうとするときには、あらかじめ、「護被保険者は、住宅改修(法第四十五条第一項に規定する住宅改善では、「は宅改修(法第四十五条第一項に規定する住宅改善を提出しなければならない。

- 宅改修を施工する者の氏名又は名称 当該申請に係る住宅改修の内容、箇所及び規模並びに当該住
- 予定の年月日 一 当該申請に係る住宅改修に要する費用の見積り及びその着工
- る書類であって、当該申請に係る住宅改修について必要と認めついての相談に関する専門的知識及び経験を有する者が作成す三(介護支援専門員その他居宅要介護被保険者からの住宅改修に

に係る居宅介護福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは、こた場合その他特別の事情がある場合であって、市町村が当該申請、当該居宅要介護被保険者の介護の必要の程度が著しく高くなっとする。ただし、当該既に購入した特定福祉用具が破損した場合

(居宅介護福祉用具購入費の上限額の算定方法)

た額の合計額を控除して得た額とする。
それぞれの居宅支援福祉用具購入費の額に九十分の百を乗じて得定福祉用具につき既に支給された法第五十六条第一項に規定する第五項に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額から、第七十三条 法第四十四条第四項の規定により算定する額は、同条

(居宅介護住宅改修費の支給の申請)

ばならない。(護被保険者は、次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなけれ第七十五条)居宅介護住宅改修費の支給を受けようとする居宅要介

宅改修を施工した者の氏名又は名称 当該申請に係る住宅改修の内容、箇所及び規模並びに当該

住

成の年月日 一一一 当該申請に係る住宅改修に要した費用並びにその着工及び完

られる理 由が記載されているもの

五 四 成 の年月日 当該申請に係る住宅改修に要した費用並びにその着工及び完 当該申請に係る住宅改修の予定の状態が確認できるもの

七六 当該申請に係る住宅改修に要した費用に係る領収

2 載 住宅改修が完了した後に同項第 前 項の規定にかかわらず、 た申請書又は書類を提出することができる。 当該申請に係る住宅改修の完了後の状態を確認できる書類等 やむを得ない事情が 一号及び第三号に掲げ ある場合には、 1る事項 を記

承諾したことが確認できる書類を添付しなければならない。 た申請書又は書類に、 しし 場合には、 住宅改修を行った住宅の所有者が当該居宅要介護被保険者でな 第 一 項第一号から第四号までに掲げる事項を記載し 当該住宅の所有者が当該住宅改修につい て

3

(居宅介護住宅改修費の上限額の算定方法)

第 七十六条 号の額及び第二号の額の合計額から第三号の額を控除して得 とする。 法第四十五条第四項の規定により算定する額は、 た額 第一

一・二 (略)

それぞれの介護予防住宅改修費の額に九十分の百を乗じて得た費用について当該居宅要介護被保険者に対して既に支給された 現住宅に係る当該住宅改修と同一の種類の住宅改修に要する

2 (略)

2

(略)

額の合計額

2 前項 の申請書には 次に掲げる書類等を添付しなければ ならな

| l | 当該申請に係る住宅改修に要した費用に係る領収証

由 あって、 相談に関する専門 [が記載されているもの 介護支援専門員その他要介護者等からの住宅改修についての 当該申請に係る住宅改修について必要と認められる理 的知識及び経験を有する者が作成する書類 で

3 付しなければならない 有者が当該住宅改修について承諾したことが確認できる書類 要介護被保険者でない場合には、 Ξ 第一項の申請に係る住宅改修を行った住宅の所有者が当該居宅 当該申請に係る住宅改修の完成後の状態を確認できる書類 同項の申請書に、 当該住宅の所 を 添 等

第七十六条 法第四十五条第四項の規定により算定する額は、 号の額及び第二号の額の合計額から第三号の額を控除して得た

額

(居宅介護住宅改修費の上限額の算定方法)

とする。

一・二 (略) それぞれの居宅支援住宅改修費の額に九十分の百を乗じて得 費用について当該居宅要介護被保険者に対して既に支給され 額の合計額 現住宅に係る当該住宅改修と同一の種類の住宅改修に要する た

三七頁

、 (居宅介護サービス計画費の代理受領の手続)

付して届出を行わなければならない。
がびに事業所の名称及び所在地を記載した届書に被保険者証を添は、当該指定居宅介護支援を行う指定居宅介護支援事業者の名称受けることにつき市町村に届け出ようとする居宅要介護被保険者第七十七条 法第四十六条第四項の規定により指定居宅介護支援を

2 (略)

(領収証)

第

てはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければの他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の 該指定施設サービス等に要した費用の額を超えるときは、 労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現 払を受けた費用の額のうち、 条 証 八十二条 に要した費用の額及び居住に要した費用の額に係るもの並 に指定施設サー る Ę 第一項に規定する要介護被保険者をいう。 法第四十一条第八項の規定により交付しなければ 指定施設サー 介 護保険施設は、 ビス等に要した費用の額とする。 ビス等について要介護被保険者 (法第四 法第四十八条第二項に規定する厚生 法第四十八条第七項にお 当該その他の費用の額につい 以下同 <u>`</u> ならない 食事の しし) から支 ならない て準用す 当該現 ぜびにそ)提供 に当 + 領収

新) (法第五十一条の二第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険

費又は特例居宅介護サービス費の支給を受ける者に限る。)とす護を受けた者については、当該サービスにつき居宅介護サービス村の認定を受けている者(短期入所生活介護及び短期入所療養介要介護被保険者は、次のいずれかに該当していることにつき市町第八十三条の五 法第五十一条の二第一項の厚生労働省令で定める

る

ಶ್

(居宅介護サービス計画費の代理受領の手続)

第

七十七条 届出を行わなけ 事 該 ことにつき市町村に届け出ようとする居宅要介護被保険者は、 ,業所の名称及び所在地を記載し [指定居宅介護支援を行う指定居宅介護支援事業者の名称並 法第四十六条第四項により指定居宅介護支援を受け れば ならない た届書に被保険者証 を添付 じて びに 当 る

2 (略)

(領収証)

第

とに区分して記載しなければならない。 記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ご に要した費用の額に係るもの並びにその他の費用の額を区分して に要した費用の額及び居住又は滞在(以下「 払を受けた費用の額のうち、法第四十八条第二項に規定する厚生 証 る 八 に 該指定施設サービス等に要した費用の額を超えるときは、 労働大臣が定める基準により算定した費用の額 条第一項に規定する要介護被保険者をいう。 法第四 指定施設サー 十二条 に、指定施設サービス等について要介護被保険者 [十一条第八項の規定により交付しなければ 介護保険施設は、 ビス等に要した費用の額とする。 法第四十八条第七項にお 以下同 居住等」 (その額 ならな (法第四十 という。 食事の提供 しし が現に て準用 から支 当該 しし 領 現 収

香) (法第五十一条の二第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険

費又は特例居宅介護サービス費の支給を受ける者に限る。)とす護を受けた者については、当該サービスにつき居宅介護サービス村の認定を受けている者(短期入所生活介護及び短期入所療養介要介護被保険者は、次のいずれかに該当していることにつき市町第八十三条の五 法第五十一条の二第一項の厚生労働省令で定める

いう。 を除く。 で定めるところにより当該市町村民税が免除され 割を除く。以下同じ。 号)の規定による市町村民税 ては、前年度)分の地方税法 含むものとし、 1ス (法第五十一条の二第一項に規定する特 ビスを受ける日の属する月が四月から六月までの場合に その属する世 村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有し 以下同じ。 同法第三百二十八条の規定によって課する所得 帯の世帯主及びすべて)を受ける日の属する年度)が課されていない者又は市町 (同法の規定に (昭和二十五年法律第二百二十六 の世帯員が特定介護 定介護 よる特別区民税を (当該 た者 特定 サー 村の (当該市 ・ビスを 介護サ ない)あっ 条例 ガー 者

二•三 (略)

の数が二以上であり、 老人福祉施設に入所する者であって、 前三号に掲げる者のほか、 かつ、 次に掲げる要件の 介護保険施設又は地 その属する世帯 ずず 域 ħ 密 Ó 着 に)構成員 も 型 介護 該当

年法律第三十三号)第三十五条第二項第一号に規定する の の け を受ける日の属する月が一月から六月までの場合 属するものとみなす。 険 合計 サー 金等の収入金額をいう。 施設又は地 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員 属する月が一月から六月までの場合にあっては、 る日の属する年の前年 世帯員の 定する合計所得金額をいう。 (々年) 中の公的年金等の収入金額 該 所得金 ビスを受ける日の属する年の前年 者が世帯を異にしても、 い 額 域密着型介護老人福祉施設 ずれかについて特定介護サービスを行う介護 (地方税法第二百九十二条第一項 以下この号におい (当該特定介護サービスを受ける日)及び当該特定介護サービスを受 ただし、 当該者は (所得税法 当該額の て 同 (特定介護 に入所することによ なお同一 ڽؙ (当該 7 (昭和) の 計算上 第十三号に に の)あっ ガー 3特定介 世 世 公的 四十 ては 帯に ビス

> いう。 者を除く。) 例で定めるところにより当該市町村民税が免除された者 得割を除く。以下同じ。)が課されていない者又は 六号)の規定による市町村民税 (同法の規定による特別区民税 っては、前年度) I ビス (法第五十一条の二第一項に規定する特定介護サービスを 市町村民税の賦課期日におい を含むものとし、 ビスを受ける日の属する月が四月、 その属する世帯 以下同じ。 分の地)を受ける日の属する年 同法第三百二十八条の規定によって課する所 の 世 帯 方税法 主及びすべての世 て同法の施行地 (昭和二十五年法律第二百二十 五月又は六月の場合にあ 一帯員が特定 度 に住所を有 (当該特定 市町村の条 介護 介護サ 1 (当該 サー な

二・三 (略)

掲げる要件のいずれにも該当する者で、その属する世帯の構成員の数が二以上であり、かつ、次に四「前三号に掲げる者のほか、介護保険施設に入所する者であっ

1 入金額(听导党と、こら六月までの場合にあっては、 第二項 び当該特定介護サービスを受ける日の属する年の前年 ただし、当該額の計算上所得税法第三十五条第二項第一号に 百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額 の場合にあっては、 特定介護サービスを受ける日の属する月が一月から六月まで 号において同じ。 :険施設に入所することにより当該者が世帯を異にして ĺ そ 世帯員 省は、 の属 第一号に規定する公的年金等の収入金額をいう。 (所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第三十五条 ずる なお同一の世帯に属するものとみな の ١١ 世 ずれ 帯の) の 前々年)の合計所得金額 かについて特定介護サービスを行う介護 世帯主及びすべての世帯員 特定介護サー ビスを受ける日の属する月が一月 前々年)中の公的年金等の ビスを受ける日の (地方税 (当該 以下こ 法 属する) 及 、 う。 も 収 か の

であること。

であること。

の合計額を控除して得た額が、八十万円以下の見込額の年額の合計額を控除して得た額が、八十万円以下は、場高額介護サービス費が支給される見込みがあるときは、場で着型介護サービス費が支給される見込みがあるときは、場で着型介護サービス費の見込額に九十分の十を乗じて得たは、当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額は算入しないものであること。

イに規定する世帯主及びすべての世帯員が所有する現金、

券の合計額として市町村長が認定した額が、四百五十万円以募公社債等運用投資信託及び同項第十七号に規定する有価証号に規定する合同運用信託、同項第十五号の三に規定する公所得税法第二条第一項第十号に規定する預貯金、同項第十一

八・二 (略)

トであること。

(特定入所者の負担限度額に係る市町村の認定)

第

に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出しなければならないて「認定」という。)を受けようとする要介護被保険者は、次八十三条の六(前条の規定による市町村の認定(以下この条にお

一・二 (略)

ごり高介護保険施設又は地域密着型介護老人福祉施設の名称及び所等又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けてい生活介護を受けている場合にあっては、当該指定施設サービス 指定施設サービス等又は地域密着型介護老人福祉施設入所者 三 指定施設サービス等又は地域密着型介護老人福祉施設入所者 三 指定施設サービス等の

し、又は入院した年月日四(前号の介護保険施設又は地域密着型介護老人福祉施設に入所

あること。 見込額の年額の合計額を控除して得た額が、八十万円以下で食事の提供に要する費用及び居住に要する費用として支払う食事の提供に要する費用及び居住に要する費用として支払う該高額介護サービス費が支給される見込みがあるときは、当該高額介護サービス費が支給される見込みがあるときは、当には、零とする。)の合計額から当該特定介護サービスに係あること。

ひ預貯金等(所得税法施行令(昭和四十年政令第九十六号)(イに規定する世帯主及びすべての世帯員が所有する現金及)

して市町村長が認定した額が、四百五十万円以下であるこ第三十一条第二号に規定する預貯金等をいう。)の合計額

八:二 (略)

(特定入所者の負担限度額に係る市町村の認定)

い。 に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出しなければならないて「認定」という。)を受けようとする要介護被保険者は、次第八十三条の六 前条の規定による市町村の認定(以下この条にお

一・二 (略)

施設サービス等を受けている介護保険施設の名称及び所在地三(指定施設サービス等を受けている場合にあっては、当該指定

四 前号の介護保険施設に入所し、又は入院した年月日

2~10 (略)

(特定入所者の負担限度額に関する特例

第

できる。 きな 住費の負担限度額をいう。第三項において同じ。)を控除した額住費の負担限度額(法第五十一条の二第二項第二号に規定する居 う。)及び居住費の基準費用額(同項第二号に規定する居住費の に相当する額を特定入所者介護サー 定する食費の負担限度額をいう。 られる場合に、当該金額から食費の負担限度額(同項第一号に規 基準費用額をいう。)を超えない金額を支払った要介護被保険者 八十三条の について、その提示できなかったことがやむを得ないものと認め 法第五十一条の二第二項第一号に規定する食費の基準費用額 卜 居住等」という。 かったために食事の提供に要する費用及び居住又は滞 八 市町村は、 に要する費用として食費の基準費用 第三項において同じ。 認定証を特定介護保険施設等に提 第三項において同じ。) 及び居 ビス費として支給することが 在 をい 一示で 額 (以

2~4 (略)

第四節 予防給付

介護予防サービス費の支給の要件)

| 居宅要支援被保険者(法第五十三条第一項に規定する居宅要は、次のとおりとする。| | は、次のとおりとする。| |第八十三条の九||法第五十三条第一項の厚生労働省令で定めるとき

1 当該居宅要支援被保険者が法第五十八条第四項の規定によ

五 (略)

2~10 (略)

(特定入所者の負担限度額に関する特例)

第

ビス費として支給することができる。 おいて同じ。 二第二項第二号に規定する居住費の負担限度額をいう。 とがやむを得ないものと認められる場合に、当該金額から食費の 用として食費の基準費用額(法第五十一条の二第二項第一号に規 三項において同じ。) 及び居住費の負担限度額 負担限度額 (同項第一号に規定する食費の負担限度額をいう。 額を支払った要介護被保険者について、 項第二号に規定する居住費の基準費用額をいう。 定する食費の基準費用額をいう。)及び居住費の基準費用額 きなかったために食事の提供に要する費用及び居住等に要する費 十三条の八)を控除した額に相当する額を特定入所者介護サー 市町村は、 認定証を特定介護保険施設等に その提示できなかったこ (法第五十一条の)を超えない金 第三項に 提示 一同 第

2~4 (略)

第四節 予防給付

なっているとき。 当該指定介護予防支援に係る介護予防サービス計画の対象とに届け出ている場合であって、当該指定介護予防サービスが予防支援」という。)を受けることにつきあらかじめ市町村り同条第一項に規定する指定介護予防支援(以下「指定介護り同条第一項に規定する指定介護予防支援(以下「指定介護

- 当と認めたとき。村に届け出ているときであって、当該市町村が当該計画を適む指定介護予防サービスの利用に係る計画をあらかじめ市町二、当該居宅要支援被保険者が当該指定介護予防サービスを含二、当該居宅要支援被保険者が当該指定介護予防サービスを含
- 介護を受けるとき。二の護予防居宅療養管理指導及び介護予防特定施設入居者生活に

(日常生活に要する費用)

びに第五十四条第二項の厚生労働省令で定める費用は、次の各号第八十四条(法第五十三条第一項並びに第二項第一号及び第二号並

(日常生活に要する費用)

びに第五十四条第二項の厚生労働省令で定める費用は、次の各号第八十四条 法第五十三条第一項並びに第二項第一号及び第二号並

る費用とする。 に掲げる介護予防サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定め

- に掲げる費用 介護予防通所介護及び介護予防通所リハビリテーション 次
- イ・ロ (略)
- せることが適当と認められるもの常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担さョンにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通ハーその他介護予防通所介護又は介護予防通所リハビリテーシ
- 次に掲げる費用 介護予防短期入所生活介護及び介護予防短期入所療養介護

イ~ハ (略)

- させることが適当と認められるもの通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担養介護において提供される便宜のうち、日常生活においてもニ その他介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療
- 三 介護予防特定施設入居者生活介護 次に掲げる費用

イ (略)

られるものる費用であって、その利用者に負担させることが適当と認める費用であって、その利用者に負担させることが適当と認める便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係口(その他介護予防特定施設入居者生活介護において提供され

(準用)

るのは「第二十二条の十三」と、第六十五条中「第四十一条第八は第二十二条の十一」と、第六十二条第二項中「第十三条」とあする。この場合において、第六十二条第一項中「第六条、第八条主要支援被保険者に係る介護予防サービス費の支給について準用第八十五条 第六十二条、第六十三条及び第六十五条の規定は、居

用とする。に掲げる居宅サービスの種類の区分に応じ、当該各号に定める費

一 通所介護及び通所リハビリテーション 次に掲げる費用

イ・ロ (略)

認められるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当とに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当とされる便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものハーその他通所介護又は通所リハビリテーションにおいて提供

短期入所生活介護及び短期入所療養介護(次に掲げる費用)

イ~ハ (略)

- と認められるもののに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるも二(その他短期入所生活介護又は短期入所療養介護において提
- 三 特定施設入所者生活介護 次に掲げる費用

イ (略)

りあって、その利用者に負担させることが適当と認められるもあって、その利用者に負担させることが適当と認められるもうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用でローその他特定施設入所者生活介護において提供される便宜の

(準用)

のは「及び特定施設入所者生活介護」と、第六十五条中「同条第認知症対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護」とある、いう。以下同じ。)に係る居宅支援サービス費の支給について準被保険者(法第五十三条第一項に規定する居宅要支援被保険者を第八十五条 第六十二条から第六十五条までの規定は、居宅要支援

第五十三条第二項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。条第八項」と、「同条第四項第一号又は第二号」とあるのは「法項」とあるのは「第五十三条第七項において準用する法第四十一

(地域密着型介護予防サービス費の支給の要件)

ときは、次のとおりとする。第八十五条の二 法第五十四条の二第一項の厚生労働省令で定める

- であって、次のいずれかに該当するとき。
 つものを除く。次号において同じ。)を除く。)を受ける場合及び介護予防認知症対応型共同生活介護(利用期間を定めて行ビスをいう。以下同じ。)(介護予防小規模多機能型居宅介護ビスをいう。以下同じ。)(介護予防小規模多機能型居宅介護居宅要支援被保険者が指定地域密着型介護予防サービス(法
- の対象となっているとき。
 ビスが当該指定介護予防支援に係る介護予防サービス計画届け出ている場合であって、当該指定地域密着型介護予防サージをのがである。とにつきあらかじめ市町村に対議を受けることにつきあらかじめ市町村に対し、当該居宅要支援被保険者が法第五十八条第四項の規定によ
- 所支援に係る介護予防サービス計画の対象となっているとき当該指定地域密着型介護予防サービスが当該基準該当介護予ことにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、一当該居宅要支援被保険者が基準該当介護予防支援を受ける口 当該居宅要支援被保険者が基準該当介護予防支援を受ける
- 市町村が当該計画を適当と認めたとき。計画をあらかじめ市町村に届け出ているときであって、当該一ビスを含む指定地域密着型介護予防サービスの利用に係る八善当該居宅要支援被保険者が当該指定地域密着型介護予防サ
- 介護予防認知症対応型共同生活介護を受けるとき。

又は第二号」と読み替えるものとする。四項第一号又は第二号」とあるのは「法第五十三条第二項第一号

(日常生活に要する費用)

第八十五条の三 に応じ、 第一 Ιţ |号並びに第五十四条の三第二項の厚生労働省令で定める費用 次の各号に掲げる地域密着型介護予防サービスの種類の区分 当該各号に定める費用とする。 法第五十四条の二第一項並びに第二項第一号及び

- 介護予防認知症対応型通所介護 次に掲げる費用
- 食事の提供に要する費用
- おむつ代

기미1 便宜のうち、 費用であって、 れるもの その他介護予防認知症対応型通所介護において提供される 日常生活においても通常必要となるものに係る その利用者に負担させることが適当と認めら

- 介護予防小規模多機能型居宅介護 次に掲げる費用
- 宿泊に要する費用 食事の提供に要する費用
- おむつ代
- =| 기 미 ィ られるもの る費用であって、 る便宜のうち、 その他介護予防小規模多機能型居宅介護において提供され 日常生活においても通常必要となるものに係 その利用者に負担させることが適当と認め
- Ξ 介護予防認知症対応型共同生活介護 次に掲げる費用
- お 理 食 材 つ 代 代 費
- 의 시 미 ィ められるもの 係る費用であって、 れる便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに その他介護予防認知症対応型共同生活介護において提供さ その利用者に負担させることが適当と認

(準用)

第八十五条の四 のとする。 四十一条第八項』と、 要支援被保険者に係る地域密着型介護予防サービス費の支給につ は 八項」とあるのは「第五十四条の二第九項において準用する法第 て準用する。 「法第五十四条の二第二項第一号又は第二号」 この場合において、 第六十三条第一項及び第六十五条の規定は、 同条第四項第 第六十五条中「 号又は第一 と読み替えるも |号」とあるの 第四十一条第 居宅

介護予防サービス等区分)

第八十五条の五 す る。 ものに限る。 及び介護予防認知症対応型共同生活介護 護予防認知症対応型通所介護、 訪問看護、 等区分は、 介護予防短期入所療養介護及び介護予防福祉用具貸与並びに介 介護予防通所リハビリテー 介護予防訪問リハビリテー 介護予防訪問介護、 第八十八条第 法第五十五条第一 項において同じ。 ション、 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防訪問入浴介護、 項に規定する介護予防サービス ション、 介護予防短期入所生活介護 (利用期間を定めて行う 介護予防通所介護 からなる区分と 介護予防

第八十六条 (略) (介護予防サービス費等に係る区分支給限度額管理期間)

(介護予防サービス費等の上限額の算定方法等)

第八十六条 (略) (居宅支援サービス費等に係る区分支給限度額管理期間)

(居宅支援サービス費等の上限額の算定方法等)

2 な す。 護 サー 態区分に応じた居宅介護サー は特例地域密着型介護予防サー 例介護予防サー て支給されるべき居宅介護サー 護予防サー 総額及び特例介護予防サー により要支援認定を受けた場合における当該月の法第五十五条第 ビス費又は地域密着型介護サー ス費の額の総額の合計額を算定するに当たっては、 この場合において、 項の規定により算定する額 要介護認定を受けていた被保険者が法第三十五条第 ビス費は、 ビス費の額の総額及び特例地域密着型介護予防サービ ビス費又は地域密着型介護予防サービス費若しく 当該月において介護予防サー 同項に規定する介護予防サービス費の ビス費の額の総額並びに地 ば ビス費等区分支給限度基準額とする ビス費若しくは特例居宅介護サー ビス費として支給されるものとみ ビス費若しくは特例 当該要介護認定に係る要介護状 ビス費若しくは特 当該月におい 地 六項 域密着型介 域密着型介 Ó)規定 額の

3 (略)

スの種類) (介護予防サービス費等種類支給限度基準額を設定できるサービ

第 八十八条 用具貸与並びに介護予防認知症対応型通所介護及び介護予防 地域密着型介護予防サー 短期入所生活介護 介護予防訪問看護、 法第五十五 介護予防短期入所療養介護及び介護予防福祉 介護予防訪問リハビリ 1条第四 ビスの種類は、 [項に規定する介護予防サー 介護予防訪問 テト ショ ン、 入浴介護、 ビス及び 介護予防 知

2 (略)

症対応型共同生活介護とする。

に規定する合計額について準用する。り算定する額について、前条第三項の規定は法第五十五条第四項3(前条第一項及び第二項の規定は法第五十五条第四項の規定によ

介護予防福祉用具購入費の支給が必要と認める場合)

第 八 とみなす。 援サー ビス費又は特例居宅支援サー 定するに当たっては、 の とする。この場合において、 要介護状態区分に応じた居宅介護サー 十五条第一項の規定により算定する額項の規定により要支援認定を受けた場 額の総額及び特例居宅支援サー の規定により要支援認定を受けた場合における当該月の法第五 ビス費又は 十七条 要介護認定を受けていた被保険者が法第三十五条第 特例居宅介護サー 当該月において支給されるべき居宅介護サ 同項に規定する居宅支援サー ビス費は、 ビス費の額の総額 ビス費として支給されるも ば ビス費区分支給限度基準額 当該月において居宅支 当該要介護認定に係る の合計額を算 ビス費 の

2| (略)

の種類) (居宅支援サービス費種類支給限度基準額を設定できるサービス

第 ハ十八条 入所療養介護及び福祉用具貸与とする。 訪問 通所介護 介護、 法 通所リ 第五十 訪問 入浴介護 ハビリ 五条第四 テー 頃に 訪問看護 ショ 規定する居宅サー ン 訪問リ 短期入所生活介護 ハビリ ビ テー スの 種 短 類 期 は

2 (略)

合計額について準用する。額について、前条第二項の規定は法第五十五条第四項に規定する。前条第一項の規定は法第五十五条第四項の規定により算定する。

居宅支援福祉用具購入費の支給が必要と認める場合)

第 八十九条 給するものとする の 日常生活 の自立を助けるために必要と認められる場合に限り支 介護予防福祉用具購入費は、 当該居宅要支援被保険者

2 用具と同 な **ത** る場合については、 宅介護福祉用具購入費又は介護予防福祉用具購入費を支給し ものを除く。)を既に購入しており、 該購入した特定介護予防福祉用具と用途及び機能が著しく異 お 護予防福祉用具購 十一条に規定する介護予防福祉用具購 (した特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具が破損 他特別の事情がある場合であって、 いて当該居宅要支援被保険者が当該購入した特定介護予防 ,護予防 | の種目の特定福祉用具又は特定介護予防福 福祉用具購入費は、 入費の支給が必要と認めるときは、 支給しないものとする。 当該購 かつ、 市町村が当該申請に係 入費支給限 入を行った日の属する第 その購 ただし、 度 入について居 額 当該既に購 祉用 この限りで 管理 した場合そ 具 期 る介 てい なる 福 間 (当 祉 E 九

(介護予 防 福祉用具 購入費の支給の申請

第 九 ればならない。 支援被保険者は、 十条 介護予防福祉用具購入費の支給を受けようとする居宅要 次に掲げる事項を記載した申請書を提出し なけ

- *業者名及び販売事業者名当該申請に係る特定介護予防福祉用具 の 種 Į 商 品 名、 製造
- 当該申請に係る特定介護予防福祉用具の購入に要した費用及 購入を行った年月日

Ξ

- 2 の 入に係る領収証及び当該特定介護予防福祉用具のパンフレットそ 前 の当該特定介護予防福祉用具の概要を記載した書面を添付し 当該申請に係る特定介護予防福祉用具が必要である理 項 の申請書には、 ならない 当該申請に係る特定介護予防福 祉用具 の購
- 3 第一項の申請書には、 当該申請書に介護予防サービス計画 I を 添

れば

第 八 給 の 八十九条 するものとする。 日常生活の自立を助 居宅支援福祉用具購入費は、 けるために必要と認められる場合に限り支 当該居宅要支援被保険 者

2

ただし、 福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは 別の事情がある場合であって、 購入費を支給している場合については、 その購入について居宅介護福祉用具購入費又は居宅支援福祉用具 機能が著しく異なるものを除く。 お 十一条に規定する居宅支援福祉用 一の種目の特定福祉用具(当該購入した特定福祉用) いて当該居宅要支援被保険者が当該購入した特定福祉用具と同 居宅支援福祉用具購 当該既に購入した特定福祉用具が破損した場合その他特 入費は、 市町村が当該申請に係る居宅支援 当)を既に購入しており、 , 具購 該 購入を行っ 入費支給限度額管理期間 支給しないものとする。 た日の属する第 この限りでない。 具と用途及び かつ、

(居宅支援福祉用具 購 入費 の支給 の)申請)

第 九十条 ればならない。 支援被保険者は、 居宅支援福祉用具購入費の支給を受けようとする居宅要 次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなけ

- 及び販売事業者名 当該申請に係る 特 定 福 祉用具 の 種 貝 商品名、 製造事業者 名
- 行っ た年月 当該申請に係る特定福 祉用具の 購入に要した費用及び購 λ を
- 当該申請に係る特定福祉用具が必要である理
- 2 祉用具の概要を記載した書面を添付しなければならな 領収証及び当該特定福祉用具のパンフレットその他の当該 前項の申請書には、 当該申請に係る特定福祉用具の購 入に ¥ 特 定 福 係る
- 3 第 項 の申請書には、 当該申請書に居宅サー ビス計画を添付

を要しない。きは、同項の規定にかかわらず、同項第三号に掲げる事項の記載きは、同項の規定にかかわらず、同項第三号に掲げる事項の記載該申請に係る特定介護予防福祉用具が必要であると認められると付した場合であって、当該介護予防サービス計画の記載により当

(介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間)

購入費支給限度額管理期間」という。)とする。毎年四月一日からの十二月間(次条において「介護予防福祉用具第九十一条 法第五十六条第四項の厚生労働省令で定める期間は、

(介護予防福祉用具購入費の上限額の算定方法)

た額の合計額を控除して得た額とする。それぞれの居宅介護福祉用具購入費の額に九十分の百を乗じて得定福祉用具につき既に支給された法第四十四条第一項に規定する当該介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間中に購入した特第五項に規定する介護予防福祉用具購入費支給限度基準額から、第九十二条 法第五十六条第四項の規定により算定する額は、同条

(介護予防住宅改修費の支給が必要と認める場合)

して必要と認められる場合に限り支給するものとする。つ、当該居宅要支援被保険者の心身の状況、住宅の状況等を勘案援被保険者が現に居住する住宅について行われたものであり、か第九十三条(介護予防住宅改修費は、当該住宅改修が当該居宅要支

(介護予防住宅改修費の支給の申請)

援被保険者は、住宅改修を行おうとするときには、あらかじめ、第九十四条(介護予防住宅改修費の支給を受けようとする居宅要支

書類等を提出しなければならない。提出し、住宅改修が完了した後に第五号から第七号までに掲げる第一号から第四号までに掲げる事項を記載した申請書又は書類を

にかかわらず、同項第三号に掲げる事項の記載を要しない。係る特定福祉用具が必要であると認められるときは、同項の規定た場合であって、当該居宅サービス計画の記載により当該申請に

(居宅支援福祉用具購入費支給限度額管理期間)

第

購入費支給限度額管理期間」という。)とする。毎年四月一日からの十二月間(次条において「居宅支援福祉用具九十一条 法第五十六条第四項の厚生労働省令で定める期間は、

(居宅支援福祉用具購入費の上限額の算定方法

第

た額の合計額を控除して得た額とする。それぞれの居宅介護福祉用具購入費の額に九十分の百を乗じて得定福祉用具につき既に支給された法第四十四条第一項に規定する当該居宅支援福祉用具購入費支給限度額管理期間中に購入した特第五項に規定する居宅支援福祉用具購入費支給限度基準額から、第五年二条 法第五十六条第四項の規定により算定する額は、同条

(居宅支援住宅改修費の支給が必要と認める場合)

して必要と認められる場合に限り支給するものとする。つ、当該居宅要支援被保険者の心身の状況、住宅の状況等を勘案援被保険者が現に居住する住宅について行われたものであり、か第九十三条 居宅支援住宅改修費は、当該住宅改修が当該居宅要支

(居宅支援住宅改修費の支給の申請)

- 宅改修を施工する者の氏名又は名称 当該 申請に係る住宅改修の内容、 箇所及び規模並びに当該住
- 予定の年月日 当該申請に係る住宅改修に要する費用の見積り及びその 着工
- \equiv 談に関する専門的知識及び経験を有する者が作成する書類であ Ţ 記載されているもの 介護支援専門員その他要支援者からの住宅改修についての相 当該申請に係る住宅改修について必要と認 められる理由

五 四 当該申請に係る住宅改修の予定の状態が確認できるもの

成 の年月日 当該申請に係る住宅改修に要した費用並びにその着工及び完

2 七六 住宅改修が完了した後に同項第 前項の規定にかかわらず、 当該申請に係る住宅改修の完了後の状態を確認できる書類等 当該申請に係る住宅改修に要した費用に係る領収 やむを得ない事情がある場合には を記

載した申請書又は書類を提出することができる。

号及び第三号に

掲げる事項

2

承諾したことが確認できる書類を添付しなければならない。 た申請書又は書類に、 い場合には、第一項第一号から第四号までに掲げる事項を記載し 住宅改修を行った住宅の所有者が当該居宅要支援被保険者でな 当該住宅の所有者が当該住宅改修について

3

(介護予防住宅改修費の上限額の算定方法

第 号の額及び第二号の額の合計額から第三号の額を控除して得た額 九十五条 とする 法第五十七条第四項の規定により算定する額は、 第一

- 宅改修を施工した者の氏名又は名称 当該申請に係る住宅改修の内容、 箇所及び規模並びに当該 住
- 成の年月日 当該申請に係る住宅改修に要した費用並びにその着工及び完

- 前項の申請書には、 次に掲げる書類等を添付しなければ ならな
- -| L j 当該申請に係る住宅改修に 要した費用に係る領収証
- 由が記載されているも あって、 相談に関する専門的知識及び経験を有する者が作成した書類で 介護支援専門員その他要介護者等からの住宅改修につい 当該申請に係る住宅改修について必要と認められる理 ての
- 3 付しなければならない。 有者が当該住宅改修について承諾したことが確認できる書類を添 要支援被保険者でない場合には、 Ξ 第一項の申請に係る住宅改修を行った住宅の所有者が当該居宅 当該申請に係る住宅改修の完成後の状態を確認できる書類 同項の申請書に、 当該住宅の所

(居宅支援住宅改修費の上限額の算定方法)

第 :九十五条 法第五十七条第四項の規定により算定する額は、 とする。 号の額及び第二号の額の合計額から第三号の額を控除して得た額

給限度基準額類に係る法第五十七条第五項に規定する介護予防住宅改修費支工がのである。対象の対象を対象のでは、対象の対象を対象のでは、対象の対象を対象のでは、対象の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象

乗じて得た額の合計額 支給されたそれぞれの介護予防住宅改修費の額に九十分の百を支給されたそれぞれの介護予防住宅改修に要した費用について既に該住宅改修と同一の種類の住宅改修に要した費用について既ににであって、現住宅が所在する市町村に所在するものに係る当宅であって(以下この条において「現住宅」という。)以外の住一 居宅要支援被保険者が住宅改修を行ったときに現に居住して

三 (略)

(介護予防サービス計画費の代理受領の手続)

を添付して届出を行わなければならない。名称並びに事業所の名称及び所在地を記載した届書に被保険者証険者は、当該指定介護予防支援を行う指定介護予防支援事業者の援を受けることにつき市町村に届け出ようとする居宅要支援被保第九十五条の二 法第五十八条第四項の規定により指定介護予防支

(準用)

第四十一条第八項の規定を準用する場合について準用する。第九十六条の第七十八条の規定は、法第五十八条第七項において法

(介護予防サービス費等の額の特例)

第九十七条 (略)

給限度基準額類に係る法第五十七条第五項に規定する居宅支援住宅改修費支利に係る法第五十七条第五項に規定する居宅支援住宅改修の種当該申請に係る住宅改修の着工日における当該住宅改修の種

乗じて得た額の合計額
支給されたそれぞれの居宅支援住宅改修費の額に九十分の百を該住宅改修と同一の種類の住宅改修に要した費用について既に宅であって、現住宅が所在する市町村に所在するものに係る当宅であって、現住宅が所在する市町村に所在するものに係る当宅であった。以下この条において「現住宅」という。)以外の住居宅要支援被保険者が住宅改修を行ったときに現に居住して

三 (略)

(準用)

用する。
「現において法第四十一条第八項の規定を準用する場合について準規定は、法第五十八条第四項において準用する法第四十六条第七第四十六条第四項の規定を準用する場合について、第七十八条の第九十六条 第七十七条の規定は、法第五十八条第四項において法

ルー いき (格) (居宅支援サービス費等の額の特例)

第九十七条 (略)

保険者)
(法第六十一条の二第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被

第 九十七条の三 居宅要支援被保険者は、 護予防サー 護予防短期 市 町村の認定を受けている者(介護予防 ビス費の支給を受ける者に限る。)とする。 入所療養介護について介護予防サー 法 第六十一 次のいずれかに該当していることにつき 条の二第 項 短期 の厚生労働省令で定める 入所生活介護及び介 ビス費又は特例 介

サー に り当該市町村民税が免除された者 (当該市町村民税の賦 民税が課されていない者又は市町村の条例で定めるところによ の場合にあっては、 定介護予防サー ビスをいう。 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が特定介護予防 おいて同法の施行地に住所を有しない者を除く。 ゼス (法第六十一条の二第一項に規定する特定介護予防サ 以下同じ。 ビスを受ける日の属する月が四月から六月まで 前年度)分の地方税法の規定による市町村)を受ける日の属する年度 (当該特 課 期 日

- ビス費 (法第六十一条の二第一項に規定する特定入所者介護って、当該特定介護予防サービスに係る特定入所者介護予防ササービスを受ける日の属する月において要保護者である者であるの属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が特定介護予防

を必要としない状態となる

ービス費をいう。

以下同じ。

(略)

(準用)

。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄にの八の規定は、特定入所者介護予防サービス費について準用する並びに第二項から第十項まで、第八十三条の七並びに第八十三条第九十七条の四(第八十三条の六第一項第一号、第二号及び第五号

2 (略

《険者) (法第六十一条の二第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被

第

の支給を受ける者に限る。)とする。 (短期入所生活介護なび短期入所療市町村の認定を受けている者 (短期入所生活介護及び短期入所療居宅要支援被保険者は、次のいずれかに該当していることにつきに十七条の三 法第六十一条の二第一項の厚生労働省令で定める

法の施行地に住所を有しない者を除く。) 村民税が免除された者(当該市町村民税の賦課期日において同いう。以下同じ。)を受ける日の属する年度(当該特定居宅サービスを受ける日の属する月が四月、五月又は六月の場合にあいう。以下同じ。)を受ける日の属する年度(当該特定居宅サービス(法第六十一条の二第一項に規定する特定居宅サービスをの属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が特定居宅サー

いう。以下同じ。)を支給されたとすれば、保護を必要としな第六十一条の二第一項に規定する特定入所者支援サービス費を、当該特定居宅サービスに係る特定入所者支援サービス費 (法ビスを受ける日の属する月において要保護者である者であって二 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が特定居宅サーニ

い状態となるもの

(略)

(準用)

の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げの八の規定は、特定入所者支援サービス費について準用する。こ並びに第二項から第十項まで、第八十三条の七並びに第八十三条第九十七条の四(第八十三条の六第一項第一号、第二号及び第五号

のとする。掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるも

					Ι ,			\ ##		
			七 第八十三条の	項 九項及び第十 六第七項、第十 条 の	7 第 <u>3</u> Ij	第八十三条の	六第四項 条の	六第二項 条の	<i>;</i> 第 一 Ij	第八十三条の
特定介護保険施設等(特定介護サービス	要介護被保険者	前条	要介護被保険者	前条	要介護被保険者	要介護被保険者	同項第一号及び第四号	要介護被保険者	前条
特定介護予防サービス	特定介護予防サービス	居宅要支援被保険者	て準用する前条	居宅要支援被保険者	第九十七条の三	居宅要支援被保険者	居宅要支援被保険者	同項第一号	居宅要支援被保険者	第九十七条の三
			七第	項九六第	7	· 第	六 第	六 第	, / /s	第

する。	る字句は、
	それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるもの

			七 第八十三条の	項 九項及び第十 六第七項、第	7 第 3 1	第八十三条の	六第四項 第八十三条の	六第二項 第八十三条の	デ 第 一 I	第八十三条の
特定介護保険施設等(特定介護サービス	要介護被保険者	前条	要介護被保険者	前条	要介護被保険者	要介護被保険者	同項第一号及び第四号	要介護被保険者	前条
特定居宅サービス事業	特定居宅サービス	居宅要支援被保険者	て準用する前条第九十七条の四におい	居宅要支援被保険者	第九十七条の三	居宅要支援被保険者	居宅要支援被保険者	同項第一号	居宅要支援被保険者	第九十七条の三

					八第一第一項 条の	
。 第三項において同じ 関第一号に規定する食 の負担限度額をいう	要介護被保険者	に 同項第二号に規定する 同項第二号に規定する 居住費の基準費用額で	第一号に規定する食費 第一号に規定する食費 の基準費用額をいう。 の基準費用額(法	居住等」という。)居住又は滞在(以下「	特定介護保険施設等	下同じ。) 「下同じ。) 「下同じ。) 「下同じ。) 「下同じ。)
。 (東三項において同じ で第三項において同じ で第三項に規定する食 の負担限度額(同	居宅要支援被保険者		() 第一号に規定する食費 第一号に規定する食費 の基準費用額をいう。	滞 在	事業者 特定介護予防サービス	事業者(法第六十一条) (法第六十一条) (法第六十一条)
					八第一項 第八十三条の	
。) 第三項において同じ	要介護被保険者	いう。) 居住費の基準費用額を居住費の基準費用額(居住費の基準費用額() の基準費用額をいう。 第一号に規定する食費 第五十一条の二第二項 食費の基準費用額(法	居住等	特定介護保険施設等	下同じ。) 保険施設等をいう。以項に規定する特定介護
。) 第三項において同じ費の負担限度額をいう負費の負担限度額をいう食費の負担限度額をいう食	居宅要支援被保険者	いう。) 滞在費の基準費用額を滞在費の基準費用額の基準) の基準費用額をいう。 第一号に規定する食費 第六十一条の二第二項 食費の基準費用額(法	滞 在		おのでは、

第百一条 第八十三条の 八第二項 第八十三条の 八第三項 (支払方法変更の記載方法) 支払方法変更の記載は、 居住等 滞在していた期間 要介護被保険者 ス費 居住費の負担限度額 施設等に居住し、 第三号の特定介護保険 特定介護サー 特定介護保険施設等 特定入所者介護サー ビス 又は 法第二十七条第七項後段 (法第 ビ 事業者 滞在費の負担限度額 を受けていた期間 滞 特定介護予防サービス 特定入所者介護予防サ ڼا 特定介護予防サー 特定介護予防サー 居宅要支援被保険 ・ビス費 在 ビス ビス 者 第百一条 八第二項 八第三項 第八十三条 第八十三条の (支払方法変更の記載方法) 支払方法変更の記載は、 の 滞在していた期間 ス 費 居住費の負担限度額 施設等に居住し、又は 第三号の特定介護保険 居 特定介護サー 特定介護保険施設等 要介護被保険者 特定入所者介護サー 住等 ビス 法第二十七条第十項後段 (法第 ビ 滞在費の負担限度額 滞在 ス費 ス 費 けていた期間 特定居宅サー ビスを受 特定入所者支援サービ 特定入所者支援サービ 特定居宅サービス 居宅要支援被保険者

住費の負担限度額をい項第二号に規定する居法第五十一条の二第二居住費の負担限度額(

項第二号に規定する滞法第六十一条の二第二滞在費の負担限度額(

在費の負担限度額をい

第三項において同

う。

第三項において同

う。

第三項において同

う。

第三項において同

在費の負担限度額をい

項第二号に規定する滞

住費の負担限度額をい項第二号に規定する居

法第五十一条の二第二居住費の負担限度額(

法第六十一条の二第二

滞在費の負担限度額

載する際に行うものとする。 項に規定する認定をいう。 項後段若しくは第六項後段の規定により認定(法第六十九条第一 第二項において準用する場合を含む。 第三十二条第六項後段 (法第三十三条第四項及び第三十三条の二 二十八条第四 第三十条第一項後段若しくは第三十五条第四項 頃及び第二十九条第二項におい 以下同じ。)若しくは第三十五条第二)の結果を被保険者証に記 て準用する場合を含 後 段又は

2 へ 略

(給付差止の記載方法等)

第 百 へ これを行う場合は、 項後段(法第三十三条第四項及び第三十三条の二第二項において条第一項後段若しくは第三十五条第四項後段又は第三十二条第六 第六項後段の規定により認定の結果を被保険者証に記載する際に 準用する場合を含む。) 若しくは第三十五条第二 及び第二十九条第二項において準用する場合を含む。 とする。ただし、法第二十七条第七項後段 (法第二十八条第四項 IJ 険給付差止の記載をいう。 第二号被保険者に通知し、 七 保 険給付差止の記載 (法第六十八条第一項に規定する保 この限りでない。 以下同じ。) は、次の事項を書面 被保険者証の提出を求めて行うもの |項後段若しくは 第三十 によ

一~三 (略)

第百十二条 法第六十九条第一項の規定による給付 Ιţ の規定により認定の結果を被保険者証に記載する際に行うものと 合を含む。)若しくは第三十五条第二項後段若しくは第六項 段若しくは第三十五条第四項後段又は第三十二条第六項 条第二項において準用する場合を含む。)、法第三十条第一項後 第三十三条第四項及び第三十三条の二第二項に 給付額減額等の記載方法等) 法第二十七条第七項後段(法第二十八条第四項及び第二十九 お いて準用する場 額 が額等の 後段 後段 () 法 記

> 以下同じ。)の結果を被保険者証に記載する際に行うものとするの規定により認定(法第六十九条第一項に規定する認定をいう。合を含む。)若しくは第三十五条第二項後段若しくは第六項後段 第三十二条第六項後段 (法第三十三条第四項において準用する場 む。)、第三十条第一項後段若しくは第三十五条第四項後 二十八条第四項及び第二十九条第二項におい て準用する場 段又は 合を含

略

2

第 百 りでない。 定の結果を被保険者証に記載する際にこれを行う場合は、 しくは第三十五条第二項後段若しくは第六項後段の規定により 項 条第一項後段若しくは第三十五条第四項後段又は第三十二条第六 及び第二十九条第二項において準用する場合を含む。)、第三十 とする。ただし、 IJ 険 (後段 (法第三十三条第四項において準用する場合を含む。) 若 七条 第二号被保険者に通 (給付差止の記載をいう。 保険給付差止 保険給付差止 の記載方法等) 法第二十七条第十項後段 (法第二十八条第四 知 の記載 (法第六十八条第 Ų 以下同じ。) 被保険者証の提出を求めて行うも Ιţ 次の事項を書面によ条第一項に規定する保 この 認 項 の ょ

| 〜 三 (略

(給付額減額等の記載方法等)

第 百十二条 被保険者証に記載する際に行うものとする。 十五条第二項後段若しくは第六項後段の規定により認定の結果を 第三十三条第四項において準用する場合を含む。 段 は、法第二十七条第十項後段(法第二十八条第四項及び第二 条第二項において準用する場合を含む。)、 |若しくは第三十五条第四項後段又は第三十二条第六項後段 法第六十九条第一項の規定による給付額 法第三十条第一項 若しくは第三 減額等 の 十九 (法 記 後

第四章 事業者及び施設

第四章 第一節 介護支援専門員並びに事業者及び施設

介護支援専門員

第 一 款 登録等

第百十三条の二 ಕ್ಕ であること又は第四号の期間が通算して十年以上であることとす 実務の経験は、 (法第六十九条の二第一項の厚生労働省令で定める実務の経験) 第一号から第三号までの期間が通算して五年以上 法第六十九条の二第一 項の厚生労働省令で定める

た期間 保健福祉士が、 師 訓練士、 ジ指圧師、 医師、 理学療法士、 義肢装具士、 歯科医師、 はり師、 その資格に基づき当該資格に係る業務に従事し 作業療法士、 薬剤師、 歯科衛生士、 きゅう師、 保健師、 社会福祉士、 柔道整復師、 言語聴覚士、 助産師、 介護福祉士、 栄養士又は精神 看護師、 あん摩マッサ 准看護 視能

の他これに準ずる業務に従事した期間 助を行う業務(次号において「 の日常生活の自立に関する相談に応じ、 こと又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者 イ又は口に掲げる者が、 身体上若しくは精 相談援助の業務」という。 助言、 神上の障害がある 指導その他の援

1 項に規定する身体障害者更生相談所、 ١J 会復帰施設、社会福祉法 (昭和二十六年法律第四十五号)第 者福祉に関する法律第六条第一項に規定する精神保健福祉セ 第一項に規定する身体障害者更生援護施設 (同法第三十二条 十四条第一項に規定する福祉に関する事務所、知的障害者福 ンター 及び同法第五十条の二第一項に規定する精神障害者社 に規定する補装具製作施設を除く。 て「老人福祉施設」という。)、 老人福祉法第五条の三に規定する老人福祉施設(次号にお 身体障害者福祉法第五条 及び同法第十一条第二 精神保健及び精神障害

る施設の従業者又はこれに準ずる者的障害者更生相談所、介護老人保健施設その他これらに準ずの時害者援護施設及び同法第十二条第二項に規定する知社法(昭和三十五年法律第三十七号)第五条第一項に規定す

- 援助を行う事業その他これらに準ずる事業の従事者事業、障害者自立支援法第五条第十六項に規定する共同生活口を人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス
- \equiv 神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者 的 号のいずれかに該当するもの又は相談援助の業務に関する基礎 て「介護等の業務」 その介護者に対して介護に関する指導を行う業務(次号におい につき入浴、 て「社会福祉主事任用資格者等」 な知識及び技術を修得したものと認められるもの (次号におい な研修を修了する等により相談援助の業務を行うために必要 イ又は口に掲げる者であって、 排せつ、 という。 食事等の介護を行い、 に従事した期間 という。 社会福祉法第十九条第一 が、 並びにその者及び 身体上又は精 項 各
- 条第四項に規定する行動援護を行う事業その他これらに準ず業、障害者自立支援法第五条第二項に規定する居宅介護、同口を人福祉法第五条の二第二項に規定する老人居宅介護等事

る事業の従事者又はこれに準ずる者

等でないものが、介護等の業務に従事した期間四、前号イ又は口に掲げる者であって、社会福祉主事任用資格者

(介護支援専門員実務研修受講試験)

有することを確認することを目的として行われるものとする。介護支援専門員の業務に関し、次に掲げる基礎的知識及び技術を員実務研修受講試験(以下「実務研修受講試験」という。)は、第百十三条の三 法第六十九条の二第一項に規定する介護支援専門

- 一 介護保険制度に関する基礎的知識
- | 要介護認定及び要支援認定に関する基礎的知識及び技術
- 計画に関する基礎的知識及び技術三年記録の対象を表現して、一定の対象を表現して、一定の対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表

技術 四 保健医療サービス及び福祉サービスに関する基礎的知識及び

(介護支援専門員実務研修)

として行われるものとする。
専門員として必要な専門的知識及び技術を修得させることを目的護支援専門員実務研修受講試験に合格した者について、介護支援員実務研修(以下「介護支援専門員実務研修」という。)は、介第百十三条の四 法第六十九条の二第一項に規定する介護支援専門

- す課程により行うこととし、その実施に当たっては、当該課程に3 介護支援専門員実務研修は、厚生労働大臣が定める基準を満た

ならない。 れていることにつき確認する等適切な方法により行われなければ おいて修得することが求められている知識及び技術の修得がなさ

(登録を受けることができる都道府県)

第百十三条の五 修を修了した者は、 か一の都道府県知事の登録のみを受けることができる。 二以上の都道府県において介護支援専門員実務研 当該研修を行った都道府県知事のうちいずれ

介護支援専門員資格登録簿に登載する事項)

第百十三条の六 事項は、 次に掲げるものとする。 法第六十九条の二第二項の厚生労働省令で定める

介護支援専門員実務研修の受講の開始年月日及び修了年月日

別に厚生労働大臣が定める事項

(登録の申請)

第百十三条の七 し必要な事項を記載した登録申請書を提出しなければならない。 を経過する日までに、 ようとする者は、 法第六十九条の二第一 介護支援専門員実務研修を修了した日から三月 氏名、 生年月日及び住所その他の登録に際 項の規定による登録を受け

(登録の通知等)

第百十三条の八 該登録に係る者に通知しなければならない。 をしたときは、 都道府県知事は、 遅滞なく、 その旨及び次の各号に掲げる事項を当 法第六十九条の一 第 項の登録

- 氏名
- 生年月日
- 되 四 티 그 住所
 - 登録番号

登録年月日

- 2 録を拒否するとともに、 する者が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、 都道府県知事は、法第六十九条の二第一項の登録を受けようと 遅滞なく、 その理由を示して、その旨を そ の 登
- | 法第六十九条の二第一項各号の | 法第六十九条の二第一項の実務 法第六十九条の二第一項の実務の経験を有する者以外の者
- 法第六十九条の二第一項各号のいずれかに該当する者
- 他の都道府県知事の登録を現に受けている者

(法第六十九条の三の厚生労働省令で定める事業者若しくは施設

第百十三条の九 又は施設は、 次の各号に掲げるものとする。 法第六十九条の三の厚生労働省令で定める事業者

- 特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者
- 設入所者生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者 密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施 小規模多機能型居宅介護、 認知症対応型共同生活介護、 地域
- 介護保険施設

四三 ス事業者 介護予防特定施設入居者生活介護に係る指定介護予防サー ビ

五 共同生活介護に係る指定地域密着型介護予防サービス事業者 介護予防小規模多機能型居宅介護及び介護予防認知症対応型

- 七六 指定介護予防支援事業者
- 地域包括支援センター

(介護支援専門員の登録の移転の申請)

第百十三条の十 法第六十九条の三の規定による登録の移転を申請 しようとする者は次に掲げる事項を記載した登録移転申請書を提

- 二 登録番号 出しなければならない。 氏名、生年月日及び住所
- 登録番号

三 登録をしている都道府県知事

(登録の移転の通知)

ければならない。
の申請をした者及び当該登録をしていた都道府県知事に通知しなる登録の移転をしたときは、遅滞なく、その旨を当該登録の移転第百十三条の十一 都道府県知事は、法第六十九条の三の規定によ

(登録の変更の届出事項)

は、住所とする。第百十三条の十二 法第六十九条の四の厚生労働省令で定める事項

(死亡等の届出)

ければならない。

当該各号に定める者の住所地を管轄する都道府県知事に提出しなとを証する書面を添付し、当該登録をしている都道府県知事又はとを証する書面を添付し、当該登録をしている都道府県知事又はとを証する者は、届書にその届出に係る法第六十九条の二第一項の登録第百十三条の十三 法第六十九条の五の規定による届出をしようと

(登録の消除)

係る者、相続人、後見人又は保佐人に通知しなければならない。り登録を消除したときは、その理由を示して、その登録の消除に第百十三条の十四(都道府県知事は、法第六十九条の六の規定によ

(監督処分の記載)

び業務禁止の場合はその業務禁止期間を法第六十九条の二第二項の処分をしたときは、その内容、指示若しくは命令した年月日及の規定による指示若しくは命令又は同条第三項の規定による禁止第百十三条の十五(都道府県知事は、法第六十九条の三十八第二項

」という。) に記載するものとする。 の介護支援専門員資格登録簿 (以下「介護支援専門員資格登録簿

行う研修) (法第六十九条の七第二項の厚生労働省令で定めるところにより

われるものとする。を図り、介護支援専門員の資質の向上を図ることを目的として行るところにより行う研修(以下この条において「再研修」という第百十三条の十六 法第六十九条の七第二項の厚生労働省令で定め

門的知識及び技術の修得に係るものをその内容に含むものとする門的知識及び技術並びにその他の介護支援専門員として必要な専の主たる内容とし、かつ、要介護認定及び要支援認定に関する専サービス計画に関する専門的知識及び技術の修得に係るものをそ2 再研修は、居宅サービス計画、施設サービス計画及び介護予防2

き確認する等適切な方法により行われなければならない。とが求められている知識及び技術の修得がなされていることにつこととし、その実施に当たっては、当該課程において修得するこ 再研修は、厚生労働大臣が定める基準を満たす課程により行う

(法第六十九条の七第二項の厚生労働省令で定める期間)

| る期間は、五年とする。 | 第百十三条の十七 | 法第六十九条の七第二項の厚生労働省令で定め

(更新研修)

及び技術の確認並びに資質の向上を図ることを目的として行われ要な専門的知識及び技術を維持し、介護支援専門員としての知識修(以下「更新研修」という。)は、介護支援専門員として、必第百十三条の十八 法第六十九条の八第二項本文に規定する更新研

るものとする。

及び技術の修得に係るものをその内容に含むものとする。をその主たる内容とし、介護支援専門員として必要な専門的知識防サービス計画に関する専門的知識及び技術の修得に関するもの2 更新研修は、居宅サービス計画、施設サービス計画及び介護予

つき確認する等適切な方法により行われなければならない。ことが求められている知識及び技術の修得がなされていることにうこととし、その実施に当たっては、当該課程において修得する3 更新研修は、厚生労働大臣が定める基準を満たす課程により行

課程)(法第六十九条の八第二項ただし書の規定により指定する研修の)

定してはならない。ものでなければ法第六十九条の八第二項ただし書の研修として指第百十三条の十九(都道府県知事は次の各号のいずれかに該当する)

都道府県知事が認める者が実施するものであること。 | 当該研修を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると

二 正当な理由なく受講を制限するものでないこと。

(介護支援専門員証の交付の申請)

を受けている都道府県知事に提出しなければならない。書」という。)に写真を添えて、法第六十九条の二第一項の登録中門員証の交付を申請しようとする者は、次に掲げる事項を記載第百十三条の二十 法第六十九条の七第一項の規定により介護支援

ー 申請者の氏名、生年月日及び住所

二登録番号

三法第六十九条の二第一項の登録を受けた日から五年を経過し

ているか否かの別

2

介護支援専門員証の交付を申請しようとする者(法第六十九条

修を修了した旨の証明書を添付しなければならない。 する者及び次項に規定する者のうち既に介護支援専門員証の交付 を受けている者を除く。 の二第一項の登録を受けた日から五年以内に交付を申請しようと 二項の研修を修了した旨の証明を受け、 ţ 交付申請書に法第六十九条の七第 又は交付申請書に当該研

3 登録の移転に係る申請書と交付申請書を併せて、 項は記載することを要しないものとする。 ならない。 支援専門員証の交付を申請しようとする者は、 法第六十九条の三の規定による登録の移転の申請とともに介護 この場合において、 交付申請書には前一 第百十三条の十の 提出しなければ |項に掲げる事

介護支援専門員証の記載事項及び様式)

第百十三条の二十一 載するものとする。 介護支援専門員証には、 次に掲げる事項を記

- 介護支援専門員の氏名、 生年月日及び住所
- 登録番号
- 介護支援専門員証の交付年月日

四三 介護支援専門員証の有効期間の満了する日

2 介護支援専門員証の様式は、 様式第十号によるものとする。

(介護支援専門員証の交付の記載)

第百十三条の二十二 員資格登録簿に記載するものとする。 たときは、交付年月日及び有効期間の満了する日を介護支援専門 都道府県知事は、 介護支援専門員証を交付し

(介護支援専門員証の書換え交付)

2 第百十三条の二十三 したときは、法第六十九条の四の規定による変更の届出とあわせ 前項の規定による書換え交付の申請は、写真を添付した申請書 介護支援専門員証の書換え交付を申請しなければならない。 介護支援専門員は、 その氏名又は住所を変更

により行うものとする。

付して行うものとする。 有する介護支援専門員証と引換えに新たな介護支援専門員証を交っ 介護支援専門員証の書換え交付は、当該介護支援専門員が現に

(登録の移転に伴う介護支援専門員証の交付)

行うものとする。
行うものとする。
介護支援専門員証と引換えに新たな介護支援専門員証を交付してる介護支援専門員証の交付は、当該介護支援専門員が現に有するを開設ともに介護支援専門員証の交付の申請があった場合におけ第百十三条の二十四 法第六十九条の三の規定による登録の移転の

(介護支援専門員証の再交付等)

門員証を交付して行うものとする。し、又は破損した介護支援専門員証と引換えに新たな介護支援専3、汚損又は破損を理由とする介護支援専門員証の再交付は、汚損

道府県知事に返納しなければならない。
は、速やかに、発見した介護支援専門員証をその交付を受けた都を受けた後において、亡失した介護支援専門員証を発見したとき4 介護支援専門員は、介護支援専門員証の亡失によりその再交付4

(介護支援専門員証の有効期間の更新)

、新たな介護支援専門員証の交付を申請することにより行うもの第百十三条の二十六(介護支援専門員証の有効期間の更新の申請は

とする。

- 2 が現に有する介護支援専門員証と引換えに行うものとする。 前項の新たな介護支援専門員証の交付は、 当該介護支援専門員
- 3 請について準用する。 第百十三条の二十第 項及び第二項の規定は、 第一項の交付申

第 二 款 関及び指定研修実施機関の指定等 登録試験問題作成機関の登録、 指定試験実施機

(登録試験問題作成機関の登録の申請)

第百十三条の二十七 厚生労働大臣に提出しなければならない。 けようとする者は、 法第六十九条の十三の規定に基づき登録を受 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を

- 氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の
- 名称及び所在地 験問題作成事務をいう。 試験問題作成事務(法第六十九条の十一 以下同じ。)を行おうとする事務所の 第一 項に規定する試
- 申請者の定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 試験問題作成事務の開始の予定年月日

五 四 三 表及び損益計算書 当該申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照

- 六 計画書及び収支予算書 当該申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業
- 当該申請に関する意思の決定を証する書類
- 役員の氏名及び略歴に関する書類
- 現に行っている業務の概要に関する書類
- 뉘치시뇌 試験問題作成事務の実施の方法に関する計画に関する書類
- + ものであることを誓約する書面| 申請者が法第六十九条の十二各号のいずれにも該当しない
- 法別表の上欄に掲げる科目について、それぞれ同表の下欄

われるものであることを証する書類 に掲げる試験委員により問題の作成及び合格の基準の設定が行

十三 試験委員の略歴に関する書類

十四 の信頼性を確保するための措置を講じたことを証する書類とし 法第六十九条の十三第二号口に規定する試験問題作成事務

ζ 次に掲げるもの

同号八に規定する専任の部門が置かれていることを説明した 法第六十九条の十三第二号イに規定する専任の管理者及び

書類

차| 二| 八| 미 試験問題の作成の方法及び試験の合格の基準に関する書類 試験問題作成事務に係る秘密の保持の方法に関する書類

試験委員の選任及び解任の方法に関する書類

その他参考となる事項に関する書類 試験問題作成事務に係る公正の確保に関する書類

(登録試験問題作成機関登録簿)

第百十三条の二十八 ıţ るものとする。 登録試験問題作成機関登録簿に次に掲げる事項を記載してす 法第六十九条の十一 第一 項の規定による登録

登録年月日及び登録番号

る事務所の所在地 る登録試験問題作成機関をいう。 登録試験問題作成機関(法第六十九条の十 以下同じ。 の名称及び主た 第 項に規定す

四三 役員の氏名

試験委員の氏名

(信頼性の確保のための措置)

第百十三条の二十九 で定める措置は、次に掲げるものとする。 法第六十九条の十三第二号口の厚生労働省令

試験問題作成事務の管理(試験に関する秘密の保持及び試験

の合格の基準に関することを含む。 ていること。 に関する書類が作成され

学力の教授に関する業務を行わないこと。 試験に備えるための講義、 講習、 公開模擬学力試験その他の

(登録事項の変更の届出)

第百十三条の三十 第二項の規定による届出をしようとするときは、 九条の十四第二項に規定する委任都道府県知事をいう。 を記載した届書を厚生労働大臣及び委任都道府県知事 に提出しなければならない。 登録試験問題作成機関は、 法第六十九条の十四 次に掲げる事項 (法第六十 以下同じ

- 変更しようとする事項
- 変更しようとする年月日
- 変更の理由

2 | 選任又は解任された役員又は試験委員の氏名| 項を記載した届書を厚生労働大臣に提出しなければならない。 条の十六の規定による届出をしようとするときは、 登録試験問題作成機関は、 法第六十九条の十五又は法第六十九 次に掲げる事

- 選任又は解任された役員又は試験委員の氏名
- 選任又は解任の年月日
- 選任又は解任の理由

選任の場合にあっては、 選任された者の略歴

五 四 三 役員の選任の場合にあっては、当該役員が法第六十九条の十

|第三号に該当しない者であることを誓約する書面

六 掲げる科目についてそれぞれ同表の下欄に掲げる試験委員によ を証する書類 り問題の作成及び合格の基準の設定が行われるものであること 試験委員の選任又は解任の場合にあっては、 法別表の上

3 当該届出に係る事項が法第六十九条の十二第三号に該当する場合 又は法第六十九条の十三第一号に掲げる要件に適合しない場合を 厚生労働大臣は、 前二項の規定による届出を受理したときは、

なければならない。除き、届出があった事項を登録試験問題作成機関登録簿に記載し

(試験問題作成事務規程)

厚生労働大臣に提出しなければならない。題作成事務の開始前に、申請書に試験問題作成事務規程を添えて八第一項前段の規定により認可を受けようとするときは、試験問第百十三条の三十一。登録試験問題作成機関は、法第六十九条の十

- 成事務の実施に関する事項は、次に掲げるものとする。
 2 法第六十九条の十八第一項の厚生労働省令で定める試験問題作
- | 試験問題作成事務の実施に関する事項
- する事項 て同じ。)その他の試験問題作成事務に関する書類の管理に関条の三十四第二項及び第三項並びに第百十三条の三十六におい三 帳簿(法第六十九条の二十に規定する帳簿をいう。第百十三二 試験問題作成事務に関して知り得た秘密の保持に関する事項

四
その他試験問題作成事務の実施に関し必要な事項

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

は出力装置の映像面に表示する方法とする。
 省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又第百十三条の三十二 法第六十九条の十九第二項第三号の厚生労働

(電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法)

題作成機関が定めるものとする。
 省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録試験問第百十三条の三十三 法第六十九条の十九第二項第四号の厚生労働

子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用の号及び次条第二項において同じ。)と受信者の使用に係る電送信者の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下こ

情報が記録されるもの、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され

- って調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法第二項及び第三項において「磁気ディスク等」という。)をもにより一定の事項を確実に記録しておくことができる物(次条二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これに準ずる方法
- い。 ることによる書面を作成することができるものでなければならなることによる書面を作成することができるものでなければならなり 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力す

(帳簿の備付け等)

事項は、次のとおりとする。第百十三条の三十四(法第六十九条の二十の厚生労働省令で定める)

- 一試験年
- 終了した試験の問題
- 二 試験の合格の基準に関する書類
- 。」
 るときは、当該記録をもって帳簿への記載に代えることができるにおいて電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されば磁気ディスク等に記録され、必要に応じ登録試験問題作成機関2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又2
- 作成事務の全部を廃止するまで保存しなければならない。れた同項のファイル又は磁気ディスク等を含む。)を、試験問題3 登録試験問題作成機関は、帳簿 (前項の規定による記録が行わ

(試験問題作成事務の休廃止の許可の申請)

又は廃止の許可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載十三第一項の規定により試験問題作成事務の全部又は一部の休止第百十三条の三十五 登録試験問題作成機関は、法第六十九条の二

た申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

- 四ヨコーし 休止し、 又は廃止しようとする年月日又は廃止しようとする試験問題作成事務の範囲
 - 休止し、
- 休止又は廃止の理由休止しようとする場合にあっては、 その期間

(試験問題 作成事 務の引継ぎ等)

第百十三条の三十六 務の全部若しくは一部を自ら行う場合には、 の二十五第一項の規定により委任都道府県知事が試験問題作成事 は第二項の規定により登録を取り消された場合又は法第六十九条 わなければならない。 しくは一部を廃止する場合、 十三第一項の規定による許可を受けて試験問題作成事務の全部若 登録試験問題作成機関は、 法第六十九条の二十四第一項若しく 次に掲げる事項を行 法第六十九条の一

- 試験問題作成事務を委任都道府県知事に引き継ぐこと。
- に引き継ぐこと。 試験問題作成事務に関する帳簿及び書類を委任都道府県知事
- \equiv その他委任都道府県知事が必要と認める事

第二節 指定居宅サー ビス事業者

(指定訪問介護事業者に係る指定の申請等)

第百十四条 法第七十条第一項の規定に基づき訪問介護に係る指定 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地 居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事

氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名

六 事業所の管理 三〜五 (略) 事業所の管理者及びサービス提供責任者の氏名、 生年月日、

(指定訪問介護事業者に係る指定の申請)

第百十四条 法第七十条第一項の規定に基づき訪問介護に係る指定 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地 居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事

(略)

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三~五 (略)

六 事業所の管理者及びサービス提供責任者の氏名、 経歴及び住

住所及び経歴

する事項十一(当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関七~十((略)

に該当しないことを誓約する書面 (以下この節において「 まで、第九号又は第十号(病院等により行われる居宅療養 療養介護に係る指定の申請にあっては第二号から第十一号ま ハビリテーション、 指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問介護、 法第七十条第二項第一号から第三号まで、 (法第七十条の二第四項において準用する場合を含む。 通所リハビリテーション若しくは短期~ 第五号から第七

十 三

十四四 その他指定に関し必要と認める事項役員の氏名、生年月日及び住所

2 ら第十号までに掲げる事項に変更がないときは、 問介護に係る指定介護予防サービス事業者の指定を受けている場 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防訪 係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 合において、 前項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号か 都道府県知事は、 当該指定を受けよ これらの事項に

3 | 現に受けている指定の有効期間満了日を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 項を記載した申請書又は書類を、 サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 (第三号及び第十二号を除く。 法第七十条の二第一項の規定に基づき訪問介護に係る指定居宅)に掲げる事項及び次に掲げる事 当該指定に係る事業所の所在地 第一項各号

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 十号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該申請に係る事

所

七~十 (略)

十一 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 援サービス費の請求に関する事項

<u>+</u> その他指定に関し必要と認める事項

申請書の記 載又は 書類 の提出を省略させることができる。

记言 記言 記言 入浴介護事業者に係る指定の申請等

第百十五条 在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 る事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げ 法第七十条第一項の規定に基づき訪問 当該指定に係る事業所 入浴介護に 1.係る

(略)

氏名、生年月日、 '名、生年月日、住所及び職名申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三~五 (略)

事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

七~十(略)

+ | ス等基準」という。)第五十一条の協力医療機関の名称及び診ス等基準 (平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービ 療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する

十二(当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関 する事項

<u>+</u>

十四四

十 五 その他指定に関し必要と認める事項役員の氏名、生年月日及び住所

2 事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができ 号から第十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 る場合におい 問入浴介護に係る指定介護予防サー うとする者が法第百十五条の二第一 項の規定にかかわらず、 ζ 既に当該都道府県知事に提出している前項 都道府県知事は、 ビス事業者の指定を受けてい 項の規定に基づき介護予防訪 当該指定を受けよ これらの 第四

3

法第七十条の二第

一項の規定に基づき訪問入浴介護に係る指定

(指定訪問入浴介護事業者に係る指定の申請

第百十五条 在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない る事項を記載した申請書又は書類を、 指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げ 法第七十条第一項の規定に基づき訪問入浴介護に 当該指定に係る事業所の所 係 る

(略)

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者 の

三~五 (略)

六 事業所の管理者の氏名、 経歴及び住所

七~十 (略)

+ ス等基準」という。)第五十一条の協力医療機関の名称及び診基準 (平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービ 療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容 指定居宅サービス等の事業の人員、 設備及び運営に関する

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 援 サー ビス費の請求に関する事 項

十三 その他指定に関し必要と認める事項

所 げる事項を記載した申請書又は書類を、 各号に (第三号及び第十三号を除く。) 居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 現に受けている指定の有効期間満了日在地を管轄する都道府県知事に提出しなけ 当該指定に係る事業所の に掲げる事項及び次に掲 れば ならない。 第 項

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 + 一号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係 当該申請に係る事 一項第四号から第

(指定訪問看護事業者に係る指定の申請等)

第百十六条 項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所 居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 法第七十条第一項の規定に基づき訪問看護に係る指定 ;在地

(略)

名、生年月日、 以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、 氏名、生年月日、住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名 開設者の氏

三
六 (略)

事業所の管理者の氏名、 生年月日及び住所並びに免許証の写

八~十一 (略)

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関 する事項

十 三

役員の氏名、 生年月日及び住所

その他指定に関し必要と認める事項

(指定訪問看護事業者に係る指定の申請)

第百十六条 法第七十条第一項の規定に基づき訪問看護に係る指定 項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地 居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 次に掲げる事

(略)

る病院又は診療所であるときは、 氏名及び住所 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 開設者の氏名及び住所)

三~六 へ 略

事業所の管理者の氏名及び住所並びに免許証の写し

八~十一 (略)

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 援サービス費の請求に関する事項

十 三 その他指定に関し必要と認める事項

2 3 サー 項を記載した申請書又は書類を、 問看護に係る指定介護予防サー を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 ら第十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 うとする者が法第百十五条の二第一 に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 合におい 第三号及び第十三号を除く。 法第七十条の二第一 前 ビス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 項の規定にかかわらず、 ζ 既に当該都道府県知事に提出している前 項の規定に基づき訪問看 都道府県知事は、 ビス事業者の指定を受けている場 当該指定に係る事業所の に掲げる事項及び次に掲げる事 項の規定に基づき介護予防訪 当該指定を受けよ 護に係る指定居宅 これらの事項 第 項第四号か 項各号)所在地

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 + 号までに掲げる事 が既に当該都道府県知事に提出している第 項の規定にかかわらず、 項に変更がない 都道府県知事は、 ときは、 これ 当 T該申請 項第四号から第 らの事項 に係る事

事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係るョンに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は第百十七条 法第七十条第一項の規定に基づき訪問リハビリテーシー(指定訪問リハビリテーション事業者に係る指定の申請等)

(略)

名、生年月日、住所及び職名)以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、開設者の氏氏名、生年月日、住所及び職名(当該申請に係る事業所が法人一 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三~六 (略)

(指定訪問リハビリテーション事業者に係る指定の申請)

事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係るョンに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は第百十七条 法第七十条第一項の規定に基づき訪問リハビリテーシ

一 (略)

る病院又は診療所であるときは、開設者の氏名及び住所)氏名及び住所 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設す申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三~六(略

事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所

· 九 (略)

る事項 当該申請に係る事 |業に係る居宅介護サービス費の請求に関す

+

誓約書

+ 役員の氏名、 生年月日及び住所

+ = その他指定に関し必要と認める事項

2 これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させるこ 問リハビリテー うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防訪 とができる。 る前項第四号から第九号までに掲げる事項に変更がないときは、 を受けている場合において、 項の規定にかかわらず、 ションに係る指定介護予防サー 既に当該都道府県知事に提出してい 都道府県知事は、 ビス事業者の指定 当該指定を受けよ

3 ιį び次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 は 事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな に係る指定居宅サー 法第七十条の二第一 第一 項各号 (第三号及び第十 ビス事業者の指定の更新を受けようとする者 項の規定に基づき訪問リ 号を除く。 ハビリテー 当該指定に係る に掲げる事項及 ション

現に受けて る指定の有効期間満了日

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる 九号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事 Ιţ これらの事項に係る 当該申請に係る事 項第四号から第

(指定居宅療養管理指導事業者に係る指定の申請等

第百十八条 係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 法第七十条第一項の規定に基づき居宅療養管理指導に 次に

事業所の管理者の氏名及び住所

· 九 (略)

サー 当該申請に係る事業に係る居宅介護サー ビス費の請求に関する事項 ビス費又は居宅支援

+ その他指定に関し必要と認める事項

(指定居宅療養管理指導事業者に係る指定の申請

第

百十八条 係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 法第七十条第一項の規定に基づき居宅療養管理指導に 次に

ഗ 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 所在地を管轄する都 道府県知事に提出しなけ 当該指定に係る事業 ればならない。 所

(略)

者の氏名、生年月日、 以外の者の開設する病院、 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 、る病院、診療所又は薬局であるときは、開設住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 住所及び職名) 診療所又は薬局であるときは、

三 <u></u> 六 (略)

事業者の管 者の氏名、生年月日及び住所

(略)

る事項 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関す

+ 誓約書

+ 役員の氏名、 生年月日及び住所

十 三 その他指定に関し必要と認める事項

2 きる。 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防居 の事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることがで 第四号から第九号までに掲げる事項に変更がな ている場合におい 宅療養管理指導に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受け 項の規定にかかわらず、 ζ 既に当該都道府県知事に提出してい 都道府県知事 ば ١١ 当 ときは、 該指定を受けよ これら る前項

3 の 所 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 項各号(第三号及び第十一号を除く。 法第七十条の二第一 在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 項の規定に基づき居宅療養管理指導に係る 当該指定に係る事業所 に掲げる事項及び次に 第

現に受けている指定の有効期間満了日

4 前 項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該申請に係る事

> 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 当該指定に係る事業

所

(略)

の

る病院、 氏名及び住所 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設す 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者 診療所又は薬局であるときは、 開設者の氏名及び住所 の

三
六 へ 略

子業所の管理 の氏名及び住所

八・九

サー 当該申請に係る事業に係る居宅介護サー九(略) ビス費の請求に関する事 項 ビス費又は居宅支援

+ その他は 指定に関し必要と認める事項

申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。九号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第

(指定通所介護事業者に係る指定の申請等)

を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事第百十九条 法第七十条第一項の規定に基づき通所介護に係る指定

一 (略)

氏名、生年月日、住所及び職名二の申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三・四 (略)

六 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴面図(各室の用途を明示するものとする。)及び設備の概要業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。)の平五 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事

七~十 (略)

する事項十一 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関

誓約書

十三 役員の氏名、生年月日及び住所

十四 その他指定に関し必要と認める事項

3

法第七十条の二第一項の規定に基づき通所介護に係る指定居宅

(指定通所介護事業者に係る指定の申請)

を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事第百十九条 法第七十条第一項の規定に基づき通所介護に係る指定

(略)

氏名及び住所申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三・四 (略)

面図及び設備の概要業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。)の平五 事業所 (当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事

ハ 事業所の管理者の氏名、経歴及び住所

七~十 (略)

援サービス費の請求に関する事項十一 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支

十二 その他指定に関し必要と認める事項

項を記載した申請書又は書類を、 サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 第三号及び第十二号を除く。 当該指定に係る事業所 に掲げる事項及び次に掲げる事 ならない。 第 の 項 所 ;在地 各号

| 現に受けている指定の有効期間満了日を管轄する都道府県知事に提出しなければ.

誓約書

4 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 業者が既に当該都道府県知事に提出している第 十号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項 当該申請に係る事 項第四号から第 に係る

第百二十条 法第七十条第一項の規定に基づき通所リハビリテー ョンに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は「百二十条)法第七十条第一項の規定に基づき通所リハビリテーシ 事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな (指定通所リハビリテーション事業者に係る指定の申請等 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る

氏名、生年月日、 分の者の開設する病院又は診療所であるときは、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名 住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 開設者の氏

三~五 (略)

設備の概要 事業所の平面図(各室の用途を明示するものとする。

,業所の管

(略)

十一 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関 する事項

(指定通所リハビリテーション事業者に係る指定の申請

シ

第百二十条 法第七十条第一項の規定に基づき通所リハビリテー 3 業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る ンに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は

(略)

る病院又は診療所であるときは、 氏名及び住所 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者 開設者の氏名及び住所) の

六 事業所の平面図及び設備の概要三〜五 (略)

八 ~ 十 へ 略

援サー ビス費の請求に関する事項 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支

|---| 役員の氏名、生年月日及び住所

十四 その他指定に関し必要と認める事項

い。 事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならなび次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係るで次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、)に掲げる事項及に係る指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者に係る指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。十号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第一前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る事

(指定短期入所生活介護事業者に係る指定の申請等)

所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次第百二十一条 法第七十条第一項の規定に基づき短期入所生活介護

()

氏名、生年月日、住所及び職名 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

十二 その他指定に関し必要と認める事項

(指定短期入所生活介護事業者に係る指定の申請)

所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次第百二十一条 法第七十条第一項の規定に基づき短期入所生活介護

一 (略)

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

(略)

三 分 五

(略)

所において行う場合にあっては、指定居宅サービス等基準第百建物の構造概要及び平面図(当該申請に係る事業を併設事業

る。 二十四条第三項に規定する併設本体施設又は指定居宅サービス 所において行う場合にあっては、指定居宅サービス等基準第百建物の構造概要及び平面図(当該申請に係る事業を併設事業 本 等基準第百四十条の四第三項に規定するユニッ 体施設の平面図を含む。)並びに設備の概要)(各室の用途を明示するものとす ト型事業所併設

(略)

八七 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

九~十二 (略)

十三 指定居宅サービス等基準第百三十六条 (指定居宅サービス 当該協力医療機関との契約の内容 する場合を含む。) の協力医療機関の名称及び診療科名並びに等基準第百四十条の十三及び第百四十条の二十五において準用

十四四 する事項 - 四 当該申請に係る事業に係る居宅介護サー ビス費の請求に関

十六

十七 その他指定に関し必要と認める事項役員の氏名、生年月日及び住所

2 できる。 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防短 らの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることが 第四号から第十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 ている場合において、 期入所生活介護に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受け 項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項 都道府県知事は、 当該指定を受けよ

3

法第七十条の二

第一

項の規定に基づき短期

入所生活介護に

に係る 第

掲げる事項を記載した申請書又は書類を、

当該指定に係る事業所 に掲げる事項及び次に

項各号(第三号及び第十五号を除く。

指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、

十四四 八 事業所の管理者の氏名、七 (略) 十三 指定居宅サービス等基準第百三十六条の協力医療機関 九~十二 (略) 援サー 二十四条第三項に規定する併設本体施設の平面図を含む。)並 称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容 びに設備の概要 (略) 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 ビス費の請求に関する

経歴及び住所

の

名

十 五 項

事 項

その他指定に関し必要と認める事

の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 前 項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該申請に係る事 これらの事項に係 項第四号から第

(指定短期 入所療養介護事業者に係る指定の申請等

第百二十二条 所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 (略) 法第七十条第一項の規定に基づき短期入所療養介護 次

名、生年月日、 以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名 |住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 開設者の氏

三~五 (略)

建物の構造概要及び平面図)並びに設備の概要 (各室の用途を明示するものとす

七 (略)

九~十一 (略)

十二(当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関 する事項

十四四 役員の氏名、 生年月日及び住所

十 五 その他指定に関し必要と認める事項

2 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該指定を受けよ

(指定短期入所療養介護事業者に係る指定の申請

第百二十二条 所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は 居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次法第七十条第一項の規定に基づき短期入所療養介護 当該指定に係る事業

(略)

る病院又は診療所であるときは、 氏名及び住所 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設す 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 開設者の氏名及び住所)

六 建物の構造 三〜五 (略)

建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要

七 へ 略

九~十一 (略)

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 援サービス費の請求に関する事項

士 その他指定に関し必要と認める事項

できる。 らの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることが 期入所療養介護に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受け 第四号から第十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防短 ている場合において、 既に当該都道府県知事に提出している前項

3 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 の所在地を管轄する都道府県知事に提出し 指定居宅サー 項各号(第三号及び第十三号を除く。 法第七十条の二第一項の規定に基づき短期入所療養介護に係る ビス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 に掲げる事項及び次に なければならない。 当該指定に係る事業所 第

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 前 項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項 当該申請に係る事 項第四号から第

(指定認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定の申請)

第百二十三条 者は、 らない。 係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければ 生活介護に係る指定居宅サー 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 法第七十条第一項の規定に基づき認知症対応型共同 ビス事業者の指定を受けようとする 当該指定に

事業所の名称及び所在地

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

十九八七六五 利用者の推定数 建物の構造概要及び平 面 図 並びに設備の概要

事業所の管理者の氏名、 経歴及び住所

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

態

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形 当該申請に係る事業に係る資産の状況

+

+ ιţ 約の内容 力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契 その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む 指定居宅サー (同条第二項に規定する協力歯科医療機関があるとき ビス等基準第百七十一条第 項に規定する協

十 三 指定居宅サー ビス等基準第百七十一 条第三項に規定する介

介護老人保健施設、

病院等との連携体制及び

(援の体制の概要

護老人福祉施設、

ガー 当該申請に係る事業に係る居宅介護サー ビス費の請求に関する事項 ビス費又は居宅

十 五 その他指定に関し必要と認める事項

指定特定施設入所者生活介護事業者に係る指定の 申請

第百二十三条

指定特定施設入居者生活介護事業者に係る指定の申請等)

法第七十条第一項の規定に基づき特定施設入居者生

ない。

る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければなら は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係 活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者

五

建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす

三・四 (略)

氏名、生年月日、

住所及び職名

申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

第 ない。 百二十四条 は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者 る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければなら 法第七十条第一項の規定に基づき特定施設入所者 生

(略)

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

三・四 (略)

五 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要

八五頁

る。)並びに設備の概要

(略)

七六 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

八~十一 (略)

居宅サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並び 指定居宅サービス等基準第百九十二条の二に規定する受託

に当該事業者の名称及び所在地

(略)

十二二 する事項 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関

五

役員の氏名、 生年月日及び住所

以下この章及び第百四十条の三十一において同じ。 介護支援専門員(介護支援専門員として業務を行う者に限 の氏

名及びその登録番号

その他指定に関し必要と認める事項

2 、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させる る前項第四号から第十三号までに掲げる事項に変更がないときは を受けている場合において、 定施設入居者生活介護に係る指定介護予防サー うとする者が法第百十五条の二第一 ことができる。 項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出してい 都道府県知事は、 項の規定に基づき介護予防特 ビス事業者の指定 当該指定を受けよ

3 —| r i| Ŕ び次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな に係る指定居宅サー 法第七十条の二第一 第一項各号(第三号及び第十五号を除く。 ビス事業者の指定の更新を受けようとする者 項の規定に基づき特定施設入居者生活介護 当該指定に係る に掲げる事項及

現に受けている指定の有効期間満了日

八~十一 (略) (略)

事業所の管理者の氏名、 経歴及び住所

(略)

(略)

援 サー 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 ビス費の請求に関する事項

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

4 業者が既に当該都道府県知事に提出してい 十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 る第 こ れ 当該申請に係る事 項第四号から第 らの事項に係

る申請書の 記載又は書類の提出を省略させることができる。

(指 定福祉用具貸与事業者に係る指定の申請等

第百二十四条 所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、次に掲 法第七十条第一項の規定に基づき福祉用具貸与に係

(略)

氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表 住所及び職名 と者の

(略)

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は 2条例

(略)

七六五 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

当該委託等に関する契約の内容) ては、当該他の事業者の名称及び主たる事務所の所在地並びに 保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあっ (指定居宅サービス等基準第二百三条第三項前段の規定により 法第八条第十二項に規定する福祉用具の保管及び消毒の方法

八~十一 (略)

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関 する事項

+ =

役員の氏名、 生年月日及び住

その他指定に関し必要と認める事項

(指定福祉用具貸与事業者に係る指定の申請

百二十五条 所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならな げる事項を記載した申請書又は書類を、 指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 法第七十条第一項の規定に基づき福祉用具貸与に 当該指定に係る事業所 次に掲 の

る

(略)

氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事 務所の所在地並びにその代表者

の

(略)

四三 条例等 当該申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は

(略)

七六五 事業所の管理者の氏名、 経歴及び住

当該委託等に関する契約の内容) ては、当該他の事業者の名称及び主たる事務所の所在地並 保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあっ (指定居宅サービス等基準第二百三条第三項前段の規定により 法第七条第十七項に規定する福祉用具の保管及び消毒の方法 びに

八~十一 (略)

十二 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費又は居宅支 援サービス費の請求に関する事項

十 三 その他指定に関し必要と認める事項

- 2 ಕ್ಕ 事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができ 号から第十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防福 る場合におい 祉用具貸与に係る指定介護予防サー 前項の規定にかかわらず、 て、 既に当該都道府県知事に提出している前項第四 都道府県知事は、 ビス事業者の指定を受けてい 当該指定を受けよ これらの
- 3 各号 在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 る事項を記載した申請書又は書類を、 法第七十条の二第一項の規定に基づき福祉用具貸与に係る指定 (第三号及び第十三号を除く。 当該指定に係る事業所の所 に掲げる事項及び次に掲げ 第 項
- 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 前 項の規定にかかわらず、 都道府県知事 Ιţ 当該申請に係る事 これらの事項 項第四号から第

|定特定福祉用具販売事業者に係る指定の申請等)

第百二十五条 所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 法第七十条第一 項の規定に基づき特定福祉用具販売 当該指定に係る事業 次

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

八八頁

事業所の平面図及び設備の概要

運営規程事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

귀 치 시 리 치 되 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

当該申請に係る事業に係る資産の状況

+ 誓約書

役員の氏名、 生年月日及び住所

その他指定に関し必要と認める事項

2 きる。 防福祉用具販売に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受け の事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることがで 第四号から第十号までに掲げる事項に変更がない ている場合において、 うとする者が法第百十五条の二第一項の規定に基づき特定介護予 前項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項 都道府県知事は、 当該指定を受けよ ときは、 これら

3 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 項各号(第三号及び第十一号を除く。 法第七十条の二 第一 項の規定に基づき特定福祉用具販売に係る 当該指定に係る事業所 に掲げる事項及び次に 第

現に受けている指定の有効期間満了日

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる 十号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当 該申請に係る事

(病院等による指定の申請における必要な書類等)

第百十六条から第百十八条まで、第百二十条又は第

第百二十六条

(病院等による指定の申請における必要な書類等)

第百二十六条 第百十六条から第百十八条まで、第百二十条又は第

頃に関する書類を提出することを要しない。 者の免許証の写しに係る部分に限る。)及び第十一号に掲げる事書又は通知書の写しを添付して行わなければならない。この場合又は届書、国の開設する当該病院又は当該診療所にあっては承認該病院にあっては使用許可証、当該診療所にあっては使用許可証百二十二条の申請を行う者が、病院又は診療所において当該申請百二十二条の申請を行う者が、病院又は診療所において当該申請

2・3 (略)

4 五号、 書に、 することを要しない。 お 又は認可を受けたことを証する書類 当該申請に係る事業を行おうとするときは、当該申請に係る申請 第百二十一条の申請を行う者が、 第百二十一条第一項第十二号に掲げる事項に関する書類を提出 いて「特別養護老人ホームの認可証等」という。 わなければならない。 当該特別養護老人ホームの設置について届出を行ったこと 第百三十四条第一項第五号及び第百四十条の十四第四項に この場合において、 特別養護老人ホー ムにおい (第百三十一条の七第一 当該申請を行う者は)を添付して 項第 て

(法第七十条第四項の厚生労働省令で定める居宅サービス)

サービスは、特定施設入居者生活介護とする。 第百二十六条の二 法第七十条第四項の厚生労働省令で定める居宅

(法第七十条第四項の厚生労働省令で定める事項)

は、てい場がらい頃に下る。第百二十六条の三(法第七十条第四項の厚生労働省令で定める事項)

は、次に掲げる事項とする。

一 当該指定に係る事業所の名称及び所在地

にその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 二 当該指定に係る申請者の名称及び主たる事務所の所在地並び

三 当該指定に係る事業の開始の予定年月日

する書類を提出することを要しない。 許証の写しに係る部分に限る。 において、当該申請を行う者は、 又は届書、 該病院にあっては使用許可証、当該診療所にあっては使用許可証に係る事業を行おうとするときは、当該申請に係る申請書に、当 書又は通知書の写しを添付して行わなければならない。この場 百二十二条の申請を行う者が、 国の開設する当該病院又は当該診療所にあっては承認)及び第十一号に掲げる事項 病院又は診療所におい 第百十六条第七号 (管理者の て当該 に 申 関 免 合 請

2 · 3 (略)

4

要しない。

要しない。

この場合において、当該申請を提出することを

「特別養護老人ホームの認可証等」という。)を添付して行わて「特別養護老人ホームの認可証等」という。)を添付して行わては認可を受けたことを証する書類(第百三十四条第五号においまに、当該特別養護老人ホームの設置について届出を行ったこと当該申請に係る事業を行おうとするときは、当該申請に係る申請第百二十一条の申請を行う者が、特別養護老人ホームにおいて

| 定数を明示するものとする。) | 四 | 利用者の推定数(要介護者及び要支援者のそれぞれに係る推

(指定居宅サービス事業者の名称等の変更の届出等)

府県知事に届け出なければならない。て当該指定居宅サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道に定める事項に変更があったときは、当該変更に係る事項につい居宅サービス事業者が行う居宅サービスの種類に応じ、当該各号第百三十一条 指定居宅サービス事業者は、次の各号に掲げる指定

- 一号及び第十三号に掲げる事項指定に係る事業に関するものに限る。)から第七号まで、第十一 訪問介護 第百十四条第一項第一号、第二号、第四号(当該
- 第十一号、第十二号及び第十四号に掲げる事項当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第七号まで、二 訪問入浴介護 第百十五条第一項第一号、第二号、第四号(
- 二号及び第十四号に掲げる事項指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号まで、第十三 訪問看護 第百十六条第一項第一号、第二号、第四号(当該
- 八号まで、第十号及び第十二号に掲げる事項、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第四、訪問リハビリテーション(第百十七条第一項第一号、第二号
- で、第十号及び第十二号に掲げる事項号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号ま五 居宅療養管理指導 第百十八条第一項第一号、第二号、第四
- 一号及び第十三号に掲げる事項指定に係る事業に関するものに限る。)から第七号まで、第十六 通所介護 第百十九条第一項第一号、第二号、第四号(当該
- 八号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第七 通所リハビリテーション 第百二十条第一項第一号、第二号

(指定居宅サービス事業者の名称等の変更の届出等)

府県知事に届け出なければならない。て当該指定居宅サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道に定める事項に変更があったときは、当該変更に係る事項につい居宅サービス事業者が行う居宅サービスの種類に応じ、当該各号第百三十一条 指定居宅サービス事業者は、次の各号に掲げる指定

- に掲げる事項(係る事業に関するものに限る。)から第七号まで及び第十一号(あの事業に関するものに限る。)から第七号まで及び第十一号(お該指定に)
- 号及び第十二号に掲げる事項定に係る事業に関するものに限る。)から第七号まで、第十一定に係る事業に関するものに限る。)から第七号まで、第十一一訪問入浴介護(第百十五条第一号、第二号、第四号(当該指
- に掲げる事項係る事業に関するものに限る。)から第八号まで及び第十二号に、訪問看護(第百十六条第一号、第二号、第四号(当該指定に
- で及び第十号に掲げる事項号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号ま四、訪問リハビリテーション(第百十七条第一号、第二号、第四
- 第十号に掲げる事項該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号まで及び五 居宅療養管理指導 第百十八条第一号、第二号、第四号(当
- に掲げる事項係る事業に関するものに限る。)から第七号まで及び第十一号六の通所介護の第百十九条第一号、第二号、第四号(当該指定に
- で及び第十一号に掲げる事項号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号ま七 通所リハビリテーション 第百二十条第一号、第二号、第四

きに係るものに限る。) に掲げるものについては、特別養護老人ホームにおいて行うとまで、第十三号、第十四号及び第十六号に掲げる事項 (第七号四号 (当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第九号八 短期入所生活介護 第百二十一条第一項第一号、第二号、第

まで、第十二号及び第十四号に掲げる事項四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第九号九 短期入所療養介護 第百二十二条第一項第一号、第二号、第

十七号に掲げる事項五号、第十四号、第十六号及び第一5、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)、第十二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)、第十一特定施設入居者生活介護(第百二十三条第一項第一号、第二

で、第十二号及び第十四号に掲げる事項号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号ま十一。福祉用具貸与。第百二十四条第一項第一号、第二号、第四

号まで及び第十二号に掲げる事項第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第七十二 特定福祉用具販売 第百二十五条第一項第一号、第二号、

3 (略)

第三節 指定地域密着型サービス事業者

る。)
いては、特別養護老人ホームにおいて行うときに係るものに限いては、特別養護老人ホームにおいて行うときに係るものにつ第十三号及び第十四号に掲げる事項(第七号に掲げるものにつ当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第九号まで、八 短期入所生活介護 第百二十一条第一号、第二号、第四号(

+ +第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。 第四号 (当該指定に係る事業に関するものに限る。 第七号、第八号、 第七号、 認知症対応型共同生活介護 特定施設入所者生活介護 第八号及び第十二号から第十四号までに掲げる事項 第十二号及び第十三号に掲げる事項 第百二十四条第一号、 第百二十三条第 号 第二号、 第一 第五号 第五号

第十二号に掲げる事項該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八号まで及び十二。福祉用具貸与、第百二十五条第一号、第二号、第四号(当

類を添付して行うものとする。宅サービスに係る事業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書宅サービスの利用者の定員の増加に伴うものは、それぞれ当該居前項の届出であって、同項第六号から第十一号までに掲げる居

2

3 (略)

指定夜間対応型訪問介護事業者に係る指定の申請等)

第百三十一条の二 の市町村の長。 村」という。 の所在地の市町村以外の市町村(以下この条において「他の市町 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する市町村長(当該事業所 応型訪問介護に係る指定地域密着型サー に提出しなければならない。 ようとする者は、 以下この節、 の長から指定を受けようとする場合には、 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 法第七十八条の二第一 第七節及び第八節において同じ。 ビス事業者の指定を受け 項の規定に基づき夜間対 当該他

- として使用される事務所を有するときは、 の名称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部 当該事務所を含む。
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項 証明書又は条例

事業所の平面図及び設備の概要

事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

뉘 치 시 圠 치 되 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

当該申請に係る事業に係る資産の状況

+ 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護サービス費の請

求に関する事項

+ = 役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

2 規定に基づき夜間対応型訪問介護に係る指定地域密着型サービス 法第七十八条の十一において準用する法第七十条の二第一 項 の

市町村長に提出しなければならない。 び第十二号を除く。 た申請書又は書類を、 事業者の指定の更新を受けようとする者は、 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載し 前項各号 (第三号及

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

3 記載又は書類の提出を省略させることができる。 が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十号まで に掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 当該申請に係る事業者

指定認知症対応型通所介護事業者に係る指定の申請等)

第百三十一条の三 ければならない。 けようとする者は、 対応型通所介護に係る指定地域密着型サー 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する市町村長に提出しな 法第七十八条の二第一項の規定に基づき認知症 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を ビス事業者の指定を受

- 称及び所在地 業の一部を行う施設を有するときは、 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該施設を含む。 の名
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 五 面図(各室の用途を明示するものとする。 の一部を行う施設を有するときは、 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該施設を含む。)及び設備の概要) の 平
- 비 치 運営規程

事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

뉘치시 当該申請に係る事業に係る資産の状況 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

+ 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護サービス費の請

求に関する事項

<u>+</u> 誓約書

+ 役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

- 2 いる前項第四号から第十号までに掲げる事項に変更がないときは の指定を受けている場合において、 症対応型通所介護に係る指定地域密着型介護予防サー ビス事業者 する者が法第百十五条の十一 、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させる ことができる。 前項の規定にかかわらず、 第一項の規定に基づき介護予防認知 市町村長は、 既に当該市町村長に提出して 当該指定を受けようと
- 3 所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 げる事項を記載した申請書又は書類を、 規定に基づき認知症対応型通所介護に係る指定地域密着型サービ る事項(第三号及び第十二号を除く。 ス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 法第七十八条の十一 において準用する法第七十条の一 当該指定に係る事業所の に掲げる事項及び次に掲 前項各号に規定す 第 項 の
- 現に受けている指定の有効期間満了日

4 記載又は書類の提出を省略させることができる。 が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十号まで に掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 当該申請に係る事業者

(指定小規模多機能型居宅介護事業者に係る指定の申請等)

第百三十一条の四 法第七十八条の二第一項の規定に基づき小規模

を、 受けようとする者は、 なければならない。 多機能型居宅介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定を 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する市町村長に提出し 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類

- 業の一部を行う拠点を有するときは、 称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該拠点を含む。) の名
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 五 ಠ್ಠ 建物の構造概要及び平面図 並びに設備の概要 (各室の用途を明示するものとす
- 利用者の推定数
- **뉘치**끼비치 運営規程 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴
- 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の 概要
- 契約の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関があると きは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含 協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との 指定地域密着型サービス基準第八十三条第一 当該申請に係る事業に係る資産の状況 項に規定する
- び支援の体制の概要 介護老人福祉施設、 指定地域密着型サー 介護老人保健施設、 ビス基準第八十三条第三項に規定する 病院等との連携体制及
- 求に関する事項 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護サー ビス費の請

五誓約書

- 十六 役員の氏名、生年月日及び住所
- 十八 その他指定に関し必要と認める事項十七 介護支援専門員の氏名及びその登録番号
- の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所でス事業者の指定の更新を受けようとする者は、前項各号に規定に基づき小規模多機能型居宅介護に係る指定地域密着型サース 法第七十八条の十一において準用する法第七十条の二第一項の
- 一 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

の記載又は書類の提出を省略させることができる。でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十三号ま4 前項の規定にかかわらず、市町村長は、当該申請に係る事業者

しなければならない。 類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する市町村長に提出を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書の正共一条の五 法第七十八条の二第一項の規定に基づき認知症(指定認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定の申請等)

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 3名、生年月日、住所及び職名 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 等 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 ಠ್ಠ 利用者の推定数。)並びに設備の概要 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす

事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

運営規程

귀치시 리치 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

+ 当該申請に係る事業に係る資産の状況

約の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関があるとき は、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む 力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契 指定地域密着型サービス基準第百五条第一 項に規定する協

支援の体制の概要 護老人福祉施設、 指定地域密着型サー 介護老人保健施設、 ビス基準第百五条第三項に規定する介 病院等との連携体制及び

十四四 求に関する事項 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護サービス費の請

十五

役員の氏名、 生年月日及び住所

その他指定に関し必要と認める事項介護支援専門員の氏名及びその登録番号

2 する者が法第百十五条の十一第一項の規定に基づき介護予防認知 前項の規定にかかわらず、市町村長は、当該指定を受けようと

業者の指定を受けている場合において、 させることができる。 ときは、 している前項第四号から第十三号までに掲げる事項に変更がない 症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型介護予防サービス事 これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略 既に当該市町村長に提出

- 3 轄する市町村長に提出しなければならない。 記載した申請書又は書類を、 三号及び第十五号を除く。 ı 規定に基づき認知症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型サ ビス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 法第七十八条の十一において準用する法第七十条の二第一 当該指定に係る事業所の所在地を管 に掲げる事項及び次に掲げる事項を 前項各号(第 項の
- 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 の記載又は書類の提出を省略させることができる。 でに掲げる事項に変更がないときは、 が既に当該市町村長に提出している第一 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 これらの事項に係る申請書 項第四号から第十三号ま 当該申請に係る事業者

請等) (指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者に係る指定の申

第百三十一条の六 長に提出しなければならない。 書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する市町村 者の指定を受けようとする者は、 着型特定施設入居者生活介護に係る指定地域密着型サービス事業 法第七十八条の二 次に掲げる事項を記載した申請 第一 項の規定に基づき地域密

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

等

五 る 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす 並びに設備の概要

利用者の推定数

事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

뉘치시비치 + 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 当該申請に係る事業に係る資産の状況

+ 含む。 の契約の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関がある ときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を る協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関と 指定地域密着型サー ビス基準第百二十七条第一項に規定す

求に関する事項 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護サー ビス費の請

役員の氏名、 生年月日及び住所

十六 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

十七 その他指定に関し必要と認める事項

2 る事項を記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所 各号(第三号及び第十四号を除く。 密着型サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 規定に基づき地域密着型特定施設入居者生活介護に係る指定地域 在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 法第七十八条の十一 において準用する法第七十条の二第一 に掲げる事項及び次に掲げ 前項 項 の

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

3 が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十二号ま 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 当該申請に係る事業者

の記載又は書類の提出を省略させることができる。 でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書

申請等) 指定地域 密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の

第百三十一条の七 する市町村長に提出しなければならない。 | 着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定地域密着型サー ビス事業者の指定を受けようとする者は、 た申請書又は書類を、 法第七十八条の二第一項の規定に基づき地域密 当該指定に係る施設の開設の場所を所管 次に掲げる事項を記載

- 施設の名称及び開設の場所
- 氏名、生年月日、 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 四三 開設者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 六 五 特別養護老人ホー ムの認可証等の写し
- 設と当該本体施設との間の移動の経路及び方法並びにその移動 に要する時間 本体施設がある場合にあっては、 指定地域密着型サービス基準第百三十一条第四項に規定する 当該本体施設の概要並びに施
- 七 併設する施設がある場合にあっては、 当該併設する施設の概
- 八 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす)並びに設備の概要
- 入所者の推定数
- 十九 施設の管理者の氏名、生年月日及び住所
- <u>+</u>| +| 運営規程
- 入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形

怠

十四 当該申請に係る事業に係る資産の状況

-七 誓約書

十八 役員の氏名、生年月日及び住所

十九
介護支援専門員の氏名及びその登録番号

二十 その他指定に関し必要と認める事項

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

の記載又は書類の提出を省略させることができる。でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十五号ま3 前項の規定にかかわらず、市町村長は、当該申請に係る事業者

(指定地域密着型サービス事業者の指定の届出)

該市町村の属する都道府県の知事に届け出なければならない。る地域密着型サービスの種類に応じ、当該各号に定める事項を当定をしようとするときは、次の各号に掲げる当該指定の申請に係第百三十一条の八善市町村長は、法第四十二条の二第一項本文の指

- 第三号までに掲げる事項及び利用定員 認知症対応型通所介護 第百三十一条の三第一項第一号から
- ら第三号までに掲げる事項及び登録定員 一小規模多機能型居宅介護 第百三十一条の四第一項第一号か
- から第三号までに掲げる事項及び利用定員四に認知症対応型共同生活介護の第百三十一条の五第一項第一号の
- 項第一号から第三号までに掲げる事項及び入居定員五(地域密着型特定施設入居者生活介護)第百三十一条の六第一
- 一号から第三号までに掲げる事項及び入所定員 一 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 前条第一項第

令で定める範囲) (指定地域密着型サービスの事業の基準の変更に係る厚生労働省

及び運営に関する基準を定めることができる。

「大学者に関する基準及び指定地域密着型サービスの事業の設備を選者の夜勤に関する基準並びに運営に関する基準を下回らないに関する基準、事業所又は従業者の経験及び研修に関する基準、原理がある基準のである。

「大学者のを関する基準を下回らないが、対別に関する基準、第百三十一条の九」を表現のであることができる。

(指定地域密着型サービス事業者の名称等の変更の届出等)

掲げる指定地域密着型サービス事業者が行う地域密着型サービス第百三十一条の十一指定地域密着型サービス事業者は、次の各号に

- ら第七号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)か二 認知症対応型通所介護 第百三十一条の三第一項第一号、第
- 六号及び第十七号に掲げる事項、第五号、第七号、第八号、第十二号から第十四号まで、第十二号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)三、小規模多機能型居宅介護(第百三十一条の四第一項第一号、
- 四 十六号及び第十七号に掲げる事項 第二号、 認知症対応型共同生活介護 第五号、 第四号 第七号、 (当該指定に係る事業に関するも 第八号、 第十二号から第十四号まで、 第百三十一条の五第一 の 項 に限る。 第 号
- 第十五号及び第十六号に掲げる事項に限る。)、第五号、第七号、第八号、第十二号、第十三号、項第一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するもの五、地域密着型特定施設入居者生活介護、第百三十一条の六第一
- 記載した書類を添付して行うものとし、 該地域密着型サービスに係る事業者の勤務の体制及び勤務形態を 密着型サービスの利用者の定員の増加に伴うものは、 六 型サービスに係る管理者の変更又は役員の変更に伴うものは、 するものに限る。 前項の届出であって、 七第一項第一号、 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介 第十五号、 第十六号、 第二号、 第六号から第八号まで、 同項第二号から第六号までに掲げる地域 第十八号及び第十九号に掲げる事項 第四号(当該指定に係る事業に関 同項各号に掲げる地域密 護 第十号、 第百三十 それぞれ当 第十

2

曽約書を添付して行うものとする。

- 3 町 該指定地域密着型サー 業を廃止し、 ス(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く。 村長に届け出なければならない。 指定地域密着型サー 休止し、 ビス事業者の事業所の所在地を管轄する市 又は再開したときは、 ビス事業者は、 当該指定地域密着型サービ 次に掲げる事項を当 の事
- 廃止、 休止又は再開した年月日
- 廃止又は休止した場合にあっては、 その理 由
- \equiv スを受けていた者に対する措置 廃止又は休止した場合にあっては、 現に指定地域密着型
- 四 休止した場合にあっては、 休止の予定期間

第四節 指定居宅介護支援事業者

(指定居宅介護支援事業者に係る指定の申請等)

申請書又は書類を、当該指定の申請に係る事業所の所在地の都道事業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した第百三十二条(法第七十九条第一項の規定により指定居宅介護支援 府県知事に提出しなければならない。

- (略)
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 三~五 (略)
- 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴
- 七~十二 (略)
- 十三 当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス計画費の請求 に関する事項
- 法第七十九条第二項各号 (法第七十九
- て準用する場合を含む。 下この節において「誓約書」とい ■に該当しないことを誓約する書面|

十 五

役員の氏名、生年月日及び住所

(指定居宅介護支援事業者に係る指定の申請)

第百三十二条 法第七十九条第一項の規定により指定居宅介護支援 府県知事に提出しなければならない。 申請書又は書類を、当該指定の申請に係る事業所の所在地の都 業者の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した

道

- (略)
- 氏名及び住所 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者

の

- 三~五 (略)
- 事業所の管理者の氏名、 経歴及び住所
- 七~十二 (略)
- 十三 当該申請に係る事業に係る居宅介護サー 宅支援サービス計画費の請求に関する事項 ビス計画費又は居

---十六 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

2 法第七十九条の二第一項の規定に基づき指定居宅介護支援事業十七 その他指定に関し必要と認める事項

道府県知事に提出しなければならない。 申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都第十四号を除く。)に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した者の指定の更新を受けようとする者は、第一項各号(第三号及び済第七十九条の二第一項の規策に基づき指定居宅介護支援事業

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。十二号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第3 前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る事

(指定居宅介護支援事業者の名称等の変更の届出等)

の変更に伴うものは、誓約書を添付して行うものとする。 に届け出なければならない。この場合において、管理者及び役員第六号まで、第八号、第十三号、第十五号及び第十六号に掲げる二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第百三十三条 指定居宅介護支援事業者は、前条第一項第一号、第

2 (略)

第五節 介護保険施設

(指定介護老人福祉施設に係る指定の申請等)

する都道府県知事に提出しなければならない。請書又は書類を、当該指定の申請に係る施設の開設の場所を所管施設の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申第百三十四条(法第八十六条第一項の規定により指定介護老人福祉

十四 その他指定に関し必要と認める事項

(指定居宅介護支援事業者の名称等の変更の届出等)

所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。当該変更に係る事項について当該指定居宅介護支援事業者の事業まで、第八号及び第十三号に掲げる事項に変更があったときは、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第六号第百三十三条 指定居宅介護支援事業者は、前条第一号、第二号、

2 (略

(指定介護老人福祉施設に係る指定の申請等)

する都道府県知事に提出しなければならない。請書又は書類を、当該指定の申請に係る施設の開設の場所を所管施設の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申第百三十四条 法第八十六条第一項の規定により指定介護老人福祉

(略)

開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名 生年月日、 住所及び職名

七 建物の構造 建物の構造概要及び平面図 入所者の推定数の概要 (各室の用途を明示するものとす

運営規程施設の管理者の氏名、生年月日及び住所

入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形

当該申請に係る事業に係る資産の状況

該協力病院との契約の内容(指定介護老人福祉施設基準第二十 合を含む。 人福祉施設基準第四十九条及び第六十一条に 指定介護老人福祉施設基準第二十八条第 に規定する協力病院の名称及び診療科名並びに当 おいて準用する場 項(指定介護老

機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契 条において準用する場合を含む。 に規定する協力歯科医療

八条第二項 (指定介護老人福祉施設基準第四十九条及び第六十

十五 当該申請に係る事業に係る施設介護サービス費の請求に関 する事項

約の内容を含む。

法第八十六条第二項各号(法第八十六条の二

以下この条及び第百三十五条において「誓約書」とい て準用する場合を含む。) に該当しないことを誓約する書面

役員の氏名、生年月日及び住所

その他指定に関し必要と認める事項介護支援専門員の氏名及びその登録番号

2 法第八十六条の二第一項の規定に基づき指定介護老人福祉施設

及び住所 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名

三~六 (略)

시비 施設の管理者の氏名及び住所

運営規程

九 る事項 当該申請に係る事業に係る施設介護サービス費の請求に関す

その他指定に関し必要と認める事項

+

道府県知事に提出しなければならない。た申請書又は書類を、当該指定に係る施設の所在地を管轄する都び第十六号を除く。)に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載しに係る指定の更新を受けようとする者は、第一項各号(第三号及

一 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。四号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る設が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第十3 前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る施

(法第八十六条第三項の厚生労働省令で定める事項)

項は、次に掲げる事項とする。第百三十四条の二(法第八十六条第三項の厚生労働省令で定める事

- 一当該指定に係る施設の名称及び開設の場所
- に代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 当該指定に係る開設者の名称及び主たる事務所の所在地並び
- | 当該指定に係る事業の開始の予定年月日

四 入所者の推定数 当該指定に係る

(指定介護老人福祉施設の開設者の住所の変更の届出等)

第百三十五条 五号、 、当該変更に係る事項について当該指定介護老人福祉施設の開設 場合において、 の長の変更に伴うものは、 の場所を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。 に限る。)、第六号、 一項第一号、 第十七号及び第十八号に掲げる事項に変更があったときは 指定介護老人福祉施設の開設者は、 第二号、 当該指定介護老人福祉施設の開設者の役員又はそ 第七号、 第四号 (当該指定に係る事業に関するもの 誓約書を添付して行うものとする。 第九号、 第十号、 第十四号、 第百三十四条第 この 第十

(指定介護老人福祉施設の開設者の住所の変更の届出等)

管轄する都道府県知事に届けなければならない。
 更に係る事項について当該指定介護老人福祉施設の開設の場所を一次号から第九号までに掲げる事項に変更があったときは、当該変第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)まで及び第第百三十五条 指定介護老人福祉施設の開設者は、前条第一号から

百三十六条 轄する都道府県知事に提出しなければならない 申 の F請書又は書類を、当該許可の申請に係る施設の開設の場所:S開設の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載:ロ三十六条 法第九十四条第一項の規定による介護老人保健:(介護老人保健施設の開設許可の申請等) だを管 じた 施 設

(略)

開設者の名称及び主たる事 生年月日、 住 所及び 職名 ,務所の所在地並びに代表者の)氏名

三
九 (略)

施設の管理者の氏名、生年月日及び住所

(略)

十四四 当該申請に係る事 業に係る資産の状況

び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む。)第二項に規定する協力歯科医療機関があるときは、 第二項に規定する協力歯科医療機関があるときは、その名称及の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容(同条一五)介護老人保健施設基準第三十条第一項に規定する協力病院

十六 当該申請に (係る 事 |業に係る施設介護サービス費の請求 に関

する事項 法第九十四 [条第三項各号] (法第九十四条

準用する場合を含む。)に該当しないことを誓約する書面

十九 その他許可に関し必要と認める事項介護支援専門員の氏名及びその登録

2 号(敷地の面積及び平面図に係る部分に限る。 1) 都道府県知事の許可を受けなければならない事項 介護老人保健施設の開設者が、法第九十四条第二 第十一号 (従業者の職種、員数及び職務内容並びに入所定員 は、項の 第 七 の規定 七号、第八の規定によ

に係る部分に限る。

)及び第十五号(協力病院を変更しようとす

介護老)人保健: 施設 の 開 設 許可 申請

百三十六条 轄 申 の |開設の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載||三十六条 ||法第九十四条第一項の規定による介護老人保健 !する都道府県知事に提出しなければならな ・請書又は書類を、 当該許可の申請に係る施設の開設の場にようとする者は、次に掲げる事項を記 ١١ 3所を管 Ū 施 た設

(略)

及び住所開設者の名称及び主たる事 務所の所在地並びに代表者の 氏

十 施設の管理者の氏名及び住所三〜九 (略)

(略)

十四四 の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関があるときは する協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約る基準 (平成十一年厚生省令第四十号) 第三十条第一項に規定 その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の 介護老人保健 施設 の人員、 施設及び設備並び に運営 内容を含む。 I に 関 す

十五 する事項 当該申請り に係る事業に係る施設介護サー ビス費の請求に関

十六 指定に関し必要と認める事

2 に係る部分に限る。 号(敷地の面積及び平面図に係る部分に限る。 IJ 都道府県知事の許可を受けなければならない事項 介護老人保健施設の開設者が、六(その他指定に関し必要と認 第十一号 (従業者の職種、員数及び職務内容並びに) 及び第十四号 (協力病院を変更しようとす 法第九十四条第二 は、回の 第 七 の規定に 前項第 入所定員 第 八 五 ょ

ようとする場合において、入所定員又は療養室の定員数を減少さ 第十一号 (入所定員に係る部分に限る。) に掲げる事項を変更し るときに係るものに限る。)に掲げる事項とする。ただし、 せようとするときは、許可を受けることを要しない。 同項

3 又は書類を、 号を除く。 事に提出しなければならない。 可の更新を受けようとする者は、 法第九十四条の二第一項の規定に基づき介護老人保健施設の許 当該許可に係る施設の所在地を管轄する都道府県知 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した申請書 第一 項各号 (第三号及び第十七

現に受けている許可の有効期間満了日

誓約書

4 設が既に当該都道府県知事に提出している第一 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 五号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項 項第四号から第十 当該申請に係る施 に係る

法 第九十四条第六項の厚生労働省令で定める事項)

第百三十六条の二 項は、 次に掲げる事項とする。 法第九十四条第六項の厚生労働省令で定める事

- 当該許可に係る施設の名称及び開設の場
- に代表者の氏名、生年月日 当該許可に係る開設者の名称及び主たる事務所の 住所及び職名 所在地 並び
- 開設の予定年月日

四三 入所者の予定数

(介護老人保健施設の開設者の住所等の変更の届出等)

第百三十七条(介護老人保健施設の開設者は、第百三十六条第一項 第一号、第二号、第四号 (当該指定に係る事業に関するものに限 務内容並びに入所定員 (前条第二項ただし書に規定する部分を除 る。)、第六号、第十号、第十一号(従業者の職種、員数及び職

> せようとするときは、 ようとする場合において、入所定員又は療養室の定員数を減少さ第十一号 (入所定員に係る部分に限る。) に掲げる事項を変更し るときに係るものに限る。)に掲げる事項とする。ただし、 許可を受けることを要しない。 同項

(介護老人保健施設の開設者の住所等の変更の届出等)

第百三十七条(介護老人保健施設の開設者は、前条第一項第一号、 びに入所定員(前条第二項ただし書に規定する部分を除く。)に第六号、第十号、第十一号(従業者の職種、員数及び職務内容並 第二号、第四号 (当該指定に係る事業に関するものに限る。) 、

事に届け出なければならない。 九号に掲げる事項に変更があったときは、当該変更に係る事項に 老人保健施設の開設者の役員又はその長の変更に伴うものは、 ついて当該介護老人保健施設の開設の場所を管轄する都道府県知 とするときに係るものを除く。)、 く。)に係る部分を除く。)、 第十五号 (協力病院を変更し この場合において、 第十六号、 第十八号及び 当該指定介護) 第 十 よう

|を添付して行うものとする。

施設の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申第百三十八条(法第百七条第一項の規定により指定介護療養型医療 する都道府県知事に提出しなければならない。 請書又は書類を、当該指定の申請に係る施設の開設 (指定介護療養型医療施設に係る指定の申請等) の場所を管轄

(略)

年月日、 者 生年月日、住所及び職名 (当該申請に係る施設が法人以外の開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名 の開設する病院又は診療所であるときは、 住所及び職名) 開設者の氏名、

三・四 (略)

六 五 項から第三項までの規定のいずれの適用を受けるものかの別 当該申請に係る施設が指定介護療養型医療施設基準第二条第 施設の使用許可証(当該施設が国の開設する施設であるとき 使用承認書とする。第百三十九条において同じ。) の写し

八七 る。 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす 第百三十九条において同じ。) 並びに設備の概要

(略)

理者の氏名、生年月日及び住所

開設の場所を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。 たときは、当該変更に係る事項について当該介護老人保健施設のきに係るものを除く。)及び第十五号に掲げる事項に変更があっ 係る部分を除く。)、第十四号(協力病院を変更しようとすると

(指定介護療養型医療施設に係る指定の申請等)

第百三十八条 請書又は書類を、当該指定の申請に係る施設の開設 施設の指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した百三十八条(法第百七条第一項の規定により指定介護療養型医 する都道府県知事に提出しなければならない。 の場所を管) た 申 轄

(略)

又は診療所であるときは、 及び住所(当該申請に係る施設が法人以外の者の開設する病開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏 開設者の氏名及び住所 院

五 施設の使用: 三・四 (略) Ιţ 2、使用承認書とする。次条において同じ。) の写し施設の使用許可証 (当該施設が国の開設する施設であると ㅎ

六 及び運営に関する基準 (平成十一年厚生省令第四十一号。 第三項までの規定のいずれの適用を受けるものかの別 指定介護療養型医療施設基準」という。 当該申請に係る施設が指定介護療養型医療施設の人 第二条第一項か 員、 以 下 設 備

(略)

八七 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす 次条において同じ。) 並びに設備の概要

(略)

十二~十三(略)

十四 当該申請に係る事業に係る資産の状況

する事項 一十五 当該申請に係る事業に係る施設介護サービス費の請求に関

用する場合を含む。) に該当しないことを誓約する書面 (以下十六 法第百七条第三項各号 (法第百七条の二第四項において準

| この条及び第百四十条において「誓約書」という。

十七 役員の氏名、生年月日及び住所

十九 その他指定に関し必要と認める事項十八 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。四号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る設が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第十3前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る施

(法第百七条第五項の厚生労働省令で定める事項)

は、次に掲げる事項とする。第百三十八条の二(法第百七条第五項の厚生労働省令で定める事項)

- 一当該指定に係る施設の名称及び開設の場所
- 設者の氏名、生年月日、住所及び職名) 設が法人以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、開に代表者の氏名、生年月日、住所及び職名(当該指定に係る施二 当該指定に係る開設者の名称及び主たる事務所の所在地並び

十一~十三 (略)

する事項十四(当該申請に係る事業に係る施設介護サービス費の請求に関

十五 その他指定に関し必要と認める事項

四三 当該指定に係る事業の開 始の予定年月日

に 係るものに限る。 入院患者の推定数(当該指定に係る事業を行おうとする部分

定介護療養型医療施設の入院患者の定員の増加 の)申請

第百三十九条 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 した申請書又は書類を、 施 設の指定の変更を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載 法第百八条第一項の規定により指定介護療養型医 当該変更の申請に係る施設の開設の場所 療

(略)

氏名、生年月日、 療施設が法人以外の者の開設するものであるときは、 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名 生年月日、 住所及び職名 (当該申請に係る指定介護療養型医 住所及び職名 開設者の

三~八 (略)

(指定介護療養型医療施設の開設者の住所等の変更の届出等)

第百四十条 場合において、 管理者の変更に伴うものは、 の場所を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。 当該変更に係る事項について当該指定介護療養型医療施設の開設 に限る。) 一項第一号、 第十七号及び第十八号に掲げる事項に変更があったときは、 、第六号から第八号まで、第十号、第十一号、第十五 指定介護療養型医療施設の開設者は、第百三十八条第 第二号、第四号 (当該指定に係る事業に関するもの 当該指定介護療養型医療施設の開設者の役員又は 誓約書を添付して行うものとする。 この

第六節 指定介護予防サー ビス事業者

指定介護予防訪問介護事業者に係る指定の申請

第百四十条の二 訪問介護に係る指定介護予防サービス事業者の指定を受けようと 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防

> 第百三十九条 (指定介護療養型医療施設の入院患者の定員の増加 法第百八条第一項の規定により指定介護療養型医 の申請

を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 施設の指定の変更を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載 した申請書又は書類を、当該変更の申請に係る施設の開設 の場

所

療

(略)

の者の開設するものであるときは、 及び住所(当該申請に係る指定介護療養型医療施設が法人以外 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名 開設者の氏名及び住所)

三~八 (略

第百四十条 指定介護療養型医療施設の開設者は、 。)、第六号から第八号まで、第十号、 事に届け出なければならない。 当該指定介護療養型医療施設の開設の場所を管轄する都道府県 掲げる事項に変更があったときは、当該変更に係る事項につい <u> </u> 号 (指定介護療養型医療施設の開設者の住所等の変更の届出等) 第二号、第四号 (当該指定に係る事業に関するものに限る 第十一号及び第十四号に 第百三十八条第 知 て

ばならない。 定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなけれ する者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 当該指

- として使用される事務所を有するときは の名称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部 当該事務所を含む。
- 氏名、生年月日、 3名、生年月日、住所及び職名 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 等 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

事業所の平面図

六 五 住所及び経歴 事業所の管理者及びサー ビス提供責任者の氏名、 生年月日、

- 運営規程
- 뉘치시圠 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- 当該申請に係る事業に係る資産の状況 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- + 当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関

する事項

+ = 役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

2 は書類の提出を省略させることができる。 る事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の記載又 うとする者が法第七十条第一項の規定に基づき訪問介護に係る指 該都道府県知事に提出している前項第四号から第十号までに掲げ 定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該指定を受けよ 既に当

3

法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一項の規

府県知事に提出しなければならない。 請書又は書類を、 十二号を除く。 の指定の更新を受けようとする者は、 定に基づき介護予防訪問介護に係る指定介護予防サー ビス事業者 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した申 第一 項各号 (第三号及び第

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一 十号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当該申請に係る事 項第四号から第

指 定介護予防訪問入浴介護事業者に係る指定の申請)

第百四十条の三 該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しな け うとする者は、 訪問入浴介護に係る指定介護予防サー ればならない。 次に掲げる事項を記載し 法第百十五条の二第一 ビス事業者の指定を受けよ 項の規定に基づき介護予防 た申請書又は書類を、

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその 住所及び職名 代表者の
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

事業所の平面図並びに設備及び備品の概要

事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

뉘치시비치되 当該申請に係る事業に係る資産の状況 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

十一 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並び

2の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第 号。に指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支

契約の内容協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との以下「指定介護予防サービス等基準」という。)第五十一条の援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第 号。

する事項 十二 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費の請求に関

十三誓約書

十四 役員の氏名、生年月日及び住所

十五 その他指定に関し必要と認める事項

- 記載又は書類の提出を省略させることができる。 に掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書のに当該都道府県知事に提出している前項第四号から第十一号までらとする者が法第七十条第一項の規定に基づき訪問入浴介護に係 前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該指定を受けよ
- 都道府県知事に提出しなければならない。お前書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄するで第十三号を除く。)に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載して申請書又は書類を受けようとする者は、第一項各号(第三号及業者の指定の更新を受けようとする者は、第一項各号(第三号及業者の指定の更新を受けようとする者は、第一項各号(第三号及業者の指定の更新を受けようとする者は、第一項各号(第三号及業者の対象の表)
- 一 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。十一号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第一前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る事

(指定介護予防訪問看護事業者に係る指定の申請)

第百四十条の四 ばならない。 定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなけれ する者は、 訪問看護に係る指定介護予防サービス事業者の指定を受けようと 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防 当該指

- として使用される事務所を有するときは、 の名称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部 当該事務所を含む。
- 以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、 氏名、生年月日、住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名) 開設者の氏
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 診療所であるときを除く。 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事 項証明書又は条例
- 五 ١J ずれかの別 事業所の病院若しくは診療所又はその他の訪問看 護事業所の
- 事業所の平面図
- 비치 事業所の管理者の氏名、 生年月日及び住所並びに免許証の写
- 運営規程
- 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概
- 뉘치기 当該申請に係る事業に係る資産の状況当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- +
- 十二 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費の請求に関 する事項
- 十 十 四 三 役員の氏名、生年月日及び住所

十五 その他指定に関し必要と認める事項

- 府県知事に提出しなければならない。 請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道十三号を除く。)に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した申付に基づき介護予防訪問看護に係る指定介護予防サービス事業者 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一項の規
- | 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。十一号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第一項項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る事

〜(指定介護予防訪問リハビリテーション事業者に係る指定の申請

に提出しなければならない。 書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は訪問リハビリテーションに係る指定介護予防サービス事業者の指第百四十条の五 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、住所及び職名(当該申請に係る事業所が法人)申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

以外の者の開設する病院又は診療所であるときは 生年月日、 住所及び職名) 開設者の氏

- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 四三 等 診 療所であるときを除く。 申請者の定款、 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 뉘 치 시 리 치 되 事業所の病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の別
 - 事業所の平面図
 - 運営規程事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所

 - 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- る事項 当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関す

+ 誓約書

- 役員の氏名、 生年月日及び住所
- その他指定に関し必要と認める事項
- 2 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 九号までに掲げる事項に変更がないときは、 うとする者が法第七十条第一 おいて、 ションに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合に 前 項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第 項の規定に基づき訪問リハビリテー 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当該指定を受けよ
- 3 | 現に受けている指定の有効期間満了日を管轄する都道府県知事に提出しなければならない 項を記載した申請書又は書類を、 サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 定に基づき介護予防訪問リハビリテーションに係る指定介護予防 (第三号及び第十一号を除く。 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一項の規 当該指定に係る事業所の所在地 に掲げる事項及び次に掲げる事 第一項各号

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 九号までに掲げる事項に変更がないときは、 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当該申請に係る事

(指定介護予防居宅療養管理指導事業者に係る指定の申請)

第百四十条の六 しなければならない。 けようとする者は、 居宅療養管理指導に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を

- 事業所の名称及び所在地
- 以外の者の開設する病院、 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の の氏名、 生年月日、 住所及び職名(当該申請に係る事業所が法人 住所及び職名) 診療所又は薬局であるときは、
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 等 療所又は薬局であるときを除く。 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院、 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例 診
- 五 宅療養管理指導の種類 事業所の病院、 診療所又は薬局の別及び提供する介護予防居
- 事業所の平面図
- 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所
- 運営規程
- 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の
- 뉘치시비치 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費の請求に関す

る事項

#

役員の氏名、生年月日及び住所

十三 その他指定に関し必要と認める事項

- の記載又は書類の提出を省略させることができる。 でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る第九号まに係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合においてとする者が法第七十条第一項の規定に基づき居宅療養管理指導の 前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該指定を受けよ
- 一 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

(指定介護予防通所介護事業者に係る指定の申請)

- ばならない。

 「こに係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなけれる。」でに係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出しなけれる。
 「はならない。」では、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、当該指通所介護に係る指定介護予防サービス事業者の指定を受けようと第百四十条の七」法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防
- 称及び所在地業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。)の名業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。)の名一事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事
- | 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の

氏名、生年月日、 住所及び職名

当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 等 申請者の定款で 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 業の 面 义 事業所の管理者の氏名、 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 (各室の用途を明示するものとする。 部を行う施設を有するときは、 生年月日、 当該施設を含む。 住所及び経歴 及び設備の概要 の 平

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

뉘치시비치 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

当該申請に係る事業に係る資産の状況

+ する事項 当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関

役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

2 は書類の提出を省略させることができる。 る事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の記載又 うとする者が法第七十条第一 該都道府県知事に提出している前項第四号から第十号までに掲げ 定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において、 前項の規定にかかわらず、 項の規定に基づき通所介護に係る指 都道府県知事は、 当該指定を受けよ 既に当

3 | 現に受けてハる指定の有効期間は|| 府県知事に提出しなければならない。 定に基づき介護予防通所介護に係る指定介護予防サー ビス事業者 請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道 の指定の更新を受けようとする者は、 十二号を除く。 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した申 第一項各号 (第三号及び第 第一 項の規

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当該申請に係る事

(指定介護予防通所リハビリテー ション事業者に係る指定の申請

第百四十条の八 通所リハビリテー ションに係る指定介護予防サービス事業者の指 に提出しなければならない。 書類を、 定を受けようとする者は、 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防 次に掲げる事項を記載した申請書又は

- 事業所の名称及び所在地
- 以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名) 住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人 開設者の氏
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 四三 診療所であるときを除く。 等(当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 五 項の規定の適用を受ける診療所又は介護老人保健施設の別をい 百十七条第一項の規定の適用を受ける診療所若しくは同条第二 事業所の種別(病院若しくは指定介護予防サービス等基準第
- 六 設備の概要 事業所の平面図(各室の用途を明示するものとする。
- 시 비 運営規程 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

비비치 する事項 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関

+

+ = 役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

2 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る うとする者が法第七十条第一 おいて、 ションに係る指定居宅サー 前項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第 ビス事業者の指定を受けている場合に 項の規定に基づき通所リハビリテー 都道府県知事は、 当該指定を受けよ

3 サー 項を記載した申請書又は書類を、 を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。 定に基づき介護予防通所リハビリテーションに係る指定介護予防 (第三号及び第十二号を除く。 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一項の規 ビス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 当該指定に係る事業所の所在地 に掲げる事項及び次に掲げる事 第 項各号

現に受けている指定の有効期間満了日

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る 当該申請に係る事

指定介護予防短期入所生活介護事業者に係る指定の申請)

第百四十条の九 短期入所生活介護に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受 けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防

- 事業所の名称及びしなければならない。 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 3名、生年月日、住所及び職名 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 行う場合又は同条第四項に規定する併設事業所(次号において 九条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにおいて 「併設事業所」という。)において行う場合にあっては、その 当該申請に係る事業を指定介護予防サービス等基準第百二十

第百三十二条第四項に規定する併設本体施設の平面図を含む。 所において行う場合にあっては、 (各室の用途を明示するものとする。 建物の構造概要及び平面図(当該申請に係る事業を併設事業 指定介護予防サー ビス等基準 並びに設備の概要

七 養護老人ホー る事業の開始時の利用者の推定数 行うときは当該特別養護老人ホー 九条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホー 当該申請に係る事業を指定介護予防サービス等基準第百二十 ム以外の事業所において行うときは当該申請に係 ムの入所者の定員、 ムにおいて 当該特別

뉘치시 運営規程事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

+ 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形

+ 当該申請に係る事業に係る資産の状況

の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容 指定介護予防サー ビス等基準第百三十七条の協力医療機関

十四四 する事項 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費の請求に関

十 五

- 十六 役員の氏名、 生年月日及び住所
- 2 十七 その他指定に関し必要と認める事項
- 書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 うとする者が法第七十条第一項の規定に基づき短期入所生活介護 までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第十三号 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該指定を受けよ
- 3 載した申請書又は書類を、 号及び第十五号を除く。 する都道府県知事に提出しなければならない。 ス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 定に基づき介護予防短期入所生活介護に係る指定介護予防サービ 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二 当該指定に係る事業所の所在地を管轄 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記 第一 項各号 (第三 第一項の規
- 現に受けている指定の有効期間満了日

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係 当該申請に係る事

(指定介護予防短期入所療養介護事業者に係る指定の申請)

第百四十条の十 けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を 短期入所療養介護に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を受 しなければならない 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予防

- 事業所の名称及び所在地
- 以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名) 住所及び職名(当該申請に係る事業所が法人 開設者の氏
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 診療所であるときを除く。 等 申請者の定款、 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例
- 五 号の規定のいずれの適用を受けるものかの別 事業所の指定介護予防サービス等基準第百八十七条第一項各
- 六 ಠ್ಠ 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとす)並びに設備の概要
- 七 ಠ್ಠ 病院である場合にあっては、 条第一項第四号に規定する老人性認知症疾患療養病棟を有する の定員(当該事業所が指定介護予防サービス等基準第百八十七 当該申請に係る事業を行う事業所(当該事業を行う部分に限 以下この号において同じ。 入院患者の推定数を含む。) における入院患者又は入所者
- 뉘 치 시 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所
 - 運営規程
- 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- + 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形
- 十二 当該申請に係る事業に係る介護予防サービス費の請求に関 する事項
- 十三
- 役員の氏名、 生年月日及び住所
- 五 その他指定に関し必要と認める事項
- 2 うとする者が法第七十条第一項の規定に基づき短期入所療養介護 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該指定を受けよ

書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第十一号

- 3 申請書又は書類を、 第十三号を除く。 道府県知事に提出しなければならない。 ス事業者の指定を受けようとする者は、 定に基づき介護予防短期入所療養介護に係る指定介護予防サービ 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載した 第一項各号 (第三号及び |第一項の規
- 現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係 当該申請に係る事

(指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者に係る指定の申請

第百四十条の十一 防特定施設入居者生活介護に係る指定介護予防サービス事業者の 事に提出しなければならない。 は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知 指定を受けようとする者は、 法第百十五条の二 次に掲げる事項を記載した申請書又 第一 項の規定に基づき介護予

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 ಠ್ಠ 利用者の推定数。)並びに設備の概要 建物の構造概要及び平面図 (各室の用途を明示するものとす

- 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴
- 運営規程
- 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
- 뉘치시비치 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- + 当該申請に係る事業に係る資産の状況
- + 地並びに当該事業者の名称及び所在地 託介護予防サー 指定介護予防サー ビス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在 ビス等基準第二百五十三条に規定する受
- を含む。 るときは、 との契約の内容 (同条第二項に規定する協力歯科医 する協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関 指定介護予防サービス等基準第二百四十二条第一項に規定 その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容 一療機関があ
- する事項四の当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関

- 役員の氏名、 生年月日及び住所
- 介護支援専門員の氏名及びその登録番号
- その他指定に関し必要と認める事項
- 2 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 うとする者が法第七十条第一 おいて、 活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合に 十三号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係 前項の規定にかかわらず、 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第 都道府県知事は、 項の規定に基づき特定施設入居者生 当該指定を受けよ
- 3 定に基づき介護予防特定施設入居者生活介護に係る指定介護予防 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一項の規

号及び第十五号を除く。 する都道府県知事に提出しなければならない。 載した申請書又は書類を、 サービス事業者の指定を受けようとする者は、 当該指定に係る事業所の所在地を管轄 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記 第一項各号 (第三

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係 当該申請に係る事

指定介護予防福祉用具貸与事業者に係る指定の申請等)

第百四十条の十二 なければならない。 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提出し 防福祉用具貸与に係る指定介護予防サー ようとする者は、 法第百十五条の二第一項の規定に基づき介護予 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 ビス事業者の指定を受け

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

비치되 事業所の平面図及び設備の概要

事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

る場合にあっては、当該他の事業者の名称及び主たる事務所の 所在地並びに当該委託等に関する契約の内容) の規定により保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせ 方法(指定介護予防サービス等基準第二百七十三条第三項前段 法第八条の二第十二項に規定する福祉用具の保管及び消毒の

運営規程

十九八 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 当該申請に係る事業に係る資産の状況

する事項 当該申請に係る事業に係る介護予防サー ビス費の請求に関

十 三 誓約書

十四四 役員の氏名、 生年月日及び住所

十 五 その他指定に関し必要と認める事項

- 2 記載又は書類の提出を省略させることができる。 に掲げる事項に変更がないときは、 る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において、 うとする者が法第七十条第一項の規定に基づき福祉用具貸与に係 に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第十一号まで 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係る申請書の 当該指定を受けよ 既
- 3 業者の指定の更新を受けようとする者は、 都道府県知事に提出しなければならない。 た申請書又は書類を、 び第十三号を除く。 定に基づき介護予防福祉用具貸与に係る指定介護予防サービス事 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する に掲げる事項及び次に掲げる事項を記載し 第一 項各号 (第三号及 第 項の規
- 現に受けている指定の有効期間満了日

4 業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 十一号までに掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 これらの事項に係 当該申請に係る事

第百四十条の十三 法第百十五条の二第一項の規定に基づき特定介 (指定特定介護予防福祉用具販売事業者に係る指定の申請等)

を、 受けようとする者は、 出しなければならない。 護予防福祉用具販売に係る指定介護予防サー ビス事業者の指定を 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する都道府県知事に提 次に掲げる事項を記載した申請書又は書類

- 事業所の名称及び所在地
- 氏名、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

事業所の平面図及び設備の概要

事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

運営規程

뉘치시비치되 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

当該申請に係る事業に係る資産の状況

+

+ 役員の氏名、 生年月日及び住所

+ = その他指定に関し必要と認める事項

2

でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書 うとする者が法第七十条第一項の規定に基づき特定福祉用具販売 の記載又は書類の提出を省略させることができる。 に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けている場合において 既に当該都道府県知事に提出している前項第四号から第十号ま 前項の規定にかかわらず、 都道府県知事は、 当該指定を受けよ

号及び第十一号を除く。 載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管轄 ス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 定に基づき特定介護予防福祉用具販売に係る指定介護予防サービ 法第百十五条の十において準用する法第七十条の二第一 に掲げる事項及び次に掲げる事項を記 第一項各号(第三 一項の規

3

する都道府県知事に提出しなければならない。

現に受けている指定の有効期間満了日

誓約書

申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。十号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る業者が既に当該都道府県知事に提出している第一項第四号から第一前項の規定にかかわらず、都道府県知事は、当該申請に係る事

(病院等による指定の申請における必要な書類等)

第百四十条の十四 ιį 及び第十一号に掲げる事項に関する書類を提出することを要しな 四十条の八又は第百四十条の十の申請を行う者が、 の四第一項第七号(管理者の免許証の写しに係る部分に限る。 ならない。 療所にあっては承認書又は通知書の写しを添付して行わなければ あっては使用許可証又は届書、 所において当該申請に係る事業を行おうとするときは、 に係る申請書に、 この場合において、 当該病院にあっては使用許可証、 第百四十条の四から第百四十条の六まで、 当該申請を行う者は、 国の開設する当該病院又は当該診 当該診療所に 病院又は診療 第百四十条 当該申請 第百

- の開設許可証の写しを添付して行わなければならない。 る事業を行おうとするときは、当該申請に係る申請書に当該薬局2 第百四十条の六の申請を行う者が、薬局において当該申請に係
- の開設許可証を添付して行わなければならない。 とするときは、当該申請に係る申請書に、当該介護老人保健施設人保健施設においてこれらの規定による申請に係る事業を行おう3 第百四十条の八又は第百四十条の十の申請を行う者が、介護老
- ならない。この場合において、当該申請を行う者は、第百四十条請書に、特別養護老人ホームの認可証等を添付して行わなければて当該申請に係る事業を行おうとするときは、当該申請に係る申4 第百四十条の九の申請を行う者が、特別養護老人ホームにおい

要しない。の九第一項第十二号に掲げる事項に関する書類を提出することを

種類)(指定介護予防サービス事業者の特例に係る介護予防サービスの(

護予防訪問看護及び介護予防訪問リハビリテーションとする。 条第一項の厚生労働省令で定める種類の介護予防サービスは、介第百四十条の十五 法第百十五条の十において準用する法第七十一

) (指定介護予防サービス事業者の特例に係る病院等の別段の申出

場所を管轄する都道府県知事に提出して行うものとする。た申出書を当該申出に係る病院若しくは診療所又は薬局の開設の条第一項ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載し第百四十条の十七 法第百十五条の十において準用する法第七十一

- の場所並びに開設者及び管理者の氏名及び住所」当該申出に係る病院若しくは診療所又は薬局の名称及び開設
- | 当該申出に係る介護予防サービスの種類
- る指定を不要とする旨 前号に係る介護予防サービスについて法第七十一条本文に係

施設の開設の場所を管轄する都道府県知事に提出して行うものとた申出書を当該申出に係る介護老人保健施設又は介護療養型医療条第一項ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載し第百四十条の十八 法第百十五条の十において準用する法第七十二

する。

- 名称及び開設の場所並びに開設者及び管理者の氏名及び住所当該申出に係る介護老人保健施設又は介護療養型医療施設の
- 二 当該申出に係る介護予防サービスの種類

(介護予防サービス事業者の名称等の変更の届出等)

- 一 介護予防訪問介護 第百四十条の二第一項第一号、第二号、所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。に係る事項について当該指定介護予防サービス事業者の事業所のに係る事項について当該指定介護予防サービス事業者が行う介護予防サービスの種類第百四十条の十九 指定介護予防サービス事業者は、次の各号に掲
- 号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第七一の護予防訪問介護(第百四十条の二第一項第一号、第二号、
- 第七号まで、第十一号、第十二号及び第十四号に掲げる事項号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から二(介護予防訪問入浴介護)第百四十条の三第一項第一号、第二)
- 号まで、第十二号及び第十四号に掲げる事項第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第八三 介護予防訪問看護 第百四十条の四第一項第一号、第二号、
- る。)から第八号まで、第十号及び第十二号に掲げる事項一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限四 介護予防訪問リハビリテーション 第百四十条の五第一項第
- から第八号まで、第十号及び第十二号に掲げる事項第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)五の護予防居宅療養管理指導の第百四十条の六第一項第一号、
- 第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)から第七六 介護予防通所介護 第百四十条の七第一項第一号、第二号、

号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項

- る。)から第八号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限七(介護予防通所リハビリテーション)第百四十条の八第一項第
- いて行うときに係るものに限る。)
 「「第七号に掲げるものについては、特別養護老人ホームにおから第九号まで、第十三号、第十四号及び第十六号に掲げる事第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。) (介護予防短期入所生活介護 第百四十条の九第一項第一号、
- から第九号まで、第十二号及び第十四号に掲げる事項第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)九、介護予防短期入所療養介護、第百四十条の十第一項第一号、
- 十六号及び第十七号に掲げる事項限る。)、第五号、第七号、第八号、第十三号、第十四号、第一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに十一介護予防特定施設入居者生活介護(第百四十条の十一第一項
- から第八号まで、第十二号及び第十四号に掲げる事項第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る。)十一の護予防福祉用具貸与の第百四十条の十二第一項第一号、
- 。)から第七号まで及び第十二号に掲げる事項号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限る十二 特定介護予防福祉用具販売 第百四十条の十三第一項第一
- 事業を廃止し、休止し、又は再開したときは、次に掲げる事項を3 指定介護予防サービス事業者は、当該指定介護予防サービスの

当該指定介護予防サー ビス事業者の事業所の所在地を管轄する都

- | 廃止、休止又は再開した年月日||道府県知事に届け出なければならない。 休止又は再開した年月日
- 廃止又は休止した場合にあっては、 その理由
- \equiv スを受けていた者に対する措置 廃止又は休止した場合にあっては、 現に指定介護予防サービ
- 四 休止した場合にあっては、 休止の予定期間

第七節 指定地域密着型介護予防サービス事業者

(指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に係る指定の申請等

第百四十条の二十 市町村長に提出しなければならない。 予防認知症対応型通所介護に係る指定地域密着型介護予防サービ た申請書又は書類を、 ス事業者の指定を受けようとする者は、 法第百十五条の十一 当該指定に係る事業所の所在地を管轄する 第一項の規定に基づき介護 次に掲げる事項を記載し

- 業の一部を行う施設を有するときは、 称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該施設を含む。) の名
- 氏名、生年月日、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 住所及び職名
- 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 業の一部を行う施設を有するときは、 面図(各室の用途を明示するものとする。 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該施設を含む。)及び設備の概要) の 平

시비치 運営規程事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

- 비비치 当該申請に係る事業に係る資産の状況 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護予防サービス費

誓約書

+

請求に関する事項

+ 役員の氏名、 生年月日及び住所

十四四 その他指定に関し必要と認める事項

- 2 る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 第十号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係 場合において、 所介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定を受けている する者が法第七十八条の二第一項の規定に基づき認知症対応型通 前項の規定にかかわらず、 既に当該市町村長に提出している前項第四号から 市町村長は、 当該指定を受けようと
- 3 掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 前項各号(第三号及び第十二号を除く。 型介護予防サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は、 規定に基づき介護予防認知症対応型通所介護に係る指定地域密着 の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 法第百十五条の十九において準用する法第七十条の二第一 当該指定に係る事業所 に掲げる事項及び次に 項 の
- 現に受けている指定の有効期間満了日

4 が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十号まで 記載又は書類の提出を省略させることができる。 に掲げる事項に変更がないときは、 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 これらの事項に係る申請書の 当該申請に係る事業者

等) (指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者に係る指定の申請

第百四十条の二十一 護予防小規模多機能型居宅介護に係る指定地域密着型介護予防サ 法第百十五条の十一 第 項の規定に基づき介

する市町村長に提出しなければならない。 載した申請書又は書類を、 ビス事業者の指定を受けようとする者は、 当該指定に係る事業所の所在地を管轄 次に掲げる事項を記

- 業の一部を行う拠点を有するときは、 称及び所在地 事業所(当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事 当該拠点を含む。) の名
- 氏名、生年月日、 3名、生年月日、住所及び職名 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日

等 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 ಠ್ಠ 建物の構造概要及び平面図 並びに設備の概要 (各室の用途を明示するものとす

利用者の推定数

뉘 치 시 리 치 運営規程 事業所の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

+ 当該申請に係る事業に係る資産の状況

機関との契約の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関 内容を含む。 があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の 規定する協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療 指定地域密着型介護予防サービス基準第五十九条第一

十三 指定地域密着型介護予防サー 携体制及び支援の体制の概要 規定する介護老人福祉施設、 介護老人保健施設、 ビス基準第五十九条第三項に 病院等との連

十四四 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護予防サービス費

十五 誓約書 の請求に関する事項

役員の氏名、生年月日及び住所

十 七 その他指定に関し必要と認める事項 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

十八

3 2 所の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 規定に基づき介護予防小規模多機能型居宅介護に係る指定地域密 ら第十三号までに掲げる事項に変更がないときは、 に掲げる事項を記載した申請書又は書類を、 着型介護予防サービス事業者の指定の更新を受けようとする者は る場合において、 居宅介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定を受けてい する者が法第七十八条の二第一項の規定に基づき小規模多機能型 に係る申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる。 前項各号(第三号及び第十五号を除く。 法第百十五条の十九において準用する法第七十条の二第一項の 項の規定にかかわらず、 既に当該市町村長に提出している前項第四号か 市町村長は、 当該指定を受けようと 当該指定に係る事業 に掲げる事項及び次 これらの事項

現に受けている指定の有効期間満了日

4 でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項 の記載又は書類の提出を省略させることができる。 が既に当該市町村長に提出している第一 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、 項第四号から第十三号ま 当該申請に係る事業者 に係る申請書

請等) (指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定の申

第百四十条の二十二 轄する市町村長に提出しなければならない 護予防認知症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型介護予防 記載した申請書又は書類を、当該指定に係る事業所の所在地を管 サービス事業者の指定を受けようとする者は、 法第百十五条の十一 第一 項の規定に基づき介 次に掲げる事項を

事業所の名称及び所在地

氏名、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名

当該申請に係る事業の開始の予定年月日

四三 等 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

五 建物の構造概要及び平面図 (各室の用途を明示するものとす

利用者の推定数別がいる。

運営規程事業所の管理者の氏名、生年月日、 住所及び経歴

뉘치시비치종 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態 当該申請に係る事業に係る資産の状況

内容を含む。) があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の 機関との契約の内容(同条第二項に規定する協力歯科医療機関 規定する協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療 指定地域密着型介護予防サー ビス基準第八十二条第一

携体制及び支援の体制の概要 規定する介護老人福祉施設、 指定地域密着型介護予防サー 介護老人保健施設、 ビス基準第八十二 病院等との連

の請求に関する事項 当該申請に係る事業に係る地域密着型介護予防サー ビス費

十五

役員の氏名、生年月日及び住所

十七

その他指定に関し必要と認める事項 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

2

する者が法第七十八条の二第一項の規定に基づき認知症対応型共 同生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定を受けて 前項の規定にかかわらず、 市町村長は、当該指定を受けようと

『「「ほる申請書の記載又は書類の提出を省略させることができる」では、これらの事がら第十三号までに掲げる事項に変更がないときは、これらの事いる場合において、既に当該市町村長に提出している前項第四号

一 現に受けている指定の有効期間満了日 業所の所在地を管轄する市町村長に提出しなければならない。 は、前項各号 (第三号及び第十五号を除く。)に掲げる事項及び は、前項各号 (第三号及び第十五号を除く。)に掲げる事項及び 規定に基づき介護予防認知症対応型共同生活介護に係る指定地域

誓約書

の記載又は書類の提出を省略させることができる。でに掲げる事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書が既に当該市町村長に提出している第一項第四号から第十三号ま4 前項の規定にかかわらず、市町村長は、当該申請に係る事業者

生労働省令で定める範囲) (指定地域密着型介護予防サービスの事業の基準の変更に係る厚

等) (指定地域密着型介護予防サービス事業者の名称等の変更の届出)

市町村長に届け出なければならない。

市町村長に届け出なければならない。

地域密着型介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する地域密着型介護予防サービスの種類に応じ、当該各号に定める事次の各号に掲げる指定地域密着型介護予防サービス事業者が行う第百四十条の二十四 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、

- る。)から第七号まで、第十一号及び第十三号に掲げる事項一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するものに限一が護予防認知症対応型通所介護(第百四十条の二十第一項第
- まで、第十六号及び第十七号に掲げる事項に限る。)、第五号、第七号、第八号、第十二号から第十四号項第一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するもの二 介護予防小規模多機能型居宅介護 第百四十条の二十一第一
- 号まで、第十六号及び第十七号に掲げる事項のに限る。)、第五号、第七号、第八号、第十二号から第十四一項第一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するも三 介護予防認知症対応型共同生活介護 第百四十条の二十二第
- ものは、誓約書を添付して行うものとする。 着型介護予防サービスに係る管理者の変更又は役員の変更に伴う記載した書類を添付して行うものとし、同項各号に掲げる地域密ービスの利用者の定員の増加に伴うものは、それぞれ当該地域密2 前項の届出であって、同項各号に掲げる地域密着型介護予防サ

- $\equiv \mid \perp \mid -$ 廃止、 休止又は再開した年月日
 - 廃止又は休止した場合にあっては、 その理由
- 防サービスを受けていた者に対する措置 廃止又は休止した場合にあっては、 現に指定地域密着型介護

兀 休止した場合にあっては、 休止の予定期間

第八節 指定介護予防支援事業者

(指定介護予防支援事業者に係る指定の申請)

第百四十条の二十五 | 事業者の名称及び所在地|| 所在地の市町村長に提出しなければならない。 項を記載した申請書又は書類を、 介護予防支援事業者の指定を受けようとする者は、 法第百十五条の二十第一項の規定により指定 当該指定の申請に係る事業者の 次に掲げる事

- 氏 名、 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の 生年月日、 住所及び職名
- 四三 当該申請に係る事業の開始の予定年月日
- 申請者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例

事業者の平面図

事業者の管理者の氏名、 生年月日、 住所及び経歴

귀 치 시 리 치 되 当該申請に係る事業の開始時の利用者の推定数

運営規程

利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要

当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態

+ 当該申請に係る事業に係る資産の状況

+ 関係市町村並びに他の保健医療サービス及び福祉サービス

の提供主体との連携の内容

十三(当該申請に係る事業に係る介護予防サービス計画費の請求 に関する事項

十四四

四四頁

十五 役員の氏名、生年月日及び住所

十六 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

十七。その他指定に関し必要と認める事項

(指定介護予防支援の委託の届出)

規定する者に委託しようとするときは、あらかじめ、次の各号に指定介護予防支援事業者が、指定介護予防支援の一部を、次条に第百四十条の二十六(法第百十五条の二十一第三項の規定により、

び所在地「指定介護予防支援の一部を委託しようとする事業所の名称及掲げる事項について市町村長に届け出なければならない。

二 委託しようとする指定介護予防支援の内容

三 指定介護予防支援の一部を委託しようとする期間

ならない。 とするときは、あらかじめ、その旨を市町村長に届け出なければ2 指定介護予防支援事業者は前項各号に掲げる事項を変更しよう

(法第百十五条の二十一第三項の厚生労働省令で定める者)

で定める者は、指定居宅介護支援事業者とする。第百四十条の二十七、法第百十五条の二十一第三項の厚生労働省令

(指定介護予防支援事業者の名称等の変更の届出等)

について当該指定介護予防支援事業者の事業所の所在地を管轄す十六号に掲げる事項に変更があったときは、当該変更に係る事項に限る。)から第六号まで、第八号、第十三号、第十五号及び第十五第一号、第二号、第四号(当該指定に係る事業に関するもの第百四十条の二十八 指定介護予防支援事業者は、第百四十条の二

る。
者及び役員の変更に伴うものは、誓約書を添付して行うものとする市町村長に届け出なければならない。この場合において、管理

- 出なければならない。

 出なければならない。

 小護予防支援事業者の事業所の所在地を管轄する市町村長に届け上し、休止し、又は再開したときは、次に掲げる事項を当該指定2 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援の事業を廃
- 一 廃止、休止又は再開した年月日
- 一 廃止又は休止した場合にあっては、その理由
- 受けていた者に対する措置三年のでは、現に指定介護予防支援を三年の対象のでは、現に指定介護予防支援を
- 四 休止した場合にあっては、休止の予定期間

第五章 地域支援事業等

(利用料)

用料に関する事項は、市町村が定める。第百四十条の二十九。法第百十五条の三十八第四項の規定による利

われるものの対象となる者の把握を行う事業とする。であって、特定の被保険者(第一号被保険者に限る。)に対し行定める事業は、法第百十五条の三十八第一項第一号に掲げる事業第百四十条の三十善法第百十五条の三十九第一項の厚生労働省令で

(地域包括支援センターの設置の届出)

で定める事項は、次のとおりとする。第百四十条の三十一 法第百十五条の三十九第三項の厚生労働省令

規定する包括的支援事業をいう。以下同じ。)及び前条に規定以外の場所に包括的支援事業(法第百十五条の三十九第一項に地域包括支援センター(当該地域包括支援センターの所在地

所在地事務所を含む。 する事業を実施する従たる事務所を有するときは、 第三号及び第五号において同じ。 の名称及び 当該従たる

- 第三項の届出を行うものの名称及び主たる事務所 お いて「受託者」という。 その代表者の氏名、 法第百十五条の四十第一 生年月日、 項の委託を受けた者 であって、 住所及び職名 法第百十五条の三十九 (以下この条に の 所在地並び
- 地域包括支援センター の設置の予定年月日
- 田 게 시 리 치 되 回 크 受託者の定款、 寄附行為等及びその登記事項証明書
 - 地域包括支援センター ・の平面図
 - 職員の職種及び員数
 - 職員の氏名、 生年月日、 住所及び経歴
 - 営業日及び営業時間
 - 担当する区域
- 介護支援専門員の氏名及びその登録番号
- その他必要と認める事項
- 2 町村長に提出しなければならない。 立な業務の運営を確保するための措置について記載した文書を市 受託者は、 収支予算書及び事業計画書並びに適切、 公正かつ中

(法第百十五条の四十 第一 項の厚生労働省令で定める者)

第百四十条の三十二 組織する市町村、 定める者は、 第二項の規定に基づき設立された特定非営利活動法人その他市町 た法人又は特定非営利活動促進法 (平成十年法律第七号) 第二条 施することを目的として民法第三十四条の規定に基づき設立され 第一項に規定する老人介護支援センター の設置者、 施することができる法人であって、 二百八十四条第一項に規定する一部事務組合若しくは広域連合を 包括的支援事業を適切、 医療法人、 法第百十五条の四十第一 社会福祉法人、 老人福祉法第二十条の七の一 公正、 中立かつ効率的に実 項の厚生労働省令で 包括的支援事業を実 地方自治法第

村が適当と認めるものとする。

第六章 保険料等

(年金保険者の市町村に対する通知事項)

は、次のとおりとする。第百四十五条 法第百三十四条第一項の厚生労働省令で定める事項

一 (略)

びその支払を行う年金保険者の名称||一条に規定する||老齢等年金給付をいう。以下同じ。)の種類及||通知対象者が支払を受けている老齢等年金給付(法第百三十

2 (略

第七章 国民健康保険団体連合会の介護保険事業関係業

務

第百六十条 (略)

2 保険者(国民健康保険組合を除く。広域連合を設けた場合には、総会又 。) の規定により国民健康保険団体連合会に委託する事務に関し 二十九条の規定による議決権を有する者につい て地方自治法第二百八十四条第一項に規定する一部事務組合又は 十八条第七項及び第五十三条第四項において準用する場合を含む 項(法第五十八条第四項において準用する場合を含む。 ところにより、 業務に関する国民健康保険法第八十六条にお 該 国民 一部事務組合又は広域連合を代表する者とすることができる。 健 康保険団体連合会は、 市町村が法第四十一条第十項(法第四十六条第七 総会又は代議員の議員 法第百七十六条の規定により行う)を代表する者に代えて、 いて準用する同法第 τ̈́ 規約の を、 会員たる 定める 第四

第八章 介護給付費審査委員会

第五章 保険料等

(年金保険者の市町村に対する通知事項)

は、次のとおりとする。第百四十五条(法第百三十四条第一項の厚生労働省令で定める事

項

一 (略)

類及びその支払を行う年金保険者の名称十一条に規定する老齢退職年金給付をいう。以下同じ。)の種通知対象者が支払を受けている老齢退職年金給付(法第百三

2 (略)

第六章 国民健康保険団体連合会の介護保険事業関係業

務

第百六十条 (略)

2 代表する者とすることができる。 会又は代議員の議員を、 て地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号) 十八条第七項及び第五十三条第四項において準用する場合を含む 項(法第五十八条第四項において準用する場合を含む。)、 ところにより、 二十九条の規定による議決権を有する者につい 一項に規定する一部事務組合又は広域連合を設けた場合に 国民健)の規定により国民健康保険団体連合会に委託する事務に関 | 務に関する国民健康保険法第八十六条にお)を代表する者に代えて、 康保険団 市町村が法第四十一条第十項 体連合会は、 会員たる保険者(国民健康保険組合を除 当 法第百七十六条の規定により行う 該 部事務組合又は広域連合を (法第四十 い 第二百八十四条第 ζ て準用する同法 規約の 六条第七 定める は 第 四

第七章 介護給付費審査委員会

第九章 雑則

(身分を示す証明書の様式)

。 次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる第百六十五条の四 職員が携帯すべき身分を示す証明書の様式は、

- 項の規定により携帯すべき証明書(様式第二号)・法第二十四条第一項の規定により質問を行う場合に同条第三
- 項の規定により携帯すべき証明書(様式第三号)は第二十四条第二項の規定により質問を行う場合に同条第三

二の二 法第四十二条第四項、法第四十二条の三第四項、法第四

九項及び法第五十九条第四項において準用する法第二十四条第第五十四条第四項、法第五十四条の三第四項、法第五十七条第十五条第九項、法第四十七条第四項、法第四十九条第四項、法

四条第三項の規定により携帯すべき証明書(様式第三号の三二の三)法第六十九条の二十二第三項において準用する法第二十三項の規定により携帯すべき証明書(様式第三号の二)

- 四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第三号の四項において準用する場合を含む。)において準用する法第二十二の四 法第六十九条の三十第二項(法第六十九条の三十三第二
- り携帯すべき証明書 様式第四号 | 「一十四第二項において準用する法第二十四条第三項の規定によ条の六第二項、法第百十五条の十五第二項及び法第百十五条の第二項、法第九十条第二項、法第百十二条第二項、法第八十三条三項、法第七十六条第二項、法第七十八の六第二項、法第八十三条
- により携帯すべき証明書 様式第五号 四 法第百条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定

|三項において準用する場合を含む。)|において準用する法第||四の二 法第百十五条の三十四第二項(法第百十五条の三十六第

第八章 雑則

(身分を示す証明書の様式)

次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる第百六十五条の四(職員が携帯すべき身分を示す証明書の様式は、

- 項の規定により携帯すべき証明書(様式第二号)法第二十四条第一項の規定により質問を行う場合に同条第三
- 項の規定により携帯すべき証明書 様式第三号 法第二十四条第二項の規定により質問を行う場合に同条第三

項の規定により携帯すべき証明書(様式第四号)項及び法第百十二条第二項において準用する法第二十四条第三三(法第七十六条第二項、法第八十三条第二項、法第九十条第二

により携帯すべき証明書 様式第五号 四 法第百条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定

- の規定により携帯すべき証明書 様式第七号 六 法第百九十七条第四項において準用する法第二十四条第三項

の規定により携帯すべき証明書(様式第六号)五(法第百七十二条第二項において準用する法第二十四条第三項)十四条第三項の規定により携帯すべき証明書(様式第五号の二)

の規定により携帯すべき証明書(様式第七号)、法第百九十七条第四項において準用する法第二十四条第三項

規定により携帯すべき証明書(様式第八号) は第二百二条第二項において準用する法第二十四条第三項の

第十章 施行法の経過措置等に関する規定

次に掲げる施設に入所又は入院しているものとすること。第百七十条 施行法第十一条第一項の厚生労働省令で定める者は、(施行法第十一条第一項に規定する厚生労働省令で定める者)

一~六 (略)

者に限る。) る医療機関(当該指定に係る治療等を行うために入院している 「障害者自立支援法第五十四条第二項の都道府県知事が指定す

費の支給の手続)(特別養護老人ホームの旧措置入所者に対する施設介護サービス

第百七十二条第八十二条の規定は、 第 四 るのは「指定介護福祉施設サービス」 九年法律第百二十四号)第十三条第三項に規定する要介護旧措置)」とあるのは「要介護旧措置入所者(介護保険法施行法(平成 の する。この場合において、 する旧措置入所者に係る施設介護サービス費の支給について準用 入所者をいう。 は「指定介護老人福祉施設」と、「指定施設サービス等」とあ 十一条第一項に規定する要介護被保険者をいう。 以下同じ。)」と、「法第四十八条第二項」とあ 第八十二条中「介護保険施 施行法第十三条第一項 Ļ 「要介護被保険者(法 以下同じ。 設 とある E !規定

規定により携帯すべき証明書(様式第八号)・法第二百二条第二項において準用する法第二十四条第三項の

第九章 施行法の経過措置等に関する規定

一~六 (略) 次に掲げる施設に入所又は入院しているものとすること。 次に掲げる施設に入所又は入院しているものとすること。 第百七十条 施行法第十一条第一項に規定する厚生労働省令で定める者)

費の支給の手続)(特別養護老人ホームの旧措置入所者に対する施設介護サービス

第百七十二条 する。この場合において、第八十二条中「介護保険施設」する旧措置入所者に係る施設介護サービス費の支給につい 九年法律第百二十四号)第十三条第三項に規定する要介護旧措置)」とあるのは「要介護旧措置入所者(介護保険法施行法 第四十一条第一項に規定する要介護被保険者をいう。 るのは「指定介護福祉施設サービス」と、 の 入所者をいう。以下同じ。)」と、「法第四十八条第二項」と は「指定介護老人福祉施設」と、「 第八十二条の規定は、 施行法第十三条第一 指定施設サービス等」とあ -要介護被保険者(法 以下同じ。 項 7 (平成 て準用 とある に規 定

るのは「同法第十三条第三項」と読み替えるものとする。

所者)(施行法第十三条第五項の厚生労働省令で定める要介護旧措置入

第百七十二条の二(略)

2 (略)

(略)	(略)	(略)
第八十三条の	(略)	(略)
<i>月</i> 第 一 Ii	居住等」という。)居住又は滞在(以下「	住
	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

附則

(短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護を行う施設に

関する経過措置)

るいは指定介護予防サービス等基準第百八十七条」とする。五号中「第百八十七条」とあるのは「附則第五条第一項の規定あ百四十二条」とあるのは「附則第五条第一項の規定あるいは指定準に適合している診療所」と、第百二十二条第一項第五号中「第」とあるのは「次に掲げる施設及び別に厚生労働大臣が定める基系二条 当分の間、第十四条及び第二十二条の十四中「次のとおり

等」という。)」とあるのは「居住」と読み替えるものとする。るのは「同法第十三条第三項」と、「居住又は滞在(以下「居住

所者) (施行法第十三条第五項の厚生労働省令で定める要介護旧措置入

第百七十二条の二(略

2 (略)

(略)	(略)	(略)
第八十三条の	(略)	(略)
/ 第 一 Ij	居住等	居住
	(略)	(略)
 (略)	(略)	(略)

附則

(短期入所療養介護を行う施設に関する経過措置

則第五条第一項の規定あるいは指定居宅サービス等基準第百四十所」と、第百二十二条第五号中「第百四十二条」とあるのは「附げる施設及び別に厚生労働大臣が定める基準に適合している診療第二条 当分の間、第十四条中「次のとおり」とあるのは「次に掲

二条」とする。

(平成十七年改正法の施行に伴う経過措置)

第九条 介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七名)

年四月一日において」とする。 号の適用については、同号中「入居の際」とあるのは「平成十八本文の指定を受けたものとみなされた者に係る第十七条の六第一本文の指定を受けたものとみなされた者に係る法第四十二条の二第一項域密着型特定施設入居者生活介護に係る法第四十一条第一項本文又は地第十条 平成十七年改正法附則第十条第一項又は第二項の規定によ

第十一 の条において同じ。 二第一項本文の指定を受けたものとみなされた者を除く。 管轄する都道府県知事に提出して行うものとする。 定介護療養型医療施設若しくは介護老人保健施設の開設の場所を たものとみなされた者を除く。 条第三項の規定により法第四十二条の二第一項本文の指定を受け の所在地又は指定介護老人福祉施設 (平成十七年改正法附則第十 定居宅サービス事業者 (同条第二項の規定により法第四十二条の る別段の申出は、 平成十七 次の事項を記載した申出書を当該申出に係る指 年改正法附則第十条第一)若しくは指定居宅介護支援事業者の事業所 以下この条において同じ。 項ただし書の規定によ 以下こ

養型医療施設若しくは介護老人保健施設の名称及び所在地又は護支援事業者の事業所又は指定介護老人福祉施設、指定介護療一 当該申出に係る指定居宅サービス事業者若しくは指定居宅介

住所開設の場所並びに当該事業者又は開設者及び管理者の氏名及び

する旨 平成十七年改正法附則第十条第一項の指定又は許可を不要と

める者は、次のとおりとする。 第十二条 平成十七年改正法附則第十条第二項の厚生労働省令で定

- | 入居者である要介護者の三親等以内の親族

村の長を含む。)に提出して行うものとする。村の長を含む。)に提出して行うものとする。「に係る指定居宅サービスを利用している場合には、当該他の市町及び市町村長(他の市町村が行う介護保険の被保険者が当該申出区居宅サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事の別段の申出は、次の事項を記載した申出書を当該申出に係る指第十三条 平成十七年改正法附則第十条第二項ただし書の規定によ

- 所在地並びにその代表者及び管理者の氏名及び住所」当該申出に係る指定居宅サービス事業者の事業所の名称及び
- する旨
 二 平成十七年改正法附則第十条第二項本文に係る指定を不要と

期間とする。

| おなされた者に係る平成十七年改正法附則第八条に規定する有効期間は、法附則第八条の規定により新要介護認定を受けたものと第十四条 平成十七年改正法附則第十一条の厚生労働省令で定める

態区分とする。
要支援状態区分は、認定省令第二条第一項各号に掲げる要支援状第十五条。平成十七年改正法附則第十一条の厚生労働省令で定める

リハビリテーションとする。 種類の介護予防サービスは、介護予防訪問看護及び介護予防訪問第十六条 平成十七年改正法附則第十三条の厚生労働省令で定める

を管轄する都道府県知事に提出して行うものとする。療機関若しくは保険薬局又は特定承認保険医療機関の開設の場所段の申出は、次の事項を記載した申出書を当該申出に係る保険医第十七条。平成十七年改正法附則第十三条ただし書の規定による別

氏名及び住所保険医療機関の名称及び開設の場所並びに開設者及び管理者の保険医療機関の名称及び開設の場所並びに開設者及び管理者の一当該申出に係る保険医療機関若しくは保険薬局又は特定承認

| 当該申出に係る介護予防サービスの種類

第十三条本文に係る指定を不要とする旨 前号に係る介護予防サービスについて平成十七年改正法附則

(表面)

									(-))						(\Box)	!								(三)
	_	1- 11-		76		, , ,	7.4	-	<u>+</u> -		要介護状態区分等						4	給(寸 朱	J M	Į P	內 容	ţ	期間	3	
	介	護	保	険	被	保	険	者	証		認定年月日	平成		年	月	日							開始年月日終了年月日			日日日
										7	認定の有効期間	平成	年 月	日~平成	年 月	日							於「午月日	一 加	+ /	1 11
	番	号								_			区分支	5給限度	基準額								開始年月日終了年月日			
被	/→										居宅サービス等	⊤ 11%	^{年 月} 当たり	日~平成	年月	日							開始年月日	平成	年月	
 保	住	所									(うち種類支給限度基準額)	+	サービスの種	類	種類支給限度	基準額							終了年月日	平成	年月	引 日
																	-		護支援事							
険	フリ	カ [*] ナ	ļ																予防支援 D事業所				届出年月日	平成	年月	1 日
 者	氏	名																					届出年月日	平成	年月	引日
	生年	月日	明治・	大正	昭和	年	月	B	性別男・女	ر	認定審査会の発見なび												届出年月日	平成	年月	1 日
交伯	寸年	月日	平成	į	年		月	•	日		の 意 見 及 び サ ー ビ ス の 種 類 の 指 定							介護保	険施設等	種	類		入所等年月日] 平成	年月	∄目
/ ₽ 17	소 *	番号																		名	称		退所等年月日] 平成	年月	∄目
並7	ゾに1	保険 保険																		種	類		入所等年月E] 平成	年月	∄ 日
びE	<u> </u>																			名	称		退所等年月日] 平成	年月	∄目
																	i									

(六)

+

特別の事情がないのに保険料を帯讷しに昜/ハーサベヘットが別の事情がないのに保険料を帯讷しまり詐欺罪としいの分を受けます。 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪としこの証を添えて、市町村にその旨を届け出てくださいこの証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日にの証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日

十四日以内

ζ

の

)事後払 措

|(給付額減額)等を受けることがありとする措置 (支払方法変更)、利用時いのに保険料を滞納した場合は、給付

があります。利用時支払は、給付を市

ار

に、この証

村に返してください。
村に返してください。
一被保険者の資格がなくなったときは、直ちに、この証を市町られません。
「を関する場合は、当該サービス以外は保険給付を受け場合は、記載事項に留意してください。利用できるサービスの場合は、記載事項に留意してください。利用できるサービスの場合は、記載事項に留意してください。利用できるサービスの場合は、記載を表面を表面を表面である。

(五)

(四)

注意事項

又は施 窓口で要介 介護サー 介護サー あ)窓口に提出-ビスを受け-窓口に ビスを受けようとするときは、護認定又は要支援認定を受けるとするときは、 てください。 は、必ずこの証を事業者りてください。は、あらかじめ市町村の

さい。 若しくは介護 ビリテ・ (指定介護予防サービリテーション若し 老人 保健 訪問 ΊĴ ・帳を添えて、事だ護療養施設サー の健康手帳 「を添えて、事業者又は施設の窓口に提出してくご療養施設サービスを含む。)又は介護保健施設サービン若しくは短期入所療養介護の指定居宅サービババビリテーション、居宅療養管理指導、通所リジ健康手帳の交付を受けている場合であって、訪問を

では、 一六 居宅サービス等には保険給付の限度額が設定されます。 一六 居宅サービス等には保険給付の限度額が設定されます。 一六 居宅サービス計画若しくは介護予防サービス計画を作成し、市町村に届 に介護サービス計画若しくは介護予防サービス計画の作成を依 に介護サービスを受けるときに支払う金額ま、 ト (賞選払い) になります。 一六 居宅サービス計画を作成し、市町村に届 については、居宅介護予防サービス計画の作成を依 要した費用の一割でト、 (以下 「居宅サービス等」という。) 要した費用の一割でト、 (以下 「居宅サービス等」という。) 七六 五 兀 については、居宅介護支地域密着型介護予防サーム 居宅サービス、地域密の間に市町村にこの証を のん 間に市町がので、認 の有効 認定 利用支払額 にこの証を提出し、認定の更新を受けてください。の有効期限を経過する六十日前から三十日前まで ビス又は

- この証の大きさは、縦128ミリメートル、横273ミリメートルとし、点線の箇所から三つ折とすること。
- 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

備考

五

不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

裏 面) ビス、 者生活介護、 担限度額認定証の有効期限に至ったときは、 特定介護保険施設等の窓口に提出してください。 滞在する場合には、 おいて「特養等」という。) 並びに介護保健施設サービス、 「老健・療養等」という。)を利用する際に食事の提供を受け、 ください。 被保険者の資格がなくなったとき、認定の条件に該当しなくなったとき又は負定定介護保険施託等の系匠に掛止し、 この証の表面の記載事項に変更があったときは、 前号に規定するサービスを利用するときは、 市町村にその旨を届け出てください。 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護(この証の表面にお また、 短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護 (この証の表面に 転出の届出をする際には、この証を添えてください。 この証の表面に記載する負担限度額が支払いの上限とな 被保険者証とともに必ずこの証を 十四日以内に、 指定介護療養施設サー 又は居住若しくは この証を添え

(表面)

	介 護 保	· 険 負 担 限 度 額 認 定 証
	交付年月	日 平成 年 月 日
	番号	
被	住 所	
保	フリガナ	
	氏 名	
険	生年月日	明治·大正·昭和 年 月 日 性 別 男·女
者	適用年月日	平成 年 月 日から
	有効期限	平成 年 月 日まで
食費	の負担限度額	円
	費又は滞在費 負 担 限 度 額	ユニット型個室円ユニット型準個室円従来型個室(特養等)円従来型個室(老健・療養等)円多床室円
並者	験者番号 びに保険 の名称及 印	

備考

この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

ij

ĺ١ 7

必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

この証によって指定介護福祉施設サービス、

地域密着型介護老人福祉施設

面)

(裏

き(引き続き、

他の特別養護老人ホームに入所する場合を除く。

)は、遅滞なく

この証を市町村に返してください。

また、

転出の届出をする際には、

この証を添

五 兀 えてください。 この証の表面の記載事項に変更があったときは、 不正にこの証を使用した者は、 市町村にその旨を届け出てください 刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。 十四日以内に、 この証を添え

注

の証の表面に記載する特定負担限度額が支払いの上限となります。 入所者生活介護を利用する際に食事の提供を受け、 この証によっ て指定介護福祉施設サービス又は地域密着型介護老人福祉 又は居住する場合には、 施設

負担限度額認定証の有効期限に至ったとき又は特別養護老人ホー 特別養護老人ホームの窓口に提出してください。 被保険者の資格がなくなったとき、認定の条件に該当しなくなったとき、 前号に規定するサービスを利用するときは、 被保険者証とともに必ずこの証を ムを退所したと 特定

(表面)

	• •					三 負	-		度		認	• —		
	(特	別看	護老	人ホ-	ームの	要介護	旧措	置入	所者	に関	する	認定訂	E)	
		交	付年	月日		平月	戉	年	•	月		日		
	番			号										
被	住			所										
保	フ	IJ	ガ	ナ										
	氏			名										
険	生	年	月	日	明治	・大ī	E٠١	昭和	年	月	日	性別	男	・女
者	適	用名	羊 月	日		平成	Ì	年		月		日か	5	
	有	効	期	限		平成	į	年		月		日ま	で	
食費	の特	定負:	担限原	度額										円
居住	費の特	寺定負	担限。	度額	ユニ	ニット ニット E型個 室	型2							円円円円
保並者び	険びの印	者に名	番保称	号 険 及										

備考

- この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

様式第二号(第百六十五条の四関係)

(表	(面)
	介護保険検査証 (法第二十四条関係)

平成 年 月 日交付

厚生労働大 臣又は都道 府県知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(帳簿書類の提示等)

- 第二十四条 厚生労働大臣又は都道府県知事は、介護給付等(居宅介護住宅改修費の支給及び介護予防住宅改修費の支給を除く。次項及び第二百八条において同じ。)に関して必要があると認めるときは、居宅サービス等を行った者又はこれを使用する者に対し、その行った居宅サービス等に関し、報告若しくは当該居宅サービス等の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。
- 2 (省略)
- 3 前二項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、 その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があると きは、これを提示しなければならない。
- 4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
- 第二百十三条 居宅サービス等を行った者又はこれを使用する者が、第二十四条第一項の規定による報告若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、十万円以下の過料に処する。
- 2 (省略)

様式第三号(第百六十五条の四関係)

(表	面)
	介護保険検査証 (法第二十四条関係)

平成 年 月 日交付

厚生労働大 臣又は都道 府県知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(帳簿書類の提示等)

第二十四条 (省略)

- 2 厚生労働大臣又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、介護給付等を受けた被保険者又は被保険者であった者に対し、当該介護給付等に係る居宅サービス等(以下「介護給付等対象サービス」という。)の内容に関し、報告を命じ、又は当該職員に質問させることができる。
- 3 前二項の規定による質問を行う場合においては、当該職員は、 その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があると きは、これを提示しなければならない。
- 4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第二百八条 介護給付等を受けた者が、第二十四条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、三十万円以下の罰金に処する。

様式第三号の二 (第百六十五条の四関係)

(表面)

(特例介護予防サービス費の支給)

第五十四条 (省略)

2 (省略)

3 市町村長は、特例介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この項において「介護予防サービス等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該介護予防サービス等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(特例地域密着型介護予防サービス費の支給)

第五十四条の三 (省略)

- 2 (省略)
- 3 市町村長は、特例地域密着型介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る地域密着型介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この項において「地域密着型介護予防サービス等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該地域密着型介護予防サービス等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(介護予防住宅改修費の支給)

第五十七条 (省略)

2~7 (省略)

8 市町村長は、介護予防住宅改修費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る住宅改修を行う者若しくは住宅改修を行った者(以下この頃において「住宅改修を行う者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該住宅改修を行う者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

9 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(特例介護予防サービス計画費の支給)

第五十九条 (省略)

- 2 (省略)
- 3 市町村長は、特例介護予防サービス計画費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る介護予防支援若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この頃において「介護予防支援等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該介護予防支援等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

第二百九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 (省略)
- 二 第四十二条第三項、第四十二条の三第三項、第四十五条第八項、第四十七条第三項、第四十九条第三項、第五十四条第三項、第五十四条第三項、第五十四条第三項、第五十七条第八項、第五十九条第三項、第七十八条の六第一項、第七十八条の六第一項、第九十条第一項、第五十五条の十四第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくはこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の発行をし、若しくはこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

三 (省略)

介護保険検査証

法第四十二条・第四十二条の三・ 第四十五条・第四十七条・第四十九条・ 第五十四条・第五十四条の三・ 第五十七条・第五十九条関係

(裏面)

第 号

平成 年 月 日交付

市町村長

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(特例居宅介護サービス費の支給)

第四十二条 (省略)

- 2 (省略)
- 3 市町村長は、特例居宅介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この頃において「居宅サービス等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該居宅サービス等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(特例地域密着型介護サービス費の支給)

第四十二条の三 (省略)

- 2 (省略)
- 3 市町村長は、特例地域密着型介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る地域密着型サービス若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この項において「地域密着型サービス等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該地域密着型サービス等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(居宅介護住宅改修費の支給)

第四十五条 (省略)

- 2~7 (省略)
- 8 市町村長は、居宅介護住宅改修費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る住宅改修を行う者若しくは住宅改修を行った者(以下この項において「住宅改修を行う者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出版を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該住宅改修を行う者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 9 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(特例居宅介護サービス計画費の支給)

第四十七条 (省略)

2 (省略)

- 3 市町村長は、特例居宅介護サービス計画費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る居宅介護支援若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者(以下この頂において「居宅介護支援等を担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該居宅介護支援等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(特例施設介護サービス費の支給)

第四十九条 (省略)

- 2 (省略)
- 3 市町村長は、特例施設介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る施設サービスを担当する者若しくは担当した者(以下この頃において「施設サービスを担当する者等」という。)に対し、報告若しくは帳薄書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該施設サービスを担当する者等の当該支給に係る施設に立ち入り、その設備若しくは帳薄書類その他の物件を検査させることができる。
- 4 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

様式第三号の三(第百六十五条の四関係)

(表	長面)
	介護保険検査証 (法第六十九条の二十二関係)
	i 1

平成 年 月 日交付

厚生労働大 臣又は都道 府県知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(報告及び検査)

- 第六十九条の二十二 厚生労働大臣は、試験問題作成事務の適正 な実施を確保するため必要があると認めるときは、登録試験問 題作成機関に対し、試験問題作成事務の状況に関し必要な報告 を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは登 録試験問題作成機関の事務所に立ち入り、その帳簿書類その他 の物件を検査させることができる。
- 2 委任都道府県知事は、その行わせることとした試験問題作成 事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、 登録試験問題作成機関に対し、試験問題作成事務の状況に関し 必要な報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、 若しくは登録試験問題作成機関の事務所に立ち入り、その帳簿 書類その他の物件を検査させることができる。
- 3 第二十四条第三項の規定は前二項の規定による質問又は検査 について、同条第四項の規定は前二項の規定による権限につい て準用する。
- **第二百六条の二** 次の各号のいずれかに該当する場合には、その 違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。
 - 一 (省略)
 - 二 第六十九条の二十二第一項若しくは第二項、第六十九条の 三十第一項(第六十九条の三十三第二項において準用する場合を含む。)又は第百十五条の三十四第一項(第百十五条の三十六第三項において準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
 - 三 (省略)

(表面)

- **第二百六条の二** 次の各号のいずれかに該当する場合には、その 違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。
 - 一 (省略)
 - 二 第六十九条の二十二第一項若しくは第二項、第六十九条の 三十第一項(第六十九条の三十三第二項において準用する場合を含む。)又は第百十五条の三十四第一項(第百十五条の三十六第三項において準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
 - 三 (省略)

介護保険検査証法第六十九条の三十、第六十九条の三十三関係

平成 年 月 日交付

都道府県知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(報告及び検査)

- 第六十九条の三十 都道府県知事は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定試験実施機関に対し、試験事務の状況に関し必要な報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは指定試験実施機関の事務所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(指定研修実施機関の指定等)

第六十九条の三十三(省略)

- 2 第六十九条の二十七第二項、第六十九条の二十九及び第六十 九条の三十の規定は、指定研修実施機関について準用する。こ の場合において、これらの規定中「指定試験実施機関」とある のは「指定研修実施機関」と、「試験事務」とあるのは「研修 事務」と読み替えるものとする。
- 3 (省略)

様式第四号(第百六十五条の四関係)

(表面)

(報告等)

- 第百十二条 都道府県知事又は市町村長は、必要があると認めるときは、指定介護療養型医療施設者しくは指定介護療養型医療施設の 開設者若しくは管理者、医師その他の従業者であった者(以下この頂において「開設者であった者等」という。)に対し、報告若し くは診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定介護療養型医療施設の開設者若しくは管理者、医師その他の従業者 若しくは開設者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは指定介護療養型医療施設に立 ち入り、その設備若しくは診療験、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は、前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は、前項の規定による権限について準用する。

(報告等)

- 第百十五条の大 都道府県知事又は市町村長は、介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、指定介護予防サービス事業者若しくは指定介護予防サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この頃において「指定介護予防サービス事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定介護予防サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは指定介護予防サービス事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定介護予防サービス事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(報告等)

- 第百十五条の十五 市町村長は、地域密着型介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この項において「指定地域密着型介護予防サービス事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定地域密着型介護予防サービス事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(報告等)

- 第百十五条の二十四 市町村長は、必要があると認めるときは、指定介護予防支援事業者若しくは指定介護予防支援事業者であった者 若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この頃において「指定介護予防支援事業者であった者等」という。)に対 し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定介護予防支援事業者者しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは 指定介護予防支援事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定介護予防支 援事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

第二百九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 (省略)
- 二 第四十二条第三項、第四十二条の三第三項、第四十五条第八項、第四十七条第三項、第四十九条第三項、第五十四条第三項、第五十四条第三項、第五十四条第三項、第五十二条第一項、第七十八条第一項、第七十八条の六第一項、第九十条第一項、第五十五条の十四第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

三 (省略)

介護保険検査証

法第七十六条・第七十八条の六・ 第八十三条・第九十条・第百十二条・ 第百十五条の六・第百十五条の十五・ 第百十五条の二十四関係

平成 年 月 日交付

都道府県知 事又は市町 村長

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(報告等)

- 第七十六条 都道府県知事又は市町村長は、居宅介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、指定居宅サービス事業者若しくは指定居宅サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この頃において「指定居宅サービス事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定居宅サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは指定居宅サービス事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定居宅サービス事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は、前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は、前項の規定による権限について準用 する

(報告等)

- 第七十八条の六 市町村長は、地域密着型介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、指定地域密着型サービス事業者 若しくは指定地域密着型サービス事業者であった者若しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この項において「指 定地域密着型サービス事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定地域密着型 サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは指定地域密着型サービス事業者であった者等に対し出頭を求め、 又は当該職員に関係者に対して買問させ、若しくは当該指定地域密着型サービス事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その 設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(報告等

- 第八十三条 都道府県知事又は市町村長は、必要があると認めるときは、指定居宅介護支援事業者若しくは指定居宅介護支援事業者であった者告しくは当該指定に係る事業所の従業者であった者(以下この項において「指定居宅介護支援事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定居宅介護支援事業者者しくは当該指定に係る事業所の従業者若しくは指定居宅介護支援事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定居宅介護支援事業者の当該指定に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は、前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は、前項の規定による権限について準用する。

(報告等)

件を検査させることができる。

- **第九十条** 都道府県知事又は市町村長は、必要があると認めるときは、指定介護老人福祉施設若しくは指定介護老人福祉施設の開設者 若しくはその長その他の従業者であった者(以下この項において「開設者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の 提出若しくは提示を命じ、指定介護老人福祉施設の開設者若しくはその長その他の従業者若しくは開設者であった者等に対し出頭を 求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは指定介護老人福祉施設に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物
- 2 第二十四条第三項の規定は、前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は、前項の規定による権限について準用する。

(表面)

- 第二百九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反 行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。
 - (省略)
 - 二 第四十二条第三項、第四十二条の三第三項、第四十五条第 八項、第四十七条第三項、第四十九条第三項、第五十四条第 三項、第五十四条の三第三項、第五十七条第八項、第五十九 条第三項、第七十六条第一項、第七十八条の六第一項、第八 十三条第一項、第九十条第一項、第百条第一項、第百十二条 第一項、第百十五条の六第一項、第百十五条の十五第一項又 は第百十五条の二十四第一項の規定による報告若しくは帳簿 書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しく は虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規 定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、 若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌 避したとき。
 - 三 (省略)

介護保険検査証 (法第百条関係)

平成 年 月 日交付

厚生労働大 臣又は都道 府県知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(報告等)

- 第百条 都道府県知事又は市町村長は、必要があると認めるときは、介護老人保健施設の開設者、介護老人保健施設の管理者若しくは医師その他の従業者(以下「介護老人保健施設の開設者等」という。)に対し報告若しくは診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、介護老人保健施設の開設者等に対し出頭を求め、又は当該職員に、介護老人保健施設の開設者等に対して質問させ、若しくは介護老人保健施設に立ち入り、その設備若しくは診療録、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は、前項の規定による質問又は立入 検査について、同条第四項の規定は、前項の規定による権限に ついて準用する。
- 3 (省略)

(緊急時における厚生労働大臣の事務執行)

- 第二百三条の二 第百条第一項の規定により都道府県知事又は 市町村長の権限に属するものとされている事務は、介護老人保 健施設に入所している者の生命又は身体の安全を確保するため 緊急の必要があると厚生労働大臣が認める場合にあっては、厚 生労働大臣又は都道府県知事若しくは市町村長が行うものとす る。この場合において、この法律の規定中都道府県知事に関す る規定(当該事務に係るものに限る。)は、厚生労働大臣に関 する規定として厚生労働大臣に適用があるものとする。
- 2 (省略)

様式第五号の二(第百六十五条の四関係)

(表	長面)
(7	介護保険検査証 (法第百十五条の三十四・ 第百十五条の三十六関係)
	I I

平成 年 月 日交付

都道府県 知事

印

官職又は職名 氏 名

介護保険法(抄)

(報告等)

- 第百十五条の三十四 都道府県知事は、調査事務の公正かつ適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定調査機関に対し、調査事務に関し必要な報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは指定調査機関の事務所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。

(指定情報公表センターの指定)

- 第百十五条の三十六 都道府県知事は、その指定する者(以下「指定情報公表センター」という。)に、介護サービス情報の報告の受理及び公表並びに指定調査機関の指定に関する事務で厚生労働省令で定めるもの(以下「情報公表事務」という。)の全部又は一部を行わせることができる。
- 2 前項の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、当該都道府県知事が行う。
- 3 第百十五条の三十第三項及び第百十五条の三十二から前条までの規定は、指定情報公表センターについて準用する。この場合において、これらの規定中「調査事務」とあるのは「情報公表事務」と、「指定調査機関」とあるのは「指定情報公表センター」と、「職員(調査員を含む。同項において同じ。)」とあるのは「職員」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(表面)

	<u> </u>	
	介護保険被保険者証	
交付年月日	新・要介護状態区分類	等 認定年月日
	認定の有効期間	
 被保険者番号	区分支給限度額	
	(期 間)
	(種類支給限度額)
氏 名	審査会意見及び	
	サービスの種類	の指定
生 年 月 日		
_ , ,, ,,	旧・要介護状態区分類	等 認定年月日
.k# □:I	認定の有効期間	
性別	区分支給限度額	
	(期 間)
住所		
	給付制限	
保険者番号	(内容	
WIX II II J	(期 間)
保険者名		
	' 又は介護予防支援事	
	及びその事業所の名詞	称

(裏面)

注意事項

- 1 この証の交付を受けたときには、大切に保管してください。
- 2 介護サービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業者又は施設の窓口に提出してください。
- 3 介護サービスを受けるときに支払う金額は、介護サービスに要した費用の1割です。
- 4 被保険者の資格がなくなったときは、直ちに、この証を市町村に返してください。
- 5 この証の表面の記載事項に変更があったときは、14 日以内に、この証を添えて、 市町村にその旨を届け出てください。
- 6 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。
- 7 特別の事情がないのに保険料を滞納した場合は、給付を市町村からの事後払い とする措置、利用時支払額を3割とする措置等を受けることがあります。

介護保険施設等

種	類	名	称	入所 入院年月日	退所 退院年月日

- 備考 1 大きさは、縦54ミリメートル、横86ミリメートルとする。
 - 2 プラスチックその他の材料を用い、使用に十分耐えうるものとする。
 - 3 内部に半導体集積回路を組み込むものとする。
 - 4 審査会意見及びサービスの種類の指定については、表面にはその有無を表示し、 当該意見等の内容については、内部の半導体集積回路に記録するものとする。
 - 5 必要があるときは、横書きの文字を縦書きで表示することその他所要の変更又 は調整を加えることができる。

介護支援専門員証

写真貼付

 $(3 \times 2 \cdot 4 \text{ cm})$

登 録 番 号

氏 名

生 年 月 日

住 所

交付年月日 年 月 日

有効期間満了日 年 月 日

上記の者は介護支援専門員であることを証明する。

印

都 道 府 県 知 事

(備考)写真は、交付申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身、 無背景のものとする。

注意

- (1) この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡することはできない。
- (2) この証明書を紛失したときは、直ちに発行者に届け出なければならない。
- (3) この証明書は、新たな証明書の交付を受けたとき、登録名簿の移転等によって資格を失ったときは、直ちに発行者に返納しなければならない。

(老人福祉法施行規則の一部改正)

第二条 老人福祉法施行規則(昭和三十八年厚生省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

【省略・新旧対照表を参照のこと】

(第二条関係) 老人福祉法施行規則(昭和三十八年厚生省令第二十八号)(抄)

(傍線の部分は改正部分)

			1	
(老人居宅生活支援事業の開始の届出) (老人居宅生活支援事業の開始の届出) (老人居宅生活支援事業の開始の届出) (老人居宅生活支援事業の開始の届出)	第一条の七・第一条の八	五歳以上の者に必要な便宜とする。事、生活等に関する相談及び助言、事、生活等に関する相談及び助言、事、生活等に関する相談及び助言、人浴、排せつ、食事等ののの、法第五条の二第五項に担定する原	することができるサービスの拠点とする。サービスの拠点は、機能訓練及び次条に定第一条の五 法第五条の二第五項に規定するの拠点)	改
在地及び入所定員、登録定員又は入居定員(老人デイサービス認知症対応型老人共同生活援助事業に係るものを除く。)、所拠点又は住居の名称、種類(小規模多機能型居宅介護事業及び居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業を行おうのとおりとする。 本人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型のとおりとする。 本人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型のとおりとする。	(略)	1年 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様 一様	9ることができるサービスの拠点とする。サービスの拠点は、機能訓練及び次条に定める便宜を適切に供与一条の五(法第五条の二第五項に規定する厚生労働省令で定めるの拠点)(法第五条の二第五項に規定する厚生労働省令で定めるサービス)	正
で定める事項は、 が規模多機能型 が規模多機能型 が表別でである事項は、 でではいる。 がある事項は、 でではいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		で定める便宜) ・で定める便宜)	受宜を適切に供与 一 ビス	案
(老人居宅生活支援事業の開始の届出)	第一条の六・第一条の六の二(略)		る施設とする。 規定する情報の提供並びに相談及び指導を適切に行うことができ、老人介護支援センターその他これに準ずる施設であつて同条に第一条の五 法第六条の二に規定する厚生労働省令で定める施設は(法第六条の二に規定する厚生労働省令で定める施設は	現
人デイサービス事業に係るものを除く。)に係るものを除く。)、所在地及び入所定員又設又は住居の名称、種類(認知症対応型老人共助事業を行おうとする者にあつては、当該事業ビス事業、老人短期入所事業又は認知症対応型の条に規定する厚生労働省令で定める事項は、援事業の開始の届出)			に相談及び指導を適切に行うことができその他これに準ずる施設であつて同条にに規定する厚生労働省令で定める施設はる厚生労働省令で定める施設は	行

事業に係るものを除く。) (略)

2 (略)

第 条の十・ 第一条の十一 略

(法第十四条の四に規定する厚生労働省令で定めるもの)

第一 のは、 条の十二 入居 一時金、 法第十四条の四に規定する厚生労働省令で定めるも 介護一 時金、 協力金、 管理費、 入会金その他

及びその他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として収受する 事業を行う者が、 いかなる名称であるかを問わず、 家賃又は施設の利用料並びに介護、 認知症対応型老人共同生活援助 食事の提供

全ての費用をいう。 上限とする。)として収受するものを除く。 ただし、 敷金 (家賃の六月分に相当する額を

必要な保全措置)

第一 条の十三 認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者は、 法

債務の保証その他の厚生労働大臣が定める措置を講じなければな 第十四条の四の規定により、 同条に規定する前払金に係る銀行の

らない。

第一条の十四 (略)

(老人デイサービスセンター等の変更の届出)

第三条の二 法第十五条の二第一項に規定する厚生労働省令で定め る事項は、 第一条の十四第一項各号に掲げる事項とする。

第五条の二

法第三十四条の二第二項により適用された法第十八条第三項の

規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、別記様式第

八 (略)

2 (略)

第 条の八・ 第 一条の九

略)

第 一条の十 (略)

(老人デイサービスセンター等の変更の届出)

第三条の二 る事項は、 法第十五条の二第一項に規定する厚生労働省令で定め 第一条の十第一項各号に掲げる事項とする。

第五条の二

条第二項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、 法第三十四条の二第二項により読み替えて適用された法第十八

法第二十九条第七項において準用する法第十八条の規定により

当該職員が携帯すべき証明書の様式は、別記様式第二の二のとお

りとする。

(以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人は、訪問等の方法による主として居宅において介護を受ける老人という。)に係る状に、訪問等の方法による主として居宅において介護を受ける老人を現に養護する者(以下この条において「介護を受ける老人」という。)に係る状に、訪問等の方法による主として居宅において介護を受ける老人第七条 法第二十条の七の二に規定する厚生労働省令で定める援助とする。

(法第二十九条第一項に規定する厚生労働省令で定める便宜)

る便宜は、洗濯、掃除等の家事又は健康管理とする。第二十条の三 法第二十九条第一項に規定する厚生労働省令で定め

(法第二十九条第一項に規定する厚生労働省令で定める施設)

紀〉(法第二十九条第一項第七号に規定する厚生労働省令で定める事(法第二十九条第一項第七号に規定する厚生労働省令で定める事

第二十条の五

記様式第二のとおりとする。

(以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人居宅生以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人居宅生以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人居宅生以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人居宅生以下この条において「養護者」という。)と市町村、老人居宅生以下この条において「介護を受ける老人」という。)に係る状況の把握、法第六条の二に規定する情報の提供並びに相談及び指別の把握、法第六条の二に規定する厚生労働省令で定める援助第七条 法第二十条の七の二に規定する厚生労働省令で定める援助

(法第二十九条第一項第七号に規定する厚生労働省令で定める事項

法第二十九条第一項第七号に規定する厚生労働省令 | 第二十条の三 法第二十九条第一項第七号に規定する厚生労働省令

で定める事項は、 次のとおりとする。

 八
 法第二十九

 大
 市場調査等

 五
 人居定員及

 (略)
 (略)

 入居定員及び居室数

市場調査等による人居者の見込み

う。) 法第二十九条第五項に規定する前払金 (以下「 利用料その他の入居者の費用負担の額 時金」

九~十四 (略)

帳簿の記載事項等)

第二十条の六 規定により、 らない。 次に掲げる事項を記載した帳簿を作成しなければな 有料老人ホー ムの設置者は、 法第二十九条第三項の

必要な便宜 (以下「 一時金、 入居者に供与した介護、 利用料その他の入居者が負担する費用の受領の記録 日常生活上の便宜」 食事の提供及びその他の日常生活上 という。

 \equiv 様及び時間、 緊急やむを得ず入居者に身体的拘束を行つた場合は、 その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得 その態

四 族からの苦情の内容 入居者に供与した日常生活上の便宜に係る入居者及びその

五 Ŕ 日常生活上の便宜の供与により入居者に事故が発生した場合 その状況及び事故に際して採つた処置の内容

六 場合にあつては、 事項及び業務の実施状況 日常生活上の便宜の供与を委託により他の事業者に行わせる 当該事業者の名称、 所在地、 委託に係る契約

3 2 前項の帳簿の保存期間は、 その作成の日から二 一年間とする。

う。)により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をい 第一項各号に定める事項が、 電磁的方法(電子的方法、 磁気的

> で定める事項は、 次のとおりとする。

— { 四

八七六五 入所定員及び居室数

市場調査等による入所者の見込み

(略)

入居一時金、 利用料その他の入所者の費用負担の額

九~十四 略

に代えることができる。れるときは、当該記録の保存をもつて前項に規定する帳簿の保存の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存さ

情報の開示の方法)

り交付するものとする。 規定により情報を開示する場合は、次条に定める事項を書面によ第二十条の七(有料老人ホームの設置者は、法第二十九条第四項の

第二十条の八 法第二十九条第四項に規定する厚生労働省令で定め(法第二十九条第四項に規定する厚生労働省令で定める事項)

る事項は、

第二十条の五第十四号に規定する事項とする。

第二十条の九 う 常生活上必要な便宜の供与の対価として収受する全ての費用をい として収受するものを除く。 の他いかなる名称であるかを問わず、 るものは、 | 法第二十九条第五項に規定する厚生労働省令で定めるもの) 家賃又は施設の利用料並びに介護、 ただし、 入居一時金、 敷金 (家賃の六月分に相当する額を上限とする。 法第二十九条第五項に規定する厚生労働省令で定め 介 護 時金、 協力金、 食事の提供及びその他の日 有料老人ホー 管理費、 ムの設置者が 入会金そ

(必要な保全措置)

臣が定める措置を講じなければならない。 規定により、一時金に係る銀行の債務の保証その他の厚生労働大第二十条の十 有料老人ホームの設置者は、法第二十九条第五項の

携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなけれ査する当該職員は、その身分を示す別記様式第四による証明書を第二十一条 法第二十九条第六項の規定により有料老人ホームを調

携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなけれ査する当該職員は、その身分を示す別記様式第四による証明書を第二十一条 法第二十九条第三項の規定により有料老人ホームを調

ばならない。

別記様式第五のとおりとする。
九条第六項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、2 法第三十四条の二第二項により読み替えて適用された法第二十

(有料老人ホーム協会の厚生労働大臣に対する協力)

いて、有料老人ホーム協会に協力させることができる。 の規定による届出並びに同条第六項の規定による報告の徴収につ第二十一条の二 厚生労働大臣は、法第二十九条第一項及び第二項

(大都市の特例)

県知 て都は、 中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、「都道府 」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、「都道府県知事 府県知事」 あるのは「指定都市の長」と、第二条第二項各号列記以外の部分 あるのは「指定都市の長」と、同条第三項中「都道府県知事」 市の長」と、 六十七号) 第二百五十二条の十九第一項の指定都) 第十二条第一項の規定により地方自治法 (昭和二十二年法 市」という。) 事」とあるのは「指定都市の長」と、 第一条の九第二項中「 とあるのは「指定都市の長」と読み替えるものとする 老人福祉法施行令 (昭和三十八年政令第二百四十七号 第一条の十四第二項各号列記以外の部分中「 が老人福祉に関する事務を処理する場合におい 都道府県知事」とあるのは「指定都 第三条第一項中「 市(以下「 市 町村 指 定 律第 都道 لح لح

中核市の特例)

| 一条の九第二項中「都道府県知事」とあるのは「中核市の長」という。)が老人福祉に関する事務を処理する場合においては、第|| 治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「中核市」とポ二十四条 老人福祉法施行令第十二条第二項の規定により地方自

はならない。

別記様式第五のとおりとする。
九条第三項の規定により当該職員が携帯すべき証明書の様式は、2 法第三十四条の二第二項により読み替えて適用された法第二十

(有料老人ホーム協会の厚生労働大臣に対する協力)

いて、有料老人ホーム協会に協力させることができる。 の規定による届出並びに同条第三項の規定による報告の徴収につ第二十一条の二 厚生労働大臣は、法第二十九条第一項及び第二項

(大都市の特例)

第二十三条 老人福祉法施行令 (昭和三十八年政令第二百四十七 ては、 県知事」とあるのは「指定都市の長」と読み替えるものとする。 るのは「指定都市の長」と、第二条第二項各号列記以外の部分中 知 「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、「都道府県 るのは「指定都市の長」と、 とあるのは「指定都市以外の市町村」と、「 市の長」と、第一条の十第二項各号列記以外の部分中「市町村」 都市」という。)が老人福祉に関する事務を処理する場合にお 六十七号) 第二百五十二条の十九第一項の指定都市 (以下「指定) 第十二条第一項の規定により地方自治法 (昭和二十二年法律第 (事) とあるのは「指定都市の長」と、第三条第一項中「 第一条の 七第二項中「 同条第三項中「 都道府県知事」とあるのは「指定都 都道府県知事」とあ 都道府県知事」とあ 都道

(中核市の特例)

一条の七第二項中「都道府県知事」とあるのは「中核市の長」という。)が老人福祉に関する事務を処理する場合においては、第一治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「中核市」と第二十四条 老人福祉法施行令第十二条第二項の規定により地方自

核市の長」と、は「中核市以外 「中核市の長」と、第三条第一項中「都道府県知事」とあるのはるのは「中核市以外の市町村」と、「都道府県知事」とあるのは市の長」と、第二条第二項各号列記以外の部分中「市町村」とあ 中核市の長」と読み替えるものとする。 :市の長」と、同条第三項中「都道府県知事」とあるのは「中核「中核市以外の市町村」と、「都道府県知事」とあるのは「中第一条の十四第二項各号列記以外の部分中「市町村」とあるの

附則

3 ホ ー 号。 介護保険法等の一 ムは、 則第十七条第二項に規定する厚生労働省令で定める有料老人 以下この項において「平成十七年改正介護保険法」という。 次のとおりとする。 部を改正する法律 (平成十七年法律第七十七

法 日」という。 **ത** 規定による改正前の老人福祉法 平成十七年改正介護保険法の施行の日(次号にお という。 の 第二十九条第一 前日までに平成十七年改正介護保険法第十条 項の届出がなされ 次号にお て たもの 旧老人福 ١J て 施行

١J 旧 老人福祉法第二十九条第一 ものであつて、 施行日の前日までに事業を開始したも 項に規定する有料老人ホー の 厶 で

> 中核市の長」と、第三条第一項中「都道府県知事」とあるのは「のは「中核市以外の市町村」と、「都道府県知事」とあるのは「の長」と、第二条第二項各号列記以外の部分中「市町村」とある 中核市の長」と読み替えるものとする。 の長」と、 中核市以外の市町村」と、「 第一条の十第二項各号列記以外の部分中「市町村」とあるの 同条第三項中「都道府県知事」とあるのは「中核市、の市町村」と、「都道府県知事」とあるのは「中核第二項各号列記以外の部分中「市町村」とあるのは

市

別記様式第二の二

		(表	面	,)			
		平成		莆、長蒪書頭その也の勿牛を検査することができる戦員であることを正月する。 該有料老人ホーム若しくは当該介護等受託者の事務所若しくは事業所に立ち入り、設	右のお			第	
		DX	注言	專 老 書 人 酒 ホ	有は、			号	
		年	<u> </u>	ž T D A	老人.			5	質
		月	11 C \$	也 石しく	福 祉 法				問又は
	都道府県知事	日	: で オ	長簙書頭その也の勿牛を検査することができる哉員であることを正月する。料老人ホーム若しくは当該介護等受託者の事務所若しくは事業所に立ち入	右の者は、老人福祉法に基づいて有料老人ホームの関係者に対して質問し、又は当				質問又は立入検査を行う職員の証(第五条の二関係)
	県 知 事		1 7 2	近介護等	いて有				査 を 行
氏			6	受託が	料老-		魠		う職員
			7. 5	有の事	ヘホー		所属庁		の証
名			Į Į	る 務 戦 所 英	ム の 関	職			(第 五
			ā	である	係者	名			条の一
[2 =1				当事業	に 対 し	氏			 関 係
印			7 言 日	を正月	て 質	名)
			3	がる。公方人	同 し、				
				り 設	又 は 当				
					-				

表

面

老人福祉法 (抄)

(報告の徴収等)

第十八条

3 身分を示す証明書を携帯し、 前二項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、 関係者の請求があるときは、 これを提示しなければな その

らない。

)

面

(有料老人ホーム)

第二十九条

裏

若しくは当該介護等受託者の事務所若しくは事業所に立ち入り、 の他の物件を検査させることができる。 を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは当該有料老人ホーム という。) に対して、その運営の状況に関する事項その他必要と認める事項の報告 くは管理者若しくは設置者から介護等の供与を委託された者(以下「介護等受託者」 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため、有料老人ホームの設置者若し 設備、 帳簿書類そ

て準用する。 第十八条第三項及び第四項の規定は、 前項の規定による質問又は立入検査につい

別記様式第四(裏面)中「3」を「6」に、 「第二十九条第三項」を「第二十九条第六項」に改める。

及び第八項」に、「法第二十九条第三項」を「法第二十九条第六項」に改める。 別記様式第五(裏面)中「3」を「6」に、「第二十九条第三項及び第四項」を「第二十九条第六項」

(社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令の一部

改正)

第三条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令 (

平成十一年厚生省令第四十四号)の一部を次のように改正する。

【省略・新旧対照表を参照のこと】

(第三条関係) 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令(平成十一年厚生省令第四十四号)(抄)

三(略)			
る 険	(略) (略) (略)	る。	改
る 険	項第二号及び第三号に	法書に記載すべき事項基金(以下「支払基金.	Œ
三 (略) 現	!規定する交付金の交	は、次のとおりとす」という。)の介護保	案
	三 (略) 事項 二 法第百六十条第一項第二号に規定する交付金の交付に関する (略)	る。	現

(社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令の一部改正)

社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令(平成十一年厚生

省令第四十五号)の一部を次のように改正する。

第四条

【省略・新旧対照表を参照のこと】

(第四条関係) 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成十一年厚生省令第四十五号) (抄)

改	正案	現	行
(勘定区分)		(勘定区分)	
第二条 (略)		第二条 (略)	
2 支払基金は、介護保険特	介護保険特別会計の経理を明確にするため、次に	2 支払基金は、介護保険特別会計の経理	介護保険特別会計の経理を明確にするため、次に
掲げるところにより経理を	掲げるところにより経理を区分し、それぞれについて貸借対照表	掲げるところにより経理を区分し、それぞれについて貸借対照表	:ぞれについて貸借対照表
勘定及び損益勘定を設けるものとする。	3ものとする。	勘定及び損益勘定を設けるものとする。	
一法第百五十条第一項に	法第百五十条第一項に規定する医療保険者からの介護給付費	法第百五十条第一項に規定する医療保険者からの介護給付費	保険者からの介護給付費
・地域支援事業支援納付	地域支援事業支援納付金(以下「納付金」という。)の徴収及	納付金(以下「納付金」という。)の徴	という。)の徴収及び市町村に対する法
び市町村に対する法第百	び市町村に対する法第百二十五条第一項に規定する介護給付費	第百二十五条第一項に規定する介護給付費交付金(以下「交付	[付費交付金(以下「交付
交付金及び法第百二十六	交付金及び法第百二十六条第一項に規定する地域支援事業支援	金」という。)の交付に係る経理	
交付金(以下「交付金」	交付金(以下「交付金」という。)の交付に係る経理		
二 (略)		二 (略)	
(事業計画及び資金計画)		(事業計画及び資金計画)	
第十条 法第百六十五条の事業計画には、		第十条 法第百六十五条の事業計画には、	次に掲げる事項について
の計画を記載しなければならない。	ならない。	の計画を記載しなければならない。	
一 (略)		一 (略)	
二 法第百六十条第一項第	法第百六十条第一項第二号及び第三号に規定する交付金の交	二 法第百六十条第一項第二号に規定す	条第一項第二号に規定する交付金の交付に関する
付に関する事項		事項	
三 (略)		三 (略)	
2 (略)		2 (略)	
3 (略)		3 (略)	

(要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令の一部改正)

要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十一年厚生省

令第五十八号)の一部を次のように改正する。

第五条

【省略・新旧対照表を参照のこと】

要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十一年厚生省令第五十八号)(抄)

第五条関係

改

正

案

傍線の部分は改正部分)

行

介護 定 の 查判定基準

第一条 掲げる区分とし、 う。) 第七条第一項の厚生労働省令で定める区分は、次の各号に ものとする れぞれ当該各号に掲げる状態のいずれに該当するかについて行う 認定審査会による審査及び判定は、 いて準用する場合を含む。 第二十九条第二項、 介護保険法 法第二十七条第五項前段 (法第二十八条第四 (平成九年法律第百二十三号。 第三十条第二項及び第三十一条第二項にお 次項において同じ。) に規定する介護 被保険者が当該区分に応じそ 以下「法」とい 項

である状態 (当該状態に相当すると認められない 又はこれに相当すると認められる状態 (次条第一項第二号に 要介護一 要介護認定等基準時間が三十二分以上五十分未満 ものを除く。

<u>-</u> 五 (略)

該当する状態を除く。

2

二項において準用する場合を含む。) の主治の医師 (以下この項 当該職員で医師であるものの診断の結果及び法第二十七条第 条第四項、 であるかについての法第二十七条第五項前段に規定する介護 定 体上又は精神上の障害が特定疾病(法第七条第三項に規定する特 いう。次条第二項において同じ。) の要介護状態の原因である身 審査会による審査及び判定は、法第二十七条第三項(法第二十八 (法第二十八条第四項、 疾病をいう。次条第二項において同じ。) によって生じたもの 第二号被保険者(法第九条第二号に規定する第二 て「主治医」という。)の意見又は指定する医師若しくは 第二十九条第二項、 第二十九条第二項、第三十条第二項及び 第三十条第二項及び第三十一条第 一号被保険 六項 認定 含者を

審

査

基

準 等

現

第一条 う。 れぞれ当該各号に掲げる状態のいずれに該当するかについて行う 認定審査会による審査及び判定は、 ものとする。 いて準用する場合を含む。 げる区分とし、 要介護認定の 第二十九条第二項、)第七条第一項の厚生労働省令で定める区分は、次の各号に 介護保険法(平成九年法律第百二十三号。以下「法 法第二十七条第八項前段 (法第二十八条第四項 判定 第三十条第二項及び第三十一条第二項にお 次項において同じ。)に規定する介護 被保険者が当該区分に応じそ ے

)又はこれに相当すると認められる状態 である状態 (当該状態に相当すると認められないものを除く。 要介護一 要介護認定等基準時間が三十二分以上五十分未満

<u>-</u> 五 略

2 二項において準用する場合を含む。) の主治の医師 いう。 当該職員で医師であるものの診断の結果及び法第二十七条第九項 において「主治医」という。) の意見又は指定する医師若しくは 条第四項、 審査会による審査及び判定は、 であるかについての法第二十七条第八項前段に規定する介護認定 定疾病をいう。 体上又は精神上の障害が特定疾病 (法第二十八条第四項、 第二号被保険者 次条第二項において同じ。)の要介護状態の原因である身 第二十九条第二項、 次条第二項において同じ。) によって生じたも (法第九条第二号に規定する第二号被保険 第二十九条第二項、第三十条第二項及び 第三十条第二項及び第三十一条第 法第二十七条第六項 (法第二十八 (法第七条第三項に規定する) (以下この項 の特

勘案して行うものとする。 定に係る被保険者、その家族、主治医その他の関係者の意見等を第三十一条第二項において準用する場合を含む。)の審査及び判

(要支援認定の審査判定基準等)

第二条 項、 かについて行うものとする。 区分に応じそれぞれ当該各号に掲げる状態のいずれかに該当する 規定する介護認定審査会による審査及び判定は、 条第二項において準用する場合を含む。 に掲げる区分とし、 第三十三条の二第二項、 法第七条第 二項の厚生労働省令で定める区分は、 法第三十二条第四項前段 第三十三条の三第一 次項にお (法第三十三条第四 被保険者が当該のいて同じ。)に 項及び第三十四 次の各号

- 。) 又はこれに相当すると認められる状態||満である状態 (当該状態に相当すると認められないものを除く||要支援||要介護認定等基準時間が二十五分以上三十二分未
- 態に相当すると認められないものを除く。 認定等基準時間が三十二分以上五十分未満である状態 又は悪化の防止に特に資する支援を要すると見込ま ると認められる状 要支援二 をいう。 要支援状態の にわたり 継続して常時介護を要する状態の軽減 継続見込期間 (法第七条に)又はこれに相当す 'n 規定する (当 要介護 該状

2

2 三条第四項、第三十三条の二第二項、 る身体上又は精神上の障害が特定疾病によって生じたものである 第三十四条第二項において準用する場合を含む。)において準用 る場合を含む。)」とあるのは「法第三十二条第二項(法第三十 条第二項、 第二項中「法第二十七条第三項 (法第二十八条第四 による審査及び判定について準用する。この場合において、 かについての法第三十二条第四項前段に規定する介護認定審査 前条第二項の規定は、 第三十条第二項及び第三十一条第二項において準用す 第二号被保険者の要支援 第三十三条の三第二項及び (状態 項、 の原因であ 第二十九 会

> 勘案して行うものとする。 定に係る被保険者、その家族、主治医その他の関係者の意見等を第三十一条第二項において準用する場合を含む。)の審査及び判

(要支援認定の審査判定基準等)

第二条 態とし、 認められない に該当するかについて行うものとする。 め 等基準時間 状態が前 +定等基準時間が二十五分以上である状態 に規定する介護認定審 られない 四条第一 法第七条第 条第 法第三十二条第四 二項にお が二十五分以上である状態 も ŧ の 項各号の を除く。 の ١J を 除く。 項 て準用する場合を含む。 の ١J 査会による審査及び判定は、 厚生労働 ずれ 又はこれに相当すると認められる状態 項 前段 又はこれに相当すると認められる状 I 省令で定める程度は、 も該当せず、 (法第三十三条第四項及び第三 (当該状態に相当すると認 (当該状態に相当すると 次項にお か <u>ر</u> 要 被保険者の て同じ。 要介護認 介護認定

て準用する場合を含む。)において準用する法第二十七条第六項との場合において準用する場合を含む。)」とあるのは「法第三十八条第四項、第二十九条第二項中「法第二十七条第六項(法第二十八条第四項、第二十九条第二項中「法第二十七条第六項(法第二十八条第四項、第二十九条第二項中「法第二十七条第六項(法第二十八条第四項、第二十九条第二項及び第三十一十八条第四項、第二十九条第二項の規定は、第二号被保険者の要介護状態となるおそ前条第二項の規定は、第二号被保険者の要介護状態となるおそ

のとする。)において準用する法第二十七条第六項」と読み替えるも含む。)において準用する法第二十七条第六項」と読み替えるも二条第五項(法第三十三条第四項、第三十三条の二第二項、第三十三条第四項、第二十九条第二項、第三十条第二項及び第三十一条する法第二十七条第三項」と、「法第二十七条第六項(法第二十

(要介護認定等基準時間)

第三条 第一条第一項各号及び前条第一項各号の要介護認定等基準第三条 第一条第一項各号及び前条第一項各号の要介護認定等基準第三条 第一条第一項各号及び前条第一項各号の要介護認定等基準第三条 第一条第一項各号及び前条第一項各号の要介護認定等基準

附則

一 分 五

(略)

において準用する法第二十七条第九項」と読み替えるものとする条第四項及び第三十四条第二項において準用する場合を含む。)場合を含む。)」とあるのは「法第三十二条第五項(法第三十三第二項、第三十条第二項及び第三十一条第二項において準用する」と、「法第二十七条第九項(法第二十八条第四項、第二十九条

(要介護認定等基準時間)

一~五 (略)

介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令の一部改正)

第六条 介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令(平成十二年厚生省令第二十号)

の一部を次のように改正する。

【省略・新旧対照表を参照のこと】

附則第二条第一項中「特定施設入所者生活介護」を「特定施設入居者生活介護」 に改め、 「指定居宅介

護支援事業者」 の下に「又は指定介護予防支援事業者」 を、 「 含 む。)」の下に「又は指定介護予防支援

等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する

基準(平成十八年厚生労働省令第三十七号)第十三条(同令第三十二条において準用する場合を含む。

」を加え、同条第二項の表を次のように改める。

介護給付費請求書		 様式第一
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問口	訪問リハビリテーション、居宅	様 式 第二

	給付費明細書
様式第四	介護老人保健施設における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護
様式第三の二	介護予防短期入所生活介護に係る介護予防サービス介護給付費明細書
様式第三	短期入所生活介護に係る居宅サービス介護給付費明細書
	費明細書
	護に係る介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービス介護給付
	、介護予防認知症対応型通所介護又は介護予防小規模多機能型居宅介
	通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与
	予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防
様式第二の二	介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護
	介護に係る居宅サービス又は地域密着型サービス介護給付費明細書
	夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護又は小規模多機能型居宅
	療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、

様式第六の四	介護予防特定施設入居者生活介護に係る介護予防サービス介護給付費
	る居宅サービス又は地域密着型サービス介護給付費明細書
様式第六の三	特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護に係
	密着型介護予防サービス介護給付費明細書
様式第六の二	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く。)に係る地域
	ー ビス介護給付費明細書
様式第六	認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く。)に係る地域密着型サ
	ービス介護給付費明細書
様式第五の二	病院又は診療所における介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サ
	付費明細書
樣式第五	病院又は診療所における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護給
	サービス介護給付費明細書
様式第四の二	介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護に係る介護予防

日糸膏	
認知症対応型共同生活介護(短期利用に限る。)に係る地域密着型サ	様式第六の五
ービス介護給付費明細書	
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用に限る。)に係る地域	様式第六の六
密着型介護予防サービス介護給付費明細書	
居宅介護支援介護給付費明細書	樣式第七
介護予防支援介護給付費明細書	様式第七の二
介護福祉施設サービス又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	樣式第八
護に係る施設サービス等又は地域密着型サービス介護給付費明細書	
介護保健施設サービスに係る施設サービス等介護給付費明細書	樣式第九
介護療養施設サービスに係る施設サービス等介護給付費明細書	樣式第十
給付管理票	様式第十一

介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令(平成十二年厚生省令第二十号)(抄)

(第六条関係)

傍線の部分は改正部分)

行

改

正

案

第一条 この省令において「介護給付費」とは、介護保険法 (平成 画費、 防サービス費、 ス計画費及び特定入居者介護予防サービス費をいう。 護サービス費、 九年法律第百二十三号。以下「法」という。) に規定する居宅介 施設介護サービス費、特定入所者介護サービス費、 地域密着型介護サービス費、居宅介護サービス計 地域密着型介護予防サー ビス費、 介護予防サービ 介護予

2 する。 この省令において「公費負担医療等」とは、 次に掲げる給付と

生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第十五条の二

結核予防法(昭和二十六年法律第九十六号) 項の規定により費用の負担が行われる医 第三十四条第

白十七号)第十八条の一般疾病医療費の支給 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

条第一項の自立支援医療費の支給 障害者自立支援法 (平成十七年法律第百二十三号) 第五十八

五 四号)第四条第 石綿による健康被害の救済に関する法律 (平成十八 一項の規定による医療費の支給

六

3 み この省令において「審査支払機関」とは、 法第四十一条第十項 (法第四十二条の二第九項、法第四十六 市町村 (特別区を含

現

第一条 この省令において「介護給付費」とは、介護保険法 (平成 九年法律第百二十三号。以下「法」という。) に規定する居宅介 (定義

特定入所者介護サービス費、 護サービス費、居宅介護サービス計画費、 居宅支援サービス費、 施設介護サービス費、 居宅支援サー

ビス計画費及び特定入所者支援サービス費をいう。

する。 この省令において「公費負担医療等」とは、 次に掲げる給付と

2

昭和二十四年法律第二百八十三号)第十

九条の更正医療の給付

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (昭和) 一十五年法

第百二十三号) 第三十二条第 項の規定により費用の負担が

生活保護法 (昭和二十五年法律第百四十四号) 第十五条の一

療に関する給付

五

項又は第三十五条第一 項の規定により費用の負担が行われる医

結核予防法 (昭和二十六年法律第九十六号)第三十四条第一

白十七号)第十八条の一般疾病医療費の支給

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第

六 (略

3 み この省令において「審査支払機関」 法第四十一条第十項(法第四十六条第七項(法第五十八条第この省令において「審査支払機関」とは、市町村(特別区を含

険団体連合会とする。)をいう。 保険団体連合会に委託している場合にあっては、 規定により審査及び支払に関する事務を国民健康保険法(昭和三 及び法第六十一 五十三条第四 保険団体連合会に委託している場合にあっては、当該国民健康保十三年法律第百九十二号)第四十五条第五項に規定する国民健康 条第七項、 法第四十八条第七項 項 条の二第八項において準用する場合を含む。 法第五十四条の二第九項 法第五十 一条の一 法第五十八条第七項 第 À 項 <u>၂</u> တ 法第

4 又は 第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以」という。)の請求をしようとする指定居宅サービス事業者(法 定介護予防支援事業者をいう。 る指定地域密着型介護予防サー 指定介護予防サービス事業者をいう。 る指定居宅介護支援事業者をいう。 じ。)、指定居宅介護支援事業者(法第四十六条第一項に規定す 第一項に規定する指定地域密着型サー 下同じ。)、 護給付費又は公費負担医療等に関する費用(以下「介護給付費等 使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。 信 着型介護予防サー ビス事業者等」という。)の使用に係る入出力装置とを電気通 この省令において「電子情報処理組織」とは、 回線で接続した電子情報処理組織をいう。 指定介護予防サー 指定介護予防支援事業者 (法第五十八条第 指定地域密着型サー ビス事業者(法第五十四条の二第一 ビス事業者 以下同じ。 ビス事業者をい (法第五十三条第 ビス事業者(法第四十二条の一 以下同じ。 ビス事業者をい 以下同じ。) (以下「 以下同じ。)と、 . أي 審査支払機関の 項に規定する指 以下同 項 介護保険 指定地 أ 指定居宅サ に規定する 項 以下同 施設 域 介

(介護給付費等の請求)

定居宅サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型サービスるときは、指定居宅サービス(法第四十一条第一項に規定する指又は指定居宅介護支援事業者は、介護給付費等を請求しようとす8二条 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者

出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。(以下「指定居宅サービス事業者等」という。)の使用に係る入下同じ。)、指定居宅介護支援事業者(法第四十六条に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)と、介使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)と、介で、この省令において「電子情報処理組織」とは、審査支払機関の

(介護給付費等の請求)

。)又は指定居宅介護支援(法第四十六条第一項に規定する指定|第四十一条第一項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ介護給付費等を請求しようとするときは、指定居宅サービス(法第二条 指定居宅サービス事業者又は指定居宅介護支援事業者は、|

ĺĆ 合する磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクを 臣の定める方式に従って記録した厚生労働大臣の定める規格に適 られたファイルに記録し、又は電子計算機を使用して厚生労働大 従って入出力装置から入力して審査支払機関の電子計算機に備え 事項を電子情報処理組織を使用して厚生労働大臣の定める方式に いう。) 又は指定居宅介護支援 (法第四十六条第一 審査支払機関に提出して行うものとする。 に応じて厚生労働大臣が定める区分に従い厚生労働大臣が定める 指定居宅介護支援をいう。 法第四十二条の二第一 居宅サービス、 地域密着型サー 項に規定する指定地域密着型サービスを 以下同じ。 ビス又は居宅介護支援の種類)の事業を行う事業所ごと 項に規定する

3 2 略)

ビス、 支払機関に提出して行うものとする。 指定地域密着型介護予防サー 域 ス事業者又は指定介護予防支援事業者は、 る磁気テー 定める方式に従って記録した厚生労働大臣の定める規格に適合す たファイルに記録し、 て入出力装置から入力して審査支払機関の電子計算機に備えられ を電子情報処理組織を使用して厚生労働大臣の定める方式に従っ じて厚生労働大臣が定める区分に従い厚生労働大臣が定める事項 をいう。 介護予防支援(法第五十八条第一 に規定する指定介護予防サー ようとするときは、 密着型介護予防サー 定介護予防サー 地 域密着型介護予防サー 以下同じ。 ブ、 フレキシブルディスク若しくは光ディスクを審査 指定介護予防サー ビス事業者、 又は電子計算機を使用して厚生労働大臣の の事業を行う事業所ごとに、 ビス(法第五十四条の二第一 ビスをいう。 ビスをいう。 ビス又は介護予防支援の種類 項に規定する指定介護予防支援 指定地域密着型介護予防サー ビス (法第五十三条第 以下同じ。 以下同じ。 介護給付費等を請求 介護予防 項 に 又は指定 規定する 指定地 流に応 ガー ビ

2 略)

うものとする。

又は電子計算機を使用して厚生労働大臣の定める方式に従って記 使用して厚生労働大臣の定める方式に従って入出力装置から入力 居宅サービス又は居宅介護支援の種類に応じて厚生労働大臣が定 シブルディスク若しくは光ディスクを審査支払機関に提出して行 録した厚生労働大臣 して審査支払機関の電子計算機に備えられたファイルに記録し、 る区分に従い厚生労働大臣が定める事項を電子情報処理組織を [宅介護支援をいう。 の定める規格に適合する磁気テープ、フレキ 以下同じ。)の事業を行う事業所ごとに、

め

居

(介護給付費等の請求の開始等の届出)

介護給付費等の請求の開始等の届出

第四条 らかじめ、 1 報処理組織又は磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光デ スクによる介護給付費等の請求を開始しようとするときは、あ 指定居宅サービス事業者等は、 次に掲げる事項を審査支払機関に届け出なければなら 第二条の規定による電子情

(略)

ない。

防サー 称及び所在地 ビス若しくは指定居宅介護支援の事業を行う事業所若しくは介 請求を行おうとする指定居宅サービス、 保険施設又は指定介護予防サー ビス若しくは 指定介護予防支援の事業を行う事業所の ・ビス、 指定地域密着型介護予 指定地域 密着型サー 名

三 分 五 (略 (略)

2

則

経過措置)

二条 指定居宅サービス事業者等であって、 の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のため において準用する場合を含む。) 又は指定介護予防支援等の事業 基準 (平成十一年厚生省令第三十八号)第十四条 (同令第三十条 又は指定介護予防支援事業者にあっては、介護給付費明細書及び 難と認められるものは、当分の間、 のの 費等の請求のみを行うもの、居宅療養管理指導等以外の一の種類 0 認知症対応型共同生活介護又は特定施設入居者生活介護 (以下こ 給付管理票(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する 介護給付費請求書に介護給付費明細書(指定居宅介護支援事業者 ブルディスク若しくは光ディスクによる請求を行うことが特に困)指定居宅サービスに係る介護給付費等の請求のみを行うものそ)項において「居宅療養管理指導等」という。) に係る介護給付 他これらに準ずる電子情報処理組織又は磁気テープ、フレキシ 第二条の規定にかかわらず、 居宅療養管理指導、

> 第四 らかじめ、 ィスクによる介護給付費等の請求を開始しようとするときは、あ 報処理組織又は磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光デ 指定居宅サービス事業者等は、第二条の規定による電子情 次に掲げる事 項を審査支払機関に届け出なければなら

ない。 (略

支援の事業を行う事業所又は介護保険施設の名称及び所在地 請求を行おうとする指定居宅サービス若しくは指定居宅介護

三 五 略

(略

2

三十八号)第十四条(同令第三十条において準用する場合を含む 難と認められるものは、当分の間、第二条の規定にかかわらず、 これを審査支払機関に提出することにより介護給付費等を請求す 援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第 にあっては、介護給付費明細書及び給付管理票 (指定居宅介護支 介護給付費請求書に介護給付費明細書(指定居宅介護支援事業者 ブルディスク若しくは光ディスクによる請求を行うことが特に困 の 0 費等の請求のみを行うもの、居宅療養管理指導等以外の一の種類 の 認知症対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護 (以下こ)に規定する文書をいう。以下同じ。) とする。) を添えて、 経過措置) 他これらに準ずる電子情報処理組織又は磁気テープ、フレキシ 指定居宅サービスに係る介護給付費等の請求のみを行うものそ 項において「居宅療養管理指導等」という。)に係る介護給付 指定居宅サービス事業者等であって、居宅療養管理指導、

ることができる。

L			<u> </u>								ı	, ,	1	-	_	_											
	区 分 宮宅・施設サービス ↑護予防サービス 地域密着型サービス等 宮宅介護支援・ ↑護予防支援 合 計										事業所番	号															
(別 記)殿 下記のとおり請求しま 保険請求 区 分 居宅・施設サービス 介護予防サービス											名	称															
														₹	F												
下			_ン ます	-			平成	年	月	日	請求事業	所所	在地														
				連絡先																							
保	険請求							44 12	シュ悪田				#=	- - \ -	→ △ ##	: 44	ブラ 声										
	区分	}		件	数	単位		費用	ス費用保険	公費	利用者	件数		費用	利用	者	公置	ŧ	保険								
		iサービス				・点	· 数	合計	請求額	請求額	負担			合計			請求額		請求額								
地垣	(密着型サー																										
公費請求 区 分 生 保 居宅・施設サービス 介護予防サービス 12 地域密着型サービス等																											
	を介護支援・ 養予防支援																										
公	費請求									-								<u>-</u>									
	区 分				ىد ب		Ě	サー b 単位数	ごス費用 費用		公費	,		定入所	者介護 費月		ビス費		<u>/</u> 費								
				1	4	X		・点数	合計		請求額	1	牛数		合語				求額								
12	介護予防サ 地域密着型	↑護予防サービス 地域密着型サービス等				予防サービス 密着型サービス等				↑護予防サービス 地域密着型サービス∜																	
居宅介護支援・ 介護予防支援															/		/										
10	0 結核 34条																										
11	結核 35 条	Z.																									
21	精神 32条																	/									
		/障・更生																									
19	9 原爆・一般 特定疾患等 治療研究		一般														1.	/									
51																		/									
57 障害者・支援措置																	/										
81	プログライス														1.												
86																											
87	有機ヒ素・	緊急措	置															/									
88																		/									
	8 水俣病総合対策 メチル水銀			+																							

公費	貴負担者番·	叩																				2	P成					年				月分	ί
公費	貴受給者番·	号																				1	保険	者番	号	Ī							_
	被保険者		T			_	T								1	[業所	ŕ										-	$\frac{\perp}{1}$		_
	番号 (フリガナ)							_			L								号												\perp		
																			事業所 3称	Γ													
被	氏名																謮				₹			-									
公 被保険者 居サ計 名 給付費明細欄 請求額集計欄 費 名 日 </td <td>生年月日</td> <td></td> <td>1.明</td> <td>治 年</td> <td>2.大正</td> <td>E 月</td> <td>3.昭</td> <td>和日</td> <td> 性</td> <td>Ė IJ</td> <td>1.</td> <td>男</td> <td>2 .</td> <td>女</td> <td></td> <td></td> <td>請求事業者</td> <td>戶</td> <td>f在地</td> <td>ġ</td> <td></td>	生年月日		1.明	治 年	2.大正	E 月	3.昭	和日	性	Ė IJ	1.	男	2 .	女			請求事業者	戶	f在地	ġ													
公 被保険者 居サ計 給付費明細欄 請求額集計欄 社法よ 会人る 会人 会人 会人 会人 会人 会人 会	要介護 状態区分			経過	的要	介語	隻・身	更介記	護 1	• 2	• 3	• 4	5																				
	認定有効期間	平月平月		1	_	年年			F		-			から	-			道	基絡 先	5	1	包括:	番号										_
居宅	E	1.	宝宅·	介護	支援	事業	者作	· 『成				2	. 被	保険	者目	自己位	作成	<u> </u>															_
サー	- ビス	事業原番号														Į	事業 名称	所															_
	開始 年月日	平成				年				,	Ħ		T		日			·止 月日	प	成				年					月				-
	中止	1 =	 	<u> </u>	」	- 松川	型 λ	 I穿	4 F	<u> </u>	5 -	その	他	61	/譜-	を Y .				·····································	7 介箔		人保存	建施=	υ λ	所	<u> </u> 8 ብ	·謹塚	春刑	医療放	<u> </u> 石言ひ λ	除	_
	理由				. 12 /5								פוו	0.7	I RET	6 /\	1#111							土川巴口	ix/\	//1	0.7	15/5	· R ±	. (275/1)	50X/\	. ۴76	_
	サ	ービ	ス内!	容		-	サ- 	- ビフ T	スコ	ード			単位	数		回	数	サ· 	ービ	ス単1	位数		費分 函数 ■	公園	費対	象単	位数			搪	i要		
年 5 1						-	-		H									\dashv	+	+			H			1	+						_
給付							+			Н								\dashv	+	+	+					+							
費明						+	╁		H	Н								┪	\dashv	\dagger	+		\vdash			+	\forall						_
細欄																																	
						<u> </u>							Щ						_	_							_						
						-	╁			Н			Н					\dashv	+	+	+		Н			\dashv	+						
						+	╁			Н								┪	+	+	+		Н			\dashv	1						_
																																	_
	サービ / 名称		<u> </u>	・ド		\exists																											_
	サービス		数					日						日						日				T	E	1							
	計画単位	立数				\Box																											
	限度額電	宣理対	象単	位数																			Ī				Γ						_
公 被保険者 居サ計 に 2 1 1 1 1 1 1 1 2 1 3 1 1 1 1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	限度額額																													給付率	<u> </u>	00)	
	給付単位 少ない数			のう	ち																								保	倹			
未計欄	公費分	单位数																											公	貴			
ıl4Ñ	単位数	単価								円 / 単	单位					円/	単位				F.	円/単位					円	/ 単位			合計		
	保険請求					\perp	_[_								Ц			Ц	4											\perp		1
	利用者領					4	_	4	4	4	_					Щ			Щ	4	+		+	+		+	-	+		\vdash	+		4
	公費請求		tp		-	\dashv	-	+	4		4	_	_		_	Н			ert	+	+		+	+	+	+	+	+	+++				1
	公費分率	具人4	1년	1		ᆜ	1				교사	5	v + -	fil co	=	Щ						<u> </u>		#2;=	(※)	 B=					<u></u>		_
		軽減						%						利用 (円				軽	咸額 ((円)						用者				侰	拷		
	. ~~		方問:									_	+	+	+	+	-	_		+	_	+	+	_	4	+	4	4					
			通所 2		11 + 2 - 11		#					-	+	+	+	+	-		+	+	+	+	+	-	4	+	4						
ょる	る 単生 /成 7	1 7	を関す	付応雪	业历代	リンドネ	틎						- 1	- 1	- 1																		

		汀護ご	が 連	所リ	八 ·	介護	עויד	5個化	止用。	貸	ョ・イ	门護士	がる	彩知症	対応	型通用	ケント語	介語 ・ ・イ	護予	防小	規模	多機!				,			
公置	貴負担者番	를																	平成	į				年				F	分
公置	費受給者番	클			1		T												保隆	食者	番号					İ			
	被保険者番号		<u>. </u>				Ī	Ī								業所							-		.		-		Ī
	(フリカ・ナ)														事	業所													
	氏名													善善		称		=			-			T					
皮呆矣旨	生年月日	1.明	治 2			.昭和		性別	1	. 男	2 .	女		請求事業者						<u> </u>			_1_	<u> </u>					
Í	要支援	\perp	年		月								<u> </u>	者	户	f在地													
	状態区分	π. 	1		要支	援 1 ——	・安		₹ 2			4.5																	
	認定有効 期間	平成平成			年年			月月			_	から まで	-		追	絡先		電	話番号	를									
	レ フ ー	2 . 被保	険者自	10月	作成			3	. 介	護予	防支	援事	業者	作成	1/		1												
計画	_ '	事業所 番号												事第 名和	能所 你														
	開始 年月日	Z 成			年				月				日		中」 年月		平瓦	芃			年				月				
	中止理由	1.非該当	3.[2	医療板	幾関 <i>)</i>	\院	4.3	 花亡	5	₹のſ	也 6	.介護	老	人福祉	施設	入所	7.介	護老	人保	建施	设入月	折 8	.介	護療	養型[医療抗	施設	入院	
	Ħ	ービス内	容			ナーリ	ごス		۲		単位	Z数		回数	サ·	- ビス	以単位	数	公費分回数	2	交費公	象単	位数	牧			摘要	Ē	
					\Box		1		1			\perp																	
							1		\perp			_											1						
合寸					H		1		<u> </u>							\perp	1												
 動用田					\Box							7																	
闡					\vdash			+	+		Н	+		_	_	_	+						+						
					1 1																								
																+				-			1						
	#_ \(\sigma^2 \)	7. 禾田 本石 丁 -	2																										
	/ 名称	ス種類コ- ア宝口数	· F																										
		実日数	- F			E	1					B					 					B							
	/ 名称 サービス 計画単位	実日数				E	3					B					日 日					B							
青坟	/ 名称 サービン 計画単位 限度額管	(実日数 2数 管理対象単	位数			E	3					B					B					8					率 ((/100	1)
青文頂是十	/ 名称 サービン 計画単位 限度額管 除付単位 少ない数	(実日数 2数 管理対象単 管理対象タ 2数(+	位数			E						B					B					B			保公公	険	率((/100	1))
青化頂集十顆	/ 名称 サービン 計画単位 限度額管 限度額管	工数 T数 F理対象 P T T T T T T T T T T T T T T T T T T	位数			E			/ 单dd			E		9/单位			E I		/ 単位			8		/ 単位	公	険	率()))
青校消長計闡	/ 名称 プライン オー 単位 限度額管 保付い費 位数 単位 という はい	文集日数 2数 管理対象单 2数(+ 位位数 位位数	位数			E			/ 単位			В	F	円/単位			B		/単位			=		/ 単位	公	険)))
青女演奏計製	/ 名称 / 名称 / サービン	工数 字理対象 单	位数			E		B	/単位			B	F	円/単位			B	P	/単位			8		/单位	公	険))
丰月文·冯·美尼·十二期	/ 名称 プライン オー 単位 限度額管 保付い費 位数 単位 という はい	文字 日数 2数 5 理 対象 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	位数			E		B	/单位			B	F	円/単位			B	P	/ ¥位			B		/ 単位	公	険))
	タ 名称 フ 名称 フ 中 伯 限 度 度 付 い 費 位 険 計 名	文字 日数 2数 5 理 対象 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	位数			E	## The state of th	B	5	き領す		利用利		円/単位				P	/ #d			利用者		/ 単位	公	険		計))
让氵	タルフィック 名称 ファイン おい で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	文字 日数 2数 2 数 2 数 2 数 2 数 2 数 2 数 2 数 2 数 2	単位数のう	5		E		B	5	き領す				円/単位		或額(P	/ ¥位					/单位	公	険	合	計 	

ハき			Т		Τ	Т	Т														Ī	平月	+:			T		年				月分	_
Δ	1. 包含:				-	-	+															+1	IX.			_		-				HI	
公氰	費受給者番号																					保	険者	番音	릉								
	被保険者 番号																	事業. 番号															
	(フリカ゛ナ)																	事業.															_
	氏名																ź	3称															
被		1 0	治:	o + :	г о	077 4	п									請求					₹			-									
被保険者	生年月日	1.0	年	2. 1	E 3	<u>. PET 1</u>	日	性別		1.	男	2 .	女			請求事業者	Á	斤在:	地														
	要介護 状態区分		経過	的要	介護	・要	介護	美 1 ·	. 2 .	3 •	4 •	5				I																	
	認定有効期間	平成平成		_	年年	-		月月		T			からまて	-			ij	直絡:	先		電	話番	号										
R	J.居	宅介護る	を援事業		!_	.被係	険者		上作成	<u> </u>					l		1		入F	听年	月日		平成	1			年		Τ	月			E
	t <u> </u>	所番号	-																	· · · · ·			平成	+			年			月	_		E
計画	事業	所名称	ĸ																				短	期)	、所	実	日	数					
	サー	ビス内	容		1	サー	ビス	\ -	- ド			単位	数		日		サ	– Ł	えり	单位数	数	公費 2	等	公費	対	象単	位	数			摘要		_
							4	_	_		_											+		+	4	4	4						
							\dashv	\dashv							\vdash							\dashv		+	\forall	\dashv	┪						
給付																																	
給付費明細欄							_	4														4		_		4							
細欄					\vdash		\dashv	\dashv	1				-		H							+		+	\dashv	+	+						
																						1											
						合	<u> </u> :+																+	+	1	+							
		区分					11		/R)						I		/,	、費/	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>													
	計画単位								IX P	<u> </u>			Ī						7.	/)	_												
詰	限度額管	理対象	単位数	数				1																									
収 額	限度額管		外単位	立数				+			4					_	_	_	$\overline{1}$			_											
請求額集計欄	給付単位 単位数単				+			+			$\frac{1}{1}$	円 /	 単位			1_					_		_										
幱	給付率									/	100									/ 10	0												
	請求額 (1						\bot					\prod																	
	利用者負	1				1			<u> </u>					<u> </u>										1		1							
特定	サービス内容	3	サービ 	(スコ- 	- F	費	用単個	価(円))	負担	限度	額	日数	Þ	_	費用	額(P	9)	\vdash	\neg	保	険分 	_	公	費日養	数 /		公費	分		利	用者負担	額
特定入所者介護		+	+	$\dagger \dagger$	+		H	\dashv		\dagger	+	H	\dashv	+	+	+	+		\forall	+	\dagger	\forall	+	\dashv	/				/	/	+	++	+
者介護					1										1										/			/					İ
サー				Ш		<u> </u>								-	_	+								4/	/						4	+	+
・ビス費					合	11										保請求	 険分 額(F			T					·費ź ī求額						公費分	本人負担	月
社会	会福祉法	軽減率		<u> </u>				%	1				き利 っちの (皆	HEAV			額 (円)		$\frac{\square}{\top}$		軽洞	越後	利用					備考	*	
人	等による 或欄 2:	1 短				1					₹担	少総	額(ri))									貝扎	描	(円)		<u> </u>				

備考 この用紙は、A列4番とすること。

公費	貴担者 [:]	番号																							平成	;					年		$ \top $		F	分
公費	量受給者 [。]	番号																						Ī	保隆	針	番号	1								
	被保険	者					Ė	T			Ī										事業											T	Ī			
	番号 (フリガナ)																			-	番号										_					
	氏名																			-	名称			=						1						
被保険者	生年月		1.	明治	3 2	.大.	Œ	3.	昭和		性別		1.:	#	9	+			請求事業者				•	<u>' </u>												
者			Ш	í	Ŧ		月			日	別		1.;	カ	۷.				著者		听在	地														
	要支援状態区						要	支援	∄ 1	・要	支技	爰 2	?																							
	認定有 期間	効	平成平成	-		_	年 年		+		月月		1			かき				ì	車絡	先		電	活番号	를										
介訂	養予防	2.被	保険者	自己	2作成	3	. 介	護子	· 防支	援引	事業者	作	成									入F	近年 月	月日	म्	成			1	年			月	1		E
	ビス		所番																			退戶	近年月	目	4	成				年			月]		E
нін			所名																1 ##-		,				八曲八	_	期入									
		サー	ビス	内容	\$			サ	- t	ニス	 _	- ド		_	単位	数			数 数 	Ħ	— t	【ス単	全位 数		公費分 回数等		公費	対象	東単1	立数	ζ			摘要	<u> </u>	
							-	+	-	+	_	_			Н							Н	\dashv	-		+	+	+	+	+						
								$^{+}$		+	+			_	Н								\dashv			-	+	+	+	+						
給								Ť		T												П	T	Ì			İ	T	Ť	Ť						
給付費明細欄																																				
明細										_												Ц	\perp					\perp		_						
幱								1		4	_			_									_				_	4		4						
								+		1													1					_		_						
								+	-	+	+				Н								\dashv			-	+	+	+	+	-					
									合計	<u> </u>												Н	\dashv		_	+	+	+	+	\dagger						
			<u> </u>									/01	74./\									、# /				<u> </u>										
	計画	出化	区分	ĵ`							Т	1禾	険分 ┃			Т					2	公費	<u></u>			_										
			理対	象单	並付券	t t			\dashv		+		\vdash	1		╁										_										
請求			理対						1		+					T										_										
請求額集計欄	給付								T		T		İ	Ī		Ī																				
計欄	単位	数単	価												円/	単位																				
	給付								_		\perp		/	100)				_				/ 10	0	1											
	請求								4		+			4		_							_		_											
	利用	者負	担額	(円])																	<u> </u>														
特定	サービ	ス内容	容	ţ	ナービ	スコー	- F		費月	単位	斯(円)	-	負担	限度	額	日第	数		費月	用額(円)	\dashv	_	保	分	_	公置	日数	\perp		公費	分		利	用者負	担額
入所				+		-	Н		_	+	+	+	+			_		+	+	+	-		+	-	\vdash	+	-	/				/		\dashv	+	\vdash
者介						_	Н		_	1	1	+		<u> </u>		_			1	+					\dashv	+	-				/				+	\dashv
護予院				+	+		Н		\dashv	\dashv	+	+	+	\vdash	\vdash	\dashv		+	+	+	+	\vdash	+	+	${\mathbb H}$	+	+	/		/				H	+	\forall
特定入所者介護予防サー			l.				1 1	合計							1			+	+	\dagger	\dagger	\vdash				_	7/							\forall	+	H
- ビス費																			·····································	 校額								貴分 求額				/	_	公費分	】 分本人 f	担月
	会福祉	+				_			1					17 A	頂すん	٠. ٠.	Tile	n ±z	21.3.3		,				4	_	軽減			<u></u>						

	19 19 11	者番号																			ſ	平	成					年	<u> </u>				F	分
				-			-	+	_																	<u> </u>					<u> </u>	<u> </u>		
公覧		者番号		<u>L</u>	<u> </u>										_	-						伢	険	者番	号		_	<u> </u>			<u> </u>			_
	被係番号	除者 }																事番	業所 号															
	(フリカ	i [*] †)													_			事名	業所															
	氏名	1																ъ,	, In		=		1			ĺ								
被保険者	生年		1.明	治 2	.大正	月	8.昭和	日	性別	i	1.	男	2 .	女			請求事業者	所	玍地		•													
	要介状態	ì護 泛分		経過	的要组	介護	・要	介語	蒦 1	• 2	. 3 .	4 •	5				日																	
	認定期間	 百効 1	平成平成		左		\exists		月月	_	7			からまで	-			連	絡先		電	話番	号											
R			' '* 宅介護支	援事業			2 .被伐	よ 険 者			龙			8.0		L		1	λ	所年.	月E	3	平瓦	t.			年	<u> </u>			月		T	E
	- ビス		新番号																-	,,, 所年.			平万	_			年				月	_		E
計画	<u> </u>	事第	新名称	ī																				豆期	入戶	Í :	実日	数						
		サー	ビス内	容		_	サー	ビス	∖ ⊐.	ード		_	単位	数	1	回数 日数		サー	ビス	単位数	数	公費 回数	分 (等	公	費文	象.	単位	数				摘要	<u> </u>	
4∆								\dashv								+		+		Н														
給付費明																																		
前細欄																		+		Н														
欄																																		
							合	<u> </u>										+	-															
	緊急	1時						11									更	9 服	治療			平成			 		上 年		<u> </u>		月		Τ	F
緊	傷症	名																				平成 平成					年年				月 月			E
急	緊急	時治療																始年	-/-		2	十八人												
時				再掲)					位 5	摘	要		単	单位 ×				日	-/-			+ //X	J											
時施設	特	リル・リ 処置		再掲)				, ,	<u></u>	摘	要		単	单位 ×					- <i>/</i> 10			<u>+11X</u>			1									
時施設療養费	特定治	リル・リ 処置 手術		再掲)				\ \ \	<u> </u>	摘	要		単	单位 ×					- <u>/</u> 10			+1111.			<u> </u>	•								
時施設療養費	特定治療	リル・リ 処置	テーション	再掲)				; ;		摘	要		単	≙位 ×					- <i>7</i> 10			+1112				•								
急時施設療養費 / 4		リハヒ・リ 処置 手術 麻酔 放射約	テーション	医療				, ,		摘	要		肖	单位 ×				目				医疡				1								
	特定治療	リハヒ・リ 処置 手術 麻酔 放射約	京ション					, , , ,			要		単	单位 ×		(A)	通	完日記				医療機関	名							<i>/</i> ∖.₹	事分4		治療	
	参日数	リハヒ・リ 処置 手術 麻酔 放射約	京-ション 穀治療 合計 区分	医療				, , , ,			要		当	é位 ×		公計		完日記				医疡	名	持定	治治					公置	貴分物	持定	治療	
往記	計で限り	リルピリ 処置 手術 麻酔 放射	京-ション 泉治療 合計 区分 牧	医療機関	名			, , , ,			要		<u> </u>	单位 x		公計	通	完日記				医療機関	名	特定	治治					公型	置 分钟	特定	治療	
往記	計「限」	リルピリ 処置 手術 麻酔 放射 単 額 額 管 野 質 額 管 野 野 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	京一ション 泉治療 合計 区分 牧 里対象単	医療機関位数	名			, , , ,			要		当	单位 x		公計	通	完日記				医療機関	名	持定						公司	費分額		 	
往記	計成限。	リルピリ 処置 手称 放	京-ション 泉治療 合計 区分 牧	医療機関 位数 単位	名			, , , ,			要	単位		单位 x		公計	通	完日記				医療機関保障	名								遭分			
	拿日数 計i 限/ 限/ 給1	リルピリ 処手麻放 画 変 変 寸数 付 単額額点・率	テーション 製治療 合計 区分 理対射単単単 ・ 立数	医療機関 位数 単位	名			, , , ,			円/	単位		单位 ×		公	通過	完日記				医療機関保障	名]/;								9/5		
往記	今日数 計「限」 除加 給血 結合 請	リルドリの処理を対している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	京-ション 泉治療 合計 区分 型対象を 型対象を ・立数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単値 の数単位 の数性 の数性 の数性 の数性 の数性 の数性 の数性 の数性	医療関 位数位	名			, , , ,		分	円/	単位		单位 ×		公計	通過	完日				医療機関保障	名]/;								9/5		
往 請求額集計欄	令日数 計印 限別 給1 点。 給 請利	リルドリの処理を対している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	テーション 泉治療 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	医療関 位数位	名 数 数	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , ,		分 / 10	円 / 000	単位		自位 ×			遺師 費分 /	完日				医療機関保障	名	3/;					· 費			9/5		
往 請求額集計欄	令日数 計印 限別 給1 点。 給 請利	リルド・リ 型手麻放 三型 では 単額額点・率額者 位管管数単位 (負担)	テーション 泉治療 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	医療関 位数 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证	名 数 数	F	費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		分 / 10	円 / 000						遺師 費分 /	完日]				医療機関	名	3/;	1000			\(\times\)	·費9			9/5	100	
往 請求額集計欄	令日数 計印 限別 給1 点。 給 請利	リルド・リ 型手麻放 三型 では 単額額点・率額者 位管管数単位 (負担)	テーション 泉治療 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	医療関 位数 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证	名 数 数	F	費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		分 / 10	円 / 000						遺師 費分 /	完日]				医療機関	名	3/;	1000				・費分			9/5	100	
往 請求額集計欄	令日数 計印 限別 給1 点。 給 請利	リルド・リ 型手麻放 三型 では 単額額点・率額者 位管管数単位 (負担)	テーション 泉治療 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	医療関 位数 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证	名 数 数	F	費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		分 / 10	円 / 000						遺師 費分 /	完日]				医療機関	名	3/;	1000				· 費多			9/5	100	
往詰	令日数 計印 限別 給1 点。 給 請利	リルド・リ 型手麻放 三型 では 単額額点・率額者 位管管数単位 (負担)	テーション 泉治療 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	医療関 位数 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证 证	名 数 数	F		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		分 / 10	円 / 000						遺師 費分 /	完日]				医療機関	名	3/;	1000				·費/			9/5	100	

備考 この用紙は、A列4番とすること。

公費	負担	者番号																					ম্	成						年					月分	}
公費	曼給	者番号											_										1	呆険	者都	号										
		険者			Ī	T	=	Ī	Ī			Ī				1	Γ			業所								Ī			$\overline{\top}$			T	Ī	_
	番号 (フリカ														1				番号	ラ <u>ー</u> 業所										_			<u> </u>			_
																			名和																	
) do	氏名	1																請				₹				-										
被保険者	生年	月日	1.5	明治 年	2.7	大正	月	.昭	和 E	- h	生別	1	男	2	. 女			請求事業者	所在	生地																
	要支状態	援区分				3	要支	援	1 •	要3	芨援	2						-																		
		有効	平成			年	Ξ			ļ	3			日	から				連組	各先		雷	話	동문												
	期間] —	平成			年	=		<u>_</u>	ļ]			日	まて																_			_		
	養予防 - ビス		保険者		成	3.	介語	野防	技技	援事	業者(乍成		_	_	_				-	所年			平月	-			_	年		<u> </u>]	_		-
計画		-	新番· 新名			_		<u></u>												区	所年	力I		平月		入戶	<u> </u> 沂		平 3数			/	∄	+		E
			ビスト					サー	<u></u>	スコ	-1	2		単化	立数		回数日数	汝	<u>」</u> サー	ビス	単位	数	公園		ī				立数	_			摘	要		_
																	日安	X		Ī			四第	X寺												
給付						\Box													\perp		Ш															
給付費明細								\vdash		H	\vdash						\dashv	-		+	H			H			\vdash	t								_
細欄							_												\downarrow																	
						_		\vdash	_	H							_			+	Н								+							
								合	計	_		_							\top	+																
竪	緊急傷病																		る				平成 平成 平成					年年年				月月月				E
急時	緊急	は時治療 リル・リ			i)					<u>单位</u> 点	‡i	多要		È	单位 >	(日																	
系急時施設療養費	特	処置	, , , , ,				_			点] "	-, -																								
療養	特定治療	手術 麻酔			4					点 点	_																									
筫	療	放射約					_			点																										
往記) 多日数		合計	医機	療 関名					点								通	院日数	数			医细胞	· 原 関名												
			区分		<u> 利</u> て	T	=	=	<u></u>	保険	分			1			公	費分	•							E治	療		T		公	費分	}特:	定治療	療	=
		画単位3				コ			Ţ					_									_	_	_	_			1			_	_			_ _
		度額管3 度額管3				+		+	+			\vdash	+	-							+	_				_			+							=
請求	r KA		・単位	数					#													ĺ							1							
請求額集	給化		立数 当	価		\dashv	_	\perp	√		, .		/ 単位	ī.		_			100					10					$oldsymbol{+}$			10	円/			_
請求額集計欄	給信	数・単位	<u> т</u> хх т					\vdash	+		/]	.00	1	+	+				100	\top	+	+			ľ	/ 100	J		+			+	+	/ 100	,	Г
請求額集計欄	給信 点数					T							1									1				1			1			T	1			Γ
請求額集計欄	給信	数・単位 対率	円)	円)		$\frac{1}{2}$		L	I			_		-					dT (FF)														_			_
	給信 点 給信 請求	数・単 付率 求額(円) 旦額(ビス		F		費用単	単価(円)	負担	旦限度	額	日数	₹		費用	額(円)			19 II	除分	_		公費	日数			公費	分		Ţ	利用者	負担	額
請求額集計欄特定入所書	給信 点 給信 請求	数・単位 対率 対額(同 対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	円) 旦額(ビス 	- - - -	F T	34	き用き	单価()	円)	負担	旦限度	額	日数	t	1	費用	額(円)	-		係	除分			公費	日数			公費	分			利用者	負担	!額
	給信 点 給信 請求	数・単位 対率 対額(同 対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	円) 旦額(F	I man	き用単	単価()	1)	負担	旦限度	額	日数	7		費用	額(円)			括	以下,			公費日	日数			公費	分			利用者	首負担	!額
請求額集計欄特定人所者介護予防サー	給信 点 給信 請求	数・単位 対率 対額(同 対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	円) 旦額(・ビス]]-]	ド 		費用単	卢価 (T)	負担	旦限度	額	日数	2		費用	額(円)			(A)	以			公費[日数			公費	分			利用者	計算担	!額

備考 この用紙は、A列4番とすること。

公司	事 負担者	番号		\top	\top	\top	\top	\neg			T											立	成			T		年	T	Т	T		分
	貴受給者			+	+																		/% R 険	≠釆		1		<u> </u>	<u> </u>	\pm	<u> </u>		
	被保险		<u> </u> 	\perp	\perp	$\frac{\perp}{1}$	$\frac{\perp}{1}$	<u> </u>			_	1			1	Г		事	業所		1	F	KPX.	1 H	15 	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	$\frac{\perp}{\top}$	<u> </u>	<u> </u> 		<u> </u>
	番号									L								番	号														
	(フリカ゛:	T)																事名	業所 称														
	氏名																詰				₹			Τ.	-								
被保険者	4-7-5		1.	明治	2.大	正	3.昭	和	₩	ŧ		_	_			1	請求事業者							- 1									
者	生年月	∃H 		年		月		E	月月	ij	1.	男	2.	女			業 者	所	在地														
	要介記			経ì	過的要	更介訂	隻・弱	更介	護 1	• 2	• 3	. 4 .	5																				
	認定有		平成	\neg		年			F	1			日	から				油	絡先		a	話	F										
	期間		平成			年			F	3			日	まで				進	紀元		Ħ	3百百百百	85										
居三			宅介護		業者作	F成 I	2.被	保険	者自己	己作	成				1				-	八所年			平月		_		年	_	\perp	月		<u> </u>	
サ- 計画	- ビス 画		所番·	_		<u></u>								1_					i	艮所年	∓月[平反) 人印	í j	年			月			+
			・ビスト		<u></u>	T	サ-	· Ľ :	スコ	<u> </u>	2		単位	立数	Ī	回数		<u>」</u> サー	<u>し</u> -ビフ	ス単位	边数	公費	分								商要	1	1
				<u> </u>												日数			Ï			回数	大寺										
给						+	_									+			4	_	<u> </u>												
給付費明細欄						+	\dagger				┢					+			+	+	╁					Н		H					
明細						I													1														
幱						+	+							\Box		+			+	+	╁					Н		Н					
																			1														
						_	Ê	計																									
	傷病名	-]容				₩ <i>(</i> =	立数]数	1	/口 『仝	八出	/六米/		八貫	1回数		八書	八出	<i>1</i> ÷. ₩h	,				-	商要			
特	1000万丁亩	15			14				# L	Z 2X		<u> </u>	430		IK PX	分単	 		스트	回数		公費:	,, +	IM AX						的女			
特定診療費																							_										
療費																																	
		+												-								Н	4		H								
						合計	<u> </u>																							_			_
	=1 ==		区分			\bot			保険	分						公費	計分					保険	分特	定	診療	費			公費	分特	定診	療費	!
	計画限度		X 里対象	単位	数	+			\dashv		H	+	+		<u> </u>	_												_					_
請求額集計欄	限度	額管理	里対象			I			\Box			1		_	_	_	_		_		_	_			_	_			_	_	_		_
集計	給付 単位					+		+	1			/ 単位								+			0 円	/ 崔	竹竹					 10 円	 / 単句	 	
欄	給付		—			t		1		/ 1		半世					/	100					013		100					1013	/1		
	請求			ш >		\downarrow		-	4		_	_		_					+		4	_		-	_	_			\vdash			_	+
			担額 (<u></u>			//-		<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>					<u> </u>		1		<u> </u>				<u> </u>		1		<u> </u>	1
	. +-	ビス内	容	#- 	・ビスコ	- F	1	費用单	単価(円	4)	負担	国限度	額	日数	-	3	費用額	镇(円)		+	f:	除分			公費日	数		公	費分	\rightarrow	利用	目者負担 日本	担額
特定、				\top	\pm	Ħ			П			1					П		#				П		,	/				/ <u> </u>	#	Ħ	
特定入所者				-		1 1	- 1	1		1			1							Ш	Щ	_	Ш					/	/				
特定入所者介護			+	\blacksquare	-	++	\dashv	+	Н	\dashv	\dashv	+					П	l l					1 1		/					ſ		П	-
特定入所者介護サービス費					<u></u>		計												_				\coprod			_	_	_		_			

L 備考 この用紙は、A列4番とすること。

公置	貴負担	者番号	}																						平	成					年				F	分
公置	貴受給	者番号	ţ																						保	険す		号								
	被保番号	険者					Ī			Ī										=	事業 番号	所										Ī	_			
	(フリカ						_													Ę	事業	所														
	氏名																			1	3称					1	1	1	1 1							
被保			1.	明	台:	2.大	正	3.	昭和		T	Т							請求事					₹			-									
被保険者	生年	月日		\neg	年		月	П		日	り	j	1	. 男	2	. 女			事業者	F	近在	地														
	要支状態				!		要	支持	』 爰1	•	要支	援	2																							
		有効	平成				年				F.				日	から	5			-	+ 4.5	4_		-	+											
	期間		平成				年				F.	١			日	まで	73			1	連絡	先		電	話番	亏										
	蒦予防 - ビス		#保険者		3作成	t 3	3. 介	·護-	予防:	支援	事業	者作	成		1	1			1				新年.			平成	_	4		年	+	+	_	月月月	\perp	E
計画			能所番 能所名				_												_			返	听年.	月日	1	平成		<u> </u> 入所	i j	年				Ħ L	+	E
		<u>サ</u> -	- ビス	内容	-			ţ	-	ビフ	マコ	- ŀ	2		単作	立数		日日	数数	サ	<u> </u>	【ス [』]	单位数	数	公費回数	分等	公	費対	象導	単位	数			摘	要	
							#																													
給							+	+																												
給付費明細欄							4	7								П													\Box							
細欄							+	+					H			Н							Н													
							_	1																												
									合	 [†		_			_																					
	傷病	名																																		
	識別	番号			内容	?				_	単位	数	_		回数		保	険分	単位	数	2]費(回数	2	公費 を	争任	立数						摘要			
特定診										1							1	\pm		1						1										
特定診療費										\dashv			H		+		+	+	+	+		+		-		+	_									
										7					1		ļ	1	1	1		1		\dashv		7	\exists									
							合訂	+												1													_			
	÷1.5	- 24 /2-	区分				\perp			1	呆険	分						公	費分	<u>}</u>				华	呆険:	分特	定記		費			公	費分	特定	診療	貴
主		車単位 軽額管	奴 理対象	単	位数	<u> </u>	-	_		╁	+		H	+	-		<u> </u>	<u> </u>		_						_	_	_								
請求額集計欄		を 額管 対単位	理対象 ***	外	単位	数	\blacksquare	_		-	4			-		_		_			_			T	_		_					_		_		<u> </u>
集計		立数単					+	7					円		Ì					_					10) 円	 / 単	<u> </u> 位					10	円 / 년	 単位	
懶	給作		ш.				1					/ 1	00						/	/ 100	0						/	100							/ 100	
_		マスタックス (朝く) 日者負	円) 担額 (円)		+	1			_		_	+	_	_		_	+	_			1	+	_			+	_			1	+	_		+
特	サ -	- ビス内	容	+	サーヒ	ニスニ	コード		費	用単	価(円	3)	負	担限原	き額	日娄	牧		費用	· 朝(F	9)			保	.))		- 1	公費日	数		公	費分			利用者負	担額
正入所					-	-	T							1	-			1	1			Ц		-					$ \uparrow $							
者			\dashv	+	+	+	+	_			H	\dashv	+	+	+	H		+	+	+		H	+	+		H	-	/	/		/				+	H
介護						T	\top												I									/		/						П
特定入所者介護予防サー			I	_				合言																					,	/						

備考 この用紙は、A列4番とすること。

公費	貴負担者番号	÷																3	平成				年				月分
公費	費受給者番号	+																_	保険	≛ 書番	号						
	被保険者番号														事業所 番号	ff						T		Ī		Ī	İ
	(フリカ・ナ)														事業所 名称	f					ı						
ıtı	氏名												前		台 孙			=		-							
皮呆倹旨	生年月日	1.	明治年		月		日別		1.男	2	. 女		記字書	첫 mit 사람	所在地	<u>t</u>			<u> </u>		1 1		l				
	要介護 状態区分			要	介護	1 • 2	• 3 •	4 • :	5																		
	認定有効 期間	平成		É	_		F	_		_	から	-			連絡党	ŧ		電話	番号								
		平成		£			F	退	<u> </u> ≆	-	ま 7									<u> </u>	<u> </u>						
	月日平成		年	,	1		日	年月		平成		年			月		日	入居	実日数	女		外泊	日数			_	
ì	退居後の状況		1.居宅	3.医	療機	関入	院 4	.死亡	5.	その1	他(3.介語	老人	福祉	上施設。	入所	7.	.介護	老人们	呆健/	施設。	入所	8.介記	護療養	型医	療施	設入院
	サー	ビス	内容		ħ	ービ	スコ	- F		単位	立数		回数 日数	Ħ	ービ	ス単	位数	公回	費分 数等	公費	對多	详位	数		拵	要	
													_								_						
					4			4		<u> </u>			_			4				4	_						
					4	-		4	-	+			+		Н	+	-			4	_	-	Н				
Δ					+			+		-	Н		+		\vdash	+	+			\dashv	+	-	\vdash				
合寸事					+	-	$\frac{1}{1}$	+	+	+			_			+				+	+	1					
合寸貴月田										_						+	+			-	+		Н				
合寸劃月田闌					+		+									- 1				_	+	+					
合寸劃月田闌					+			-	+	+	H	-	\downarrow		\vdash	+											
合寸貴仴田闌													<u> </u>			+	+			_	+	\perp					
合寸畫月田闌																	1										
合寸貴明田闌						合計										+											
合寸掣归田闌		区公				合計		保险							<i>w</i>												
	単位数令	区分				合計		保険	全						公	費分											
	単位数合	計				合計		保険	全分		/ 単位				公 公	費分	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \										
		計				合計		保険	於分		単位				公 		100										
合寸事月田闌	単位数単	計				合計		保険			単位				公 公												

公費	貴負担者番号	ţ																		平	成				年				月	分
公耆	費受給者番号	ţ																		伢	除	者番·	=							
	被保険者 番号	l															業所									Ī				
	(フリカ・ナ)															事	業所					ı	1	-						
	氏名																3称		_											
被保険者	4 7 0 0	1	明治	2.大	正:	3.昭	和	性	Τ		_				請求事業者				₹			-								
者	生年月日		年		月		日	性別	j	1.	艻	2 .	女		業者	戶	在地													
	要支援 状態区分					要	支援	2																						
	認定有効	平成	_		年			月	_				から	-		道	絡先		霍	話習	号									
	期間	平成			年		1	月				日	まで]				-				1	1				_			
	N居 平成 月日		年		月		日		年月	居 日	3	F成		年		F		E	1 /	入居家	€日数	汝		外泊	日数					
ì	退居後の状況		1.居日	€ 3	医療	幾関	入院	4	.死t	_	5.そ	の他	1 6.	介護	老人补	福祉	拖設 <i>入</i>	所	7.介	護老	人	呆健加	を設 /	\所	8.介記	蒦療	養型	医療	施設 <i>入</i>	、院
							127	_	Ŀ			単位	数		数	++ -	- ビス	単位	数	公費	分	ハき	5 1 1 2	建单位	数			摘要	i	
	#-	- ビフ	力突			++	- 1																					1193	-	
	サー	・ビス	内容			サ <i>ー</i> 	- E Z	·	1			<u> </u>		E	数					回数	等	Z)	E CX	1						
	サー	・ビス	内容			Մ –								E	数					回数	等	Z/1	1							
	サ -	・ビス	内容			y –								F	数					回数	等	2/1								
	サ -	- ビス	内容			y –								E	数 					回数	等	Z)	12/13							
給付書	#-	· ビス	内容			y –								E	数 					回数	等	\(\)	12/13							
付費明	#-	- ビス	内容			y –									数 					回数	等	\(\)								
付費明	#-	- ビス	内容			у –						+		E	数 					回数	等	\(\)								
付費明	#-	·ĽZ	内容			у —								E	数 					回数	等									
付費明	11 –	· ビス	内容			"								E	数 						等	Z. 1								
付費明	#-	· Ľ ス	内容			"								F	数 						等									
付費明	#-	· ビス	内容			サー 合								F	数						等 	201								
給付費明細闌	#-	· ビス								険分					数		公遵				等 									
付費明細欄	単位数合	区分													数 						等 	Z. []								
付費明細欄		区分合計										円 / !			数 						等 	Z. [
付費明	単位数合	区分計)		円 / !			数 						等 									

公主	費 負担者番号			\Box															平	成				年	Ξ .				月分
公司	費受給者番号			\dashv																呆険:	者番号								T
	被保険者			十	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	Т	_					業科	听		T		 	! 	T	 		T	<u> </u>	<u> </u>	\pm
	番号 (フリガナ)															号 業	if.												
																称	71												
被	氏名													請				₹			-								
被保険者	生年月日	1.明治					性别別		1.5	男	2.	女		請求事業者	ы	f在 ^t	H1												
百	要介護		¥	月		E								者	"	I 1 ⊥ ⊁	·Ľ												
	状態区分	ź	经過的			要介			• 3 •																				
	認定有効 期間	平成 平成	1	年年	_	+	月月		-	-+		から まで			遉	絡	ŧ	電	話者	番号									
) E				1				 !居	T					+			<u> </u>							<u> </u>		1		
	月日平成	年		月		Į į	3	年月		平	成		年		F.		F	3 /	人居到	実日刻	数		外泪	白日数					
	退居後の状況	1.扂	官宅	3.医症	療機	関入陸	元 4	.死T	<u> </u>	.そ(の他	6.	介護		冨祉	施設	入所	7.介	`護老	€人1	保健邡	芭設 /	\所	8.1	護	療養	型医療	養施 記	设入院
	サー	ビス内容	Š		サ	-ビ	スコ・	- F		Ě	単位	数]数 数	サ-	- ビ	ス単位	数	公費回数	分等	公費	対象	単位	数			摘	要	
							Ш																						
				4	_		Ш				_											_							
۵,				+	_					4	_	+				_	+						_						
计量				+	+		Н	\dashv		+	+	+			\dashv	+	+				\perp	+	+	_					
给寸量明细闌				+	+		Н	_		+	+				\dashv		+				1	+	+						
阑				+	+		Н	_		+	+	+				+	+					+							
				+	+		Н	\dashv		\dagger	\dagger				\dashv		+					\dagger	\dagger						
				+			П	İ		T	T											T							
						合計													/										
		区分							保	険分	ì						公園	貴分											
	外部利用	型給付上	限単	位数																									
請	外部利用	型上限管	理対	象単位	位数														_	_									
請求預集計闌	給付単位	数																											
計	単位数単	価				-	_	_		-		円/	単位	_	-							-							
阑	給付率					-		_		/	100)	Т		_		1	/:	100			-							
阑	請求額(1	- 1						1	1			1	1				1							

										介記									費明 介護		Ē										
公費																					되	P成				í	Ŧ				月分
公費	貴受給者番号																				1	保険	者番	号							
	被保険者 番号						Ī											業所	Ť		Ī										
	(フリカ・ナ)																事	業所称	Í						-						
	氏名															善	_	小小		Ŧ	.		T -			П					
被保険者	生年月日	1.明	治 :	$\overline{}$		3.昭		性別		1.	甲	9	<i>†</i>			請求事業者					1 1					1 1					
者			年		月		日	別	J	1.	77	. ۵				者	所	在地	b												
	要支援 状態区分				要支	援 1	• !	要支	援2	2																					
		平成 平成	+		年 年			月月	_	+		日日	かき	_			連	絡先	5	1	電話	番号									
	(居 _{平成}	自	F		月	T	B	<u> </u>	退		3	平成		_	年		月			日	入居	実日	数		外流	白日娄	汝	T			
	プロ 退居後の状況	1.	 .居宅	3.2	医療机	<u> </u> 幾関.	」 入院	. 4			5.そ	- の作	<u>l</u>	6.介	·護老	 :人福	1 社	色設,	 入所	7.5	个護者	老人	保健療	施設.	 入所	8.:	介護	療養	型医療	施設	入院
		<u> </u> ビス内	容		<u> </u>	サー	ビフ		 _ ド			単位	为数			数	#-	- Ľ	ス単位	为数	公置	貴分 数等	小 種	計計	象単位	分数			摘	更	
									<u>.</u>						日	釵	Ť	T			四到	数等							31-52		
																		1						T		T					
																	1	1	$^{+}$					1		T					
																	1	T	\top				H	T		T					
給								T									1	1						T		t					
給付費明細								┪									\dashv	$^{+}$	+							t					
期細								-									\dashv	+	+				\perp			+					
攔								\dashv					-				+	+		+				+		+					
								\dashv							Н		\dashv	+	-					+	_	╁					
							\dashv	4	\dashv		_	Н	\dashv		Н		+	+	+				\vdash	+	+	+	+				
							_	_	_				_			-	+	+	+	+			\vdash	+	+						
						合	計					Ш					\dashv		+	╁				+	+	+					
		区分	分							保	! 険:	分							公	費分				7			<u> </u>				
	外部利用	型給付	上限的	单位数	女						T																				
請	外部利用	型上限	管理対	付象的	单位数	数					1			T																	
請求額集計欄	給付単位	数						Ť			İ			Ī																	
集計	単位数単	西						1			†		円	/ / 単	泣				_	_											
欄	給付率							\dagger				/ 10	00				Í			/	100										
	請求額(円)						\dagger			\dagger						+														
	利用者負	扫額 (円)					\dagger			\dagger			+			\dagger			T	\top										

公置	負担者	番号																				平	成					年				月	分
公置	貴受給者	番号																				伢	段	***	号	<u> </u>							
	被保障	検者				<u> </u>		$\frac{\perp}{1}$							1			事業			<u> </u> 	T			Ī			1	T		_		<u> </u>
	番号																_	番号															
	(フリカ゛	†)													1			事業 名称															
	氏名																-	□ 10			1_1		_	1			_	1					
被			1 FF	計 2		E 3	172	£Π	1	_						盲	清				₹												
被保険者	生年月	目目	1.0/	年		上 月	, HG /	日	性別	j	1.	男	2.	女			請求事業者	所在	地														
	要介記	舊		1 1					<u> </u>							'	_																
	状態[婁	更介語	1	• 2 •	3 •	4 •	5																						
	認定初期間		平成		_	=			月	_				から	-			連絡	先		電	話霍	号										
	初间	1	平成		1	丰			月				H	まで]			1							_				_				
居日			宅介護		者作用	成 2	.被1	呆険者	自己	2作成		_			_	_				居年			平成	_	_		年	+		月	_	_	E
サ- 計画	- ビス 画		所番号															_	退	居年	月日		平成		£11 ED		年			月		_	E
	- 	争美	所名称	i]						期	刊用	₹	€□:	ξX					
		サー	ビス内	容		1	サー	ビス	\ <u></u>	ード			単位	数		回数 日数	ţ	<u> </u>	ごス .	単位	数	公費 回数	分 (等	公	費対	象单	单位:	数			摘要	Ē	
						Ш						4	_	_				╄								_	_						
						Н		\dashv		Н		4	4	4		+			┢			_		_		4	_						
4△						Н					-	\dashv		+		+	+	+		-		-		-		-		-					
们,						Н						┪	1					+		Ī						-	-	+					
給付費明細欄						Н			_			T	1	\dashv												┪							
쎆										П		┪	┪	1		\dagger			T			T		T		┪							
										П		╗	1	1					T							╗							
		_																												_		_	
							合	計																									
			区分							保	負分							1	公費	分													
	計画	画単位	数																														
語	限原	度額管	理対象	単位数	汝				1			\perp																					
請求額集計欄			理対象	外単位	立数	_		_	\perp			4		_		_		_	_	_													
集計		寸単位				-			1						_									-									
欄		立数単	価			+			+				円/1	単位	+	1		_	$\overline{}$	<i>.</i>	0.0												
		寸率 (ш \			+		_	+		/	100)		+	+		+	\dashv	/ 1	00	_											
	請為	求額 (门)						_			_		_	_	_		+	_		-	+											

公置	貴負担者	番号		T	T																平成	į,				年			月:	分
公司	貴受給者	番号		+	+		$^{+}$														42 Ni	全	동무						1	
				<u> </u>	ᆜ							_		_	Г					L	1	X II I	#7							
	被保险番号	食者															事業番号													
	(フリカ゛	†)							-								事業名和	美所 尔									 			
	氏名															詰				₹			-							
被保険者	生年月	目	1.明	年	2.大	月	3.昭	和日日	性別	j	1 . !	男	2.女			請求事業者	所在	王地					l		L	ı				
	要支持状態						要	支援	₹ 2																					
	認定視期間		平成 平成	$\overline{}$	_	年年			月月		-		日 か 日 ま				連約	各先		電記	活番号	를								
介章	養予防	2.被	保険者自	3己作/	成 3	3. 介語	雙予防	方支援	事業	者作	成							λ	居年	月日	4	成			年		F	3	Т	E
サ-	-ビス	事業	所番号	17														退	居年	月日	4	成			年		F	∃		E
計画	<u> </u>	事業	所名称	Ä																		短其	利利	1 3	実日:	数				
		サー	ビス内	J容			サー	-ビス	スコ	ード			単位数		回数日数	数数	サー	ビス	単位	数	公費分 回数等	2	读量	才象的	単位	数		摘要	Ē	
							╙					4	\perp	Ш			4		Ш		_		_							
" A							H					4			_		_		+		+		-							
紹付書							_					-					-						<u> </u>							
給付費明細欄											+	\dashv	+	Н			+		+				╁							
細欄							t			Н		┪		Н	+		+	†				+	╁	Н	Н					
							T					╗					1		Ħ		1		T							
																	_					İ								
							台	計													/									
			区分							保	険分							公費	3分											
	計画	画単位	数																											
詩	限原	度額管	理対象	単位	数			_	4			_																		
田村			理対象	外単	位数	:		_	4			4	_			_	_													
求		寸単位				-			_													_								
求額集計		立数単	価					1	+		<u> </u>		円/単位	Ī.		<u> </u>	$\overline{}$	<u> </u>		20										
求額集計欄		寸率						\perp	4		/	100)			+	+		/ 10)0	_	-								
請求額集計欄	給信	 校額(шν			I																								

										居	宅	介護支援:	个護給付	寸費明	月細	書											
																	平	龙				年				F	分
公費	貴負担者番	号			\Box												保	険者:	番号	<u> </u>			T	Ť			
		事業月	fi I												=		<u> </u>	l -				$\frac{\bot}{\top}$			_		_
居年	已介護	番号	'										所在地	-				<u>I</u>	<u> </u>								
	援事業者	事業科名称	fi										連絡先		電記	番号	· I										
													単位数単	単価					(円 /	単位	ነ)					
項 番										被係	除	 :者											請	事求 計	算		
	被保険者	番号										(フリガナ)									サ-	- ビス					
	公費受給	者番号						П	_	_		氏 名									□	ード					
	生年月日	1	1.明		2.大	正		.昭和				性別		1	. 男		2.	女			単	位数					٦
	エテクト	1		É	Ŧ		J	月		E	∃	יד או						^		1		177 XX	\perp	\perp		Щ	_
	要介護状態区分	ì	経過	的要:	介護	・要ク	个護	1 • 2	• 3 •	4 • 5	5	認定 有効期間	平成平成	年	_		月月	+	+	から まで							
	担当介護専門員番		\Box					Ц	_	_		サービス計画作成依頼届出年月日	平成	年			月		日		į	摘要		_	ı		
	被保険者	番号						Ш		4		(フリガナ)										- ビス					
	公費受給	者番号						Щ				氏 名										ード	_	┿		Ш	4
	生年月日	1	1.明		2.大 军	E T		.昭和 月		E	3	性別		1	. 男		2 .	女			単·	位数					
	要介護 状態区分	}	経過	的要:	介護	・要な	个護	1 • 2	• 3 •	4 • 5	5	認定 有効期間	平成平成	年	_		月月		+	から まで	-	-					
	担当介護 専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日	平成	年			月		日		1	摘要					
	被保険者	番号									Ī	(フリガナ)										- ビス					
	公費受給	者番号										氏 名									コ	ード					
	生年月日	.	1.明		2.大	正		.昭和				性別		1	. 男		2.	女			単	位数		ļ			ļ
	要介護	1	47 \E		¥			月		_ E		認定	平成	年			月	<u>^</u>	日	から			+	+		\dashv	\dashv
	状態区分	}	絟追	的要:	川護	・安2	一護	1 • 2	• 3 •	4 • 5)	有効期間	平成	年			月		日	まで							
	担当介護専門員番										Ī	サービス計画作成依頼届出年月日		年			月		日		- 1	摘要					
	被保険者	番号						Ш		\perp		(フリガナ)										- ビス					ļ
	公費受給	者番号		> <i>t</i> .							_	氏 名	-									ード	\bot	_			4
	生年月日	a	1.明		2.大 军	TE		.昭和		E	3	性別		1	. 男		2 .	女			単·	位数					
	要介護 状態区分	- -	経過	的要:	介護	・要2	个護	1 · 2	• 3 •	4 • 5	5	認定 有効期間	平成平成	年	_		月月	+	+	から まで							$\begin{bmatrix} 1 \end{bmatrix}$
_	担当介護専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日		年			月		日		- 1	摘要					
	被保険者	番号										(フリガナ)					•					- ビス					
	公費受給	者番号										氏 名									コ	ード		\perp	$oxed{oxed}$		
	生年月日	1	1.明		2.大	Œ		.昭和		E]	性別		1	. 男		2 .	_ 女			単·	位数					
	要介護状態区分	ì	経過	的要:	介護	· 要か	个護	1 · 2	• 3 •	4 • 5	5	認定 有効期間	平成平成	年	_		月月		+	から まで							
	担当介護 専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日		年			月	\dagger	日			摘要	+		1		

										介記	護-	予防支援领	个護	給付	費明	細書	<u></u>												
																		平月	炗				ź	Ŧ				月:	分
公費	負担者番	号															Ī	保	険者	番号						Τ			
		事業	折													₹			-				Ī						
介護	手防	番号			<u> </u>								所在	E地															
支援	等業者	事業	听										連絡	络先		電話都	番号			1									
													単位	数単位	西					(円/	単位	Ĭ)						
項 番										被係	保険	 者													請為	求計算	算		
В	被保険者	潘号										(フリガナ)										サー	- ビ	ス					٦
	公費受給	者番号				l						氏 名										コ	- ⊦	*	_	\downarrow	_		_
	生年月日	3	1.即	治	年	大正		.昭和月		E	_	性別			1 .	男		2 .	女			単作	位数						
	要支援	ì				<u> </u> 援 1		支援	2		-	認定 有効期間	平成平成	-	年年		_	1		1	からまで	請金額						+	1
	担当介護専門員番	支援										サービス計 画作成依頼 届出年月日	平成平成		年			7	\dagger	В	5		商要	Ē					
	被保険者	番号				Τ			<u> </u>	T		(フリガナ)		-	-				_			サー							٦
	公費受給	者番号										氏名										コ	- ⊦	2		\perp			
	生年月日	3	1.明	治	年	大正		.昭和 月		E	3	性別			1.	男		2 .	女			単作	位数						
	要支援状態区分	ì			要支	援 1	・要	支援	2			認定有効期間	平成平成		年年		-+	∃		1	から まで	請定金額							
	担当介護専門員番					<u> </u>		<u> </u>				サービス計画作成依頼届出年月日	平成		年		J	₹		日		į	商要	Ē	-		,	ı	
	被保険者				\perp		╀	Ш	4			(フリガナ)										サー	- ビ ート						
	公費受給	: 者番号	1.明	当治	9 -	<u> </u> 大正	3	<u> </u> .昭和				氏名														\dashv			\dashv
	生年月日	3	1.17	1/14	年	<u> </u>		月		E	3	性別			1 .	男		2 .	女			単1	位数	Ż .					i
	要支援 状態区分	}	•	•	要支	援 1	・要	支援	2			認定 有効期間	平成 平成	_	年年			∃		+	から まで	請金額							
	担当介護 専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日	平成		年		J	1		日		į	商要	Ē					
	被保険者	番号										(フリガナ)										サー							
	公費受給	者番号		137							_	氏 名											- ⊦	_	4	\dashv	4	4	4
	生年月日	3	1.明	治	年	大正		.昭和月		E	3	性別			1.	男		2 .	女			単作	位数						
	要支援状態区分	}		1		援 1		支援	2	-		認定 有効期間	平成 平成		年年	\Box	-+	3		-	からまで	請定金額				\top		1	
	担当介護専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日	平成		年		J	1		日		į	商要	Ē			-	-	_
	被保険者				_	Τ				Ī		(フリガナ)			1		1	1	-	1		サー					T	T	7
	公費受給	者番号				Ι					7	氏 名										7	- ⊦	"	\dashv	\dashv	\perp	\perp	4
	生年月日	3	1.明	治	年	大正		.昭和月		E	3	性別			1.	男		2 .	女			単位	位数						
	要支援状態区分)				 援援 1	・要	支援	2	1		認定 有効期間	平成平成		年年			∃		-	から まで	請金額				1			
	担当介護 専門員番											サービス計 画作成依頼 届出年月日	平成		年		J	1		日		į	商要	Ī				-	

公置	貴負担者番号			\Box																平成					年				F	分
公置	費受給者番号																			保険	者番	号	Ī			Ī				
	被保険者 番号															業月	·····································													
	(フリカ・ナ)										_				事	 業 称	·····································							_		_			ı	
	氏名													請	1	化小		Ŧ	= [-								
被保険者	生年月日		治 2.: 年	大正月		和日	性別	1	. 男	2	. 女			請求事業者	所	在均	也					-		!						
	要介護 状態区分	要介	護1・	2 · 3	• 4 •	. 5		描置 新者	特例		. 無 . 有																			
	H07213743	平成 平成		年年			月月			+	かりまっ	-			連	絡分	ŧ	ē	電話	番号	÷									
入I 年月	新 平成	年	F			日 全	退所	平成		年	.		月			日	入所	実日	数			外	泊日	数						
	退所後の状況	1	.居宅	3.医	療機					.その	他	6.1	个護:	老人	.福祉	施記		f 7	.介記	雙老,	人保	建施	設入	所	8.1	个護	療養	——— 型医療	奈施 討	设入院
	サー	ビス内	容		サ-	- ビス	₹□-	- F		単位	立数		日	数 数	サ-	- ビ	ス単	位数	2	登分 数等	公	·費文	象章	単位	数			摘要	Ę	
					+										#		#													
				\perp				1								1				-										
給付費明								#									#			1						<u> </u>				
前細欄				+	+			+		\perp	Н				1	+	+			+			Н		\vdash	—				
们剌								1												1										
					+			+							+	+	+	+		+					H					
																1	1			Ţ						_				
		E ()			É	計		/									# //				<u> </u>				Ш					
	単位数合	区分 計					1	保険	የ ፓ	Ī	T			<u> </u>		2	費分													
請求額	単位数単	価					Ţ			円/	/ 単位																			
求額集計欄	給付率								/ 10	00							/	100		1										
TIN	請求額(ш \				-				+			+																
	サービス内容		サービス	- L		費用単	/#/III)		負担限原	÷ 25		*/-		#. =	翻(円)				保険			公費日	3 %/r		/\ ē	費分			別用者負	3 +O \$5
特定、	J-CAME		9-62			貝州半	11111(17)	,		支部	П;	¢Χ		Д. ^{н.}	月月日	1			TA PA	7		Agi	193		7.5	₹ <i>7</i>			1000	見担報
八所者				\mp	П	\bot	П	1	П	T	П		7	1	П	7		П	7			_	1	1		\square	П	\prod	\blacksquare	П
特定入所者介護サー				+		+	\dashv	+		+	H		+	+	H	\dashv	+	H	\dashv	+	H	_	+	+	+	H	\vdash	+	_	
ソービ		1		1	合計														_	 		_	1	#				\blacksquare		
ビス費															険分 額(円	l)						公費 請求						公費:	分本人	負担月
		E減率					%			領す 担の					#	圣減	額(円)					复利 . 額(T		備	<u>.</u> 考	
	人等に る軽減 51	介護社	 畐祉施記	<u>ーーー</u> 殳サー	ビス				早	<u> </u>	IND B5	1	ر د			T			Т		<u></u>	< 1= f	1× (<u>, , ,)</u>	\neg	+				

												ħ	施設		ー ピ (介護							細書	書													
公費	負担	者番号																						平	戓					年	Ξ				F	分
公責	受給	者番号																					Ī	保	険す	香番	-						Ī			
	被係番号	·····································			Ī		_	İ	Ī							Ī			事番	業月	'n												Ī			
	(フリカ																			業所	· 斤						<u> </u>									
被	氏名	i																請	名	称			₹			-										
被保険者	生年	月日	1.B	用治 年			E 3	3.昭	和 E	竹号	ŧ	1.	. 男	2	. 女			請求事業者	所	在圩	也															
	要介状態	`護 区分				要	介記	隻 1	• 2	• 3	• 4	• 5																								
	認定期間		平成 平成				F ■			F	_			日日	-	-			連	絡兒	ŧ		電	話番	号											
入F 年月		Ì	年		J	月			□	退戶 年月	f 日 平	成		年	Ē		月			日		新実E						白日	数							
	±	傷病														所後 状況			居宅 介護										設入	.所	8.1	个護療	養	型医療	 療施設	入院
		サー	ビスグ	內容				サー	-ビ	スコ	- F	2		単位	立数		回数日数		サ-	- ビ	ス単	位数	ጀ	公費 回数	分 等	公費	討	象单	単位	数				摘要	Ē	
																	4				+	+	-	\dashv		1	4									
給付																						#														
給付費明細																	+					+	-	1		+	\dashv									
欄																						1					4									
															Н		\dashv		+		\dashv	+		+		\dashv	+									
								台	計															/												
緊	緊急	名	жт и /	=+	= \				1 11	4 /				1 3	٠٠ عــ ٧				緊急時期 出				<u>x</u>	F成 F成 F成				1	∓ ∓ ∓				月 月 月			E
緊急時施設療養費	緊急	は けいと [*] リテ		円代	ā)					<u>单位</u> 点	拍	要			单位 >				日																	
設療	特完	処置 手術								点 点																										
養費	特定治療	麻酔								点																										
	~.	放射線	治療 合計							点 点																										
往詣	诊日数				療 関	3												通	院日	数				医療機関												
			区分					_	_	保険	分						公	費分	}				_	保険	分特	寺定 治	台猪	ŧ				公園	貴分	特定	治療	
請求		数・単 数・単							+	\dashv		_							\perp						۰. ۳								40.			
請求額集計		付率	1工女人 子	- іш					1		/ 1		/ 単位	Ĭ.	$\overline{1}$		_	/	′ 100				Τ	1	<u>0 F</u>	/点							10	円/月	100	
欄	請	求額 (円)																																	
	利	用者負	担額((円))																															
	ħ	- ビス内容	F	サ -	-ビス	₹ □-	۴	Į.	費用單	单価(F	9)	負担	旦限度	額	日数	t	_	費用	額(円)			保	険分		公	費日	数	_	公	費分	}		利	用者負	担額
特				+	Н	Н	+	+	+	\vdash	H	+	+	+	H	+	+	+	H	\dashv	+	+		H	4	+	+	+	+	+	+	+		\vdash	+	H
特定入				+	H	\dashv	+	+	\dagger	\vdash	H	\dagger	+	+	H	\dagger	\dagger	+	\forall	\dashv	$^{+}$	+		H	\dashv		\dagger	+	+	\dagger		+		H	+	\forall
特定入所者介					-		十		Ť	T	П					1													1						T	П
特定入所者介護サー										_																						, p				1
特定入所者介護サービス費							合	計								+			険分		+					<u> </u>	費		+	+	+			小夢/	}本人1	鱼坦豆

公置	貴負担者番号	1		\top			T															平	成					年	≣		T		月	分
公弘	費受給者番号	1 7			\neg																	货	除	者番	号	l					T	$\frac{\perp}{1}$		
	被保険者			Ť	T	-	Ė	Ī	Ī						1	Ī			業所	Ť								Ī		$\overline{\mathbb{T}}$	Ť	Ħ		
	番号 (フリガナ)		_				_	_				_							·号 業所	 f														
	氏名																		称															
被保		1.1	明治	2.7	<u></u> 大正	- 3	8.昭和	<u> </u>	1						1		請求				₹			-										
被保険者	生年月日		年			月		日	性別		1.	男	2 .	女			請求事業者	所	在地	<u>ե</u>														
	要介護状態区分		•		要	介部	隻1	2 .	. 3 •	4 •	5																							
	認定有効	平成		Π	年	F	\neg		月		Т		日	から				\#	6 to H			5± 1 ∓	<u> </u>											
	期間	平成		Ļ	年	=	\prod		月				日	まで				理	絡先	<u> </u>	•	話番	구 -					1		_				
入[羊月	院 日	年		F	∄		E	白	退院 F月日	平局	芨		年			月			日							泊日								
	主傷病													退	院 状況		6			医療機、福祉旅		所	7.介					入所	8.	介護	療養型	旦医 ₹	寮施設	入陸
	サ -	- ビス[内容			<u>+</u>	サー	ビス	לם- ד	- ド コ			単位	数		日数		サ-	-ビ	ス単位	数	公費 回数	f分 v等	公主	交費	象	単位	数				摘要		
									+	\dashv			\dashv			+			+					+				H						
給付																																		
給付費明!					_	_	\dashv						4						1	-														
細欄																																		
					_					4			_						_	_														
							合	it											+															
	傷病名																																	
	識別番号		F	内容			+		単位	数			数		保隆	分員	単位第	数	公	費回数		公費会	分単位	位数						摘	要			
特定診療費							#	#								ļ		+					\exists	#										
療費																		†																
							+	+	+	\dashv			H		H	+		+		+		\dashv	\dashv	\dashv										
		<u></u> Ω Λ			合	計			呆険分	·\			1			/\:	弗 / 2	\perp		$\frac{}{}$		70 70	/\#+		\	弗		_	_		/\#±		\ <u></u>	
請	単位数部	区分 計						1:	木門	מ						ZY:	費分 	<u> </u>	П			保険	刀竹	上 前	原	貝			1	公員	刀衬	上 部	療費	<u> </u>
求額集計	単位数	单価			1			1			円/	単位		_								1	0 円	/ 単·						1	10円			
計欄	給付率 請求額	(円)		—	\dashv				+	/ 10	0			+	_		/	/ 100	П		+			/	100				1	\dashv	—	/ 1	100	
	利用者負		(円)	\perp	_															1													
特	サービス内	容	サ- I	- ビス:] 	۴	費	用単	価(円)	1	負担	限度額	額	日数		_	費用	額(円)	ļ.,	货	除分		ź	2費日	数	_	公	費分	} 	I	利/	用者負	担額
特定入所者介			+	\dashv	+	+	+		\dashv	+	+		H	+	+	+	+	+	\dashv	\dashv	+	+	Н		4	-	+	+	+	\dashv	\dashv	+	\dashv	-
が者介:			\pm	廿	士	\pm	\perp			\downarrow	†				\downarrow	\pm	1					\dagger	Ш				1	\dagger	‡			\pm	\parallel	
護サ		Ī														\prod			1	1				\int		\int	1			\prod		\int	\prod	1
ービス費	İ					合語	41										1					_		\perp	_		1							

給付管理票(平成 年 月分)

保険者番号				货	R 険者名					ľ	F成	区分			
								1. 2.		居宅介護支援事業者 被保険者自己作成					
被保険者番号				被倪	除者氏名	3		3.		介護予防支援事業者	作反	戉			
			フリガナ							个護 / 介護予防 事業所番号					
生年月日		性別	要支	5援・	要介護状	態区分		担	当イ	广護支援専門員番号					
明·大·昭 年 月	日	男・女	要支援 1 経過的要		要介護 1	.2.3.	4 • 5			个護 / 介護予防 事業者の事業所名		-			
居宅サービス・介護予防サー 支給限度基準額	ビス		限度	額適用	用期間					事業者の 所在地及び連絡先					
出 /:	1/月	平成			平成			委i した		委託先の支援事業所番号					
山井	1 / H		年 月	~		年	月	場合	_	介護支援専門員番号					
											•		•		-

サービス事業者の 事業所名		آ)	事 県番号	業所番 - 事業		号)	指定 / 基準該当 / 地域密着型 サービス識別	サービス 種類名	サー 種類:	ビス コード	給	付計画	単位数
							指定・基準該当・						
	+ +						地域密着				_	_	┿
							指定・基準該当・ 地域密着						
							指定・基準該当・					1	\top
							地域密着						
							指定・基準該当・						
	+ +						地域密着				_	+	┿
							指定・基準該当・ 地域密着						
							指定・基準該当・					1	\top
							地域密着						
							指定・基準該当・						
							地域密着				-	-	+-
							地域密着						
							指定・基準該当・						†
							地域密着						
							指定・基準該当・ 地域密着						
							指定・基準該当・				+	+	+
							地域密着						
							指定・基準該当・						
							地域密着				_	_	╄
							指定・基準該当・ 地域密着						
							指定・基準該当・				+	+	+-
							地域密着						
							指定・基準該当・						
							地域密着				_	-	+
							指定・基準該当・ 地域密着						
							指定・基準該当・				\neg	\top	1
							地域密着						
							指定・基準該当・						
		+	++	+	-		地域密着			\vdash	+	+	+-
							地域密着						
							指定・基準該当・				\neg		1
							地域密着						

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

(要介護認定有効期間に係る特例)

第二条 第五条の規定による改正後の要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関

する省令附則第二条の区分に該当するものとされた者が介護保険法(以下「法」という。)第十九条第二

項に規定する要支援認定を受ける場合における法第三十三条第一 項に規定する有効期間 (次項: に お 61 て「

要支援認定有効期間」という。)は、 介護保険法施行規則第五十二条の規定にかかわらず、 第一号に掲げ

る期間と第二号に掲げる期間を合算して得た期間とする。

要支援認定が効力を生じた日から当該日が属する月の末日までの期間

十二月間(市町村が認定審査会(法第十四条第一項に規定する認定審査会をいう。)の意見に基づき

特に必要と認める場合にあっては、 三月間から十一月間までの範囲内で月を単位として市町村又は特別

区が定める期間)

の期間を要支援認定有効期間とする。

(介護支援専門員に関する省令の廃止)

第三条 介護 支援専門員に関する省令(平成十年厚生省令第五十三号)は、 廃止する。

居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費の上限額の算定方法に関する経過措 置)

第四条 この省令の 施行前に介護保険法等の一部を改正する法律第三条の規定による改正前の法 (次項にお

61 て 旧 介護保証 険法」 という。 第五十七条第一項 の規定による居宅支援住宅改修 費 の支給を受け た者に

係る第一 条の規定による改正後の介護保険法施行規則(以下「新規則」という。)第七十六条の規定の適

用 につ いては、 同条第一項第三号中「介護予防住宅改修費」 とあるのは「介護予防住宅改修費及び介護保

険法等 の 一部を改正する法律 (平成十七年法律第七十七号) 第三条の規定による改正前 の法第五十七条第

と読み替えるものとする。

項

の規定により支給された居宅支援住宅改修費」

2 この省令の 施行前に旧介護保険法第五十七条第一 項 の規定による居宅支援住宅改修費 の支給を受け · た者

に 係 る 新規則第九十五条の適用については、 同条第三号中「居宅介護住宅改修費」とあるのは 「居宅介護

住 宅改修費及び介護保険法等の一 部を改正する法律 (平成十七年法律第七十七号) 第三条 の規定による改

正 前 の法第五十七条第一 項の規定により支給された居宅支援住宅改修費」 と読み替えるものとする。

法第六十九条の二第一 項 の厚生労働省令で定める実務 の経験に関する経過措置)

第五 条 こ の省令の 施 行 . の 日 (以下 ·「 施 **治行日**」 という。 から平成十九年三月三十一日までの 間 ば、 新規則

第百十三条の二第一号中「 期間」 とあるのは「期間 (言語聴覚士については、 その資格を得る前に病 院

診 療 所その他言語聴覚士法 (平成九年法律第百三十二号) 附則第三条に規定する厚生労働省令で定める施

設 に お しし て同 法第二条に規定する業務 に 適法 石に従事 した期間 (当該期間 が三年 を超える場合は、 三年とす

る。 を含み、 精神保健福祉士についてはその資格を得る前に病院、 診療所その他精神保健福祉士法 平

成九年法律第百三十一号) 附則第二条に規定する厚生労働省令で定める施設に おい て同法第二条に規定す

る

相

談

援

助

の

業務

がに従事

L

た期

間

(当該

い 期間

が三年を超える場合は、三年とする。

を含む。

とする。

2 施行日から平成十八年九月三十日までの間は、 新規則第百十三条の二第二号ロ中「 障害者自立支援法第

五 条第十六項に規定する共同生活援助を行う事業」 とあるのは「 障害者自立支援法 第五条第十六項 に 規定

する共同 生活援助を行う事業、 同法附則第八条第一 項第六号に規定する障害者デイサー ビスを行う事業

条 第

項

第五

号に規定する外出介護を行う事業」

とする。

3 第四条 活 援 保 健 援 法律第三十七号)(以下「旧知的障害者福祉法」という。)第四条第十項に規定する知的 る改正前 正 前 助 この省令の施行前に障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号)附則第三十四条の規定による改 事業に従事していた者は、 助 及び精神障害者福祉に関する法律」という。 の身体障害者福祉法 事 の二第七項に規定する身体障害者デイサー 業及び障 の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)(以下「旧精神 害者自立支援法附則第五十一条の規定による改正前 (昭和二十四年法律第二百八十三号) (以下「旧身体障害者福祉法」 新規則第百十三条の二第二号口に規定する事業の従事者とみなす。)第五十条の三の二第四項に規定する精神障害者地 ビス事業、 障害者自立支援法 の知 的 障 所 則 害者福祉法 第四十五条 障 昭 害者地 という。 の 和三十五年 規定によ 域生活 域生

旧精

神 保 健及び精神障害者 福祉に関する法律第五十条の三の二第二項に規定する精神障害者居宅介護等事 業及

び 旧 知的障害者福祉法第四条第七項に規定する知的障害者居宅介護等事業に従事してい た者は、 新規 別第

百十三条の二第三号口に規定する事業の従事者とみなす。

(介護保険法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第六条 第一条の規定による改正前の介護保険法施行規則の様式第一号、第一号の二、第一号の三及び第九

号による介護 保険被保険者証(介護保険法施行規則等 の — 部を改正する省令 (平成十七年厚生労働省 I 令 第

百三十八号) 附則第二条の規定に より同 令 第 条 の規定に よる改正 後 の介護保 険法 施 行 規 則 の 樣 式第 号

及び第九号によるものとみなされた介護保険被保険者証を含む。)、介護保険負担 限度額認定証及び介護

保険特定負担 限度額認定証は、 当分の間、 新 規則 の様式第一号、 第一号の二、 第一号の三及び第九号によ

る介護 保 険 被保 険者証、 介護保険負担限度額認定証及び介護保険特定負担限度額認定証によるも のとみな

す。

介護 給付費及び 公費負担医 療等に関する費用の請 求に関する省令の一 部改正に伴う経過 措置

第七条 この省令の施行の日前に行われた指定居宅サービス、 指定居宅介護支援及び指定施設サービス等に

係る介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求については、 なお従前の例による。

(健康保険法施行規則の一部改正)

第八条 健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

【省略・新旧対照表を参照のこと】

傍線の部分は

改正部分)

行

附則 第 八条関 改 係 正 案

別 療 養 付 の 申 請

第 以内に、 に提出しなければならな U 費若しくは移送費の支給を受けようとする者は、資格喪失後十日 後 十三条 た特別療養給付申請書を社会保険事務所長等又は健康保険組合 養の給付又は入院時食事療養費、 日 雇特例被保険者手帳を添えて、 法第九十八条第一 項の規定により被保険者の資格喪失 特定療養費、 次に掲げる事項を記載 訪問看護 源養

費に係る指定介護予防サービス (同法第五十三条第一項に規定 限る。以下同じ。)、 するサービス (これらのサービスのうち療養に相当するものに 定する居宅サービスをいう。 同じ。) (療養に相当するものに限る。 法 の規定による居宅介護サービス費に係る指定居宅サービス (同 る 定による医 る 条第二十三項 ビス等 (同法第四十八条第一項に規定する指定施設サービス等 宅介護サービス費に係る居宅サービス (同法第八条第一項 療養、 養に相当するものに限る。 第四十一条第一項に規定する指定居宅サービスをいう。 療養若しくは老人訪問看護療養費に係る療養又は 療養の給 特例施設介護サー 以下同じ。 訪問 付、 に規定する施設サー 看護療養費に係る療養若しくは老人保健法 入院時 入院時食事療養費に係る療養、 (療養に相当するものに限る。 施設介護サー ビス費に係る指定施設 食事療養費に係る療養、 ビス費に係る施設サービス (同法 以下同じ。 以下同じ。 ビスをいう。)若しくはこれに相当 以下同じ。 介護予防 以下同 特定療養費に係 特定療養費に係 介護保険法 ガー 以下同じ 特例居 以下 第八 Î サ ー 気に規 ビス 規

現

第八十三条 以内に、 に提出しなけ した特別療養給付申請書を社会保険事務所長等又は健康保険組 費若しくは移送費の支給を受けようとする者は、 後 (療養の給付又は入院時食事療養費、 特別 療 日雇特例被保険者手帳を添えて、 養給付 法第九-ればならない。 の 十八条第一 申 請 等 項の規定により被保険者の資格喪 特定療養費、 次に掲げる事項を記載 資格喪失後十日 訪問看護療養 合

(略)

限る。 をいう。 ビス等 (同法第四十八条第一項に規定する指定施設サービス等 するサービス (これらのサービスのうち療養に相当するもの 定する居宅サービスをいう。以下同じ。) 若しくはこれに相当 限る。以下同じ。)、特定居宅サービスをいう。 に係る指定居宅サービス (同法第四十一条第一項に規定する指 法 宅支援サービス費に係る居宅サービス (同法第七条第五項に規 の規定による居宅介護サービス費若しくは居宅支援サービス費 る療養若しくは老人訪問看護療養費に係る療養又は介護保険法 定による医療、 る療養、 第七条第二十項に規定する施設サービスをいう。以下同じ。 療養の給 (療養に相当するものに限る。 若しくは特例 以下同じ。)、 以下同じ。)、特例居宅介護サービス費若しくは特例居 以下同じ。 訪問看護療養費に係る療養若しくは老人保健法 付、 入院時食事療養費に係る療養、 入 院 施)(療養に相当するものに限る。 時食事療養費に係る療養、特定療養 設 施設介護サー ビス費に係る指定施設サー 介護サービス費に係る施設サービス (同 以下同じ。) (療養に相当するもの 以下同じ。) を受けていた者 特定療養費に係 以下同 の 規

費に係る介護予防サー するも する指定介護予防サー るサー ;護予防 以 下 のに限 ビス (これらのサー 同じ。 ガー る。 る。 ビスをいう。 を受けていた者の氏名、 以下同じ。 ビス(ビスをいう。 ビスのうち療養に 以 下同じ。 同法第八条の 若しく 以下同じ。 、は特例・ 若しく 住所又は居所 第 介 相当するも いはこれ 護予防 項 に規定する 療 ガー 養に に相当す のに限 泛及び 1相当 ビス 生

ಠ್ಠ

問 項 係る居宅サー 一号の規定による特定承認保険医療機関若しくは同法第四 る訪問 サー (に係る療養若しくは老人保健法の規定による医 時食事療養費に係る療養、 ビス費に係る指定居宅サービス、 護療養費に係る療養又は介護保険法の規定による居宅介護サ 療養費に係る療養、 事療養費に係る療養、 ス費に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサービス、 介護サー の の規定による保険医療機関等、 訪問看護療養費に係る療養を受けていた同法第二十五条第三 看護ステー た保険医療機関等若しくは特定承認保険医療機関若しくは に係る施 傷病名及び資格を喪失した際受けてい 特定療養費に係る療養、 資格を喪失した際療養の給付、 ビス若しくはこれに相当するサービスを受け始めた年月日 ビス費に係る指定施設サー 五の二第一項に規定する指定訪問看護事業者の当該 ビス若しくは ビス費に係る指定居宅サー 設 サー ビス若しくはこれに相当するサービス、 事業を行う事業所又は ション若しくは老人保健法の規定による医 ビス、 特例介護予防 特定療養費に係る療養若しくは老人訪問 特定療養費に係る療 介護予防サー 訪問看護療養費に係る療養を受け 特定療養費に係る療養若しくは ビス等、 同法第三十一条の三第一 入院時食事療養費に係る療 サー 特例居宅介護サー ビス費に 介護保険法の規定による居 ・ビス、 ビス費に係る介護予防サ ビス費に係る指定介護予 特例 た療養の 特例居宅介護 施設介護サー 訪問 給 付 入院時 施設 看護 路指定に 入院 項 第 十六 ビス 介護 療養 老 Ť 養 入 訪 食 時

> の 氏名、 住 所又は居所及び生年月日

ı 係る居宅サービス若しくはこれに相当するサー 費に係る療養若しくは老人保健法の規定による医療、 食事療養費に係る療養、 1護療養費に係る療養又は - 療養費に係る療養、 ビス費若しくは居宅支援サー ビス費に係る施設サー ビスを受け始めた年月日 特例居宅介護サービス費若しくは特例居宅支援サー 傷病名及び資格を喪失した際受けていた療養の給付、 ビス費に係る指定施設サービス等若しくは特例 特定 特定療養費に係る療養、 介護 療養 ビス費に係る指定居宅サービス 保険法の規定による居宅介護サ 費に係る療養若しくは老人訪問 ビス、 訪問 施設 入院時· 看護療 ビス費に 施設介護 食 養

サービス、特例居宅介護サービス費若しくは特例居宅支援サー 項の規定による保険医療機関等、 人訪問看護療養費に係る療養を受けていた同法第二十五条第三 院時食事療養費に係る療養、 問 宅介護サー 係る訪問看護事業を行う事業所又は介護保険法の規定による居 条の五の二第一項に規定する指定訪問看護事業者の当該指定に 号の規定による特定承認保険医療機関若しくは同法第四十六 [看護ステーション若しくは老人保健法の規定による医 資格 た保険医療機関等若しくは特定承認保険医療機関若しくは 特定療養費に係る療養、 を喪 ビス費若しくは居宅支援サービス費に係る指定居宅 失した際療養の給付、 訪問看護療養費に係る療養を受け 特定療養費に係る療養若しくは 同法第三十一条の三第一項 入院時食事療養費に係る療 療、入 第 老 訪 て

称及び所在地 おいて「基準該当居宅サービス」という。)を行う事業所、 第一項第二号に規定する基準該当居宅サービス (以下この号に 該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所、同法第四十二条 施設介護サービス費に係る指定施設サービス等、 該当介護予防サー 定する基準該当介護予防サー 定する指定介護予防サー 若しくはこれに相当するサービスを行う事業所、 定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス 同法第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者の当 護予防サー 定介護予防サー サービス費に係る施設サービス、 |十二項に規定する介護保険施設、 護予防サー サー ビス若しく ビス事業を行う事業所、 ビス若しくはこれに相当するサービスを受けていた ビス及び ビス若しくは特例介護予防サー ビス」 はこれに相当するサービスを行う事業所の 基準該当介護予防サー という。 ビス事業者の当該指定に係る介護予防 ビス(以下この号にお 同法第五十四条第 介護予防サービス費に係る指 を行う事業所若しくは指定 同法第五十三条第一項に規 ビス以 ビス費に係る介 項第二号に規 同法第八条第 特例施設 外の介護予 て「基準 介護 指

五 (略)

2 7 へ 略

傷病手当金の支給の申請)

第八十四条 法第九十九条第一項の規定により傷病手当金の支給を 受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を社会保 険事務所長等又は健康保険組合に提出しなければならない。

| 〜九 (略)

ービス、施設介護サービス費に係る指定施設サービス等、特例介護サービス費に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサ による居宅介護サービス費に係る指定居宅サービス、 ビス、施設介護サービス費に係る指定施設サービス等、 労務に服することができなかった期間中に介護保険法の規定 特例居宅

> ビス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サー 準該当居宅サービス」という。) を行う事業所、 号に規定する基準該当居宅サービス (以下この号において「基 設介護サー ビス費に係る施設サー ビス費に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサービス、 項 れに相当するサービスを行う事業所若しくは同法第七条第十九 る居宅サービス事業を行う事業所、同法第四十二条第一項第二 施設介護サービス費に係る指定施設サービス等若しくは特例 条第一項に規定する指定居宅サービス事業者の当該指定に係 に規定する介護保険施設の名称及び所在地 ビスを受けていた同法第四 ビス若しくはこ 指定居宅サー +

五 略)

2 { (略)

(傷病手当金の支給の申請)

第八十四条 険事務所長等又は健康保険組合に提出しなければならない 受けようとする者は、 法第九十九条第一項の規定により傷病手当金の支給 次に掲げる事項を記載した申請書を社会保

一~九 (略)

支援サービス費に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサ 指定居宅サービス、特例居宅介護サービス費若しくは特例居宅 による居宅介護サー ビス費若しくは居宅支援サー ビス費に係る 労務に服することができなかった期間中に介護保険法の規定

ときは、同法に規定する被保険者証の保険者番号、被保険者番る介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスを受けたに係る指定介護予防サービス又は特例介護予防サービス費に係施設介護サービス費に係る施設サービス、介護予防サービス費

2~7 (略)

号及び保険者の名称

(埋葬料の支給の申請)

合に提出しなければならない。
がる事項を記載した申請書を社会保険事務所長等又は健康保険組要した費用に相当する金額の支給を受けようとする者は、次に掲第八十五条 法第百条又は第百五条の規定により埋葬料又は埋葬に

- 〜 三 (略)

2 · 3 (略)

者の名称法に規定する被保険者証の保険者番号、被保険者番号及び保険法に規定する被保険者証の保険者番号、被保険者番号及び保険例施設介護サービス費に係る施設サービスを受けたときは、同ービス、施設介護サービス費に係る指定施設サービス等又は特

2~7 (略)

(埋葬料の支給の申請

合に提出しなければならない。
げる事項を記載した申請書を社会保険事務所長等又は健康保険組要した費用に相当する金額の支給を受けようとする者は、次に掲第八十五条 法第百条又は第百五条の規定により埋葬料又は埋葬に

|〜三 (略)

の保険者番号、被保険者番号及び保険者の名称を受けている者が死亡したときは、同法に規定する被保険者証設サービス等又は特例施設介護サービス費に係る施設サービス費に小に相当するサービス、施設介護サービス費に係る指定施費若しくは特例居宅支援サービス費に係る居宅介護サービス類に係る指定を指定を表すしては特別居宅支援サービスででである。

五~七

2・3 (略)

(船員保険法施行規則の一部改正)

第九条 船員保険法施行規則(昭和十五年厚生省令第五号)の一部を次のように改正する。

行

附則 第 九条関 係

改

正

案

現

第 兀 受ケントスルトキハ次ニ掲グル事項ヲ記載シタル請求書ヲ地方社 会保険事務局長等二提出スベシ +四 保 険 含者又 八 被保険者タリシ者 八傷病手当金ノ支給ヲ

〜六ノ三

養二相当スル指定居宅サービス (同法第四十一条第一項二規定律第百二十三号) ノ規定二依ル居宅介護サービス費ノ支給 (療給若八老人訪問看護療養費ノ支給又八介護保険法 (平成九年法 予防サー スル指定施設サービス等 (同法第四十八条第一項二規定スル指 限ル以下之二同ジ)、 ヲ謂フ以下之ニ同ジ) 又ハ之ニ相当スルサービスニ係ルモノニ 以下之ニ同ジ)、 スル指定居宅サービスヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ係ルモノニ限ル 同法第八条 🖊 二第一項ニ規定スル介護予防サービスヲ謂フ以下 施設サー 之ニ同ジ)、 定施設サービス等ヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ係ルモノニ限ル スル居宅サービス (同法第八条第一項二規定スル居宅サービス 護予防サー フ以下之ニ同ジ)ニ係ルモノニ限ル以下之ニ同ジ) ヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ係ルモノニ限ル 同法第五十三条第一 当該疾病又八負傷二付 規定二依ル医 特定療養費ノ支給若八訪問看護療養費ノ支給若八老人保健 ビス費ノ支給 ビス(同法第八条第二十三項二規定スル ビス費ノ 特例施設介護サー 特例居宅介護サー 支給 (入院時食事療養費ノ支給、 施設介護サービス費ノ支給 (療養二相当 項二規定スル指定介護予防サー 療養二相当スル指定介護予防 療養ノ給付、 療養二 ビス費ノ支給(療養ニ相当 相当スル介護予防サービス(ビス費ノ支給(療養二相当 入院時食事療 以下之二同ジ)、 特定療養費 施設 若八特例介 ヺ ビスヲ謂 スル ビス 介護 ビス 以下 支 法

第 四 受ケントスルトキハ次ニ掲グル事項ヲ記載シタル 会保険事務局長等ニ提出スベシ 干四 被 保険者又八 被保険者タリシ者八傷病手当金 請求書ヲ地方社 J 支給 ヲ

一〜六ノ三 略

護 サー Ι 時食事療養費ニ係ル療養 之ニ相当スルサービスニ係ルモノニ限ル以下之ニ同ジ)、 療養費二係ル療養若八老人保健法ノ規定ニ依ル医療、 ル 条第二十項ニ規定スル施設サー 下之二同ジ)ニ係ルモノニ限ル以下之ニ同ジ)若八特例施設 同法第四十八条第一項ニ規定スル指定施設サービス等ヲ謂フ以 介護サービス費ノ支給 (療養ニ相当スル指定施設サービス等 七条第五項ニ規定スル居宅サービスヲ謂フ以下之ニ同ジ) 又ハ ノ支給 (此等ノ支給ノ中療養ニ相当スル居宅サービス (同法第 定居宅サービス (同法第四十一条第一項二規定スル指定居宅サ 居宅支援サービス費ノ支給 給若八老人訪問看護療養費ノ支給又八介護保険法 - 療養費ニ係ル療養、 (モノニ限ル以下之ニ同ジ) ヲ受クルトキハ療養ノ給付、 ビスヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ係ルモノニ限ル以下之ニ同ジ) 第百二十三号)ノ規定ニ依ル居宅介護サービス費ノ支給若八 規定二依ル医療、 特定療養費ノ支給若八訪問看護療養費ノ支給若八老人保健 当該疾病又八負傷二 特例居宅介護サービス費ノ支給若八特例居宅支援サービス費 ビス費ノ支給 入院時食事療養費 (療養二相当スル施設サー 特定療養費ニ係ル療養若八老人訪問看護 付 療養ノ給付、 特定療養費二係ル療養若八訪問看 (此等ノ支給ノ中療養ニ相当スル ビスヲ謂フ以下之ニ同ジ) ニ係 ブ支給、 入院時食事療 特定療養費ノ ビス (同法第七 (平成九年法 養費 入 院 ジラ 入 院 時 食 護 指 支

療 養、 受ケ始メタル年月日 防サー ビス費ニ係ル指定介護予防サー ビス等、 二相当スルサービス、施設介護サービス費ニ係ル指定施設サー サービス、特例居宅介護サービス費ニ係ル居宅サービス若ハ之 八介護保険法ノ規定ニ依ル居宅介護サービス費ニ係ル指定居宅 ハ老人保健法ノ規定ニ依ル医療、入院時食事療養費ニ係ル療養 之ニ同ジ) 又八之ニ相当スルサービスニ係ルモノニ限ル以下之 二同ジ)ヲ受クルトキハ療養ノ給付、入院時食事療養費ニ係ル ビス費ニ係ル介護予防サー 特定療養費ニ係ル療養若ハ老人訪問看護療養費ニ係ル療養又 特定療養費ニ係ル療養若八訪問看護療養費ニ係ル療養若 特例施設介護サービス費二係ル施設サービス、 ビス若八之ニ相当スルサー ビスヲ ビス若八特例介護予防サ 介護予

八~十 (略)

険者名称 ス費ノ支給又八特例介護予防サービス費ノ支給ヲ受ケタルトキ ス費ノ支給、特例施設介護サービス費ノ支給、 ス費ノ支給、特例居宅介護サービス費ノ支給、 八同法二規定スル被保険者証ノ保険者番号、 請求二係ル期間内二於テ介護保険法二依ル居宅介護サービ 被保険者番号及保 介護予防サービ 施設介護サービ

ビス若ハ之ニ相当スルサービス、施設介護サービス費ニ係ル指 ビスヲ受ケ始メタル年月日 定施設サービス等若ハ特例施設介護サービス費ニ係ル施設サー 宅介護サービス費若ハ特例居宅支援サービス費ニ係ル居宅サー ス費若八居宅支援サービス費ニ係ル指定居宅サービス、特例居 療養費ニ係ル療養又ハ介護保険法ノ規定ニ依ル居宅介護サービ

(略)

ビス費ノ支給若八特例居宅支援サー 及保険者名称 トキハ同法ニ規定スル被保険者証ノ保険者番号、 ス費ノ支給若八居宅支援サービス費ノ支給、 ビス費ノ支給又ハ特例施設介護サービス費ノ支給ヲ受ケタル 請求二係ル期間内二於テ介護保険法二依ル居宅介護サービ ビス費ノ支給、 特例居宅介護サー 被保険者番号 施設介護サ

2 6

(略)

2 6

(略)

(予防接種法施行規則の一部改正)

【省略・新旧対照表を参照のこと】

第十条 予防接種法施行規則(昭和二十三年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

(附則第十条関係)予防接種法施行規則(昭和二十三年厚生省令第三十六号)(抄)

(傍線の部分は改正部分)

(略/		6 倍 /
四(佫))の名称及び所在地	四(佫)護ステーション等」という。)の名称
	サービス事業を行う事業所(以下「訪問看	ス事業又は介護予防サービス事業を行
及び所在地	る訪問看護事業、居宅サービ	業者等であるときは当該指定に係る訪
う事業所 (以下「訪問看護ステーション等」という。) の名称	ら療機関が指定訪問看護事 	う。)の名称及び所在地並びに当該医
ときは当該指定に係る訪問看護事業又は居宅サービス事業を行	?(以下「医療機関」とい	る。)をいう。以下同じ。) 又は薬局
及び所在地並びに当該医療機関が指定訪問看護事業者等である	に規定する介護予防訪問看護を行う者に限	法第八条の二第四項に規定する介護予
。以下同じ。)又は薬局(以下「医療機関」という。)の名称	野防サービス事業者 (同	第五十三条第一項に規定する指定介護予防サー
法第七条第八項に規定する訪問看護を行う者に限る。) をいう	う者に限る。) 又は同法	第八条第四項に規定する訪問看護を行う者に
号)第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者 (同	『宅サービス事業者 (同法)第四十一条第一項に規定する指定居宅サー
指定訪問看護事業者又は介護保険法 (平成九年法律第百二十三	介護保険法 (平成九年法律第百二十三号	指定訪問看護事業者、介護保険法 (平
険法(大正十一年法律第七十号)第八十八条第一項に規定する	八十八条第一項に規定する	険法 (大正十一年法律第七十号) 第八
三 医療を受けた病院、診療所、指定訪問看護事業者等 (健康保	5問看護事業者等 (健康保	三 医療を受けた病院、診療所、指定訪
一・二 (略)		一・二 (略)
提出しなければならない。		提出しなければならない。
ようとする者は、次に掲げる事項を記載した請求書を市町村長に	心た請求書を市町村長に	ようとする者は、次に掲げる事項を記載
第十条(法第十二条第一項第一号の規定による医療費の支給を受け)	による医療費の支給を受け	第十条 法第十二条第一項第一号の規定に
	案	改正

(保険医療機関及び保険医療養担当規則の一部改正)

正 す る。 第十一条

保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和三十二年厚生省令第十五号)の一部を次のように改

M 附則第 +

第三条 ビリテー 保険者等であるか否かの確認を行うものとする。 めるなどにより、 たっては、 項に規定する介護予防サー が 二 介護 八条第一項に規定する居宅サー 被保 ションその他の介護保険法 改 同法第十二条第三項に規定する被保険者証 保険医療機関等は、 険 人者等の 当該患者が同法第六十二条に規定する要介護被 ビスに相当する療養の給付を行うに当 正 患者に対 ビス又は同法第八条の二第 (平成九年法律第百二十三号 Ų 訪問看護、 案 の提示を求 訪問リ Л 第三条の二 要介護被保険者等であるか否かの確認を行うものとする。 提示を求めるなどにより、 行うに当たっては、 ビリテーションその他 第七条第五項に規定する居宅サー 要介護被保険者等 現 保険医療機関等は、 同法第十二条第三項に規定する被保険 の の介護保険法 確 認 当該患者が同法第六十二条に規定する 者に対 ビスに相当する療養の給付 (平成九年法律第百二十三号 訪問看護· 行 訪 (者証 問リ

の を

指定訪問 看 護 の 事業 の説明)

第

文に規定する指定居宅サービス(同法第八条第四項に規定する訪項に規定する指定訪問看護並びに介護保険法第四十一条第一項本 七 及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければならない あると認めた場合には、 問看護の場合に限る。 項に規定する指定訪問看護並びに介護保険法第四十一条第一 介護予防サービス事業者 (介護予防訪問看護事業を行う者に限る 業を行う者に限る。 訪問看護の場合に限る。 定介護予防サー 条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者(訪問看護事 第一項に規定する指定訪問看護事業者並びに介護保険法第四十 をいう。 保険医療機関 以下同じ。 ビス(同法第八条の二第四項に規定する介護予防 法は、 及び同法第五十三条第一 当該患者に対しその利用手続、 及び同法第五十三条第一)から指定訪問看護(法第八十八条第一 患者が指定訪問看護事業者(法第八十八 をいう。 以下同じ。)を受ける必要が 項に規定する指定 項に規定する指 提供方法

(指定訪問看護の事業

の説

朔

第七条 条第一 らない ける必要があると認めた場合には、 に規定する訪問看護の場合に限る。 第八十八条第一項に規定する指定訪問看護及び介護保険法第四十 を行う者に限る。)をいう。 条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者(訪問看護事業 一 条 第 一 提供方法及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければな 項に規定する指定訪問看護事業者及び介護保険法第四十一 保険医療機関は、 項本文に規定する指定居宅サービス (同法第七条第八項 患者が指定訪問看護事業者(法第八十八 以下同じ。 当該患者に対しその利用手続)をいう。以下同じ。)を受) から指定訪問看護 (法

傍線の部分は改正部分

(保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部改正)

第十二条 保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和三十二年厚生省令第十六号)の一部を次のように改

正する。

(附則第十二条関係)(附則第十二条関係)(採険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和三十二年厚生省令第十六号)(抄)

(傍線の部分は改正部分)

(国民健康保険法施行規則の一部改正)

第十三条 国民健康保険法施行規則(昭和三十三年厚生省令第五十三号)の一部を次のように改正する。

国民健 康保険法施行規 則 昭和三十三年厚生省令第五十三号)(抄)

則 第 十三条関 係

別 療 養 付 の 申

改

正

案

第二十八条 ようとする者は、 後 じ。) (療養に相当するものに限る。 た特別療養給付申請書を、 看護療養費の支給、 る。以下同じ。)、 第四十一条第一項に規定する指定居宅サービスをいう。 規定による居宅介護サービス費に係る指定居宅サービス(同法 費に係る療養又は介護保険法(平成九年法律第百二十三号)の る指定介護予防サー 第二十三項に規定する施設サー ス等 (同法第四十八条第一項に規定する指定施設サービス等を るサービス (これらのサービスのうち療養に相当するもの する居宅サービスをいう。 介護サービス費に係る居宅サービス (同法第八条第一項に規定 に係る療養、 療養若しくは老人保健法の規定による医療、入院時食事療養費 る 養に相当するものに 養の給 療養、 係る指定介護予防サー 療養の給付、 特例施設 以下同じ。 訪問看護療養費に係る療養若しくは特別療養費に係る 法第五十五 特定療養費に係る療養若しくは老人訪問看護 入院時 介護サー 入院時食事療養費に係る療養、 資格喪失後十日以内に、 (療養に相当するものに限る。 限る。 条第 施設介護サー ビス費に係る指定施設 ビスをいう。 特別療養費の支給又は移送費の支給を受け 食事療養費の支給、 ビス費に係る施設サー ビス(同法第五十三条第一項に規定す 以下同じ。 以 保険者に提出しなければ 項の規定により被保険者の資格喪 下同じ。 ビスをいう。 以下同じ。)若しくはこれに相当す 以下同じ。 次に掲げる事項を記載 特定療養費 介護予防サー 以下同 ビス (同法第 (療養に相当す 特定療養費に係 以下同 ならな の支給、 特例居宅 以下同 ビス費 デ サ ー í に ビ 限 **投療**養 ĺ١ へ 療 失 訪

現

特別

養給

付

の

申

請

問

第二十八条 ようとする者は、 氏名、 た特別療養給付申請書を、 看護療養費の支給、 いう。 療養の給付、 ಠ್ಠ వ్య 規定による居宅介護サービス費若しくは居宅支援サービス費に 費 第七条第二十項に規定する施設サービスをいう。 ス等 (同法第四十八条第一項に規定する指定施設サービス等を るサービス (これらのサービスのうち療養に相当するものに する居宅サービスをいう。 支援サービス費に係る居宅サービス (同法第七条第五項に規定 居宅サービスをいう。以下同じ。) (療養に相当するもの 係る指定居宅サービス (同法第四十一条第一項に規定する指定 に係る療養、 療養若しくは老人保健法の規定による医療、入院時食事療養 (に係る療養又は介護保険法 (平成九年法律第百二十三号) 療養に相当するものに限る。 若しくは特例施設 療養の給付、 以下同じ。)、 以下同じ。)、 以下同じ。 住所及び生年月日並びに当該被保険者であつた者が退 訪問看護療養費に係る療養若しくは特別療養費に係る 法第五十五条第一 入 院 特定療養費に係る療養若しくは老人訪問看護療養 資格喪失後十日以内に、 入院時食事療養費に係る療養、)(療養に相当するものに限る。 時食事療養費の支給、 特例居宅介護サービス費若しくは 特別療養費の支給又は移送費の支給 介護サービス費に係る施設サービス(同法 施設介護サービス費に係る指定施設サー 以下同じ。)若しくはこれに相当す 項 の 保険者に提出しなければならない。 以下同じ。 規定により被保険者の資格 次に掲げる事項 特定療養費の支給、)を受けていた者 特定療養費に係 以下同じ。 以下同 9特例居 を受け を記 に限 ビ 限 の 訪 宅 費

傍線の部分は 改正部分)

行

に当該被保険者であつた者が退職被保険者等であつた場合にあ 護予防サー 係る介護予 ŧ 下同じ。 ビス(これ のに限る。 ビスをい 防サー を受けていた者の氏名、 らのサー 以下同じ。 . أي ビス(以下同じ。 ビスのうち療 同 !法第八条 若しくは特例介護予防サー 若しく <u>の</u> 養に相当す 住所及び生年月日並び 第 、はこれ 項 る に規定する介 に相当 も の に限る ビス費 ゴ す る

てはその

る

ス、 ビス等、 保険法の規定による居宅介護サービス費に係る指定居宅サー 費に係る療養若しくは老人訪問看護療養費に係る療養又は 法の規定による医 サー ガー (に係る療養若しくは特別療養費に係る療養若しくは老人保健 相当するサー 事療養費に係る療 傷病名及び資格を喪失した際受けてい 特例居宅介護サー ビスを受け始めた年月日 ビス費に係る介護予防サー ビス費に 特例 施設介護サー ビス、 係る指定介護予防サー 療、 養、 ビス費に係る居宅サービス若しくはこれ 入院時食事療養費に係る療 施設介護サー 特定療養費に係る療 ビス費に係る施設サー ビス若しくはこれ ビス費に係る指定施設サー ビス若しく た療養の 訪問 ビス、 は 給 特例 に相当する 付 特定療養 看護療養 介護予 介護予 入 院 介護 ビ 時

又は 受け 定 特別療養費に係る療養を受けていた保険医療機関等若しくは 人保健法の規定による医 同法第三十一条の三第一項第一号の規定に 訪問看護事業者の当該指定に係る訪問看護 療機関 療養費に係る療養若しくは老人訪問看護療 承認保険医 特定療養費に係る療養、 資格を喪失した際療養の給付、 てい 介護保険法の規定による居宅介護サービス費に係る指定居 若しくは同法第四十六条の五の二第一 た同法第二十五条第三項の規定による保険医療機 療機関若しくは訪問看護ステーション若しくは 療、 訪問看護療養費に係る療養若しくは 入院時食事療養費に 入院時食事療養費に係る 事業を行う事 よる特定承 養費に係る療 項に規 に係る療 定する指 認 業所 保険 関 養 療養 を 特 老 特

被保険者等であつた場合にあつてはその旨

く は 特 保険法の ビス等若しくは 食事療 受け始めた年月日 に相当するサービス、 費に係る療養若しくは (の規定による医 (に係る療養若しくは老人訪問看護療養費に係る療養又は介護 傷病名及び資格を喪失した際受けていた療養の給付、 例居宅支援 に の規定による居宅介護サービス費若しくは居宅支援サー 養費に係る療養、 係る指定居宅サービス、 特 デ サ ー 療、 例 施設介護サー 入院時 ビス費に係る居宅サービス若しくはこれ 施 特別療養費に係る療養若しくは老 設介 特定療養費に係る療養、 だ護サー 食 事療養費に係る療養、 特例居宅介護サービス費若し ビス費に係る施設サー ビスを ビス費に係る指定施設サー 訪問 看護療 特定療養 人保 健 養

費

法

又は介護保険法の規定による居宅介護サービス費若しくは居宅定訪問看護事業者の当該指定に係る訪問看護事業を行う事業所 受けていた同法第二十五条第三項の規定による保険医療機関等 定療養費に係る療養若しくは老人訪問看護療養費に係る療養を 定 医療機関若しくは同法第四十六条の五の二第一項に規定する指 人保健法の規定による医 特別療養費に係る療養を受けていた保険医療機関等若しくは 資格を喪 承認保険医療機関若しくは訪問看護ステーション若しくは 特定療養費に係る療養、 同法第三十一条の三第一項第一号の規定による特定承認保険 失した際療養の給付、 療、 訪問看護療養費に係る療養若しくは 入院時食事療養費に係る療養、 入院時食事療養費に係 る療 特 老 特

宅サービス以外の居宅サービス若しくはこれに相当するサービ 」という。)を行う事業所、 当居宅サービス(以下この号において「基準該当居宅サービス る指定居宅サービス事業者の当該指定に係る居宅サービス事業 例介護予防サー 施設サービス等、 くはこれに相当するサービス、 するサー ビスを行う事業所の名称及び所在地 法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サー 業者の当該指定に係る介護予防サー スを行う事業所、 を行う事業所、 相当するサービスを受けていた同法第四十一条第一項に規定す 宅サービス、特例居宅介護サービス費に係る居宅サービス若し 介護予防サービス以外の介護予防サービス若しくはこれに相当 介護予防サー 以下この号において「 同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サー ビス事 を行う事業所若しくは指定介護予防サー 同法第四十二条第一項第二号に規定する基準該 ビス費に係る介護予防サービス若しくはこれに ビス費に係る指定介護予防サービス若しくは特 同法第八条第二十二項に規定する介護保険施 特例施設介護サー 基準該当介護予防サー 指定居宅サービス及び基準該当居 施設介護サー ビス費に係る指定 ビス費に係る施設サービス ビス事業を行う事業所、 ビス及び基準該当 ビス」

ビス(以下この号において「基準該当居宅サービス」という。 業所若しくは同法第七条第十九項に規定する介護保険施設の名 以外の居宅サービス若しくはこれに相当するサービスを行う事 サービス事業者の当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業 支援サービス費に係る指定居宅サービス、特例居宅介護サービ 称及び所在地)を行う事業所、 施設サービス等若しくは特例施設介護サービス費に係る施設サ くはこれに相当するサービス、 ス費若しくは特例居宅支援サービス費に係る居宅サービス若し ビスを受けていた同法第四十一条第一項に規定する指定居宅 同法第四十二条第一項第二号に規定する基準該当居宅サー 指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス 施設介護サービス費に係る指定

四・五 (略)

2 {

12

(略)

2~12 (略)四·五 (略)

(賃金の支払の確保等に関する法律施行規則の一部改正)

第十四条 賃金の支払の確保等に関する法律施行規則(昭和五十一年労働省令第二十六号)の一部を次のよ

うに改正する。

(附則第十四条関係) 賃金の支払の確保等に関する法律施行規則(昭和五十一年労働省令第二十六号)

(傍線の部分)

(略) 八・二 (略) 一 社会福祉施設職員等退職手当共済契約 一 社会福祉施設職員等退職手当共済契約 一 社会福祉施設職員等退職手当共済契約 二条第三項に規定する退職金共済契約 二条第三項に規定する退職金共済契約 一 社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和三十六年法律第 主とする。 三 、 (略) 現 (昭和三十四年法律第百六十号)第 主とする。 主とする。 三 (略) (昭和三十四年法律第百六十号)第 主とする。 三 (略)

(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則の一部改正)

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則(平成七年厚生省令第三十三号)の一部を次

のように改正する。

第十五条

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則 (平成七年厚生省令第三十三号)(抄)

(附則第十五条関係)

(傍線の部分は改正部分)原子4 厚色省の第分は改正部分)

(認定の申請)

改

正

た認定申請書(様式第五号)によらなければならない。第十二条 令第八条第一項 の申請書は、次に掲げる事項を記載し

- 〜 三 (略)

四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者 (同法第八 並びに当該指定医療機関が指定訪問看護事業者等(健康保険法 事業所をいう。 ステーション等 (指定訪問看護事業者等が当該指定に係る訪問 八条の二第四項に規定する介護予防訪問看護を行う者に限る。 条第四項に規定する訪問看護を行う者に限る。 訪問看護事業者、)をいう。以下同じ。)であるときは当該指定に係る訪問看護 十三条第一項に規定する指定介護予防サー 大正十一年法律第七十号) 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 居宅サー ビス事業又は介護予防サー 以下同じ。 、介護保険法 (平成九年法律第百二十三号) 第) の名称及び所在地 第八十八条第一項に規定する指定 ビス事業者) 又は同法第五 ビス事業を行う (同法第

.

2

(令第十一条の厚生労働省令で定める事項)

第十四条 (略)

2)令第十一条第二項 の厚生労働省令で定める事項は、次のとお

一・二 (略)

りとする。

指定老人訪問看護又は指定居宅サービス (介護保険法第八条第三) 当該訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは

現

行

案

(認定の申請

た認定申請書 (様式第五号)によらなければならない。第十二条 令第八条第一項 の申請書は、次に掲げる事項を記載

|〜三 (略)

び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所在地 医療の給付を受けようとする指定医療機関の名称及び所を地

2 (略

(令第十一条の厚生労働省令で定める事項)

第十四条 (略)

りとする。 2 令第十一条第二項 の厚生労働省令で定める事項は、次のとお

一・二 (略)

指定老人訪問看護又は指定居宅サービス(介護保険法第七条第一三 当該訪問看護ステーション等において指定訪問看護若しくは一

る。) に従事する職員の定数ビス(同法第八条の二第四項に規定する介護予防訪問看護に限四項に規定する訪問看護に限る。) 若しくは指定介護予防サー

(令第十二条の厚生労働省令で定める事項)

とする。 第十二条の厚生労働省令で定める事項は、次のとおり

一・二 (略)

七十五条第一項に規定する処分を受けたとき。昭和三十五年法律第百四十五号)第七十二条第四項若しくは第第七十七条第一項若しくは第百十五条の八第一項又は薬事法(八条若しくは第二十九条、健康保険法第九十五条、介護保険法三 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第二十四条、第二十

八項に規定する訪問看護に限る。)に従事する職員の定数

(令第十二条の厚生労働省令で定める事項)

第十七条 令第十二条の厚生労働省令で定める事項は、次のとおり

とする。

一・二 (略)

を受けたとき。)第七十二条第四項若しくは第七十五条第一項に規定する処分第七十七条第一項又は薬事法(昭和三十五年法律第百四十五号八条若しくは第二十九条、健康保険法第九十五条、介護保険法三 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第二十四条、第二十

(介護保険法施行令第三十七条第一項第三十四号に掲げる規定として厚生大臣が定めるものを定める省令の

一部改正)

第十六条(介護保険法施行令第三十七条第一項第三十四号に掲げる規定として厚生大臣が定めるものを定め

る省令 (平成十一年厚生省令第四十二号)の一部を次のように改正する。

介護保険法施行令第三十七条第一項第三十四号に掲げる規定として厚生労働大臣が定めるものを定める省令(平成十一年厚生省令第四十二号

(抄)

附貝第十六条関係)				(倒絲 (音分 1 己 五 音 分)
改	正	案	現	行
介護保険法施行令(F	平成十年政令第四 -	介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)第三十七条第	介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)	·年政令第四百十二号)第三十七条第
一項に掲げる規定として厚生労働大臣が定めるものは、	て厚生労働大臣が?	定めるものは、次のとお	一項に掲げる規定として厚生	規定として厚生大臣が定めるものは、次のとおりと
りとする。			する。	
一~十五 (略)			一~十五 (略)	
十六削除			十六 介護支援専門員に関す	十六 介護支援専門員に関する省令(平成十年厚生省令第五十三
			号)の規定	
十七~二十六 (略)			十七~二十六 (略)	
二十七 指定地域密着型	指定地域密着型サービスの事業の人員、	の人員、設備及び運営に		
関する基準 (平成十八年厚生労働省令第	八年厚生労働省令祭	第 号)の規定		
二十八 指定介護予防:	サービス等の事業の	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並		
びに指定介護予防サ-	- ビス等に係る介質	に指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な		
支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第	基準 (平成十八年)	厚生労働省令第 号		
)の規定				
二十九 指定地域密着型	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、	スの事業の人員、設備及		
び運営並びに指定地は	域密着型介護予防:	び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防		
のための効果的な支援	援の方法に関するな	のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労		
働省令第 号)	号)の規定			
三十 指定介護予防支援	援等の事業の人員の	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護		
予防支援等に係る介質	護予防のための効B	予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関す		
る基準(平成十八年厚生労働省令第	厚生労働省令第	号)の規定		
三十一(略)			二十七(略)	

(厚生労働省組織規則の一部改正)

第十七条 厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)の一部を次のように改正する。

厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)(抄)

附則 第十七条関係

傍線の部分は改正部分)

2 認知症対策惟進室は、欠第六十六条の二 計画課に、 3 第七百七条 8 第十五条 2 { 7 等の確保に関する事務(指定居宅サービス事業者(訪問看護に係 進に関する法律(平成四年法律第八十六号)の規定による看護師 に職業安定局及び指導課の所掌に属するものを除く。 護老人保健施設の開設者に対する指導及び助言に関すること並び る指定を受けている者に限る。 看 一~八十三 (健康福祉部の所掌事務) (認知症対策推進室) の防止、 認知症対策推進室は、 介護予防訪問看護に係る指定を受けている者に限る。 認知症対策推進室に、 法律 (平成十七年法律第百二十四号) 看護職員確保対策官は、 支援に関すること。 認知症に関する対策の企画及び立案並びに調整に関すること 護研修研究センター 高齢者虐待の防止、 (略) (略) 改 健康福祉部は、 高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する (略) 室長を置く 次に掲げる事務をつかさどる。 及び看護職員確保対策官 高齢者の養護者に対する支援等に関する 命を受けて、看護師等の人材確保の 認知症対策推進室を置く。 次に掲げる事務をつかさどる。 正 指定介護予防サー ビス事業者 の規定による高齢者虐待 案)を行う。) 及び介 促 | 2|| 認知症対策性 | 第六十六条の二 第七百七条 3 第十五条 2 { 7 に調整に関する事務をつかさどる。 に対する指導及び助言に関すること並びに職業安定局及び指導課 る指定を受けている者に限る。) 及び介護老人保健施設の開設 等の確保に関する事務(指定居宅サービス事業者(訪問看護に係 進に関する法律(平成四年法律第八十六号)の規定による看護師 の 一~八十三 (看護研修研究センター (認知症対策推進室) (健康福祉部の所掌事 所掌に属するものを除く。 認知症対策推進室に、 看護職員確保対策官は、 認知症対策推進室は、 (略) (略) 現 健康福祉部は、 (略) 計画課に、 務 室長を置く。 認知症に関する対策の企画及び立案並び 及び看護職員確保対策官) 命を受けて、看護師等の人材確保の促 次に掲げる事務をつかさどる。 認知症対策推進室を置く。)を行う。 行 者

八十四~九十二

(福祉課の所掌事務)

第七百十三条 福祉課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

-| | | | | | (略)

三十二~三十四

(保健福祉課の所掌事務)

第七百四十二条 保健福祉課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

一~二十八 (略)

二十九 (略)

> 八十四 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関す

る基準 (平成十一年厚生省令第三十七号)第百九十四条に規

定する講習会の指定及び監督に関すること。

八十五~九十三

(福祉課の所掌事務)

第七百十三条 福祉課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

三 十 二 -| | | | | | 指定居宅サービス等の事業の人員、 (略) 設備及び運営に関す

る基準第百九十四条に規定する講習会の指定及び監督に関する

こ と。

三十三~三十五

(保健福祉課の所掌事務)

第七百四十二条 保健福祉課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

~ 二 十 八 (略)

指定居宅サービス等の事業の人員、 設備及び運営に関す

る基準第百九十四条に規定する講習会の指定及び監督に関する

Ξ + (略)

(確定拠出年金法施行規則の一部改正)

第十八条 確定拠出年金法施行規則(平成十三年厚生労働省令第百七十五号)の一部を次のように改正する。

(附則第十八条関係) 確定拠出年金法施行規則 (平成十三年厚生労働省令第百七十五号)

(傍線の部分)

でけたときは 営管理機関に (昭和三十六 (昭和三十六 (昭和三十六	2 (略) 2 (略)	チ・リ (略) チ・リ (略)	退職手当共済契約の被共済職員」という。)	百五十五号)第二条第十一項に規定する被共済職員(以下「 百五十五号)第二条第九項に規定する被共済職員(以下「退	ト 社会福祉施設職員等退職手当共済法 (昭和三十六年法律第 ト 社会福祉施設職員等退職手当共済法 (昭和三十六年法律第	イ~へ (略) イ~へ (略)	の旨及びその資格を取得した年月日の旨及びその資格を取得した年月日	三 各企業型年金加入者が次に掲げる者に該当するときは、そ 三 各企業型年金加入者が次に掲げる者に該当するときは、	一・二 (略) 一・二 (略)	ものとする。	に、次に掲げる事項を、企業型記録関連運営管理機関に通知すると、、次に掲げる事項を、企業型記録関連運営管理機関に通知する	第十条 事業主は、企業型年金規約の承認を受けたときは、速やか 第十条 事業主は、企業型年金規約の承認を受けたときは、速やか	(加入者情報の通知)	改 正 案 現
--	-------------	-------------------	----------------------	---	---	-----------------	----------------------------------	--	-------------------	--------	---	---	------------	---------------------

(独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則の一部改正)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則(平成十六年厚生労働省令第五十一号)の一部

を次のように改正する。

第十九条

独立行政法人医薬品医 療機器総合機構法施行規則 (平成十六年厚生労働省令第五十一号)

附則

改

正

案

第十九条関系) 傍線の部分は改正部分)

医 療 費の 請 求

第四条 いう。)に提出しなければならない。 請求書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構)の支給を請求しようとする者は、 法第十六条第一 項 第 一 号の医療費 次に掲げる事項を記載した (以下「医療費」という (以下「機構」 ح

\ = (略)

兀

居宅サービス事業者 (同法第八条第四項に規定する訪問 平成九年法律第百二十三号) 八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者、 行う事業所 (以下「 訪 予防訪問看護を行う者に限る。 護予防サー 行う者に限る。 訪問看護事業者等(健康保険法(大正十一年法律第七十号) 問看護事業 副作用による疾病について医療を受けた病院、 及び所在地 療機関が指定訪問看護事業者等であるときは当該指定に係る (以下「医療機関」という。 ビス事業者(同法第八 居宅サー) 又は同法第五十三条第一 訪問看護ステーション等」という。) の名 ビス事業又は介護予防サービス事業を 第四十一条第一)の名称及び所在地並びに当該 をいう。 (条の二第四項に規定する介護 以下同じ。 項に規定する指定介 項に規定する指定 介護保険法 診)療所、)又は薬 看 一護を 指定 第

五 略 (略)

2

医 療費の請

現

行

第四 。)の支給を請求しようとする者は、 いう。 請求書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構 条) に提出し 法第十六条第一項第一号の医療費 (以下「 なければならない。 次に掲げる事項を記載した (以下「機構」 医療費」 という ح

_ ≤ = (略)

兀

ョン等」という。 又は居宅サービス事業を行う事業所 (以下「 定訪問看護事業者等であるときは当該指定に係る訪問看護事業 療機関」という。)の名称及び所在地並びに当該医療機関が指 を行う者に限る。 定居宅サービス事業者 (同法第七条第八項に規定する訪問看護 八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者又は介護保険法 訪問看護事業者等 (平成九年法律第百二十三号)第四十一条第一項に規定する指 副作用による疾病について医療を受けた病院、) の名称及び所在地 (健康保険法 (大正十一年法律第七十号))をいう。 以下同じ。) 又は薬局 (以下「医 訪問看護ステー 診療所、 指 第

五 略)

2 (略)

(独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部改正)

第二十条 独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令 (平成十六年厚生労働省

令第七十七号)の一部を次のように改正する。

(附則第二十条関係) (傍線の部分は改正部分)独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成十六年厚生労働省令第七十七号)(抄)

() 即多二十多層位)	(信無の音分に己正音分)
改正案	現
第二十条(欠の省令の現定こついては、幾番を国の守攻幾関とみなー(他の省令の準用)	第二十条(欠の省令の現定こついては、幾冓を国の庁政幾関にみな(他の省令の準用)
これらの規定を準用する。	これらの規定を準用する。
十二 介護保険法施行規則 (平成十一年厚生省令第三十六号)第	十二 介護保険法施行規則 (平成十一年厚生省令第三十六号)第
の十四第一項の十四第一項、第百三十八条第一項第五号及び第百四十条	百二十六条第一項及び第百三十八条第一項第五号
十三~十五 (略)	十三~十五 (略)
2 (略)	2 (略)
附則	附則
(厚生労働省令で定める特定整備施設)	(厚生労働省令で定める特定整備施設)
定める施設は、次に掲げる施設とする。 第五条 令附則第二十一条第一項第一号に規定する厚生労働省令で	る施设は、次に掲げる施設とする。第五条(令第二十一条第一項第一号に規定する厚生労働省令で定め)
一健康保険法第八十九条第一項に規定する訪問看護事業所の施	
設並びに介護保険法 (平成九年法律第百二十三号) 第七十条第	設及び介護保険法 (平成九年法律第百二十三号)第七十条第一
一項に規定する事業所(同法第八条第四項に規定する訪問看護	項に規定する事業所(同法第七条第八項に規定する訪問看護に
に係るものに限る。)及び同法第百十五条の二第一項に規定す	係るものに限る。)の施設
事業所 (同法第八	
に係るものに限る。)の施設	
	二~十 (略)

厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利

用に関する省令の一部改正)

第二十一条 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信

の技術の利用に関する省令(平成十七年厚生労働省令第四十四号)の一部を次のように改正する。

(附則第二十一条関係) (傍線の部分は改正部分)働省令第四十四号) 原生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令(平成十七年厚生労

改	正	現	行
表一(第三条及び	(第三条及び第四条関係)	表一別表第一(第三条及び	条及び第四条関係)
(略)	(略)	(略)	(略)
定居民	(略)	定居宅サー	(略)
する甚書へ平伐片設備及び運営に関等の事業の人員	印定寸応型も司上舌〜隻十回り呆子第百七十二条の四第二項の規定による認	おるま書、平戈ト記 設備及び運営に関 等の事業の人員	
十七号) 一年厚生省令第三	(略)	十七号) 一年厚生省令第三	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
別表第四(第十条及び第十一	9第十一条関係)	別表第四(第十条及び第十一	第十一条関係)
略)	(略)	(略)	(略)
第0事業)、員、指定居宅サービス	(略)	指定居宅サービス	(略)
する基準設備及び運営に関いる	対応型共同生活介護計画の交付第百六十四条第五項の規定による認知症	証	応型共同生活介護計画の交付第百六十四条第五項の規定による痴呆対

(略) (略) (略) (略)		
(略) ((略)	
	(略)	(略)
(略)	(略)	
	(略)	(略)

(心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定医療機関等に

関する省令の一部改正)

第二十二条 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定医

療機関等に関する省令(平成十七年厚生労働省令第百十七号)の一部を次のように改正する。

心 神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定医療機関等に関する省令(平成十七年厚生労働省

令第百十七号)

附則第二十二条関係) 傍線の部分は改正部分)

(指定医療機関の指定)

改

正

案

第一条 (略)

一 指定訪問看護事業者等の名称及び主たる事務所の所在地

所(以下「訪問看護ステーション」という。)の名称及び所在に規定する介護予防訪問看護を行う事業に限る。)を行う事業る。)若しくは介護予防サービス事業(同法第八条の二第四項百二十三号)第八条第四項に規定する訪問看護を行う事業に限看護事業又は居宅サービス事業(介護保険法(平成九年法律第一当該申請に係る指定訪問看護事業者等が当該指定に係る訪問

三 管理者の氏名

する介護予防訪問看護に限る。)に従事する職員の定数四項に規定する訪問看護若しくは同法第八条の二第四項に規定若しくは老人訪問看護又は居宅サービス(介護保険法第八条第四)当該訪問看護ステーションにおいて当該指定に係る訪問看護

現

行

一条 (略)

(指定医療機関

の指定

厚生局長に提出しなければならない。
「で国以外のものは、次に掲げる事項を記載した書面を管轄地方に掲げる事業者(以下「指定訪問看護事業者等」という。)であに掲げる事業者(以下「指定訪問看護事業者等」という。)第一条各号重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行令重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行令

一 指定訪問看護事業者等の名称及び主たる事務所の所在

)の名称及び所在地。。)を行う事業所(以下「訪問看護ステーション」という。百二十三号)第七条第八項に規定する訪問看護を行う事業に限看護事業又は居宅サービス事業(介護保険法(平成九年法律第当該申請に係る指定訪問看護事業者等が当該指定に係る訪問

一管理者の氏名

八項に規定する訪問看護に限る。) に従事する職員の定数若しくは老人訪問看護又は居宅サービス (介護保険法第七条第四 当該訪問看護ステーションにおいて当該指定に係る訪問看護